

東京大学
社会科学研究所年報

No. **57**

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2020

THE UNIVERSITY OF TOKYO

は し が き

関係者の尽力により、今年度も予定通り本研究所の年報を刊行することができた。この「はしがき」の原稿を書いているのは6月上旬であるが、3月以来、本研究所も、新型コロナウイルス感染症拡大の事態に対応して、これまでにない体制が続いた。

政府が緊急事態宣言を発出した4月7日の翌日から、東京大学でも独自の指針に基づく活動制限が強化され、これに応じて、本研究所でも、教員、職員とも完全在宅勤務の体制となり、事務室・図書室も閉室、附属社会調査データアーカイブ研究センターが行う社会調査データの寄託・公開も在宅で可能な業務に制限して実施した。社研セミナーや各種のシンポジウムも、残念ながら多くが延期や中止となった。その後事態が好転するとともに、全学および本研究所の活動制限も段階的に緩和されているが、以前の状況に復するにはまだ時間を要するであろう。

さて、そのような状況ではあるが、あらためて昨年度を振り返ると、本研究所にとっては実り多い1年であった。2016年度から実施していた全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学（危機対応学）」が成果とりまとめの時期となり、2019年11月以降、『危機対応学（全4巻）』が東京大学出版会から順次刊行され、間もなく完結の予定である。危機対応学の成果は、現在および今後の新型コロナウイルス感染症への政治や社会の対応にとっても、様々な示唆を与えることであろう。附属社会調査・データアーカイブ研究センターは、引き続き全国共同利用・共同研究拠点として充実した活動を続けるとともに、2019年度から、東アジアの社会調査データアーカイブとの連携をさらに強化し、東アジアで実証的社会科学研究を志す若手研究者を支援する事業を開始した。国際的活動の面では、本研究所の基幹事業である社会科学の国際専門誌 *Social Science Japan Journal* の編集・刊行に加えて、2019年度から、日本の社会科学研究成果を英文図書として刊行することを支援する事業を開始した。さらに、研究所として、海外の研究者の招聘や所員の共同研究に対する支援を一層充実させる事業を開始した。法学・政治学・経済学・社会学にまたがる「社会科学の総合知」を活かして、日本および世界の社会科学研究成果の発展に貢献するという本研究所のミッションに即して、昨年度は多くの成果を上げることができた。翻って今年度は、次期の全所的プロジェクト研究のテーマを検討する年となるが、是非有意義なプロジェクトの立ち上げに繋げたい。

再び現在の状況に立ち戻れば、この数か月の経験で痛切に感じたのは、様々な関心を持つ研究者が同じ物理的空間を共有し、交流するという日常的な営みの価値である。研究所の同僚が、何気なく廊下や階段で立ち話をし、研究室を訪ね、あるいは食事をともにしながら行う会話や議論の中から、多くのアイデアが生まれる。これまで日常当たり前に行ってきたこの営み、比喩的に言えば「立ち話の効用」が、学術的にもかけがえのない価値を持つことをあらためて気づかされた。これはとりわけ、さまざまな共同研究の推進をミッションとする本研究所にとっては大変重要である。一方で、リモートな空間をつなぐ各種のICT技術も有用な手段として積極的に活用しつつ、同時に、所員の偶然的・日常的な交流の中から創発的成果が生み出されるのが本研究所ならではの強みであり、それをなるべく早く取り戻したいと願っている。

本研究所は、今後も、不断に社会科学の優れた研究成果を生み出し、また社会科学の新たな領野を開拓することを通じて、日本における社会科学の発展に貢献することをめざしている。引き続き本研究所へのご支援をお願いしたい。

2020年6月

東京大学社会科学研究所長
佐藤 岩夫

2019年度の事業と活動（日誌）

2019年 4月

- 1日 辞令交付, 新入教職員紹介・歓迎会
- 9日 社研セミナー “Managing Authority in Organizations with Choice and Execution” (石原章史准教授)

2019年 5月

- 10日 2019年度第1回附属社会調査・データアーカイブ研究センター協議会
- 11日 危機対応研究センター・トークイベント「スポーツイベントと危機対応」(釜石市)
(玄田有史教授, 中村尚史教授, 白崎淳 福井県庁国体推進局企画幹)
- 14日 社研セミナー “Creative Destruction in the European State System : 1000-1850” (Eric Weese 准教授)
- 15日 2019年度第3次配分・2019年度教員可能数再配分のヒアリング
- 21日 若手研究員の会「ハンス・ケルゼンの政治思想: 民主主義と少数者保護の関係を中心に」
(松本彩花 日本学術振興会特別研究員)

2019年 6月

- 4日 2019年度第3次予算配分で「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」が採択
- 6日 東京大学地域貢献「見える化」事業 2018年度研究報告会
- 11日 社研セミナー「『地域安全システム学』の射程と文理融合」(加藤孝明特任教授)
- 25日 SSJDA セミナー “Where It Matters to Be the Only One: New Comparative Evidence on the Performance of Only-Child from PISA 2000 and ISEAD” (Seongsoo Choi 韓国・成均館大学校助教)
- 25日 若手研究員の会「スリランカにおけるデング熱の発生と伝播: マラリアとの比較及び人々の防蚊行動に着目して」(佐藤恵子学術支援専門職員)

2019年 7月

- 9日 社研セミナー “Narratives of Japanese Politics” Book Manuscript: Lessons for the University of Tokyo International Publishing Initiative” (James Babb 准教授)
- 18日 社研暑気払い
- 23日 若手研究員の会「戦後日本における民間貸家のくいつぶし型経営について」(佐藤和宏特任研究員)

2019年 8月

- 8日 社研サマーセミナー2019「社会の中のルールと会社」
(「国家は借金を返さなければならないのか」藤谷武史教授, 「日本人の規律性と勤勉性: 近代における炭鉱労働を中心に」森本真生講師, 「なぜ契約は守らなければならないのか: 契約の拘束力と契約法の役割」石川博康教授)

2019年 9月

- 2~6日 2019年度計量分析セミナー・夏
(「二次分析入門!」三輪哲教授・苫米地なつ帆 大阪経済大学講師・王帥助教, 「二次分析道場」石田浩教授・三輪哲教授, 「二次分析のためのR入門」藤原翔准教授・大久保将貴助教, 「Rで学ぶ統計的因果推論入門: 概念から実装まで」川田恵介准教授)
- 10日 社研セミナー「人口・財政収縮時代の集落自治—福井県若狭町鳥羽地区の事例—」
(五百旗頭薫 東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- 24日 若手研究員の会「多次元かつ動的な社会的排除の日本における規定要因」(百瀬由璃絵特任研究員)

2019年 10月

- 1日 「科研費取得に関する説明会」(佐藤香教授)
- 8日 社研セミナー “What Do Japanese People Want from Constitutions? An Experimental Approach”
(Kenneth Mori McElwain 教授)
- 17日 FD・SD 研修 (教授会前)
- 18日 SSJDA セミナー “A Job Market for Unmarried People ?”
(Romain Huret フランス・社会科学高等研究院副学長)
- 29日 若手研究員の会「想像に埋め込まれた関係性?—タイ・チェンマイの日本人退職者コミュニティの内幕」
(澁谷美和特任研究員)

2019年11月

- 7日 日本学術振興会人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業拠点機関視察
- 12日 社研セミナー「教授任用10年の自己評価とこれからの10年の研究：超低炭素社会に向けての排出原単位規制の役割」（松村敏弘教授）
- 15日 英文図書刊行支援事業キックオフシンポジウム（東洋文化研究所）
- 16日 危機対応研究センター・トークイベント「線路はつづくよ：三陸鉄道の危機対応とこれから」（釜石市）
（中村尚史教授，玄田有史教授，中村一郎 三陸鉄道株式会社代表取締役社長）
- 26日 若手研究員の会「中華人民共和国初期，農村謠言考」（河野正助教）

2019年12月

- 10日 社研セミナー「社会調査データの可能性：夫婦関係の諸相を手がかりに」（鈴木富美子准教授）
- 19日 社研忘年会
- 24日 若手研究員の会“Red Cross Nurses on the Battlefield: Humanitarian Professionalism”（鈴木路子特任研究員）

2020年1月

- 14日 社研セミナー「まちづくり活動の新しい動向と論点 ―釜石市のエリアリノベーションの事例から―」
（大堀研 青山学院大学准教授）
- 21日 若手研究員の会「高校生の進路選択“プロセス”を探る―JLSCP データ 2015-2018 の分析から―」
（山口泰史特任研究員）
- 23日 国際ワークショップ“Translating Questionnaires in Cross-cultural Surveys”
（Brita Dorer ドイツ・GESIS - ライプニッツ社会科学研究所 上席研究員）
- 28日 2019年度第2回附属社会調査・データアーカイブ研究センター協議会

2020年2月

- 4日 社研セミナー「復興計画と総合計画の関係づけと調整」（荒木一男准教授）
- 15日 「危機対応研究センターに関する覚書」を釜石市と締結（更新）
- 15日 危機対応研究センター研究成果報告会「地域の危機・釜石の対応：危機対応学・釜石調査の成果」（釜石市）
- 17日 文部科学省学術機関課長視察
- 19日 社会調査・データアーカイブ 共同利用・共同研究拠点事業 寄託者・優秀論文表彰式 2019
- 19日 二次分析研究会参加者公募型成果報告会「全国高齢者パネル調査による高齢期の健康と生活に関する二次分析」
- 26日 若手研究員の会「高校生の進路選択における親の教育意識の影響」（王帥助教）
- 28日 東大社研パネルシンポジウム 2020（中止）

2020年3月

- 2～6日 2019年度計量分析セミナー・春（中止）
- 3日 二次分析研究会課題公募型成果報告会「戦後福祉国家成り立ちの福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」（中止）
- 9日 第13回諮問委員会（延期）
- 12日 社研セミナー「社会階層・移動研究の軌跡と課題」（石田浩教授 最終報告）（延期）
- 17日 国際ワークショップ“Comparisons of national archives”（中止）
- 19日 退職教員送別会（延期）
- 24日 SSJDA セミナー“The Global Gag Rule and Women’s Reproductive Health: Rhetoric Versus Reality”（中止）
- 24日 若手研究員の会（茂木暁特任研究員）（中止）
- 26日 東京大学地域貢献「見える化」事業 2019年度研究報告会（中止）
- 26日 UT-IPI/SSJJ 共同シンポジウム“From Idea to Article to Book あなたの研究を英語で”（中止）
- 31日 社研送別会（中止）

人事

- * 比較現代法部門（国際関係法） 中島啓准教授（2020年4月1日着任）
- * 比較現代社会部門（社会階層論・比較社会学・家族社会学） 永吉希久子准教授（2020年4月1日着任）
- * 比較現代経済部門（開発経済学） 庄司匡宏准教授（2020年4月1日着任）
- * 比較現代社会部門（東京大学地域貢献「見える化」事業担当） 中村寛樹准教授（2020年4月1日着任）
- * 附属社会調査・データアーカイブ研究センター（国際調査研究分野） 王帥准教授（2020年4月1日着任）
- * 附属社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤研究分野データ共有推進領域） 池田めぐみ助教（2020年4月1日着任）
- * 附属社会調査・データアーカイブ研究センター（計量社会研究分野） 黒川すみれ特任助教（2020年4月1日着任）
- * 附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野） 鈴木富美子特任助教（2020年4月1日着任）

SSJDA セミナー

“Where it matters to be the only one: new comparative evidence on the performance of only-children from PISA 2000 and ISEA”

2019年6月25日(火) 第1会議室

講師：Seongsoo Choi 氏（韓国・成均館大学校助教）

Abstract: Despite the increasing concern about only-children in low-fertility societies, scientific evidence on the performance of only-children, with siblings has been far from conclusive. We contribute to this inconsistency by the lack of data from the Program for International Student Assessment (PISA) 2000 on 15-year old students and International Siblings and Educational Attainment Database (ISEAD) on adult children we examine how far the economic status and various cognitive and non-cognitive skills of only-children vary from those of their siblings in different countries and non-cognitive skills. We find that only-children have better performance in reading and math) is due to their family origin advantage, while the origin difference explains only small part of their better performance in other outcomes. Our evidence further suggests that the transmission of family (dis)advantages through changing family size in the era of low fertility.

SSJDAセミナー
Where it matters to be the only one
new comparative evidence on the performance of only-children from PISA 2000 and ISEA
Seongsoo Choi
 (Sungkyunkwan University, Republic of Korea)

日時・会場
 2019年6月25日(火) 12:00～13:00
 東京大学本郷キャンパス
 社会科学研究所1階 第1会議室

QRコード

Center for Social Research and Data Analytics, Institute of Social Science, The University of Tokyo
SSJDA



セミナーの様子

講師 Seongsoo Choi 助教

“A Job Market for Unmarried People ?”

2019年10月18日(金) 赤門総合研究棟センター会議室

講師：Romain Huret 氏（歴史学者、フランス・社会科学高等研究院副学長）

Time: 18th October (Fri), 2019, 11:00-12:00
 Venue: Center conference room (549), Akamon General Research Building, University of Tokyo (Hongo Campus) Language: English.
SSJDAセミナー
A Job Market for Unmarried People?
Romain Huret
 (Historian, vice president, EHESS, France)
 Language: 英語 English

Abstract: This lecture discusses the current unemployment issues by looking at the temporary jobs. The temporary jobs have been increasing in the United States, I will focus on the especially France and Japan. He is a historian. He has extensively studied the economic and social inequalities in the modern and His publications include comparative perspective with Europe and Japan.

日時・会場
 2019.10.18(金) 11:00～12:00
 東京大学本郷キャンパス
 赤門総合研究棟5階センター会議室
 Center conference room 549, Akamon General Research Building
 *参加無料 Free entry

QRコード

Center for Social Research and Data Analytics, Institute of Social Science, The University of Tokyo
SSJDA



講師 Romain Huret 副学長



セミナーの様子

社研サマーセミナー2019「社会の中のルールと会社」

2019年8月8日（木） 赤門総合研究棟センター会議室

講師：石川博康教授，藤谷武史教授，森本真世講師

コーディネーター：保城広至教授，川田恵介准教授

社会の中のルールと会社
東京大学社会科学研究所主催
社研サマーセミナー2019

2019.8.8[木]
10時～17時
(受付開始10時)

会場：東京大学 本郷キャンパス
赤門総合研究棟5階 センター会議室
対象：中学校および高等学校教員ほか
(一般の方も参加可能)

定員：40名(定員を超えた場合には教員の方優先)

申込締切：2019年7月31日(月)
(受審者選考は8月1日(火)までに実施)

受講料：受講料をすべて受講された方には受講証を
発行します(希望者のみ)

お申込方法：下記リンクのフォームへアクセスし、
必要事項をご記入の上、お申込下さい。
参加に際して配慮が必要なお申し込み
書にお知らせ下さい。
<https://www.u-tokyo.ac.jp/summer19/0808.html>
応募人数が定員を大幅に超過した場合、
早急に募集を締め切る場合がございます。

お問い合わせ先：東京大学社会科学研究所 研究戦略室
社研サマーセミナー担当
Email:summer@iss.u-tokyo.ac.jp

学修費用
参加費のみが
必要です

◆10:30 開会挨拶 保城広至 社会科学研究所長
◆10:40～12:20
国家は借金を返さなければならないのか
藤谷武史 社会科学研究所教授
「借入を返済しなくてはならないのは借金持ちの個人や会社のみならず、国家にも当てはまります。国家は元々「借金」で成り立っているわけですから、国家も返済を怠ることはできません。国家が返済を怠ると、国家の信用は失われ、国家の発展も停滞してしまいます。国家が借金を返さなければならないのか、という問いは、国家の発展と持続可能性を問う重要な問いです。」

◆13:30～15:10
日本人の規律性と勤勉性：近代における炭鉱労働を中心に
森本真世 社会科学研究所准教授
「日本社会の発展を支えたのは、日本人の規律性と勤勉性です。近代における炭鉱労働を中心に、日本人の規律性と勤勉性が、日本の発展を支えました。炭鉱労働は、日本人の規律性と勤勉性を培った重要な労働形態であり、日本の発展を支えた重要な労働形態です。」

◆15:20～17:00
なぜ契約は守らなければならないのか：契約の拘束力と契約法の役割
石川博康 社会科学研究所教授
「契約は、社会の発展を支える重要な制度です。契約は、社会の発展を支える重要な制度であり、社会の発展を支える重要な制度です。契約は、社会の発展を支える重要な制度であり、社会の発展を支える重要な制度です。」



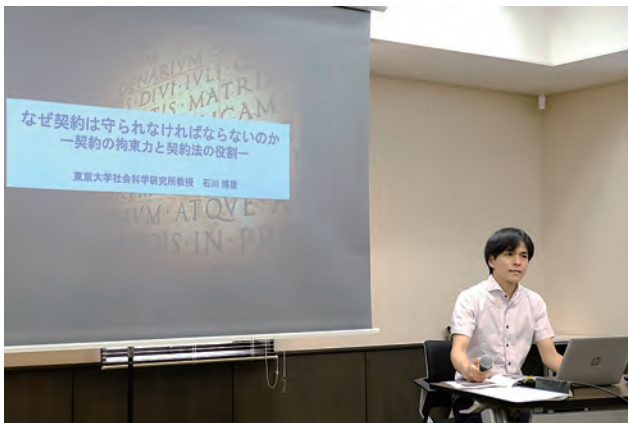
所長あいさつ



「国家は借金を返さなければならないのか」
藤谷武史教授



「日本人の規律性と勤勉性：近代における炭鉱労働を中心に」
森本真世講師



「なぜ契約は守らなければならないのか：
契約の拘束力と契約法の役割」
石川博康教授



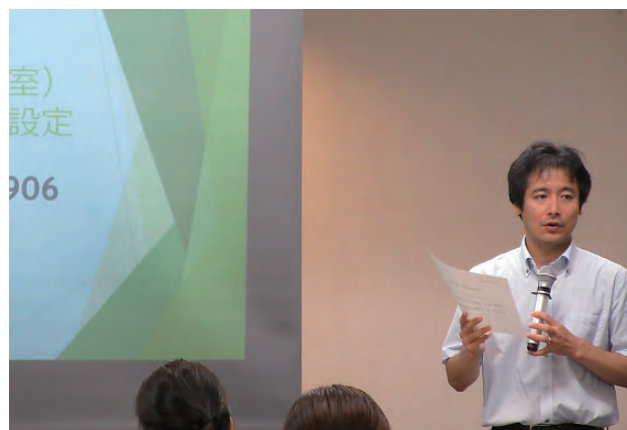
質疑応答の様子

2019年度計量分析セミナー・夏

2019年9月2日(月)～9月6日(金) 赤門総合研究棟センター会議室

講師：石田浩教授，三輪哲教授，藤原翔准教授，川田恵介准教授，
王帥助教，大久保将貴助教，苫米地なつ帆氏（大阪経済大学講師）

東京大学 社会科学研究所
附属社会調査データアーカイブ研究センター SSUDA
2019年度
計量分析セミナー・夏
開催期間 2019年9月2日(月)～9月6日(金)
10:30～17:00
会場 東京大学本郷キャンパス
赤門総合研究棟5階 センター会議室
プログラム
9月2日(月) 二次分析入門！
講師 王 帥 / 苫米地 なつ帆 / 三輪 哲
(東京大学) (大阪経済大学) (東京大学)
9月3日(火)～9月4日(水) 二次分析道場！
講師 石田 浩 / 三輪 哲
(東京大学) (東京大学)
9月5日(木) 二次分析のためのR入門
講師 藤原 翔 / 大久保将貴
(東京大学) (東京大学)
9月6日(金) Rで学ぶ統計的因果推論入門：
概念から実装まで
講師 川田 恵介 (東京大学)
登録は下記URLからご登録ください
<https://ssuda.u-tokyo.ac.jp/seminar/quant2019/summer/> 申込締切 8月2日(金)
お問い合わせは03-5841-3199、03-5841-3197
計量分析セミナー事務局
statsemin@iss.u-tokyo.ac.jp



「二次分析入門！」
三輪哲教授



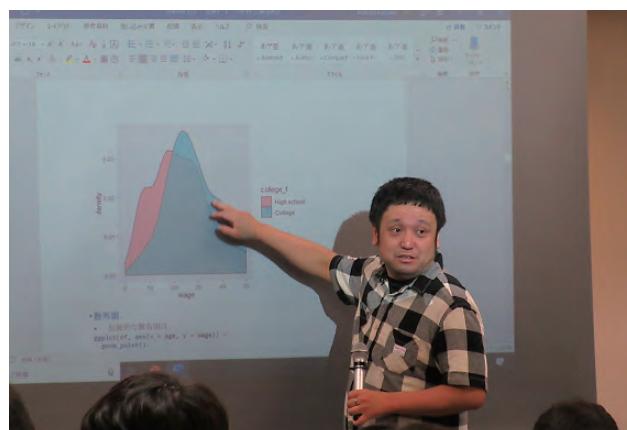
「二次分析道場！」
石田浩教授



「二次分析のための R 入門」
藤原翔准教授



「二次分析のための R 入門」
大久保将貴助教



「R で学ぶ統計的因果推論入門：概念から実装まで」
川田恵介准教授

英文図書刊行支援事業キックオフシンポジウム

2019年11月15日（金） 東洋文化研究所 3階大会議室

登壇者：宇野重規教授， James Babb 准教授，

森山工副学長（東京大学）， Christopher Gerteis 准教授（東洋文化研究所）



森山工副学長からのあいさつ



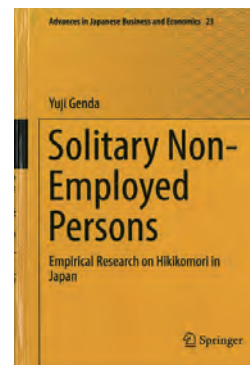
宇野重規教授による趣旨説明



社会科学系英文図書刊行について説明をする James Babb 准教授



海外出版社との個別相談会



当該支援事業により刊行された書籍

国際ワークショップ “Translating Questionnaires in Cross-cultural Surveys”

2020年1月23日（木） 赤門総合研究棟センター会議室

講師：Brita Dorer 氏（ドイツ・GESIS-ライプニッツ社会科学研究所研究員）



International Workshop

TRANSLATING QUESTIONNAIRES IN CROSS-CULTURAL SURVEYS

本セミナーでは、国際比較調査における調査票の「翻訳」をどう行うべきかについて、ドイツのデータアーカイブ（GESIS）より専門家を招き、その考え方やアプローチ、具体的方法について検討します。

前半の講義の後、昼食休憩（各自）をはさみ、後半のワークショップでは実際に調査票の翻訳を行ったり、その質の評価を行うワークショップを予定しています。

The seminar will start with an introduction to the field of questionnaire translation, looking at different approaches. The different translation and translation quality assessment methods currently used in survey translation will be presented and discussed, such as single translation, back translation or team translation. The best practice standard in academic social sciences has been a 'team' or 'committee approach', which consists of an interdisciplinary approach bringing together actors from different backgrounds (trained translators and social scientists / survey researchers). In particular, this seminar will present and discuss the TRAPD scheme (consisting of the steps of Translation-Review-Adjudication-Pretesting-Documentation) and its implementation in practice.

Speaker: Dr. Brita Dorer
Senior Researcher in survey design and methodology, GESIS - Leibniz Institute for the Social Sciences, Germany

言語: 英語 (通訳なし) / Language: English

DATE: 2020/1/23 Thu.
10:00-11:30 SEMINAR
13:00-15:00 WORKSHOP

LOCATION: 東京大学本郷キャンパス 赤門総合研究棟センター会議室 (549室) / Center conference room(549), Akamon General Research Building, U Tokyo (Hongo)

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/>

This work was supported by JSPS Program for Constructing Data Infrastructures for the Humanities and Social Sciences Grant Number JP2020012929.



講師 Brita Dorer 氏



講師と社研スタッフ



ワークショップの様子



講師を囲んでのコーヒーブレイク

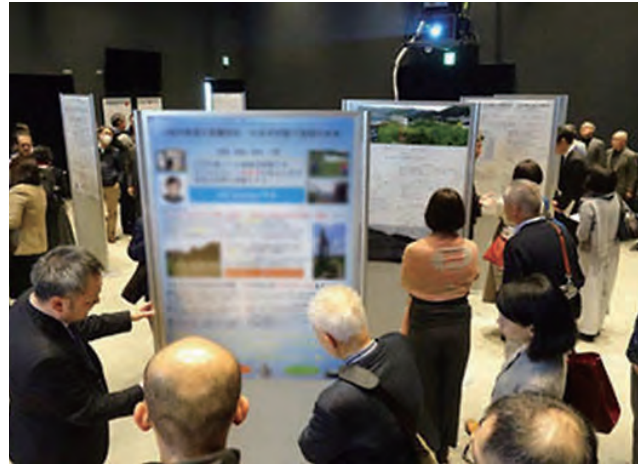
危機対応研究センター研究成果報告会

「地域の危機・釜石の対応：危機対応学・釜石調査の成果」

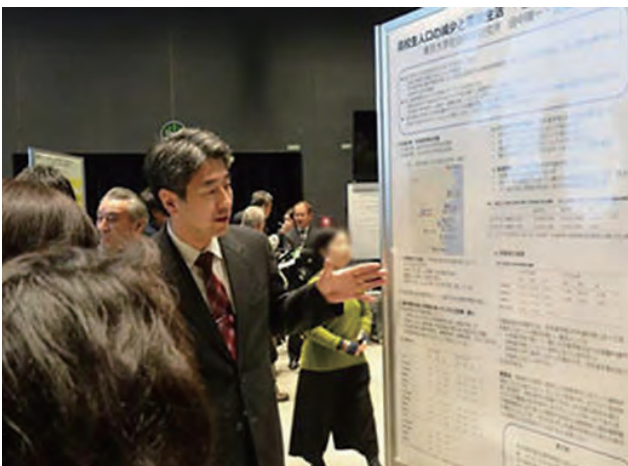
2020年2月15日（土）釜石PIT（一部のポスター報告は釜石市民ホール TETTO）



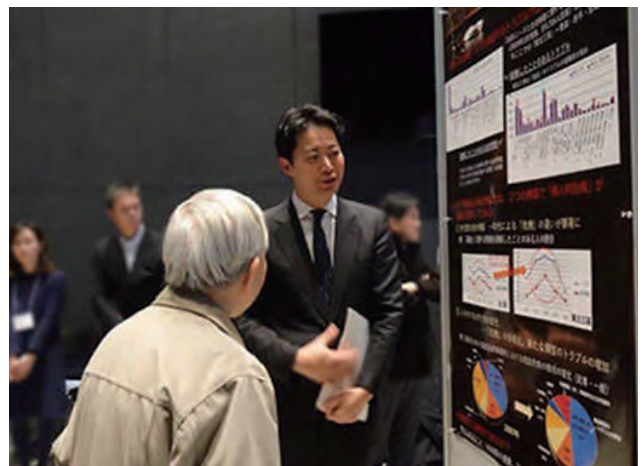
研究成果発表会に先立ち行われた釜石市との「危機対応研究センターに関する覚書」更新に係る調印式



ポスターセッションの様子



田中隆一教授



飯田高教授



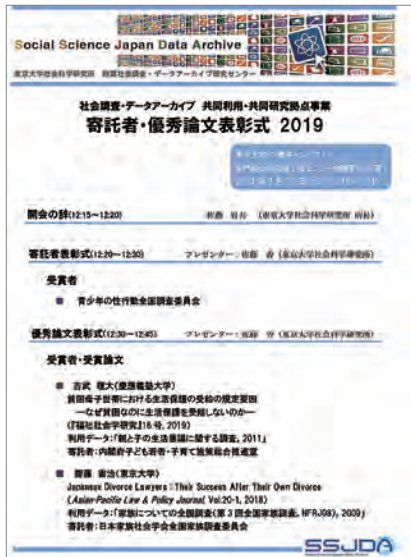
総括討論の様子



（左から）玄田有史教授、中村尚史教授、橘川武郎名誉教授
画像提供 危機対応学支援室

社会調査・データアーカイブ 共同利用・共同研究拠点事業
寄託者・優秀論文表彰式 2019

2020年2月19日(水) 赤門総合研究棟センター会議室



2019年度二次分析研究会 参加者公募型研究 成果報告会
「全国高齢者パネル調査による高齢期の健康と生活に関する二次分析」

2020年2月19日(水) 赤門総合研究棟センター会議室



開会の挨拶 佐藤香教授



仲修平助教による報告



コメントする石田賢示准教授



会場の様子



Social Science Japan Journal Vol. 22 No. 2 Summer 2019



Social Science Japan Journal Vol. 23 No. 1 Winter 2020

【全所的プロジェクト研究 「危機対応の社会科学」 成果本】



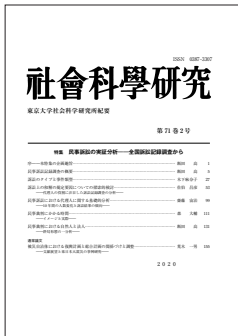
東大社研
玄田有史・飯田高 編
『危機対応の社会科学（上）
想定外を超えて』
(東京大学出版会 2019年11月)



東大社研
玄田有史・飯田高 編
『危機対応の社会科学（下）
未来への手応え』
(東京大学出版会 2019年12月)



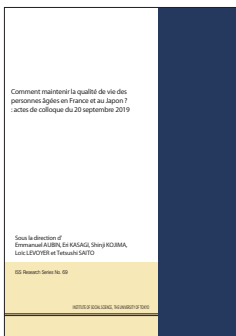
『社会科学研究』第71巻第1号



『社会科学研究』第71巻第2号



『社会科学研究所研究シリーズ』No. 68



『社会科学研究所研究シリーズ』No. 69



『社会科学研究所研究シリーズ』No. 70



石田浩（監修）
佐藤博樹・石田浩（編）
格差の連鎖と若者2
『出会いと結婚』
（勁草書房 2019年4月）



宇野重規
『トクヴィル
平等と不平等の理論家』
（講談社 2019年5月）



宇野重規
[増補新装版]
『政治哲学へ
現代フランスとの対話』
（東京大学出版会 2019年5月）



高口康太 編著
伊藤亜聖+水彩画+
山谷剛史+田中信彦 著
『中国S級B級論
発展途上と最先端が混在する国』
（さくら舎 2019年5月）



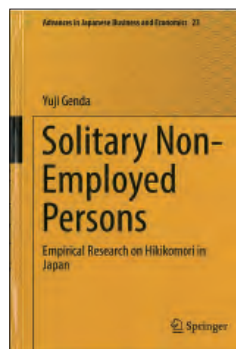
マーク・ブレイ&オーラ・クウォ 著
森いづみ・早坂めぐみ・佐久間邦友・
田中光晴・高嶋真之・大和洋子 訳
『塾：私的補習ルールの国際比較』
（東信堂 2019年6月）



水町勇一郎
『労働法入門』新版
（岩波新書 2019年6月）



山本勲 編著
『人口知能と経済』
田中隆一（第3章）
（勁草書房 2019年8月）



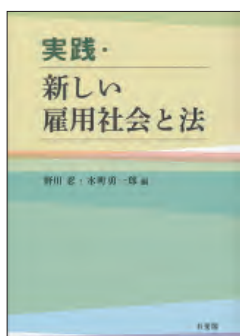
*Solitary Non-Employed Persons
Empirical Research on Hikikomori
in Japan*
Yuji Genda
（Springer Singapore 2019年8月）



水町勇一郎 著
詳解『労働法』
(東京大学出版会 2019年9月)



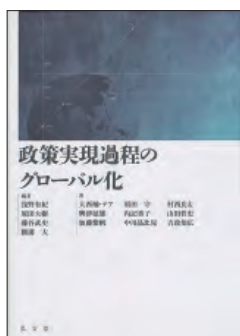
水町勇一郎
『同一労働同一賃金のすべて』
新版
(有斐閣 2019年9月)



野川忍・水町勇一郎 編
『実践・新しい雇用社会と法』
(有斐閣 2019年10月)



水町勇一郎・緒方桂子 編著
『事例演習労働法』第3版補訂版
(有斐閣 2019年11月)



浅野有紀 原田大樹
藤谷武史 横溝大 編
『政策実現過程のグローバル化』
(弘文堂 2019年10月)



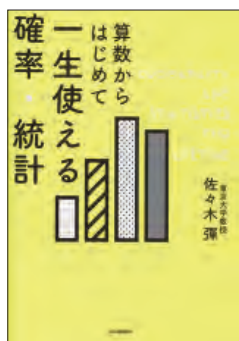
渡邊大輔 相澤真一 森直人
編著
東京大学社会科学研究所附属
社会調査・データアーカイブ
研究センター 編
『総中流の始まり
団地と生活時間の戦後史』
(青弓社 2019年12月)



中里実・淵圭吾・吉村政穂 編著
増井良啓・浅妻章如・藤谷武史・
神山弘行 著
『信託課税研究の道標』
(有斐閣 2019年12月)



蔡昉 著
丸川知雄 監訳・解説
伊藤亜聖・藤井大輔・三竝康平 訳
『現代中国経済入門
人口ボーナスから改革ボーナスへ』
(東京大学出版会 2019年12月)



佐々木 弾
『算数からはじめて一生使える
確率・統計』
(河出書房新社 2019年12月)



石田浩 有田伸 藤原翔 (編著)
東京大学社会科学研究所附属
社会調査・データアーカイブ
研究センター (編集協力)
『人生の歩みを追跡する
東大社研パネル調査でみる現代
日本社会』
(勁草書房 2020年1月)



大橋 弘 (編)
『EBPMの経済学
エビデンスを重視した政策立案』
田中隆一 (第1章)
(東京大学出版会 2020年2月)



水町 勇一郎
『労働法』第8版
(有斐閣 2020年3月)



両角道代・森戸英幸・小西康之・
梶川敦子・水町 勇一郎
『労働法』第4版
(有斐閣 2020年3月)

目 次

はしがき

2019年度の事業と活動（日誌）

2019年度社会科学研究所の活動（写真集）

2019年度社会科学研究所と所員の研究成果（写真集）

I. 社会科学研究所の概要	1
1. ミッションと現状	1
1) ミッションと沿革	1
2) 編成と人員の現状	2
2. 社会科学研究所の研究・教育活動—3つの層と3つの柱	2
1) 研究活動の3つの層	2
2) 研究活動の3つの柱	3
3) 国際化の推進	5
4) 研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成	7
5) 社研ビジョン2020とアクション	8
3. 2019年度の特筆すべき事項	9
1) 全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学（危機対応学）」の成果刊行	9
2) 研究所の活動のさらなる活性化に向けた新たな施策の実施	9
3) 学内予算配分制度への対応	10
4) 教員の定期的評価等の実施	10
5) その他	10
II. 活動の基盤	11
1. 構成員	11
1) 機構図	11
2) 部門構成	12
3) 教職員の異動	14
4) 研究委嘱	15
5) 各種研究員等	15
6) 人員の変化	15
2. 管理運営の仕組み	17
1) 所長・副所長	17
2) 組織図	17
3) 委員会担当	18
4) 歴代所長	20
3. 財務	21
1) 財務の構造	21
2) 大学運営費	22

3) 科学研究費補助金等	23
4) 寄附金等	26
4. 建物および施設	26
1) 建物の状況	26
2) 建物の利用状況	27
5. 図書室	28
6. 情報システム	30
1) 概要	30
2) 社会科学研究所で稼働しているネットワークシステム	30
3) 人員配置と予算	32
4) 評価と課題	33
III. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター	34
1. 調査基盤研究分野	34
2. 社会調査研究分野	39
3. 計量社会研究分野	42
4. 国際調査研究分野	45
IV. 研究活動	48
1. 全所的プロジェクト研究	48
2. グループ共同研究	55
3. ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト	64
V. 教育活動	68
1. 大学院教育	68
2. 全学自由研究ゼミナール	70
3. 学術フロンティア講義	71
4. 他部局・他大学等における教育活動	72
VI. 国際交流	73
1. 人の往来	73
1) 海外招聘研究員	73
2) 客員研究員	73
3) 海外学術活動	76
2. 出版物	79
1) Social Science Japan Journal (SSJJ)	79
3. 研究ネットワーク	79
1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)	79
2) 国際交流協定	80
4. 英文図書刊行支援	80
VII. 研究成果の発信および社会との連携	81
1. 研究倫理審査委員会	81
1) 研究倫理審査委員会	81
2) 研究倫理セミナー等	82
2. 研究会およびシンポジウム	82
1) 社研セミナー	82
2) Contemporary Japan Group (現代日本研究)	83
3) Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会)	84

3. 出版物	84
1) 『社会科学研究』	84
2) 『社会科学研究所研究シリーズ』 (ISS Research Series)	84
3) Discussion Paper Series	84
4) 所員の著書	85
4. 社会との連携	85
1) 所員の参加している学会一覧	85
2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧	87
5. 広報	88
VIII. 自己点検と評価	90
1. 各所員の活動	90
1) 比較現代法	
佐藤 岩夫	90
水町勇一郎	92
田中 亘	95
石川 博康	97
林 知更	98
藤谷 武史	100
飯田 高	103
齋藤 哲志	105
2) 比較現代政治	
樋渡 展洋	107
平島 健司	109
NOBLE, Gregory W.	110
宇野 重規	112
保城 広至	114
MCELWAIN, Kenneth Mori	116
荒木 一男	118
3) 比較現代経済	
玄田 有史	119
松村 敏弘	121
佐々木 弾	125
中村 尚史	126
中林 真幸	129
田中 隆一	131
加藤 晋	133
石原 章史	134
WEESE, Eric Gordon	136
近藤 絢子	137
川田 恵介	138
伊藤 亜聖	139
森本 真世	142
河野 正	143

4) 比較現代社会	
石田 浩	144
丸川 知雄	148
有田 伸	151
5) 情報学環	
前田 幸男	155
6) 国際日本社会	
SHAW, Meredith Rose	157
BABB, James David	158
7) 地域安全・持続社会システム（社会連携研究）	
加藤 孝明	159
8) 附属社会調査・データアーカイブ研究センター	
佐藤 香	163
三輪 哲	165
藤原 翔	168
石田 賢示	171
森 いづみ	174
王 帥	176
鈴木富美子	178
大久保将貴	179
仲 修平	181
9) ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト	
大崎 裕子	183
2. 選考委員会報告書	185
《教授昇任》	185
《准教授採用》	189
3. 教授任用後 10 年の業績評価	218
1) 松村敏弘教授	218
4. 名誉教授称号授与	244

※コロナウイルス感染拡大予防のため、3月に予定しておりました第13回東京大学社会科学研究所諮問委員会は延期となりました。2020年度に開催いたしますので、議事要旨は「年報 No. 58 2021」に掲載いたします。

I. 社会科学研究所の概要

1. ミッションと現状

1) ミッションと沿革

社会科学研究所のミッション 東京大学社会科学研究所は、第二次世界大戦の敗戦後に東京大学を再生するための最初の改革として、当時の南原繁総長のイニシアティブによって設置された。「社会科学研究所設置事由」（1946年3月起草）によれば、戦時中の苦い経験の反省のうえにたって「平和民主国家及び文化日本建設のための、真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され、日本における社会科学の面目を一新させることが、社会科学研究所を設置する目的とされた。

この設置目的は不変であり、社会科学研究所は以来、「正確な資料を組織的・系統的に収集すること、厳密に科学的な比較研究を実施することをつうじて、民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとしてきた。「比較研究」については、下記の沿革のなかで、研究・教育活動の国際化の推進を通じて実施することが明確になっている。社会科学研究所は、現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して、法学・政治学・経済学・社会学という多様な分野を生かし、比較総合的な社会科学的研究を展開している。

整備・拡大の経緯 社会科学研究所は1946年8月に5部門編成で出発し、順次体制を整備・拡大してきた。1985年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済および比較現代社会の4大部門22研究分野の研究体制となった。1992年には、国際化を強めるため外国人客員部門（国際日本社会）が加わり、さらに1996年に、社会科学研究所に日本社会研究情報センターを附置することが認められた。

国立大学法人への移行と中期目標・中期計画 2004年4月に東京大学が国立大学法人に移行したことにとともに、社会科学研究所は、政令が定める「国立大学附置研究所」から、他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される組織になった。また、当初10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは、時限組織としての性格を解消し、東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった。これにより、人事上もセンターと研究所本体との一体の運営を行うようになった。

第二期中期目標・中期計画期間（2010-2015年度）および第三期中期目標・中期計画期間（2016-2021年度）においては、「共同利用・共同研究拠点」として認定された附置研究所（またはその内部組織）のみが「中期目標」に記載されている。このような制度的位置づけとは別に東京大学では、「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し、研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ、今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ、発展させていくことが不可欠であると考えている」との立場がとられている。

2009年の改組と共同利用・共同研究拠点 こうした東京大学の方針に鑑み、2009年4月に社会科学研究所は、まず日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組し、同時に社会科学研究所全体ではなく、このセンターを共同利用・共同研究拠点として申請し、同年6月に正式に認定された（発足は2010年4月1日）。また、この改組にともなって、旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移した。これにより、海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集など、社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を、研究所全体として遂行することがいっそう明確になった。共同利用・共同研究拠点は2015年度に更新認定を受け、2016年度より第二期に入った。

2) 編成と人員の現状

編成と特徴 現在の社会科学研究所は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センターによって構成される。社会科学研究所の研究スタッフは、法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている。同時に研究スタッフは、日本のほか、アメリカ、EU、ドイツ、フランス、中国、韓国を研究対象とするなど、南北アメリカ、ヨーロッパ、東アジアを広くカバーしており、これら諸地域との関係と国際比較という観点から、日本社会を社会科学的に研究することを目指している。このような構成は、全国の国立大学附置研究所のなかで、他に類例のない社会科学研究所の特徴である。

人員 2020年4月1日現在、教授24名、准教授（任期付きを含む）16名、専任講師（任期付き）1名、助教（任期付き）4名である（新任はⅡ-1-3）を参照）。

事務部は、事務長1名、庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム7名、図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム7名の合計15名によって構成されている。また、情報システム担当の技術専門職員1名、社会科学研究所データアーカイブ（SSJDA）担当の技術専門職員（データ・アーキビスト）1名がいる。

以上に加えて、特任教授1名、特任助教3名を任用し、また客員准教授1名、学内研究委嘱4名を委嘱している。さらに特任研究員7名、学術支援専門職員12名、学術支援職員7名、特任専門職員4名、事務補佐員2名を雇用している。特任専門職員のうちセンター配属の1名は、全学の認定制度でURAの認定を受けている。

また、外国の大学からの客員研究員7名、日本学術振興会特別研究員（RPD）1名、同特別研究員（CPD）1名、同特別研究員（PD）1名、同特別研究員（DC）5名をそれぞれ受け入れている。

社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は、特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて93名になる。これに日本学術振興会特別研究員（RPD、PD、DC）、同外国人特別研究員、客員研究員、公私立大学研修員等を加えると、総勢で115名程の規模になる。教授、准教授、講師、助教、職員（事務・技術）の計は62名であるが、それと同程度の数の人々が社会科学研究所の活動を支えている。

上記のように多様な位置づけや雇用形態で、多くの研究者が社会科学研究所の研究活動に参加し運営に貢献しており、その多数は若手である。社会科学研究所では教授会とは別に、助教、特任助教、特任研究員などフルタイムに近く働く若手研究者を対象として「研究員連絡会議」を毎月開催し、教授会での重要な伝達事項・決定事項について共有し、また若手の意見を所の運営に反映させることに努めている。

2. 社会科学研究所の研究・教育活動—3つの層と3つの柱

社会科学研究所が展開する研究活動は、3つの層からなるとともに3つの柱を軸としている。社会科学研究所はまた、上記設置目的が示す「比較研究を実施する」というミッションを、東京大学が中期目標・中期計画等に掲げる「研究・教育活動の国際化の推進」を通じて遂行している。さらに、研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成に大きなエネルギーを注いでいる。2015年度には、東京大学ビジョン2020に照応する社研ビジョン2020として研究・教育活動を体系化し、進捗を図っている。

1) 研究活動の3つの層

専門分野基礎研究 基層をなしているのは、個々の研究スタッフが、それぞれの専門分野において、自律的に課題を設定して行う研究である。社会科学研究所は、それが研究所を支える土台であると位置付けて、「個人研究」ではなく「専門分野基礎研究」と呼んでいる。上記のような研究所の研究スタッフの構成から、その基礎研究は多様な専門分野にまたがり、広い対象地域をカバーしている。

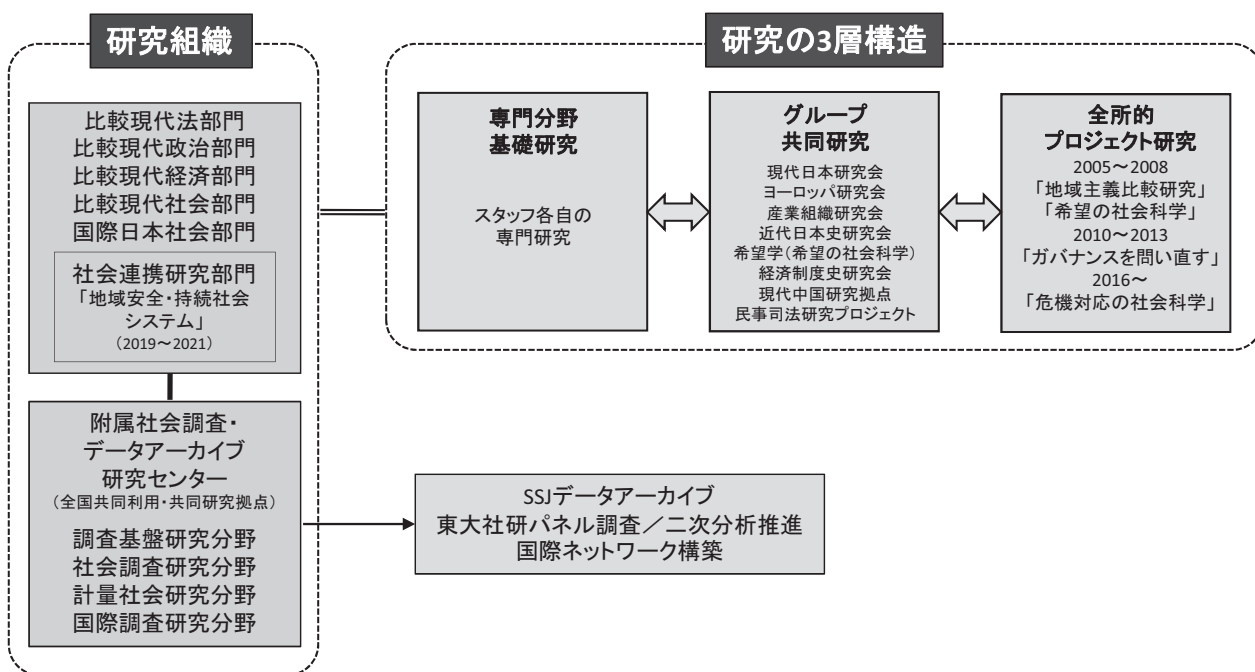
全所的プロジェクト研究 社会科学研究所は、そうした専門分野基礎研究の力を結集し、総合的な社会科学的研究を推進する点に、自らの存在意義があると考え、＜全所的プロジェクト研究＞と呼ばれる共同研究（以前は全体研究と呼んでいた）を、研究所の基幹事業として位置付け重視してきた。

全所的プロジェクト研究は、日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し、学内外の多くの研究者や実践家の参加を得て、3年から5年の研究期間をかけて研究を進め、成果を刊行する。これまでのテーマは、「基本的人権」、「戦後改革」、「ファシズム期の国家と社会」、「福祉国家」、「転換期の福祉国家」、「現代日本社会」、「20世紀システム」、「失われた10年？ 90年代日本をとらえなおす」、「地域主義比較」、「希望の社会科学」、「ガバナンスを問い直す」であり、それらの成果はいずれも東京大学出版会から数巻におよぶ書物として刊行されている。2016年度か

ら2019年度に行われた「危機対応の社会科学（危機対応学）」も、2019年度に全4巻からなる成果本の刊行を開始した（後述3-1）参照）。全所的プロジェクト研究の詳細な紹介として、『全所的共同研究の40年Ⅰ—インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ、2011年1月、436頁）、『全所的共同研究の40年Ⅱ—資料編』（同、2010年3月、133頁）を参照していただければ幸いである。

共同研究 以上のような、研究スタッフ個人のレベルの＜専門分野基礎研究＞と、研究所のレベルの＜全所的プロジェクト研究＞との中間に、さまざまな性格の共同研究が展開されている。そのひとつが＜グループ共同研究＞であり研究所の研究スタッフが中心となり、所内外の研究者が集まって日常的に共同研究を行っている。同じディシプリンの研究者によって組織する場合とディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する場合、特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型など、その性格はさまざまであり、通常、研究期間も限定していない。2020年4月現在、このようなグループ共同研究の数は10を数える。これに対して近年は、研究所外の機関等と連携する形で組織され、時限的な性格をもつ＜研究拠点＞や＜共同研究事業＞なども、大きな比重を占めてきた。具体的には、現代中国研究拠点事業（2007-2016年度、2017年度からは学内予算措置により継続。くわしくはIV-2を参照）、グローバルCOE連携拠点事業（2008-2012年度）、文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業（2008-2012年度）、ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業（2008-2013年度）などがそれに当たる。2018年度の準備を経て、2019年4月からは、三菱地所株式会社と連携する「地域安全・持続社会システム」社会連携部門（2019-2021年度）が発足した。

専門分野基礎研究や共同研究には、科研費などの競争的資金が活用される場合が多く、2020年4月現在文部科学省科学研究費助成事業として、特別推進研究が1件、基盤研究Sが1件、基盤研究Aが3件をはじめ、合計で43件（継続33件、2020年度新規16件）を数えている（2019年度の採択状況はII-3-3）を参照）。



図：社会科学研究所の研究体制と研究活動

2) 研究活動の3つの柱

社会科学研究所の研究活動は、＜1. 共同研究の推進＞＜2. 研究インフラの構築＞＜3. 調査の実施＞の3つを柱とする。

＜1. 共同研究の推進＞

研究活動の第一の柱は、社会科学の総合知を追求する＜学際的な共同研究の推進＞である。その中心は、上記の3つの層のトップに位置する全所的プロジェクト研究である。2016年度から2019年度には「危機対応の社会科学（危機対応学）」（プロジェクトリーダー：玄田有史教授）が実施された。

また、上記の3つの層の中核をなす研究拠点や委託研究事業、科研費を活用した共同研究も、＜学際的な共同研究＞

を目指す点では共通している。東京大学学内の現代中国研究者を結集した「現代中国研究拠点」、民間企業との共同研究として実施した「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」などは、学外の多くの研究者や実践家を巻き込んだ学際的研究である。

< 2. 研究インフラの構築 >

研究活動の第二の柱は、知の基盤強化を図るための<研究インフラの構築>である。この活動の中心は、SSJ データアーカイブ (SSJDA) の運営および図書室の運営の2つである。

SSJDA の運営 SSJDA は、社会調査の個票データの収集と外部提供を行っており、その運営を附属社会調査・データアーカイブ研究センターの調査基盤研究分野が担っている。民間調査機関や政府機関、研究者などがデータを寄託しており、2020年3月現在の累積公開データセット数は2,231で、社会科学分野では日本最大の規模である。2019年度の年間の収録調査データベースの検索数は362,554件、年間の提供データセット総数（教育目的利用の受講者数を含む）は、9,535件である。2000年以降、Web上でのデータ分析システムの導入などを進め、2014年10月からはWebによるデータ提供を強化し、申請のあった調査データの8割以上がダウンロードで提供されるようになった。また、2017年度まで図書室で保管されていた「労働調査資料」（1940～60年代に社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査の一次資料）もSSJDAに移管され、そのデータ作成および公開作業もおこなっている。

SSJDAでは、優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために、SSJDAのデータを用いた優秀論文を数点選考し表彰している（2019年度は2名。巻頭の写真集を参照）。これに合わせて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており、2019年度は青少年の性行動全国調査研究会が表彰された（巻頭の写真集を参照）。センターが把握しているところでは、SSJDAのデータセットを用いた論文・著書は2019年度には339件刊行され、うち学位論文数は212件となっている。

附属社会調査・データアーカイブ研究センターではまた、計量社会研究分野において、データを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える「計量分析セミナー」や、SSJDAのデータを実際に使って共同で研究を進める「二次分析研究会」を、定期的に開催している。ちなみに、調査の企画・実施者が公開前のデータを用いて行う分析を一次分析と称するのに対して、二次分析とは公開されたデータをもちいて行う分析である。二次分析研究会では、年度末に開催される成果報告会で研究成果も一般に公開している。

図書室の運営 研究インフラの構築のうち図書室は、「正確な資料を組織的・網羅的に収集する」方針の下、日本、諸外国、国際機関の調査・統計・行政資料を中心に、社会科学分野資料の収集・整理・閲覧サービスを行っている。

2020年3月末現在、図書約36万冊、雑誌約7,500タイトル、マイクロフィルム約25,000リール、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵する。現在までの幅広い資料収集の結果として、所内の教員以上に学生・大学院生や他部局の教員、学外の教員・研究者の利用も多いことが特徴である（総利用冊数のうち所内は18%、学内は73%、学外は9%であり、貸出の24%は駒場図書館である。くわしくはII-5を参照）。また図書室は戦後占領期の文献、旧ソ連、ロシア・東欧関係の文献、中国ほかのアジア関係の文献も多数所蔵している。特別なコレクションとして、戦前の職業紹介事業関係原資料の「糸井文庫」、社会科学研究所第2代所長宇野弘蔵氏の旧蔵書・ノート類の「宇野文庫・宇野文書」をはじめ、20余件の文庫・コレクションを所蔵する。同時にこれら貴重な資料類を永続的に保存し利用に供せるよう、目録の作成、脱酸化処理、デジタル化などの対策を、積極的・計画的に実施している。

< 3. 調査の実施 >

研究活動の第三の柱は、研究成果の単なる社会還元ではなく、社会や国民とともに「知の共創」を目指すような<調査の実施>である。特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は、社会科学研究所の発足以後、現在に至るまで途切れなく続いているが、現在は、大きく3つの調査を並行して実施している。

具体的には、①釜石市（全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」および「危機対応の社会科学（危機対応学）」）、福井県（近未来事業、希望学、グローバルCOE連携拠点など）で実施されている<地域密着の調査>、②若年・壮年者を対象とした「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な<東大社研パネル調査>、③中国、韓国、東南アジアなどで実施している<海外調査>が、主な調査活動となっている。

地域密着の調査 第一に地域密着の調査である。とりわけ、2006年度から2008年度にわたって3年間、釜石市の市民・市役所と共同して全所的プロジェクトの希望学チームが実施した総合的調査（第一次釜石調査）は、『希望学シリーズ（全4巻）』（2009年7月に完結）に結実した。東日本大震災後は、希望学チームが中心になって釜石の被災者に対するオーラル・ヒストリー調査を行い、その記録である『震災の記録オーラル・ヒストリー』を釜石市役所に寄贈するとともに、2014年12月、このテキストを利用した研究成果『<持ち場>の希望学 震災と釜石、もう一つの記憶』を東京大学出版会より刊行した。また2016年11月には、危機対応学の研究活動の一環として、危機対応研究セン

ターを研究所内に開設した。同センターは、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し、社会的に提言するための協働拠点であり、その運営について釜石市と連携・協力することで合意した（期間は当初2019年度までだったが、その後2021年度まで更新）。その具体的な活動内容は、(1)釜石市および三陸地域の東日本大震災への対応に関する調査研究の実施、(2)調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信、(3)危機対応研究に関連したセミナー、講演会等の開催となっている。このうち(1)については、総合地域調査（第二次釜石調査）について2017年度の予備的調査を経て、2018年度には本格調査を実施した。これらの地域調査の成果として『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』が2020年6月に刊行された。

さらに釜石市では、2011年夏以来2016年2月まで毎年1回（計5回）、釜石市の被災者の生活実態を系統的・継続的に明らかにするアンケート調査（「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」）を実施した（毎回の基本報告書をHPに掲載）。被災地における大規模サーベイ調査を定点観測的に実施している例は全国的にもまれであった。その成果として、2017年8月に調査内容の報告会を釜石市で開催し、地元住民に還元した。

東大社研パネル調査 調査の第二は「東大社研パネル調査」プロジェクトである。附属社会調査・データアーカイブ研究センターは、データの収集・保存・公開だけでなく独自のデータを創出している。その社会調査研究分野が中心になって実施している調査の回答者を継続して追跡していく調査は、「東大社研パネル調査」と呼ばれる。このプロジェクトでは、高卒パネル調査、若年パネル調査、壮年パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。高卒パネル調査は、2004年3月に卒業した高校3年生に対して在学中に実施した調査の対象者を、高校卒業後も継続的に追跡するもので、2019年度には第16波の調査を実施した。若年パネル調査と壮年パネル調査では、2007年1月から4月にかけて日本全国の男女20歳から34歳（若年調査）と35歳から40歳（壮年調査）について実施した調査の対象者4800人を、毎年同時期の1月から3月にかけて追跡している。2019年度には第14波の調査を実施した。また、14年間にわたるパネル調査を継続するなかで、調査対象者の加齢に伴い、20歳代の若年者層が対象外となっていたことから、2018年度より新たに20-31歳（2019年時点）を対象としてリフレッシュ調査を開始している。2019年度はその第2波の調査を実施した。中学生親子パネル調査では、2015年に中学3年生の親子を対象として第1波の調査を実施、2年後の2017年に追跡調査として第2波、2019年に第3波を実施した。継続して調査を実施しデータを創出・分析するだけでなく、分析後にSSJDAからデータを公開している。研究成果については、一連の成果をとりまとめた「格差の連鎖と若者」シリーズ石田浩編『教育とキャリア』、佐藤香編『ライフデザインと希望』、佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』と、石田浩・有田伸・藤原翔編著『人生の歩みを追跡する』を勁草書房より刊行している。くわえて、速報性を重視し暫定的にまとめた成果を東大社研パネルディスカッションペーパーシリーズとしてHP上で公開している。また、日本社会学会、日本教育社会学会、海外の学会などでも成果を公表している。

海外調査 調査の第三の海外調査で、現在主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである。同研究拠点の活動は、「大学卒業生の就業と失業」部会、「中国研究の比較研究」部会、「中国社会の質的研究」部会、「一带一路」部会、「歴史と空間」部会、「中国農業」部会の6つの研究部会を中心に進められている。2019年度も中国、アメリカ、香港、台湾、カナダ、オーストラリア、ベトナム、韓国、インドで産業や社会の実態調査、専門家との意見交換や資料収集を行ってきた。これらの調査により中国の内実のみならず、近隣諸国および途上国・新興国一般との経済外交関係までを視野に入れた研究を実施している。

3) 国際化の推進

社会科学研究所は2010年1月に、部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成した。社会科学の現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し、国際的な発信と研究者の育成に関連して、次のような活動を行っている。

英文雑誌の編集と英文図書刊行支援事業 学術雑誌Social Science Japan Journal (SSJJ)は、社会科学研究所に編集委員会を置く現代日本社会に関する論文を掲載する英文雑誌であり、1998年からオックスフォード大学出版局(Oxford University Press)により年2回刊行されている。SSJJは、2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引(Social Science Citation Index SSCI)に公式に登録されており、JSTORという電子雑誌アーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。編集委員会では、社研のスタッフが編集長、マネージング・エディター、エディトリアル・アシスタント、編集委員を務めており、研究所外からも編集委員を招聘している。さらに、国際編集委員会は多数の外国人研究者を含む38名の著名な研究者により構成されている。2019年度には、第21巻第2号が2019年8月に、第22巻第1号が2020年2月に刊行された（巻頭の写真集を参照）。また、雑誌の知名度をさらに高めるため、2018年12月からツイッターを用いた広報活動を開始した。

英文図書刊行支援事業は、東京大学の人文社会科学系教員による英文学術図書刊行を支援するものである。Book Proposalの作成から契約、刊行まできめ細かくサポートするエディターを採用することで、国際的な評価の高い

University Press からの英文図書の刊行を支援し、人文社会科学分野のさらなる活性化をはかることが目的である。社会科学研究所はこのうちの社会科学分野を担当するために、James Babb 准教授を採用した。2019 年 11 月 15 日に、米国の University Press 3 社から 7 名のエディターを招聘してキックオフシンポジウム Meet the Publishers を開催し、本学 8 部局から 60 名が参加した。今後も全学の教員を対象にシンポジウムやワークショップを開催するとともに、個別の相談に対応し英文学術図書の刊行を支援していく。

SSJDA の国際化推進 SSJDA は 2001 年 2 月に、全世界のデータ提供組織の連合体である IFDO (International Federation of Data Organization) への加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJDA が最初の加盟機関であり、現在は、Board Member としての活動をおこない国際的なネットワークを広げている。さらに、SSJDA は韓国・台湾・中国の各データアーカイブとともに創設した NASSDA (Network of Asian Social Science Data Archives) に中核的メンバーとして参画している。NASSDA は定期ミーティングを開催しており、積極的に意見交換を行うことで、東アジアデータ・アーカイブ間の連携の強化を進めている。また、SSJDA では海外の研究者を積極的に招聘し国際ワークショップやセミナーを随時開催することによって、データアーカイブに関連する世界的な情報を国内にて共有できる場を提供している。さらに、IASSIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) および EDDI (Annual European DDI User Conference) における活動では SSJDA の活動を世界へ向け継続的に発信し続けている (くわしくはⅢ-4 を参照)。

SSJ フォーラムの運営 Social Science Japan Forum (SSJ Forum) は、外国人研究者と日本人研究者が自由にネット上で英語を用いて議論することができる、研究所が運営する学術的ディスカッション・リストである。日本の社会・政治・経済・法律などに関する議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く提供する。研究所スタッフがリスト・マネージャーおよびモデレーターを務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングしたうえで購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。

国際交流 2020 年 4 月現在、東京大学の全学協定で社会科学研究所が担当部局となっている学術交流協定が 1 件あり、また社会科学研究所が独自に部局として締結している協定が 1 件ある。特に全学協定を締結しているベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績があり、「ベルリン自由大学への講師派遣」事業を通じて、社会科学研究所のスタッフがベルリン自由大学の講義を隔年に 1 学期担当している。フランスのリヨン大学・CNRS 東アジア研究所とは、共同研究のプロジェクトが進んでおり、韓国のソウル大学日本研究所とは、交流協定は締結していないが、年 1 回の「日韓学術交流プログラム」を 2009 年から実施している (SSJ Forum と国際交流協定につき、くわしくはⅥ-3 を参照)。

2016 年度、ソウル大学日本研究所の朴喆熙所長 (当時) が中心的な発起人となって東アジア日本研究者協議会が発足し、同年度より毎年、国際学術大会が開催されている。社会科学研究所はこれまで第 1 回 (2016 年度：韓国・仁川)、および第 2 回 (2017 年度：中国・天津) 大会においてパネルを構成しており、2019 年度台湾・台北で開催された第 4 回大会でも、三輪哲教授を中心として「日本における移民・移住の実証的社会科学」と題するパネルが組まれた。本協議会国際学術大会には、日本研究の蓄積が厚い東アジア諸国から多数の研究者が参集しており、この大会への参加とそこにおける研究成果の報告は、東アジアの日本研究者に対して社会科学研究所の活動をアピールするための貴重な機会となっている。

海外研究者の招聘制度 (「海外招聘研究員」「客員研究員」) 社会科学研究所では、1992 年度から海外の研究者を客員教授 (Visiting Professor, 特任教授) として招聘する制度を設け、1-3 ヶ月程度の滞在中に研究所の活動に積極的な参加を得てきた。1992 年度から 2015 年度の累計人数は世界 22 カ国 92 名に達している。近年は、客員教授として招聘するのではなく、社会科学研究所が主催する国際シンポジウムやワークショップのスピーカーとして、海外の研究者を招待する活動を中心としてきたが、2019 年度に、新たに、海外招聘研究員 (Visiting Senior Fellow) を創設し、後期から運用を開始した (後述 3 の 2) 参照)。

他方、客員研究員 (Visiting Research Fellow) の制度では、主として海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者 (外国籍と日本国籍) を受け入れており、全員に専用の机・椅子・ロッカーなどを提供している。累積受入数は、研究スペースを提供する A 項で 939 名、提供しない B 項で 189 名に上り、この処遇を利用して博士論文を完成させた研究者の多くが、国内外の日本研究のリーダーへと成長して活躍し、社会科学研究所にとって有益なネットワークを形成している。2020 年 4 月 1 日現在、7 名を受け入れている (2019 年度に受け入れた研究員と過去数年の国別累計は、Ⅵ-1-2) を参照)。

4) 研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成

社会科学研究所は、大学院をはじめとする教育活動にもさまざまな形で参加している。そこには、東京大学の正規の教育課程の外における教育活動や、必ずしも制度化されない形での貢献が含まれる。教育上の貢献としては、通常、正規の教育課程（留学生の受け入れを含む）に焦点が当てられるが、研究所が多様な形で教育的な役割を積極的に果たしていることを強調したい。

大学院教育への参加 社会科学研究所の研究スタッフの全員は、法学政治学研究科、法科大学院、経済学研究科、人文社会系研究科、新領域創成科学研究科、教育学研究科、総合文化研究科、公共政策大学院、学際情報学府などで、東京大学大学院の運営と教育に参加している（2019年度の授業科目および演習・講義題目はV-1を参照）。各研究科において指導教員となり、修士論文や学会報告・論文の指導を行い、博士論文の主査や審査委員を担当する場合も少なくない。

またASNET（Asian Studies Network）による「日本・アジア学講座」、2008年度から開始された東京大学Executive Management Program（東大EMP）のコース授業などにも協力している。

学部教育への参加 学部教育では、教養学部の全学自由研究ゼミナールを研究所として開講してきた。毎年、研究スタッフの1人がコーディネータ（責任教員）となり、1人の講義方式、または何人かのスタッフによるオムニバス方式で、前期課程の学生に「社会科学のおもしろさ」を伝える役割を果たしている（2019年度についてV-2を参照）。また、法学部、経済学部、教養学部、PEAK（教養学部英語コース）などに出講してきた。

2013年度に当時の濱田純一総長のもとで、全学の「学部教育の総合的改革」が行われたなかで、社会科学研究所も学部教育についての部局別改革プランを提出した。学部前期課程2年生を対象に主題科目「学術フロンティア講義」として、東洋文化研究所および史料編纂所と共同で本郷文系研究所フロンティア講義を設け、2016年度から「調査って何だろう？」のテーマで開講している（V-3を参照）。また、学部後期課程学生および留学生を対象とする学部横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム」に出講することとし、2014年度冬学期からノーブル教授と中林教授が開講している。

研究所独自の教育的活動 特筆したいのは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターが主催する二次分析研究会および計量分析セミナーを通じて、研究所が独自の教育貢献を行っている点である。同センターが2010年4月に共同利用・共同研究拠点に認定され、2016年4月認定更新されたことから、二次分析研究会の活動をいっそう強化し、現在は「参加者公募型」と「課題公募型」に分けて推進している。このうち前者の参加者公募型については、2019年度は「全国高齢者パネル調査による高齢期の健康と生活に関する二次分析」をテーマとし、東京都老人総合研究所（現：東京都健康長寿医療センター研究所）、ミシガン大学、東京大学が共同で実施した「老研－ミシガン大－東大 全国高齢者パネル調査」のデータをもちいて、本調査の実施担当者を講師に迎え、二次分析を行なった。後者の課題公募型については、7件の研究が採択された。テーマおよび使用するデータは以下の通り。(1) 東京大学社会科学研究所の労働調査資料による「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」、(2) 「1955～2005年SSM調査」をもちいた「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」、(3) 「1955～2005年SSM調査」「日本人の意識調査、1973～2008」「東大社研・若年壮年パネル調査（JLPS-M）Wave1-9」をもちいた「戦後日本の社会意識の変容過程についての計量社会学的研究」、(4) 「高校生と母親調査 2012」「高校生と母親調査、2012（偏差値データ）」「高校生と母親調査、2016」をもちいた「高校生と母親の進路意識とその後の決定進路との関連」、(5) 「家族についての全国調査（NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08）、1999、2004、2009」「現代核家族調査、1999、2008」「高校生と母親調査、2012」「高校生と母親調査、2012（偏差値データ）」「東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）Wave1-7」「東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）Wave8-15」「結婚と日常生活に関する調査 Wave1、2018」をもちいた「ダイアド・データを用いた家族研究の検討：夫婦、親子、きょうだい関係を中心として」、(6) 「全国就業実態パネル調査、2018」「2005年SSM日本調査」「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）Wave1-9、2007-15」をもちいた「高等教育機関中退者の出身背景とライフコースにかんする二次分析」、(7) 「日米LTCI研究会東京・秋田調査 Wave1-3、2003-2007」をもちいた「要介護認定基準の変更とその影響に関する実証研究」の研究である（くわしくはⅢ-3を参照）。

若手研究者のキャリア確立支援 社会科学研究所はこれまで、若手研究者のキャリア確立支援に大きな資源を投入し、学界をリードするような社会科学研究者へと巣立つことを支援してきた。従来、若手研究者のキャリア確立を支援してきたのは研究助手制度である。これは、大学院修士課程修了以上（法政系）または博士課程修了以上（経済系）の若手研究者に、基本的に個人の研究に専念することのできる数年間の機会を与え、研究者として自立するための研究を仕上げることを支援する制度として機能し、高い評価を受けてきた。

いっぽうで、社会科学研究所のプロジェクト研究の推進、現代日本社会研究の国際的センターとしての役割の強化、また日本社会研究情報センター（2009年に附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組され、2010年度より

共同利用・共同研究拠点)の多様な事業を推進するなどの課題が強く意識されてきた。おりから2007年度には学校教育法改正法が施行され、従来の助手の位置づけが問題となった。社会科学研究所は任期の継続する助手の全員を助教とし、助教は専門分野基礎研究に自律的に従事するとともに、研究所の研究関連業務を遂行することを任務とする、と位置づけた。2014年度に、教員の承継ポストの採用人事にテニユアトラック制度を導入したことも、若手研究者のキャリア確立支援の機能をもつものである。

さらに、特任助教、特任研究員、学術支援専門職員などの多様な雇用形態で社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えてきた。その背景には、外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが、むしろ、第二期中期期間における東京大学行動シナリオの主要な取組みの1つである若手研究者の育成と支援の強化(重点テーマ別行動シナリオ1)を、社会科学研究所が積極的に推進してきたことを反映していた。すなわち社会科学研究所は、各種の事業を通じて若手研究者に活動機会や海外研修の機会を提供し、On-the-Job Training(OJT)のような形の研究トレーニングを通じて彼らのキャリア形成を支援する。また日本学術振興会特別研究員や外国から若手研究者を客員研究員として受け入れ、彼らに研究スペースを提供するなど、その研究活動を積極的に支援する。毎月開催される「社研セミナー」とは別に、「若手研究員の会」を年10回開催し、若手メンバーの研究報告と交流の場を設けている。また若手研究者の研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし、就職活動の側面からの支援を行っている。

実際、社会科学研究所の任期付きの教員ポストを経験した若手研究者は、毎年パーマネントの研究職に就職を果たしている。助手・助教を経験した研究者は累計で200人以上にのぼる。また特任研究員、学術支援専門職員、日本学術振興会特別研究員などの経験者も、常勤もしくは非常勤の研究・教育職への就職や大学院進学を果たしている。2003年度以降の就職状況を見ても、任期付き准教授・助教、もしくは短時間・有期雇用の研究者の104名(うち女性36名)が、新たな研究職(日本学術振興会特別研究員を含む)の地位を得ている。

昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況に鑑みて、社会科学研究所での研究実績が若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる。こうした実績は、大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に、若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割の一つである。2016年度からは「社会科学の「総合知」を備えた研究者養成」事業として、東京大学の学内予算配分の対象となっており、今後とも重点的に取り組んでいきたい。

5) 社研ビジョン2020とアクション

2020年度にいたる東京大学の行動指針である「東京大学ビジョン2020」は、「卓越性と多様性の相互連環」を基本理念としている。これをうけた社研ビジョン2020は以下の8項目を掲げ、アクションを進めている(各項目のもとのアクションを総括表にまとめ、本研究所のdesknet'sに搭載している)。

(1) 社会科学の「総合知」の追求：現代の日本と世界が直面する重要課題について、法学・政治学・経済学・社会学など、スタッフの専門分野基礎研究を不断に琢磨する。その多様性を研究所として存分に活かし、所をあげた全所的プロジェクト研究やグループ共同研究を通じて、世界をリードする卓越した研究を展開する(〈東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の①〉)。

(2) 世界の社会科学的日本研究の発展を牽引：世界の社会科学的日本研究者の「ホーム」として、欧米諸国とともにアジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し、社会科学的な日本研究を質的・量的に発展させるうえで、そのネットワークのハブの役割を果たしていく(〈東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の①・②〉)。

(3) 社会科学的日本研究の国際発信：オックスフォード大学出版局から刊行する社会科学的日本研究誌 Social Science Japan Journal の編集、電子媒体を使った英語による現代日本社会に関するフォーラム(SSJ Forum)の運営、さらに客員教授・客員研究員との協働などにより、国際発信を積極的に進める(〈東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の②〉)。

(4) 世界的な研究基盤の提供：共同利用・共同研究拠点である附属社会調査・データアーカイブ研究センターを、世界に誇るデータアーカイブ(社会調査の個票データの収集・整備・公開機関)に発展させる。とくに東アジア地域におけるハブとしての機能を充実し、データの国際規格である Data Documentation Initiative(DDI)への転換を推進する(〈東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の③〉)。

(5) 研究所ならではの教育的活動と研究者養成：文系3研究所が連携・協力して実施する学術フロンティア講義，附属社会調査・データアーカイブ研究センターの二次分析研究会および計量分析セミナーなどを通じて，独自の教育的役割を果たしていく。また各種のプロジェクトや事業において若手研究者に雇用機会や研修機会を提供し，On-the-Job Training (OJT) によるトレーニングを通じてキャリア形成を支援する（＜東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の③，ビジョン2・アクション2〔教育〕の④＞）。

(6) 研究活動と運営の質向上：自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め，学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ。具体的には，外部有識者による教員評価，『年報』の継続的な刊行，人事と評価に関する情報の公開，外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する（＜東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の④＞）。

(7) 地域に密着した知の共創：特定の地域に密着した調査・研究を継続的に実施し（希望学釜石調査・福井県調査，ガバナンスを問い直す，危機対応学），日本社会が抱える諸問題について，地域のひとびとと協力し，課題の解決に結びつく知を「共創」していく（＜東京大学ビジョン2020 ビジョン3・アクション3〔社会連携〕の①＞）。

(8) 教職協働の推進：研究所の国際事業や客員との協働，研修活動などを通じて，国際化に対応したプロフェッショナルな職員，データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員等を，戦略的かつ計画的に育成し，同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって，研究所の運営の効率化に努める（＜東京大学ビジョン2020 ビジョン4・アクション4〔運営〕の③＞）。

3. 2019年度の特筆すべき事項

1) 全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学（危機対応学）」の成果刊行

2016年度より進めていた全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学（危機対応学）」（プロジェクトリーダー：玄田有史教授）は，引き続き精力的に研究活動を進め，いよいよその成果本（全4巻）の刊行が開始した。2019年度中に，東京大学出版会より，東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学〈上〉：想定外を超えて』（2019年11月），『危機対応の社会科学〈下〉：未来への手応え』（同12月）が刊行された。続いて，東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応：多層化する構造』，東大社研・保城広至編『国境を越える危機・外交と制度による対応：アジア太平洋と中東』の2巻も間もなく刊行予定である。本プロジェクトが達成した学術的・社会的に重要な意義は，玄田有史「リスク管理論ではない『危機対応学』である理由」（東京大学出版会『UP』569号，2020年3月）でも明快に示されている。

全所的プロジェクト研究としての「危機対応の社会科学（危機対応学）」は2019年度で終了し，2020年度は，次期の全所的プロジェクト研究の準備に向けた検討の年となる。これに向けて，2019年3月教授会において，今後の検討の基本方針を確認した。

2) 研究所の活動のさらなる活性化に向けた新たな施策の実施

本研究所の研究活動をさらに活性化させるため，2019年度にいくつかの新たな事業を開始した。

第1は，研究所の共同研究活動のさらなる活性化を目的とする，部局独自の「部局長裁量経費による所内プロジェクト支援（共同研究支援）」制度である（2019年4月教授会承認）。グループ共同研究，将来の全所的プロジェクト研究や所員が中心となる科研費共同研究等につながりうる研究を，萌芽的段階の研究を含めて財政的に支援するものである。当面，予算規模は，各年度の財政状況等を勘案して決定する。所内公募を経て，2019年度は，「21世紀のリベラリズム」「社会科学の哲学」「デジタル化の社会科学」「ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学研究」「市場競争と組織設計の分析」の5件が採択された（IV-3を参照）。

第2は，研究所における研究の国際化，国際共同研究のさらなる活性化に向けて，社会科学の諸分野で優れた研究を行っている研究者を海外から招聘する，部局独自の「海外招聘研究員制度（Visiting Senior Fellow）」制度である（2019年7月教授会承認）。招聘に際して考慮するのは，①諸外国における各専門分野の最新の研究動向に関する幅広い情報の提供と報告ができかつ国際的に評価の高い研究者であること，②研究所スタッフとの国際共著論文の執筆につながる可能性のある共同研究者であること，③全所的プロジェクト研究やSSJJをはじめ，研究所の事業活動に貢献できること，④日本研

究の分野の研究者か、または社会科学の各分野から国際比較研究の一環として日本を取り上げている研究者であり、社会科学研究所の国際交流に貢献できること、である。2019年度後期から募集を行い、米国、英国、韓国、香港、スウェーデン、オランダの大学・研究機関から計6名を招聘した（VI-1-1）を参照）。なお、従来からある、若手研究者（博士課程候補生・PD等）を対象とする客員研究員（Visiting Research Fellow）制度は引き続き継続している（V-1-2）を参照）。

3) 学内予算配分制度への対応

2019年度学内予算第3次配分要求として、本研究所からは「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」を申請し、また、2020年度教員採用可能数の再配分には、同じく「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」から准教授ポスト1を申請した。本事業は、東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの連携をより強化して若手研究者の国際的ネットワークを構築するとともに、東アジアの若手研究者の、SDGsをテーマとする実証的社会科学研究を支援して、国際共同研究の成果を発信することを目的とする。その後5月のヒアリングを経て、7月の全学の未来社会協創推進本部および予算委員会で、FSIのパッケージ事業「アジア」（3部局4事業）の一部として採択が決定された。FSI事業は、東京大学が2017年7月に設置した未来社会協創推進本部の主導の下、地球と人類社会の未来への貢献に向けた協創を効果的に推進することに資する事業として認定され、支援を受けるものである。2019年度に前倒して予算が配分され、また、事業の中核を担う准教授については、2019年10月に採用人事を決定した。

2020年の年初に実施された学内予算第2次配分では、この間、第2次配分および第3次配分等で認められてきた「社会科学の総合知を備えた研究者養成」（2016年度予算第2次配分）、「危機対応に関する国際共同研究・地域協働拠点の構築」（2016年度第3次配分および2017年度概算要求）、「現代中国研究拠点の構築」（2018年度第3次配分および2019年度概算要求）、「人文社会科学系教員の英文図書刊行支援体制の構築」（2018年度第3次配分）を統一的なパッケージとして要求し、2月のヒアリングを経て、3月の全学の予算委員会において、要求額にインセンティブ配分が上積みされる形での配分結果が承認された。上記4事業は、それぞれが本研究所の重要な事業であると同時に、研究所全体として一体的・有機的に連携・協力して実施されており、例年に引き続き、この点は、予算委員会の審査所見においても高く評価された。

4) 教員の定期的評価等の実施

社会科学研究所においては、教員人事の透明性を高め、自己点検の機能を強化するために、①1999年4月の教授会において「教授任用後10年の業績評価」に関する規則を制定し、また、②2017年3月の教授会において、「教員の定期的評価」に関する規則を制定して（「社会科学研究所における教員評価実施要項」「社会研究所教員評価委員会規則」「教員評価の基準」。なお、2019年度5月教授会で、「教員評価の基準」の一部が改正された）、それぞれ運用している。

①については、2019年度は1名の対象者があり、全員が外部の有識者（海外の研究者2名を含む）である評価委員に評価を委嘱した。その結果、対象者は、当該専門分野において、学界の水準に照らし、質および量に関して優れた業績をあげていることについて評価者の全員が肯定的な評価であるとの結論が得られ、この結果が2020年2月の人事教授会に報告された。

②は、より日常的・定期的な教員評価の制度として新たに導入された制度であり、実施3年目となる2019年度は、比較現代経済部門の専任教員（任期を付された者を除く）10名を対象として実施された。規則に基づき、評価対象部門に所属しない副所長・協議員のなかから、所長により協議員1名が評価委員長に指名された。2018年度までの5年間の活動（研究・教育・学内行政業務・社会貢献等）と業績について、専任教員として十分であるかを所長と評価委員長が評価した。評価委員会は、評価対象教員の全員が十分な業績をあげていると評価を下し、この結果が2020年3月教授会に報告された。

5) その他

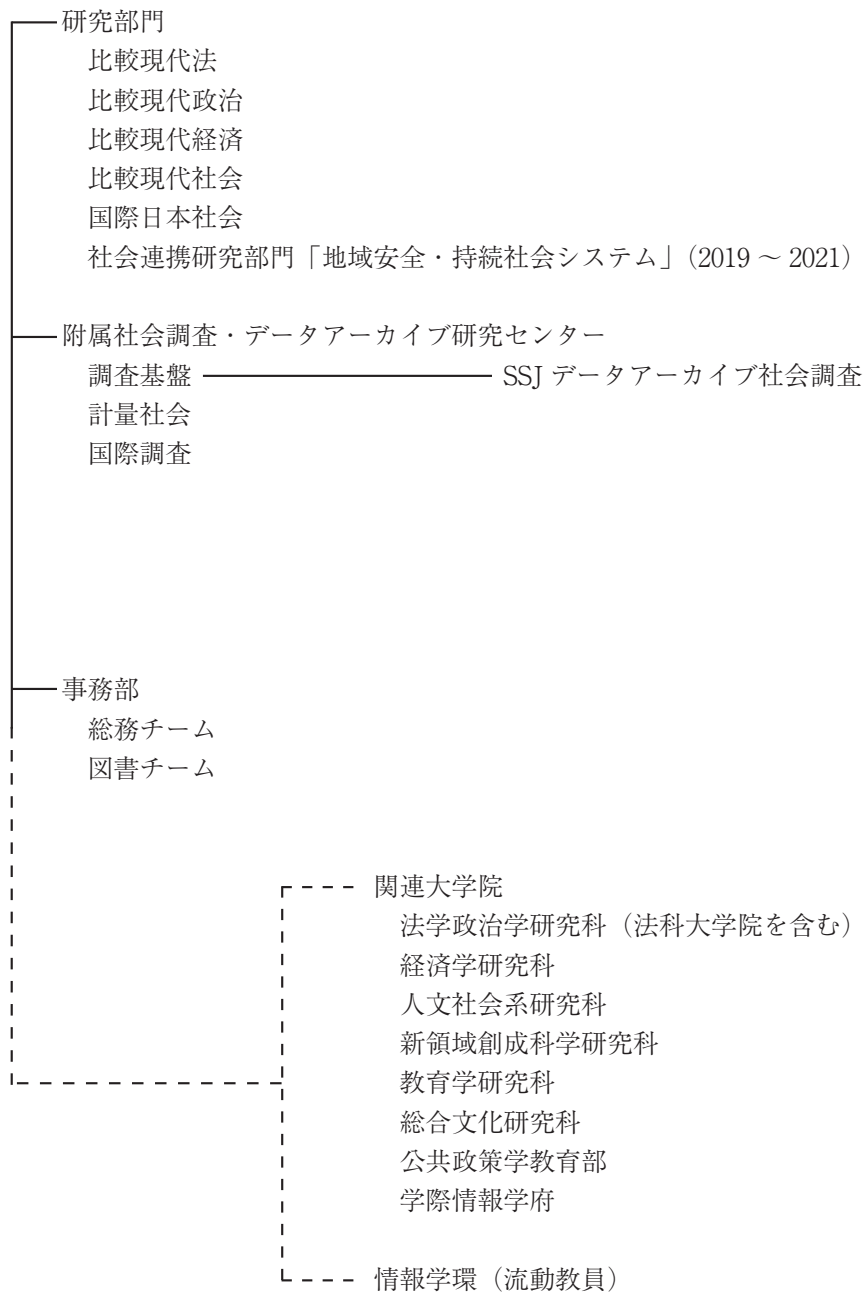
国立大学法人評価（第3期中期目標期間の業務実績評価）について、2019年度に、部局現況調査表、研究業績説明書の作成等部局としての対応を行った。

2020年3月で定年となる石田浩教授が、2020年4月より、東京大学特別教授（University Professor）に就任することが決定した。特別教授の称号は、「東京大学における研究力の維持・強化、本学研究の世界的プレゼンスの向上を目的として、国内外において現に極めて評価の高い研究を遂行しており、その継続・発展が期待され本学にとって極めて重要と考えられる者」に付与されるものである。文系での同称号付与は全学で2例目である。

Ⅱ．活動の基盤

1. 構成員 (2020年4月1日現在)

1) 機構図 (2020年度)



2) 部門構成

研究部門

比較現代法

教授	(専門分野)
佐藤岩夫	法社会学
水町勇一郎	労働法
田中亘	商法・会社法
石川博康	民法・法史学
林知更	憲法学・国法学
藤谷武史	租税法・財政法・行政法
飯田高	法社会学・法と経済学
准教授	
齋藤哲志	フランス法
中島啓	国際法・国際経済法・国際裁判論

比較現代政治

教授	
樋渡展洋	政治経済
平島健司	比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治
NOBLE, Gregory W.	行政学
宇野重規	政治思想史・政治哲学
保城広至	国際関係論・現代日本外交
MCELWAIN, Kenneth Mori	政治制度・世論研究

比較現代経済

教授	
玄田有史	労働経済学
松村敏弘	応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済
佐々木弾	法と制度の経済学
中村尚史	日本経済史・経営史
中林真幸	経済史・経営史・比較制度分析
田中隆一	労働経済学・教育経済学
近藤絢子	労働経済学・公共経済学
准教授	
加藤晋	社会選択・所得分配
石原章文	契約理論・組織の経済学・政治経済学
WEESE, Eric Gordon	政治経済学・応用計量経済学
川田恵介	応用ミクロ経済学・実証経済学
伊藤亜聖	中国経済
庄司匡宏	開発経済学・自然災害
講師	
森本真世	日本経済史・比較制度分析
助教	
河野正	歴史学

比較現代社会

教授	
丸川知雄	中国経済
有田伸	東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）

前田 幸男 国際調査（政治学・世論研究（学内連携：東京大学大学院情報学環 教授））
准教授
永吉 希久子 計量社会学・民族関係論
中村 寛樹 社会システム学・地域安全システム学

国際日本社会

准教授

SHAW, Meredith Rose SSJJ マネージング・エディター（女性政治参画・選挙制度・多様性学）
BABB, James David SSJJ マネージング・エディター（東アジア学）

社会連携研究部門「地域安全・持続社会システム」（2019～2021）

特任教授

加藤 孝明

社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

佐藤 岩夫

教授

佐藤 香 調査基盤（計量歴史社会学・教育社会学・社会調査）
三輪 哲 調査基盤（社会調査法・社会統計学・社会移動）

准教授

藤原 翔 計量社会（社会階層論・計量社会学）
石田 賢示 社会調査（社会階層論・経済社会学）
森 いづみ 調査基盤（教育社会学・比較教育学）
王 帥 調査基盤（高等教育論）

助教

大久保 将貴 社会調査（社会学方法論・社会調査方法論・社会保障）
仲 修平 調査基盤（社会階層論・職業社会学）
池田 めぐみ 正課外活動

特任助教

鈴木 富美子 計量社会（家族社会学）
黒川 すみれ 計量社会学, 社会調査法

共同研究

特任助教

大崎 裕子 「子どもの生活と学び」共同研究（計量社会意識論・社会関係資本論）

事務部

事務長

渡邊 重夫

総務チーム

上席係長 大西 剛照（兼総務チームリーダー）
係長 鈴木 みづ穂（庶務担当）
係長 柴崎 啓子（研究協力担当）
係長 川崎 伸一（財務担当）
係長 森 有子（財務担当）
主任 屋代 究（庶務担当）
主任 朝倉 良夫（研究協力担当）

図書チーム

主査 森松 富美子（チームリーダー）

係長 菅原英子 (資料雑誌担当)
 係長 小松陽一 (資料雑誌担当)
 係長 森恭子 (図書担当)
 主任 大西由佳子 (資料雑誌担当)
 一般職員 石田唯 (図書担当)
 一般職員 手代絹子 (資料雑誌担当)

システム管理室

技術専門職員 森田英嗣

データアーカイブ室

技術専門職員 福田千穂子

所長室

特任専門職員 武神和子

3) 教職員の異動 (2019.4.2~2020.4.1)

教員等

退職・転出等

2020. 3. 31	教授	石田 浩	定年退職	東京大学特別教授
2020. 3. 31	准教授	荒木 一男	任期満了	福井県産業労働部創業・経営課長
2020. 3. 31	准教授	鈴木 富美子	任期満了	社研特任助教

採用・転入等

2020. 4. 1	准教授	中島 啓	採用	国際司法裁判所法務官補
2020. 4. 1	准教授	庄司 匡宏	採用	成城大学教授
2020. 4. 1	准教授	永吉 希久子	採用	東北大学准教授
2020. 4. 1	准教授	中村 寛樹	採用	中央大学准教授
2020. 4. 1	助教	池田 めぐみ	採用	
2020. 4. 1	特任助教	鈴木 富美子	採用	社研准教授
2020. 4. 1	特任助教	黒川 すみれ	採用	

事務部等

退職・転出・学内異動等

2019. 6. 30	係長	古屋 慎一郎	配置換	環境安全衛生部安全衛生課保健・健康推進チーム
2020. 3. 31	事務長	渡邊 雅夫	定年退職	教育・学生支援部相談支援研究開発センター
2020. 3. 31	副事務長	矢野 雅彦	定年退職	医学部附属病院管理課施設管理チーム (一般職員・再雇用)
2020. 3. 31	主任	山西 陽子	配置換	教養学部図書課図書館サービスチーム

採用・転入・学内異動等

2019. 7. 1	係長	森 有子	配置換	医学部・医学系研究科経理係
2020. 4. 1	事務長	渡邊 重夫	配置換	財務部資産課長
2020. 4. 1	上席係長	大西 剛照	配置換	医学部附属病院総務課人事労務チーム
2020. 4. 1	一般職員	石田 唯	出向復帰	千葉大学附属図書館学術コンテンツ課学術コンテンツチーム

所内異動

2020. 4. 1	教授	近藤 絢子	昇任	社研准教授
2020. 4. 1	准教授	王 帥	昇任	社研助教

4) 研究委嘱

研究委嘱

五百旗頭 薫	東京大学大学院法学政治学研究科教授
垣内 秀介	東京大学大学院法学政治学研究科教授
新宅 純二郎	東京大学大学院経済学研究科教授
植田 健一	東京大学大学院経済学研究科准教授

5) 各種研究員等

特任研究員

芦田 登代	広報委員会 (行動経済学・応用ミクロ計量経済学)
池田 陽子	プロジェクト室 (文化人類学)
胡中 孟徳	プロジェクト室 (教育社会学)
佐藤 和宏	システム管理室 (社会政策)
山口 泰史	共同研究拠点室 (教育社会学)
新藤 麻里	共同利用拠点室 (韓国地域研究・家族社会学)
鈴木 路子	国際交流委員会 (日本近現代史)
柳 采延	プロジェクト室

6) 人員の変化

※ 現員欄は各年度4月1日現在における数を示す。()は女性の数で内数。

教員等

区 分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教授	採用可能数	22	22	22	22	22
	現員	22 (2)	24 (2)	24 (2)	24 (1)	24 (2)
准教授	採用可能数	15	15	15	15	15
	現員	12 (2)	13 (3)	14 (4)	14 (4)	16 (4)
講師	採用可能数	0	0	0	0	0
	現員	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
助教	採用可能数	年俸6 (含再配1)	年俸5 (含再配1)	年俸5 (含再配1)	年俸4 (含再配1)	年俸4 (含再配1)
	現員	8 (4)	5 (3)	5 (1)	4 (1)	4 (1)
計	採用可能数	37+年俸	37+年俸	39+年俸	39+年俸	39+年俸
	現員	43 (8)	43 (9)	44 (8)	43 (7)	45 (8)

区 分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
特任教授	社会連携研究部門	—	—	—	1 (0)	1 (0)
特任助教	現代中国研究拠点	1 (0)	0	0	0	0
	GCOE 連携拠点	—	—	—	—	—
	社会調査室	—	—	—	—	—
	共同研究	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	附属社会調査・データアーカイブ研究センター	—	—	—	—	2 (2)
特任研究員	近未来課題解決型事業	—	—	—	—	—
研究委嘱		4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
客員教員		3 (0)	3 (0)	5 (1)	2 (1)	1 (1)
非常勤講師		1 (0)	1 (0)	5 (1)	0	0

その他の職員

区 分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
事務職員等	採用可能数	17 (+ 暫 1) (含再配 1)	17 (+ 暫 1) (含再配 1)	17 (+ 暫 1) (含再配 1)	17 (+ 暫 1) (含再配 1)	17 (+ 暫 1) (含再配 1)	
	現員	事務室職員	9 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (2)	8 (3)
		図書室職員	8 (6)	8 (8)	8 (8)	7 (6)	7 (5)
		技術職員	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
		計	19 (11)	18 (13)	18 (13)	17 (9)	17 (9)

区 分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
非常勤職員 等	特任准教授	—	—	—	—	—
	特任研究員	4 (1)	7 (3)	7 (4)	10 (4)	7 (4)
	学術支援専門職員	9 (8)	10 (5)	12 (8)	12 (8)	8 (6)
	学術支援職員	5 (5)	6 (6)	6 (6)	8 (8)	7 (7)
	特任専門員	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0	0
	特任専門職員	3 (2)	3 (2)	3 (1)	6 (2)	4 (2)
	事務補佐員	1 (1)	2 (1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	リサーチ・アシスタント (委嘱)	—	—	—	—	—
計	23 (17)	29 (17)	31 (15)	38 (25)	28 (21)	

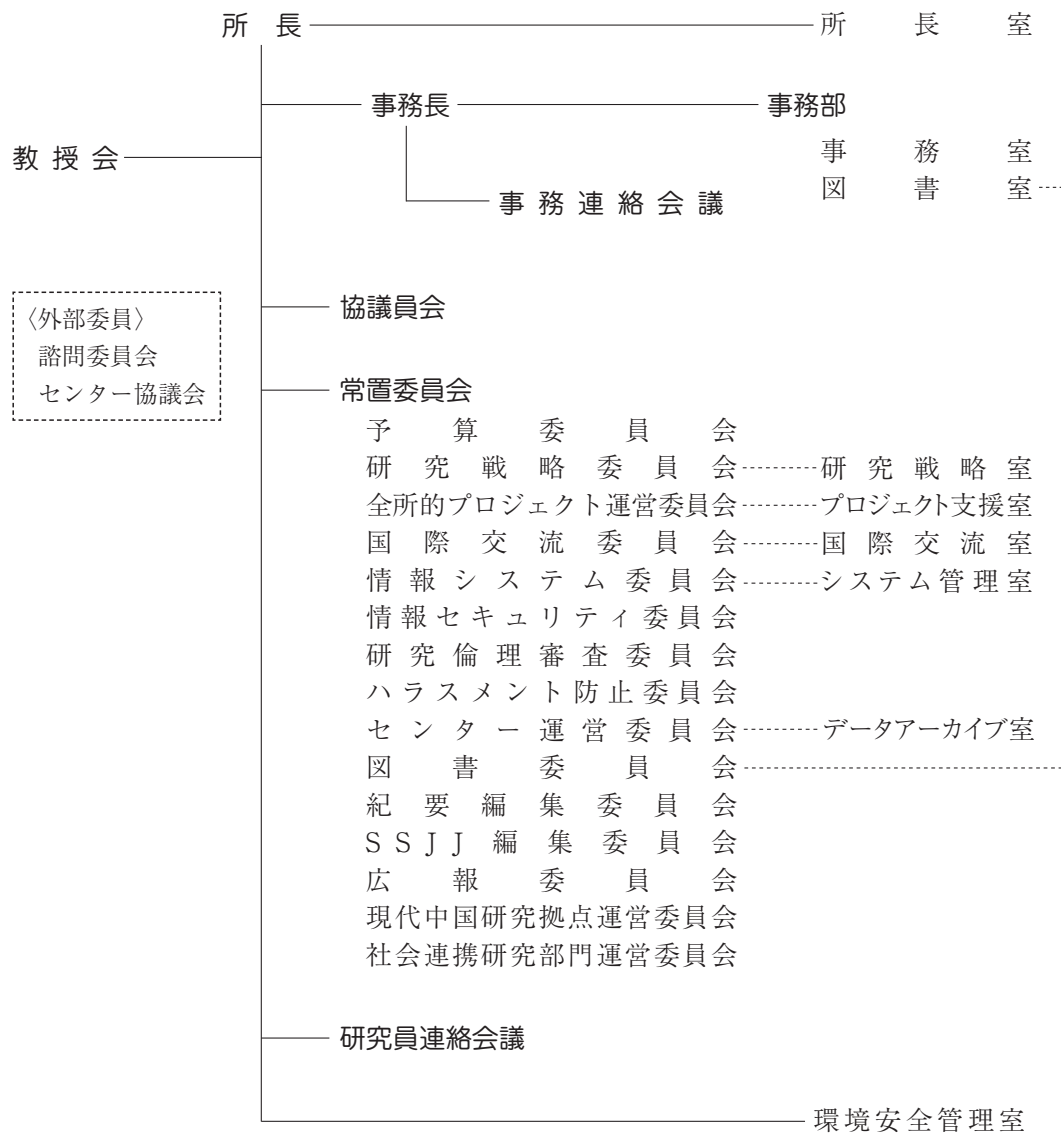
2. 管理運営の仕組み（2020年度）

1) 所長・副所長

所長 佐藤 岩夫（任期 2018年4月1日～2021年3月31日）

副所長 宇野 重規（任期 2020年4月1日～2021年3月31日）

2) 組織図



(注) 「センター」は附属社会調査・データアーカイブ研究センターを指す。

3) 委員会担当 (2020 年度)

2020 年度所内委員会配置・室体制表

協議員会	宇野重規	副所長	法律・政治系	戦略室・財務担当			所長室
	玄田有史	協議員	経済系	研究, 広報担当			
	有田 伸	協議員	経済系	国際, 情報担当			
委員会・活動単位	委員長	副委員長	委員, [] は同席者				担当分野・室
研究戦略委員会	佐藤	宇野	玄田	有田	佐々木	事務長, 研究協力 SL	研究戦略室
			田中亘	石川	藤原		
			保城	伊藤	マッケルウェイン		
[全所的プロジェクト運営委員会]	玄田	保城	中村尚史	有田	飯田		[2020 年度は非設置]
予算委員会	副所長	[所長]	協議員	玄田 (全所)	水町 (情報)	事務長	財務
			林 (図書)	石川 (紀要)	ノーブル (SSJJ)		
			三輪 (センター)	丸川 (中国)	[宇野 (国際交流)]	財務 SL, [図書 L]	
情報システム委員会	水町	保城	川田	(有田 [協議員])		角井, 佐藤和宏 森田, 財務 SL, 庶務 SL	システム管理室
情報セキュリティ委員会	所長	水町	有田 (協議員)			事務長, 総務 TL 図書 L, 角井	情報システム委員会, 情報倫理審査会より職務
情報倫理審査会	有田	水町	丸川			事務長	* 協議員, システム管理, 広報委員長より職務
ハラスメント防止委員会	中村尚史	林	森			仲, 事務長	予防担当者
センター共同研究拠点協議会 (議長は互選)	三輪	佐藤香	藤原	石田賢示	[石田浩]	※センター長は所長	データアーカイブ室, 拠点推進室
	盛山	佐藤博樹	大石	池田	石井	※所外委員 1/2 以上	
	仁田	會田					
センター運営委員会	三輪	佐藤香	藤原	石田賢示	佐々木	仲, 大崎, 大久保	データアーカイブ室, 拠点推進室
			飯田	川田	森	池田めぐみ, 黒川, 鈴木	
			王		[石田浩]	[事務長] 研究協力 SL [福田]	
パネル調査運営委員会	三輪	藤原	石田賢示	(有田)	[石田浩]	大久保, 鈴木	社会調査室
「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議	佐藤香	藤原	[石田浩]			大崎	
	秋田	耳塚	松下	ベネッセ教育総合研究所			
図書委員会	林	中林	森本	中島		図書 L 図書チーム係長	図書室
紀要編集委員会	石川	佐々木	石原	飯田		研究協力	
SSJJ 編集委員会	ノーブル	田中隆一	藤谷	永吉			SSJJ 編集室
		ショー	マッケルウェイン	ウィース			
			ギル	マスロー			
国際交流委員会	宇野	藤谷	加藤晋	ウィース		鈴木 (路)	国際交流室
			バブ				所長室, [研究協力]
広報委員会	玄田	樋渡	加藤晋	庄司		芦田 岡田	所長室
TSCP 推進委員会	宇野					図書 L, 財務 SL	予算委員会
施設修繕委員会	所長	副所長	玄田	佐藤香		事務長, 財務 SL	財務
現代中国研究プロジェクト運営委員会	丸川	伊藤		高原	松田	河野	
		城山	川島	谷垣	阿		
社会連携研究部門運営委員会	中村尚史	加藤孝明	藤谷	中村寛樹	所長 (オブザーバー)		
新図書館に係る検討委員会	伊藤	林 (図書委員会)	中林			事務長, 財務, 図書 L, 図書チーム係長	財務, 図書室

網掛けは外部委員

I. 各種担当：

諮問委員会

諮問委員会への対応

社会科学研究所科学研究行動規範委員会

社会科学研究所研究倫理審査委員会

研究倫理担当者

人事教授会書記

利益相反アドバイザー機関

部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者

部局システム緊急対応チーム（CERT）

個人情報保護管理者

保護担当者

苦情相談員

ハラスメント予防担当者

TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進）

研究活動における不正行為にかんする窓口責任者

環境安全管理室

防災管理者（従来の防火+防災管理担当）

障害者差別事案解決相談員

部局における男女共同参画連絡担当者

竹信三恵子（和光大学名誉教授）、長谷川晃（北海道大学理事・副学長）

原純輔（東北大学名誉教授）、浅子和美（立正大学教授）

山口二郎（法政大学教授）

所長、副所長、協議員、センター、全所的 P、現代中国、SSJJ

事務長、総務チーム

所長、副所長、協議員 1 名（玄田）、事務長

非公開（2020 年度あり）

副所長

近藤

副所長、協議員

所長（代理：水町）

水町、角井

所長

水町、事務長、総務 TL、庶務 SL

図書 L、庶務 SL

中村尚史（代表予防担当者）、近藤、仲（助教）

事務長、図書と事務から 1 名ずつ

宇野（教員：予算委員長）、川崎（職員）

事務長

室長：宇野、室員：前田、衛生管理者（鈴木）

事務長

総務 TL

近藤（教員）、菅原（職員）

II. 大学院等：

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長

同博士学位審査委員会委員

経済学研究科教育会議委員

経済学研究科現代経済副専攻代表

経済学研究科経済史専攻代表

経済学高度インターナショナルプログラム代表

総合文化研究科教育会議委員

教養学部国際英語コース

学際情報学府委員

全学自由研究ゼミナール（2020 年度）

新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）

学術フロンティア講義

教育運営委員会学部・大学院教育部会委員（前期課程関係）

平島

石川、保城

松村

本年度なし

本年度なし

本年度なし

加藤晋

ノーブル、マッケルウェイン

所長

飯田

ノーブル（継続）

有田

中林

III. その他：

社研サマーセミナー（2020 は非実施）

ホームカミングデイ担当

ソウル大学日本研究所学術交流 2019 年度

川田、保城

今年度なし

所長、有田

IV. 他部局委員会

情報学環・学際情報学府運営懇談会

所長

V. 全学委員会

総長補佐

総長選考会議委員

総長室総括委員会

国際高等研究所運営委員会

名誉教授選考委員会

ハラスメント防止委員会

教員懲戒委員会

予算委員会企画調整分科会

東大イーエル・イニシアティブ専門委員会

大学評価委員会

教育運営委員会 学部前期課程部会

図書行政商議会

情報公開委員会

情報公開委員会個人情報審査専門委員会

東京大学公開講座企画委員会

東京大学外国人留学生支援基金奨学生選考委員会

産学連携本部産学協創専門委員会

文書館運営委員会委員

本年度なし

所長

本年度なし

本年度なし

所長

非公開（2020 年度あり）

非公開（2020 年度あり）

松村

樋渡

所長

本年度なし

林

本年度なし

本年度なし

宇野

所長

本年度なし

平島

VI. 本部・室・委員会等

東日本大震災に関する復興支援室

キャンパス計画室

アジア研究図書館運営委員会

図書館機能高度化部会（新図書館構想推進）

日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）運営委員会 丸川（継続）

ASNET 教授（兼務）

附属図書館（U-PARL）教授兼務

赤門総合研究棟管理運営委員会

所長

本年度なし

伊藤

中林

丸川（継続）

丸川（継続）

本年度なし

所長、佐々木、藤原、事務長、総務 TL

バリアフリー支援実施担当者
総合研究博物館協議会
エグゼクティブ・マネージメント・プログラム (EMP) 室
学生委員会学生生活ワーキンググループ
一五〇年史編纂室員
男女共同参画室室員

庶務主任
森本
推薦なし
藤原 (継続)
宇野
近藤 (2020-2021 年度)

Ⅶ. その他 (委員会配置に記載のなかったもの)

大学機関別認証評価委員会専門委員
Utokyo Global Advisory Board 委員
東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター運営委員会
国際総合日本学教育プログラム運営会議委員

推薦なし
紹介なし
丸川
ノーブル

4) 歴代所長

佐藤岩夫	2018. 4. 1～		
大沢真理	2015. 4. 1～2018. 3. 31	岡田与好	1976. 4. 1～1978. 3. 31
石田浩	2012. 4. 1～2015. 3. 31	渡辺洋三	1974. 4. 1～1976. 3. 31
末廣昭	2009. 4. 1～2012. 3. 31	高柳信一	1972. 4. 1～1974. 3. 31
小森田秋夫	2005. 4. 1～2009. 3. 31	潮見俊隆	1970. 4. 1～1972. 3. 31
仁田道夫	2001. 4. 1～2005. 3. 31	氏原正治郎	1968. 11. 14～1970. 3. 31
広渡清吾	1998. 4. 1～2001. 3. 31	加藤俊彦	1968. 4. 1～1968. 11. 13
和田春樹	1996. 4. 1～1998. 3. 31	高橋幸八郎	1966. 4. 1～1968. 3. 31
坂野潤治	1994. 4. 1～1996. 3. 31	有泉亨	1964. 4. 1～1966. 3. 31
山崎廣明	1992. 4. 1～1994. 3. 31	高橋幸八郎	1960. 4. 1～1964. 3. 31
利谷信義	1990. 4. 1～1992. 3. 31	内田力蔵	1957. 4. 1～1960. 3. 31
加藤榮一	1988. 4. 1～1990. 3. 31	有泉亨	1955. 4. 1～1957. 3. 31
奥平康弘	1986. 4. 1～1988. 3. 31	山之内一郎	1953. 5. 13～1955. 3. 31
戸原四郎	1984. 4. 1～1986. 3. 31	有泉亨	1953. 3. 19～1953. 5. 12
大石嘉一郎	1982. 4. 1～1984. 3. 31	鵜飼信威	1952. 4. 1～1953. 3. 18
藤田勇	1980. 4. 1～1982. 3. 31	宇野弘蔵	1949. 4. 1～1952. 3. 31
石田雄	1978. 4. 1～1980. 3. 31	矢内原忠雄	1946. 8. ～1949. 3. 31

3. 財務

1) 財務の構造

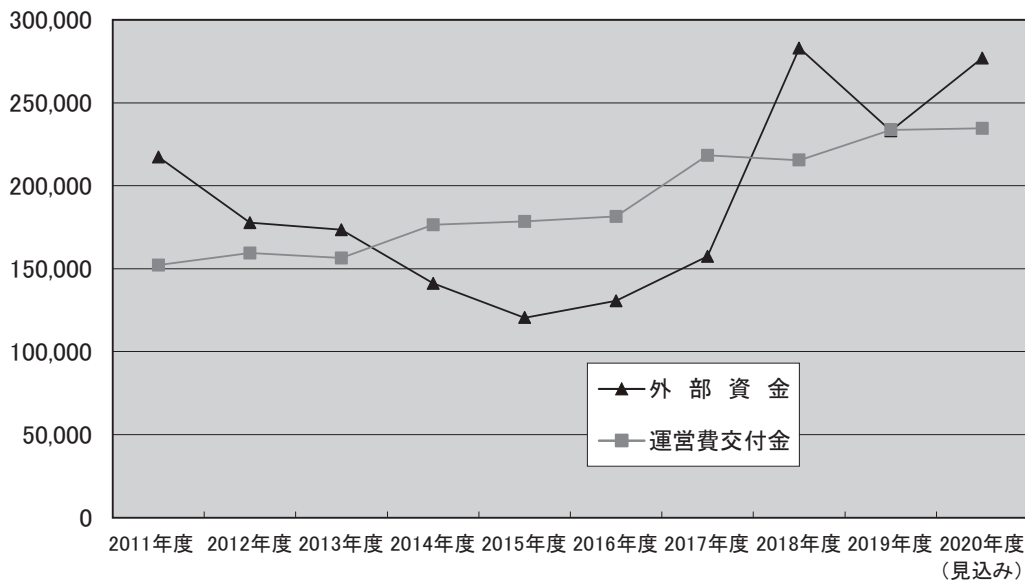
収入構造の変化

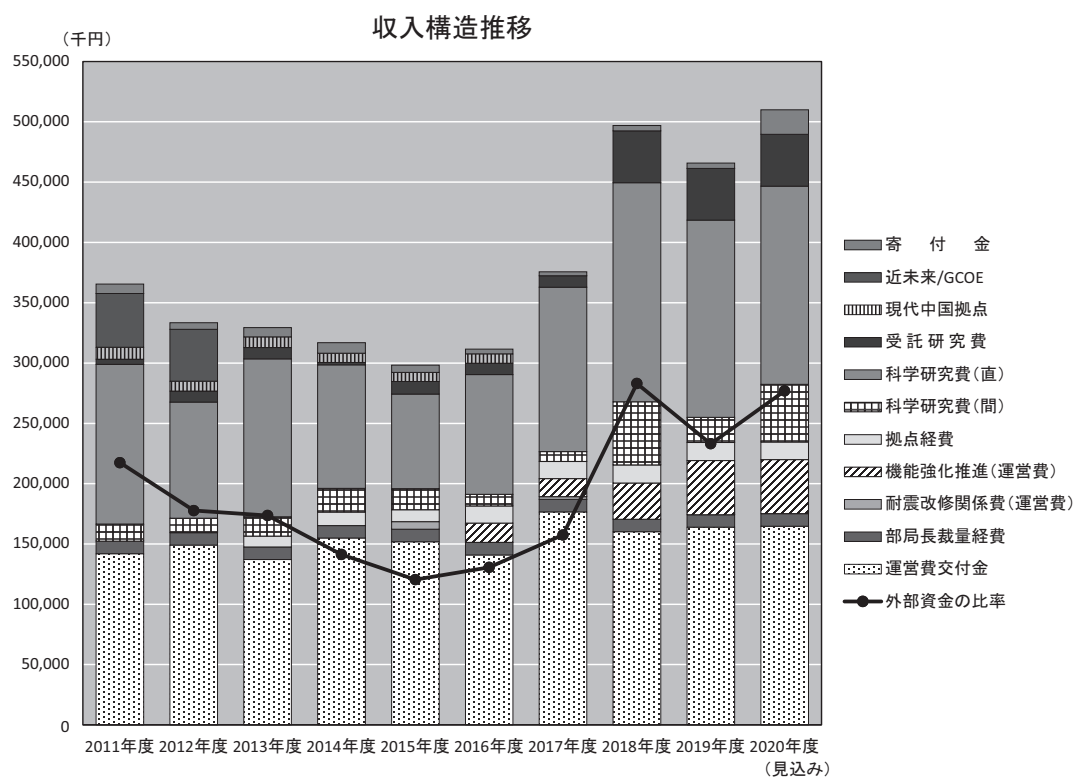
(単位：千円)

区 分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (見込み)
運営費交付金	141,873	148,992	137,117	154,859	151,801	140,885	176,577	160,053	163,867	164,713
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
耐震改修関係費（運営費）	0	0	0	0	6,333	0	2,158	0	0	0
機能強化推進（運営費）	0	0	0	0	0	16,000	15,000	30,000	45,000	45,000
拠点経費	0	0	9,026	11,151	9,895	14,157	14,157	15,007	14,507	14,507
科学研究費（間）	14,301	11,925	16,035	19,686	17,400	9,721	8,385	52,482	20,790	47,760
科学研究費（直）	132,458	96,400	130,970	102,500	78,549	99,367	136,300	181,640	163,415	164,280
受託研究費	4,164	8,990	9,415	2,000	10,365	9,415	9,415	42,950	42,950	42,950
現代中国拠点	10,000	8,300	8,800	7,610	7,610	7,789	0	0	0	0
近未来 /GCOE	44,500	43,048	0	0	0	0	0	0	0	0
その他間接経費	4,150	3,589	600	728	507	420	45	1,560	1,560	1,560
寄付金	7,800	5,400	7,730	8,694	6,007	3,849	3,300	4,370	4,370	20,370
外部資金	217,373	177,652	173,550	141,218	120,438	130,561	157,445	283,002	233,085	276,920
運営費交付金	152,241	159,360	156,511	176,378	178,397	181,410	218,260	215,428	233,742	234,588
合 計	369,614	337,012	330,061	317,596	298,835	311,971	375,705	498,430	466,827	511,508
外部資金の比率	59%	53%	53%	44%	40%	42%	42%	57%	50%	54%

※運営費交付金には、図書全額共通経費を含む

収入構造推移
(千円)





2) 大学運営費

(単位：円)

区 分	予算総額	決算額	差 額	備 考
人件費	—	—	—	本部管理分
人件費(短時間教職員等)	45,511,000	41,741,014	3,769,986	
教育研究経費	178,374,000	177,116,259	1,257,741	
一般管理費	15,000,000	15,744,463	-744,463	
部局長裁量経費	10,368,000	6,612,359	3,755,641	
機能強化推進費	45,000,000	32,573,805	12,426,195	

3) 科学研究費補助金等

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高	備 考
科学研究費補助金	176,421,427	162,063,971	14,357,456	102 件

※金額・件数とも、辞退、廃止、転出したものを除き、期間延長、分担金を含む。

(1) 2019 年度の採択課題一覧

① 採択状況

(単位 千円)

	件数 金額	新 規		継 続
		申 請	採 択	
特別推進研究	件数 金額			1 73,400
基盤研究 (S)	件数 金額			1 7,200
基盤研究 (A)	件数 金額			1 6,100
基盤研究 (B)	件数 金額	2 8,070	2 5,700	7 20,670
基盤研究 (C)	件数 金額	3 3,065	3 1,700	11 10,600
挑戦的萌芽研究	件数 金額			
挑戦的研究 (萌芽)	件数 金額			3 6,800
若手研究 (A)	件数 金額			
若手研究 (B)	件数 金額			4 1,400
若手研究	件数 金額	11 17,247	7 5,500	1 800
研究活動スタート支援	件数 金額	2 2,577	1 800	2 1,458
奨励研究	件数 金額	1 823		
研究成果公開促進費・学術図書	件数 金額			
研究成果公開促進費・データベース	件数 金額	1 3,990	1 2,600	
特別研究員奨励費	件数 金額	4 6,950	4 5,900	6 4,700
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	件数 金額			1 0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	件数 金額	1 11,641		1 0
合計	件数 金額	25 54,363	18 22,200	39 133,128

※申請については、新規課題の提出分のみ。

※新規採択件数・金額は、辞退、廃止及び転出したものを含む。

間接経費交付額は新規 4,770 千円、継続 38,567 千円

② 交付状況

新規申請分

(単位 千円)

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	2019年度交付額
基盤研究 (B)	三輪 哲	社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究	500
基盤研究 (B)	藤原 翔	中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究	5,200
基盤研究 (C)	飯田 高	市場の動態とルールの変遷過程：系統的アプローチ	800
基盤研究 (C)	WEESE, Eric Gordon	Creative Destruction in the International State System	700
若手研究	平見 健太	国際経済法における無差別原則の変容と法解釈論の再構成	700
若手研究	芦田 登代	社会選好とコミュニティのガバナンス形成に関する実験・行動経済学研究	1,700
若手研究	渋谷 美和	派遣事務の職場経験と正社員との関係性から考察する派遣労働という働き方に関する研究	400
若手研究	大久保将貴	大規模社会調査データを用いた介護供給主体の実証研究	700
若手研究	河野 正	人民公社初期, 華北村落社会の変容	700
研究活動スタート支援	山口 泰史	高校の過程を通じた学校間進路格差の形成メカニズムの実証的研究	800
研究成果公開促進費 (データベース)	三輪 哲	SSJ データアーカイブ	2,600
特別研究員奨励費	松本 彩花	ハンス・ケルゼンの民主主義論の成立過程の解明：民主主義と少数者保護を中心に	2,600
特別研究員奨励費	出雲勇一郎	戦前期北米における横浜正金銀行の活動	1,100
特別研究員奨励費	成澤 雅寛	教育における水平的差異が生じさせる格差の生成メカニズムに関する研究	1,100
特別研究員奨励費	山口 絢	高齢者を対象とした成年後見制度利用の規定要因に関する実証的研究	1,100
総 計			20,700

継続分

(単位 千円)

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	2019年度交付額
特別推進研究	石田 浩	格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究	73,400
基盤研究 (S)	佐藤 岩夫	超高齢社会における紛争経験と司法政策	7,200
基盤研究 (A)	中林 真幸	雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析	6,100
基盤研究 (B)	有田 伸	日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究	1,830
基盤研究 (B)	佐藤 香	若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究	2,700
基盤研究 (B)	中村 尚史	危機対応の総合地域史的考察：岩手県釜石地域を事例として	3,400
基盤研究 (B)	MCELWAIN, Kenneth Mori	有権者の認知と政策のマルチメソッド研究：デフレーションの政治経済学	3,300
基盤研究 (B)	宇野 重規	アメリカ思想における共和主義・立憲主義・リベラリズム：民主政を制御する諸構想	3,040
基盤研究 (B)	玄田 有史	危機対応の労働経済分析	3,000

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	2019年度交付額
基盤研究(B)	石田 賢示	若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究	3,400
基盤研究(C)	田中 亘	取締役会改革についての実証的研究	1,000
基盤研究(C)	樋渡 展洋	アジア太平洋地域における国際協力未発達の国内政治要因	800
基盤研究(C)	林 知更	ポスト「違憲審査制」の憲法学—独仏における憲法理論の現代的展開とその意義	900
基盤研究(C)	水町勇一郎	業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究	800
基盤研究(C)	石川 博康	現代契約法における原因主義の後退およびそれに代替する諸制度に関する総合的研究	600
基盤研究(C)	田中 隆一	外国人労働者受け入れが公教育システムの持続可能性に与える影響について	1,300
基盤研究(C)	齋藤 哲志	フランス財団法人法制の系譜学	1,400
基盤研究(C)	保城 広至	3次元データによる政府開発援助配分行動の理論構築	900
基盤研究(C)	松村 敏弘	寡占市場における企業の社会的責任の導入が競争構造に与える影響の分析	900
基盤研究(C)	加藤 晋	社会厚生と福祉国家	1,200
基盤研究(C)	鈴木富美子	夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究	800
挑戦的研究(萌芽)	中林 真幸	市場の規律と所有の規律：産業革命期における株式会社の所有構造と経営効率	1,700
挑戦的研究(萌芽)	石田 賢示	「負の社会ネットワーク論」の構想と実証研究の展開可能性に関する調査研究	3,600
挑戦的研究(萌芽)	藤原 翔	公的統計データを用いた領域横断的格差研究の実施と教育	1,500
若手研究(B)(期間延長)	森 いづみ	国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明—差異化と平等化のバランスに着目して	0
若手研究(B)(期間延長)	近藤 絢子	人口減少下の労働移行・労働力の部門間再配分についての実証研究	0
若手研究(B)(重複制限のため廃止)	飯田 高	法および社会規範の系統学的研究	0
若手研究(B)(転入)	石原 章史	組織における権限配置と関係的契約の相互関係	900
若手研究(B)	仲 修平	就労支援経験者のキャリア形成に関する研究	500
若手研究	森本 真世	推薦採用の実態とその効果に関する実証研究—近代鉱山業における労働市場と労働組織	800
研究活動スタート支援(海外研究のため中断)	谷(横山)真紀	両立支援策の利用が女性の就業継続と賃金に与える中長期的な影響	358
研究活動スタート支援	大崎 裕子	日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関構造：信頼論アプローチ	1,100
特別研究員奨励費	越智 秀明	寛容概念史におけるヴォルテールの再定位：懐疑主義・宗教・学問	800
特別研究員奨励費	平見 健太	国際経済法秩序の再構想—自由化パラダイムの終焉—	1,100
特別研究員奨励費	岡野 直幸	トランスナショナル・ローの法理論の研究—グローバルな土地収奪を事例として—	600
特別研究員奨励費	佐藤 進	企業行動と規制政策・競争政策の経済分析	700
特別研究員奨励費	池田 岳大	動学的アプローチによる現代日本女性のライフコースの特徴とそのメカニズム	700
特別研究員奨励費	田中 茜	女性の就業に関する意思決定構造—法的制度・職場規範・夫婦間の役割調整に着目して—	800
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(初年度全額配分)	齋藤 哲志	贈与に対する法学的アプローチの再検討—フランス法における家族内贈与と慈善目的贈与	0
	総	計	133,128

(2) 過去5年の採択状況

(単位：千円)

年 度	新 規				継 続	
	申 請		採 択			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2019年度	25	54,363	18	22,200	39	133,128
2018年度	38	189,812	29	115,300	38	74,999
2017年度	35	78,063	27	52,460	28	29,360
2016年度	33	118,294	25	44,400	32	42,000
2015年度	24	93,970	14	21,800	26	84,100

4) 寄附金等

(単位：千円)

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金 額
1	佐藤 岩夫	ICPSR 国内利用協議会	平成31年度助成金	1,800
2	佐藤 岩夫	公益財団法人 民事紛争処理研究基金	平成31年度研究助成	1,200
3	加藤 晋	公益財団法人 三菱財団	平成31年度研究助成	2,100
4	松村 敏弘	東日本電信電話株式会社	社会科学研究所助成金	500
5	松村 敏弘	株式会社 NTT ドコモ	社会科学研究所助成金	500

4. 建物および施設

1) 建物の状況

<建 物>

2009年7月に新館建物の耐震工事が終了し、また2010年4月に赤門総合研究棟518室が経済学部より引渡しがあり、社会科学研究所の管理建物は、本館5,411㎡（地上7階、地下1階）及び、赤門総合研究棟1,048㎡（5階部分）となった。

2017年9月に赤門総合研究棟 地下031、033号室が経済学部より引渡しがあり社会科学研究所の管理建物は、本館5,411㎡（地上7階、地下1階）及び、赤門総合研究棟1,150㎡（5階、地下1階部分）となった。

<耐震補強工事>

2014年9月から2015年6月 本館弓道場側の約769㎡が耐震工事完了となった。

2016年4月から2017年3月 本館教育学部側の約384㎡が耐震工事完了となった。

2) 建物の利用状況

○社会科学研究所

(単位：㎡，2020.4.1現在)

区 分	研究室		特任研究員室		プロジェクト室		所長・事務・ 図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階												
1階							3	165	6	185	3	135
2階	11	294										
3階	6	150					3	218			2	80
4階	7	189			2	28			1	16		
5階	3	81	2	30					2	33		
6階	5	128										
7階	6	171							1	11		
計	38	1,013	2	30	2	28	6	383	10	245	5	215

区 分	談話室・外国人 共同研究室等		書 庫		便所・通路 その他		計		備 考
	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積	
地階			12	535		244	12	779	
1階			2	165		269	14	919	
2階	3	82	5	367		198	19	941	
3階			4	330		159	15	937	
4階	1	21	2	165		161	13	584	
5階	1	14	4	330		71	12	559	
6階	1	14	2	165		87	8	394	
7階			1	33		83	8	298	
計	6	131	32	2,090	0	1,272	101	5,407	

○赤門総合研究棟 (B1, 5階部分)

(単位：㎡，2020.4.1現在)

研究室および 特任研究員室		会議室 作業室		データ アーカイブ室		社会調査室		共同利用 拠点室		共同研究室	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
12	321	2	159	1	63	1	51	1	27	1	22

センター支援室		センター プロジェクト室		PD室		共通部分		合 計	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
2	32	1	50	1	52		373	21	1,150

5. 図書室

1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり、2020年3月31日現在、図書356,383冊、雑誌7,562タイトル、マイクロフィルム24,804本、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵している。これらの資料は、本研究所員のみならず、広く学内他部局、学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている。

所蔵資料は国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録しており、冊子形態の資料についてはほぼ週及入力完了し、検索可能となっている。

2) 蔵書の特徴

図書資料を体系的に収集し、研究・教育の利用に供することが、研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。図書室の蔵書は、長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える。

当図書室の蔵書は、法律・政治・経済・労働、社会関係の資料によって占められているが、たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが、この種の他機関よりも、いくぶん多いことを特色としている。また、洋書では、旧社会主義諸国の文献、資料が比較的良好に揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて、以下に紹介する。

①糸井文庫：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする、資料約9,900点、図書約540点。糸井謹治氏は、1920年協調会中央職業紹介所書記、1929年職業紹介事務局名古屋地方事務局長、1934年東京地方職業紹介所長、1942年東京府職業課長等、ながく職業紹介事業に関与された。

②極東国際軍事裁判記録：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当）、三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書、および法務省、朝日新聞社、早稲田大学からの寄贈文書から成る。

③ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書：J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部、1900年代初頭から1970年代に至るが、帝政期、ワイマール期、ナチス期を経て、戦後期に及ぶ、ドイツ、ヨーロッパの政治、経済、労働関係の記録集、研究書、報告書など約7,000点。

④島田文書：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料。故島田俊彦氏は満州事変、日中戦争期研究の第一人者の一人であり、みすず書房刊の『満州事変』、『続満州事変』、『日中戦争』1～5の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている。また本資料は故島田氏自らが『現代史資料12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることから明らかなように、いわゆる家文書ではなく、官庁文書である。

⑤宇野文庫・宇野文書：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複製したもので、その後ご遺族に返却した原本の大部分は1966年に筑波大学へ寄贈されたが、その中になく資料も本文書には含まれている。

⑥安倍文書：戦後まもなく貴族院議員、文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で、敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である。引揚問題、国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている。

⑦F. Baade コレクション：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である。バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり、政策論者としても知られ、殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている。

⑧フランス二月革命コレクション：二月革命当時の政治家Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリストH. Feugueray（-1854）の旧蔵品で、二月革命以降ナポレオン帝政に至る4年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌、国民議会提出の法律案、レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか、元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」、元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」、元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」、「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」、故山田盛太郎氏旧蔵の「山田文書」等がある。

3) 2019 年度事業

- ① 未入力・未整理資料の調査と実施（継続）
- ② 資料劣化対策処理（継続）
- ③ 書庫狭隘化対策（継続）
- ④ 資料再配架計画（継続）
- ⑤ アジア研究図書館への図書移管

4) 所蔵数 (2020. 3. 31 現在)

	年度	和書 (冊)	洋書 (冊)	図書計 (冊)	和雑誌 (種)	洋雑誌 (種)	雑誌計 (種)
受入数	2018	1,807	972	2,779	666	171	837
	2019	1,618	803	2,421	646	163	809
所蔵数		214,158	142,225	356,383	5,338	2,224	7,562

	年度	マイクロフィルム (リール)	マイクロフィッシュ (枚)	ビデオカセット等 (巻)	CD-ROM・DVD (枚)
受入数	2018	0	0	0	8
	2019	2	0	0	9
所蔵数		24,804	291,479	151	1,012

5) 2019 年度利用状況

<利用統計>

所属	利用冊数	割合
所内	1,979	18%
東大内	8,099	73%
東大外	966	9%
総計	11,044	100%

< ILL (相互利用) 統計 >

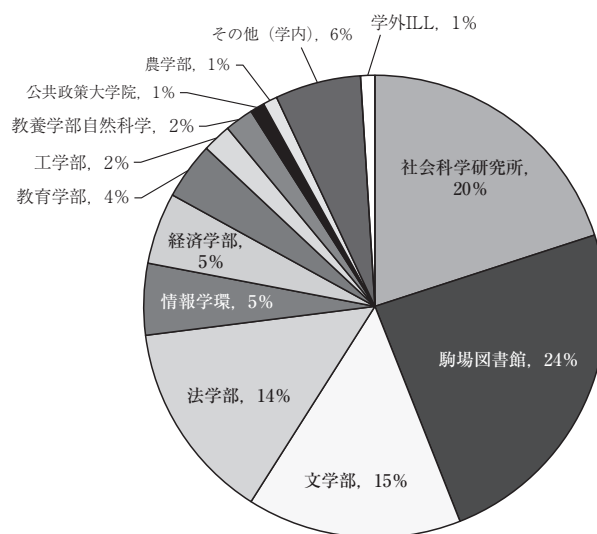
<依頼件数>

依頼	学内	学外	計
複写	143	40	183
貸借	92	44	136
計	235	84	319

<受付件数>

受付	学内	学外	計
複写	181	176	357
貸借	1,711	84	1,795
計	1,892	260	2,152

<所属別貸出統計>



6. 情報システム

1) 概要

社会科学研究所では、1994年秋の段階でUTネットにつらなる所内LANが構築された。その後、1995年4月にシステム管理室が設置され、研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し、教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった。ついで1996年5月の日本社会研究情報センターの発足以降、システム管理室は同センターに移行し、情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた。

その後、2006年4月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センター（以下、CSRDA）へと改組されるのにもない、システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については、新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと、全所的に管理・運営されることになった。現在は、情報システム委員会が社会科学研究所の情報システムに関する基本的な方針決定を行い、それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている。

2) 社会科学研究所で稼働している情報ネットワークシステム

a) 概要

2019年度末現在、社会科学研究所で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである。いずれも研究教育活動の必要から、所内で順次かつ独自に導入されたものである。

・ネットワークとシステムの基盤部分

1. ファイア・ウォール
2. DNS
3. SMTP
4. POP3
5. DHCP
6. メーリングリスト
7. マルウェア対策
8. Webサーバ
9. ファイルサーバ
10. 迷惑メール対策
11. 不正接続防止システム
12. グループウェア（Desknet's）

・CSRDAによって運営されるシステム（システム管理室によるサポート）

13. メタデータ閲覧・オンライン分析システム [Nesstar]
14. データweb受け渡しシステム [Proself]

・社会科学研究所の独自システム（システム管理室）

15. メーリングリスト会員登録・削除システム簡易版
16. 社研メールニュースの会員登録・削除システム
17. SSJ・Forum メーリングリストの会員登録・削除システム
18. SSJ・Forum メーリングリストのアーカイブ閲覧システム
19. 社会科学研究発刊告知用メーリングリストの会員登録・削除システム
20. Webサイト管理システム [Movable Type]
21. システム管理室実験用サーバ

・CSRDAの独自システム（システム管理室によるサポート）

22. 利用者・寄託者情報管理、データ貸出、収録調査・成果物の検索システム

23. Web 調査システム

なお、2012年度末に予算を手当てし、サーバの仮想化を開始した。この作業は2013年度集中的に行われ、現在すでに①物理サーバの台数が3割弱削減されたことによる予算の節約、②日常的なメンテナンスの時間短縮と作業内容の簡易化、③サーバトラブルへの対応の迅速化などの成果が得られている。

2014年度には、社会科学研究所本館の一部が耐震工事に入り、システム管理室およびサーバ室も工事の対象となったため、それぞれ2014年8月に移転を行った。それに伴い、保有するネットワーク機器の移設、ネットワークの配線の見直し、機器の増強を実施、システムの安定性が向上している。2017年3月、工事の完了に伴い、システム管理室は、本館1階に移転した。

社会科学研究所では、事務システムのシステム（事務VLAN）に属する支線および端末も配備されているが、これについては全学的な管理運営のもとに置かれ、社会科学研究所のシステムとは別個のものである。図書室については、事務VLANと同じく全学的なネットワークシステム（図書VLAN）が整備されていたが、総合図書館より2016年7月をもって図書VLANを廃止するとの通知を受け、2015年7月に社会科学研究所ネットワークへの統合を行った。

b) 社会科学研究所所員が利用できるネットワーク

①有線LAN

現在、社会科学研究所教職員が利用できる有線ネットワークとして、ISS-Lnet（Lnet）およびISS-Onet（Onet）が存在する。Lnetは、システム管理室から各教員に対し4年周期で1台ずつ支給されるデスクトップPCおよび教職員の業務用デスクトップPCのみの接続に限定し、これについては、システム管理室が厳重なセキュリティ対策およびサポートを提供している。これに対し、Onetは、各教員の申請によって提供されるネットワークであり、1研究室につき端末2台までの接続が可能である。Onetは、各教員の「自己責任」による利用を原則とし、システム管理室は、利用者へのサポートを提供しないが、管理のために、接続端末の機種・型番の情報は把握している。

これに対し、客員研究員・学振PD研究員・私学研修員・国内研究員・公立大学研修員については、従来、全学の無線LANシステム（utroam）が提供されていたことから、社会科学研究所では有線ネットワークを提供していなかったが、当該無線LANシステムが②で後述するように接続不良等の問題あったことから、2016年11月より、システム管理室が新たな有線ネットワーク（ISS-Pnet）の提供を開始した。

②無線LAN

無線ネットワークについては、従来、社会科学研究所等の部局でなく大学本部がサービスを提供してきた。すなわち、2009年度に、情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線LANシステムが導入され、また2013年度には、ECCSから全学共通無線LANシステム（utroam）への切り替えが行われた。もっとも、utroamは、社会科学研究所においては接続不良や速度の不安定など問題が頻発し、特に2016年度後期には、ほとんど接続できない時期があるなど問題が深刻化した。そのため、システム管理室は、utroamについては管理責任がないにもかかわらず、所員の問い合わせに事実上対応する必要があるなど、負担が増大した。utroamは2017年3月にサービスが終了し、それに代わりUTokyo WiFiの運用が開始されたが、接続不良等の問題は解消されていなかった。このことから、2017年度より継続して、UTokyo WiFiシステムの強化すなわち、各研究室でUTokyo WiFiがストレスなく利用できるシステムの構築が検討されたが、設置および運用のコストが過大であることから、情報システム委員会において当該方針を実施しないことを2018年度に決定した。また、上述の通り客員研究員等にはISS-Pnetを構築し有線でのネットワーク接続を行っていたものの、客員研究員等の頻繁な入退職、有線ケーブルの配置、および客員研究員が持ち込むノート型端末には有線LANポートがついていない場合が増加していることなどを理由として、2018年10月よりISS-Pnetでの無線LAN利用も開始した。

2019年度後半には、会議におけるインターネット接続環境の必要性を鑑み、2020年1月より無線LAN環境が未整備の会議室に順次無線LAN環境（ISS-Wnet）の構築を行い、3月末までに全会議室およびゼミ室の無線LAN環境を構築、利用を開始した。

c) その他

社会科学研究所においては、インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き、メーリングリストの管理に不可欠な会員管理機能、会員自動登録機能や、データアーカイブの運営に欠かせないデータベース検索機能、リモート集計機能、データ貸出機能などの独自システムを順次整備してきた。また、2003年4月からはDesknet'sを導入し、webmail機能や設備予約機能のほか、インフォメーション機能、文書管理機能、キャビネット機能などを利用してい

る。なお2018年度には、Google Chrome のバージョンアップに伴うウェブサイトのセキュリティ条件の厳格化に対応するため、社会科学研究所の全サイトにつき、SSL 対応を行った。

2019年度後期から海外招聘研究員制度が導入され、招聘研究員が使用するPC（デスクトップ）・有線LAN（ISS-Onet）、および持ち込みPC用に無線LAN（ISS-Pnet）を海外招聘研究員研究室に設置、運用を開始した。

d) 総括

以上に説明したとおり、社会科学研究所においては、多少の例外はあるものの、基本的に自らの研究ニーズに基づき、独自のシステムとして情報ネットワークシステムを構築してきた。かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する。

すなわち本学の場合、情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメールサーバの立ち上げに始まり、予算措置、管理要員の手当て、IPアドレスやメール・アカウントの管理も含め、個別分散的に取り組まれた。これに続くWebサーバやメーリングリスト・サーバの導入、ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である。現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいてもWebサーバやメール・サービスが提供され、さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが、部局ごとのシステムを全面的に代替する段階にはない。

2018年度には、全学的な方針に基づき、社会科学研究所のネットワークも全学ファイアーウォールの傘下に入った。ただし上述のように社会科学研究所は独自の強固なネットワークシステムを構築してきたことから、全学ファイアーウォールは社研ネットワークに対しては監視機能のみ作動しており特定通信の停止等はなされていない。

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから、社会科学研究所では2000年度より所の主催のもと、システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し（2020年6月に第21回を実施）、利用の促進を図っている。

3) 人員配置と予算

a) 人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの、情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ、具体的には助教（旧・助手）などの教員ポストおよび特任研究員（旧・研究機関研究員）、学術支援専門職員（旧・RA）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた。ポストの性格上、システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで、かつ有期雇用である。このためネットワークの立ち上げ以来、担い手の確保が大きな問題となり、当初は学内および学外から理系のPDもしくはこれに準ずる研究者を、それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた。他方でこの間にRAポストや研究機関研究員ポストを活用するなど、自前の人材育成に努力した結果、1999年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になった。

このように社会科学研究所における情報ネットワークシステムの構築・管理は、その時々の研究上の必要に応じ、ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた。この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない。こうした状況を踏まえ、社会科学研究所では2006年4月の組織再編を契機に、技術系職員1名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり、教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった。

一方で図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ、情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど、事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる。ただし2001年以降、全学的に情報システム緊急対応チームCERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み、社会科学研究所からは部局担当として、システム管理室および図書室に加え、事務からも担当者を選出するようになっていく。

このように形成されてきた社会科学研究所の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は、個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や、担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない。かかる状況のもと、2007年4月以降、サーバ管理を中心に、一部業務の外部委託（業務請負）を実施してきたが、社会科学研究所の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で、専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため、2011年4月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員1名を採用した（2016年度に再雇用）、また、2016年度に、CSRDAに関するネットワーク業務の合理化のため、従来CSRDAに配置されていた特任専門職員をシステム管理室に配置転換した。以上の結果、2017年度・2018年度におけるシステム管理室の人員は、助教1、特任研究員1、学術支援専門職員2、技術系職員1、特任専門員1、特任専門職員1（2018年度から2019年度12月）、CSRDA担当の特任専門職員1の充実した体制となっ

た。

2019年度からは、システム管理室の人員体制が大きく変更した。1) 助教ポストの廃止、2) 特任専門員ポストの廃止および特任専門職員の増員、3) CSRDA 担当の特任専門職員の CSRDA への再度の配置転換、の3点である。3点目は、センター支援室とシステム管理室の業務管理および業務分担を明確化するという目的の下に実施される。以上に対応するために、システム管理室業務担当の特任専門職員を新たに採用した。

b) 予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである。

端末の普及は LAN の構築によって促進され、社会科学研究所では 90 年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている。このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され、サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ、情報システム委員会のもとで予算措置がとられている。これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所的研究プロジェクト、各種委員会などの独立した予算単位の場合には、独自の端末およびシステム関係の予算を持ち、別個に支出され、維持管理される状況にある。その結果、日常的な維持管理をめぐり、システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており、過去数年、中長期的な整理の作業を行ってきた。なお、事務室の場合は、端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが、予算制約のしわ寄せを受け、定期的な更新計画の制度化にはいたっていない。図書室の場合には、VLAN にかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが、設備の汎用化にともない、2005 年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある。

さらに、国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で、社会科学研究所もまた厳しい予算対応を迫られており、情報ネットワーク関係の予算の確保も種々の課題を抱える状況である。

4) 評価と課題

社会科学研究所の場合、とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され、かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた。しかし、情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと、規模の小さな部局が、有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は、既述のように少なくない。とりわけ、社会科学研究所の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが、結果として、システムの高度化・複雑化と、それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている。

こうした状況下、2019 年度の課題であった人員体制の変更にとまなう業務の引き継ぎが行われ、業務遂行に大きな支障を生じさせなかった。一方、業務の引き継ぎの中で社研の情報ネットワークシステムおよびセキュリティに関するドキュメント整備の必要性が認識され、ドキュメントの更なる充実が今後の課題となった。

総じて、これまでの関係者の努力の積み重ねの結果、社会科学研究所の情報ネットワークシステムは、本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ、今後もこの水準を維持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり、中長期的に対応策を検討していく必要がある。

Ⅲ. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA：Center for Social Research and Data Archives）は、1996年に設立された附属日本社会研究情報センターを2009年4月に改組し、設立された。当センターは2010年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、その研究活動をいっそう強化することとなった。なお、当センターは、2015年度に共同利用・共同研究拠点としての認定期間の最終年を迎えた。期末評価においては拠点としての活動を高く評価され、第3期における拠点の認定更新通知を2016年1月に受けた。2016年度以降もなお、共同利用・共同研究拠点として、積極的に研究活動をおこなっている。また、2018年度より日本学術振興会の人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関となり、インフラ強化と国際化についても着実に前進している。2019年度には学内予算措置（FSI事業：Future Society Initiative Program）を受けて「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」事業を開始し、特に台湾・韓国・中国のデータアーカイブとの連携を強化しながら、国際的な共同研究の更なる推進を行っている。

当センターでは、調査基盤研究分野担当教員を中心として、社会調査の個票データ（個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる）の寄託依頼、収集、整理の作業をすすめ、SSJデータアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して、1998年4月1日から調査個票データの外部提供をおこなってきた。

データアーカイブ（データライブラリー、データバンク、データリポジトリと呼ばれることもある）は、統計調査や社会調査の調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な分析のために提供する機関である。欧米諸国のほとんどでは1960年代までに設立され、社会科学分野の研究、教育に活用されるようになったのに対して、日本では組織的なデータアーカイブの設立が遅れた。そのため、多くの調査が実施されているにもかかわらず、それらの調査データは、当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった。日本社会研究情報センターは、このような状況を打破することを目的として設立されたものである。2006年9月には、日本統計学会より第2回日本統計学会統計活動賞を受賞した。SSJデータアーカイブの活動は、各方面の関係者から認知され、その意義が認められるようになった。

2006年度にはデータアーカイブ事業とその他の関連事業のそれぞれの一層の充実をはかるため、SSJデータアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」、その他を「社会調査研究分野」「計量社会研究分野」「国際調査研究分野」として位置づけることとなった。現在の社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）においても、この構成は維持されている。

1. 調査基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では、2006年度以降、①寄託データの質および量のいっそうの充実、②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し、データの利用実績についてフォローを可能とする体制の構築、③個票データを利用者にCD-Rで提供するという従来の方法以外の、新しいデータ提供方法導入の検討、の3点の活動を強化してきた。

寄託データの充実については、大学・研究機関はもちろん、官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的におこなってきた。2019年度までに、およそ180の機関・組織および研究者（代表者）がその保有データを当センターに寄託しており、この数は今後も増える見込みである。SSJデータアーカイブより公開されたデータセットは、2019年度末時点で累計2,232データセットとなっている。

寄託者・利用者の情報については、2006年度から運用している利用者データベースシステムによって郵送による利

用申請から報告までの情報を一元的に管理し、増加する利用者への対応を円滑に進めてきた。それに加えて、2009年4月からはSSJDA Directの本格的運用を開始した。SSJDA Directは、オンライン上での利用申請、個票データのダウンロード、利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とするWEBシステムである。2014年2月からはすべての利用申請、利用報告、成果物登録の手続きをSSJDA Directに統一し、現在は過去の利用者データベースのSSJDA Directシステムへの一元化を進めている。データベースの一元化によって、利用者、利用申請、成果物の管理のますますの効率化が期待される。

SSJDA Direct導入当初は、SSJデータアーカイブで利用頻度が高いJGSS（日本版総合的社会調査）とNFRJ（全国家族調査）の12のデータを搭載していた。その後2013年度時点では、SSJDA Directでダウンロード提供が可能な調査データは30件弱であったが、ダウンロードによるデータ提供への移行を積極的に進め、2019年度までに1,338件がダウンロード提供可能なデータとなっている。現在は、原則として全てのデータをダウンロードによる提供とするための準備を進めている。

SSJDA の運営状況

年 度	新規公開 データセット数 ()内は調査 数	収録調査 DB検 索数 件	公開データ リスト・ア クセス件数	利用申請 件	利用申請 研究者数	提供データ セット数	発表論文・ 著書数	うち学位 論文数
1998	276 (220)	—	—	11	14	22	3	1 (1)
1999	91 (60)	—	—	20	33	72	4	3 (0)
2000	42 (32)	—	—	51	74	147	3	0 (0)
2001	50 (22)	—	—	114	278	545	19	3 (0)
2002	40 (28)	4,581	—	222	489	796	37	2 (1)
2003	77 (58)	31,014	—	224	613	1,129	25	6 (1)
2004	101 (76)	40,583	—	343	802	1,735	56	12 (2)
2005	95 (65)	38,770	—	335	1,036	2,527	91	18 (1)
2006	185 (78)	43,011	—	366	944	1,641	61	19 (2)
2007	208 (94)	53,986	—	463	1,208	1,851	86	15 (0)
2008	56 (39)	43,613	5,406	481	1,434	2,165	113	30 (2)
2009	66 (62)	40,943	10,255	606	1,756	2,784	116	45 (2)
2010	61 (51)	41,425	15,425	666	1,354	1,630	135	28 (2)
2011	70 (50)	40,984	16,190	774	2,093	1,812	169	50 (3)
2012	74 (66)	40,738	16,691	855	2,567	2,352	145	74 (1)
2013	94 (61)	44,553	19,368	892	2,129	2,754	154	80 (2)
2014	96 (55)	68,027	27,799	976	2,867	5,921	220	108 (2)
2015	253 (89)	76,889	37,198	1,263	3,216	5,846	266	150 (0)
2016	83 (61)	140,206	35,637	1,088	4,013	6,972	191	128 (0)
2017	70 (61)	243,924	47,468	1,080	4,276	7,000	257	165 (0)
2018	80 (61)	364,360	64,947	1,169	3,922	6,463	247	161 (0)
2019	64 (52)	362,554	78,803	1,241	5,230	9,535	339	212 (0)

注：収録調査DB検索件数は、2002年12月から計測

公開データリストへのアクセス件数は2008年6月より計測

学位論文数は、SSJDA所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士（卒業論文）の論文数。

学位論文数の（ ）内数は、そのうち東京大学から授与された学位論文の数。

なお、2006年度より、論文数の集計方法を変更した。

また、2009年度より、SSJDA Directシステムの運用開始にともない、利用申請に関する集計を一部変更した。

寄託データの新規公開および利用の概況については、「SSJDAの運営状況」に示したとおりである。上述のとおり、2020年3月現在までに2,232データセットを公開・提供している。2019年度の利用状況は、利用申請者数1,241名、授業等でのデータ利用者を含めた利用者総数が5,230名、提供データセット総数が9,535件となっている。そのうち、海外機関からの利用申請については、54機関より85名の申請があり、323データセットを提供している。また、2019年度にSSJデータアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文および著書は、合計339点となった。提供されたデータの一部は、授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている。教育利用は年々増加傾向にあり、2019年度には114機関の教員1,021名のもと、受講者3,989名がデータセットを利用した。

SSJ データアーカイブでは、個票データの提供に加え、オンライン上で簡単な集計および分析ができるシステムを提供している。2005年10月から運用していたリモート集計システムは、本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表などをWEB上で簡単に作成できるシステムであり、2015年7月に閉鎖されるまで計量分析に関連する授業などで多くの利用者に活用されてきた。閉鎖後の2015年8月以降は、2014年より本格運用が始まったNesstarにその機能が集約されている。Nesstarは、メタデータ（＝調査実施者や調査項目など、調査の仕様にかんする情報）の閲覧および簡単なオンライン分析が可能なシステムである。利用状況の詳細については、以下に掲載する「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい。

2020年3月現在では、JGSS シリーズ、東大社研・壮年および若年パネル調査、ベネッセ総合研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」の各シリーズ、明るい選挙推進協会の一部、SSM 調査の一部の調査といった調査データがおもに利用可能となっている。Nesstar への搭載件数は毎年増加しており、上記データを含め搭載件数は143件（日本語）と8件（英語）を合わせ、151件となっている。今後も順次調査データを搭載していく予定であり、さらなる利用拡大が期待される。

Nesstar サービス利用状況（分析実行回数・メタデータ閲覧回数の合計）

月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1月	562	8	5,795	6,950	6,728	22,486
2月	323	0	377	1,729	819	2,958
3月	313	1	1,130	949	785	904
4月	216	0	1,799	1,435	4,033	6,563
5月	293	0	4,064	4,500	16,628	7,978
6月	703	22	13,610	11,827	22,319	13,091
7月	1,579	2,785	5,954	17,225	18,560	20,466
8月	376	1,223	1,598	6,198	1,369	995
9月	426	1,321	1,465	924	1,106	1,286
10月	957	1,089	6,247	4,101	7,868	14,331
11月	0	4,254	10,784	14,372	6,772	4,912
12月	0	12,080	10,203	13,648	15,268	14,307
合計	7,412	22,783	63,026	83,858	102,255	110,277

注：2019年度から集計方法が変わったため、前年度までとの比較には注意を要する。

既に上の表「SSJDA の運営状況」に示したように、2019年度の新規公開データは64データセット（52調査）であった。調査名リストを以下に示す。

調査番号	調査名	寄託者名
1255	全国海洋リテラシー調査, 2014	東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター
1133	インターネットによる未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査, 2015	内閣府経済社会総合研究所
1197	女性の化粧行動・意識に関する実態調査, 2016	ポラ文化研究所
1198	女性の化粧行動・意識に関する実態調査, 2017	ポラ文化研究所
1199	「エイジング」に関する意識調査, 2017	ポラ文化研究所
PH080	東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) Wave8, 2011.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1200	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2007.10～2010.10 統合データ	連合総合生活開発研究所
1201	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2011.04～2017.10 統合データ	連合総合生活開発研究所
1232	第53回大学生生活実態調査, 2017	全国大学生生活協同組合連合会
1243	第48回衆議院議員総選挙全国意識調査, 2017	明るい選挙推進協会
1244	新有権者等若年層の政治選挙に関する意識調査 (参院選前調査), 2016	明るい選挙推進協会
1245	新有権者等若年層の参院選投票後の意識調査, 2016	明るい選挙推進協会
1247	テレビ60年調査, 2012	NHK放送文化研究所世論調査部
1220	新規開業実態調査, 2017	日本政策金融公庫総合研究所
1223	インバウンド (外国人観光客) の受け入れに関するアンケート調査, 2017	日本政策金融公庫総合研究所
1224	新規開業実態調査 (特別調査), 2017	日本政策金融公庫総合研究所
1248	変動期における投票行動の全国的・時系列的調査 (JES IV SSJDA 版) wave7web 調査, 2011	JES IV 研究会 (平野浩・小林良彰・池田謙一・山田真裕)

調査番号	調査名	寄託者名
1234	中小企業の事業承継に関するインターネット調査, 2015	日本政策金融公庫総合研究所
1233	介護労働実態調査, 2017	介護労働安定センター
1250	防災・エネルギー・生活に関する世論調査, 2011	NHK放送文化研究所世論調査部
1252	学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査, 2018	内閣府政策統括官(経済財政運営担当)
1246	個人請負就業者・クラウドワーカーの実態に関するアンケート, 2017	連合総合生活開発研究所
1253	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2018.4	連合総合生活開発研究所
1257	平成23年度特に優れた業績による返還免除認定者に係る現況等に関する調査, 2018	日本学生支援機構
1259	夫婦の出産意識調査, 2014	lmore Baby 応援団
1260	夫婦の出産意識調査, 2016	lmore Baby 応援団
1261	夫婦の出産意識調査, 2017	lmore Baby 応援団
1262	夫婦の出産意識調査, 2018	lmore Baby 応援団
1271	生命保険に関する全国実態調査, 2018	生命保険文化センター
1266	特に優れた業績による返還免除認定者に係る進路状況調査, 2017	日本学生支援機構
1263	奨学事業に関する実態調査, 2007	日本学生支援機構
1264	奨学事業に関する実態調査, 2016	日本学生支援機構
1265	奨学金の返還者に関する属性調査, 2016	日本学生支援機構
1267	全国中小企業動向調査(小企業編), 2018.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1268	全国中小企業動向調査(小企業編), 2018.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1269	全国中小企業動向調査(小企業編), 2018.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
1270	全国中小企業動向調査(小企業編), 2018.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1279	全国就業実態パネル調査, 2019	リクルートワークス研究所
1280	全国就業実態パネル調査, 2019【特別データ】	リクルートワークス研究所
1254	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2018.10	連合総合生活開発研究所
1256	福祉と公平感に関するアンケート調査, 2005	武川正吾
1272	新規開業実態調査, 2018	日本政策金融公庫総合研究所
1273	新規開業実態調査(特別調査), 2018	日本政策金融公庫総合研究所
1283	働く1万人の就業・成長定点調査, 2018	パーソル総合研究所
1294	食育に関する意識調査, 2018	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1274	コホート研究による発がん要因の評価に関する研究(JACC Study), 1988-2009	玉腰暁子
1295	第54回学生生活実態調査, 2018	全国大学生生活協同組合連合会
1225	時短アンケート, 2017	日本建設産業職員労働組合協議会
1282	時短アンケート兼生活実態・意識調査, 2018	日本建設産業職員労働組合協議会
1281	日本の対メキシコFDI工場における職務意識調査, 2005・2011	清川雪彦・大場裕之
1284	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2019	株式会社シーズ
1302	我が国と諸外国の若者の意識に関する調査, 2018	内閣府政策統括官(共生社会政策)付青少年企画担当

上記と一部重複するが、2019年度に新たに寄託されたデータは、以下の71調査である。データセットの多くは、民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである。

調査番号	調査名	寄託者名
1271	生命保険に関する全国実態調査, 2018	生命保険文化センター
1272	新規開業実態調査, 2018	日本政策金融公庫総合研究所
1273	新規開業実態調査(特別調査), 2018	日本政策金融公庫総合研究所
1274	コホート研究による発がん要因の評価に関する研究(JACC), 1988-2009	玉腰暁子
1275	仕事シーンの“スマート”に関するアンケート, 2018	ビースタイル
1276	仕事と家族のつながりに関するアンケート, 2018	ビースタイル
1277	女性の働きやすさに関するアンケート, 2018	ビースタイル
1278	学び直し・保活・バレンタインに関するアンケート, 2019	ビースタイル
1279	全国就業実態パネル調査, 2019	リクルートワークス研究所
1280	全国就業実態パネル調査, 2019【特別データ】	リクルートワークス研究所

調査番号	調査名	寄託者名
1281	日本の対メキシコ FDI 工場における職務意識調査, 2005・2011	清川雪彦・大場裕之
1282	時短アンケート兼生活実態・意識調査, 2018	日本建設産業職員労働組合協議会
1283	働く1万人の就業・成長定点調査, 2018	パーソル総合研究所
1284	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2019	森沢 明 (株式会社シーズ)
1285	パチンコ参加実態調査, 2008	エンタテインメントビジネス総合研究所
1286	パチンコ参加実態調査, 2009	エンタテインメントビジネス総合研究所
1287	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2010	エンタテインメントビジネス総合研究所
1288	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2013	エンタテインメントビジネス総合研究所
1289	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2014	エンタテインメントビジネス総合研究所
1290	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2015	エンタテインメントビジネス総合研究所
1291	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2016	エンタテインメントビジネス総合研究所
1292	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2017	エンタテインメントビジネス総合研究所
1293	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2018	エンタテインメントビジネス総合研究所
1294	食育に関する意識調査, 2018	農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課
1295	第54回大学生生活実態調査, 2018	全国大学生生活協同組合連合会
1296	niji VOICE 2018 (LGBT と職場に関する調査), 2018	特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ 国際基督教大学ジェンダー研究センター
1297	子連れ出勤に関するアンケート, 2019	ビースタイル
1298	消費税増税の影響に関するアンケート, 2019	ビースタイル
1299	東京オリンピックの影響に関するアンケート, 2019	ビースタイル
1300	地域元気指数調査, 2017	アール・ピー・アイ
1301	地域元気指数調査, 2018	アール・ピー・アイ
1302	我が国と諸外国の若者の意識に関する調査, 2018	内閣府政策統括官 (共生社会政策) 付青少年企画担当
1303	団体の基礎構造に関する調査 (第3次), 2012	筑波大学人文社会国際比較研究機構 (ICR)
1304	学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査, 2019	内閣府政策統括官 (経済財政運営担当)
1305	女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査 (都道府県調査), 2008	全国知事会
1306	女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査 (市町村調査), 2008	全国知事会
1307	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2019.04	連合総合生活開発研究所
1308	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2019.10	連合総合生活開発研究所
1309	第66回東京大学学生生活実態調査, 2016	東京大学学生委員会
1310	第67回東京大学学生生活実態調査, 2017	東京大学学生委員会
1311	団地居住者生活実態調査, 1965	東京大学社会科学研究所
1312	介護労働実態調査, 2018	介護労働安定センター
1313	介護労働実態調査特別調査, 2018	介護労働安定センター
1314	Macromill Weekly Index, 2018.10-12	マクロミル
1315	Macromill Weekly Index, 2019.01-03	マクロミル
1316	Macromill Weekly Index, 2019.04-06	マクロミル
1317	Macromill Weekly Index, 2019.07-09	マクロミル
1318	Macromill Weekly Index, 2019.10-12	マクロミル
PY100	東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) Wave1-10, 2007-2016	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY101	東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) Wave10 【特別データ】 (調査時の居住都道府県), 2016	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM100	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) Wave1-10, 2007-2016	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM101	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) Wave10 【特別データ】 (調査時の居住都道府県), 2016	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1319	奨学金の返還者に関する属性調査, 2017	日本学生支援機構
1320	特に優れた業績による返還免除認定者に係る進路状況調査, 2018	日本学生支援機構
1321	平成24年度特に優れた業績による返還免除認定者に係る現況等に関する調査, 2019	日本学生支援機構
1322	APAC 就業実態・成長意識調査 (日本データ), 2019	パーソル総合研究所
1323	APAC 就業実態・成長意識調査 (APAC14 各国・地域データ), 2019	パーソル総合研究所
1324	食生活に関する世論調査, 2016	NHK 放送文化研究所世論調査部
1325	若年層の生活と家計に関する調査, 2013	家計経済研究所データ委員会

調査番号	調査名	寄託者名
PH090	東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) Wave9, 2012.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1326	新規開業実態調査, 2019	日本政策金融公庫総合研究所
1327	新規開業実態調査 (特別調査), 2019	日本政策金融公庫総合研究所
1328	周辺の労働に関する短期パネル調査, 2017-2018	太郎丸 博
1329	生活保障に関する調査, 2019	生命保険文化センター
1330	デジタル放送調査, 2007	NHK 放送文化研究所世論調査部
1331	神奈川県における民生基礎調査 (ボーダー・ライン層調査), 1961	東京大学社会科学研究所
1332	外国人留学生在籍状況調査, 2017	日本学生支援機構
1333	外国人留学生進路状況・学位授与状況調査, 2016	日本学生支援機構
1334	日本人学生留学状況調査, 2016	日本学生支援機構
1335	外国人留学生年間受入れ状況調査, 2016	日本学生支援機構
1336	短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査, 2016	日本学生支援機構

わが国におけるマイクロデータの再利用を促進し、研究上の利便性を高めるために、公開された調査データについては少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て、統合的インデックスの構築も進めている。急速に進展する通信ネットワーク技術を利用し、わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している。

SSJ データアーカイブでは寄託者、利用者の拡大と利便性向上のため以上の取り組みを継続している。加えて、データの寄託や二次分析の成果を広報するため、寄託者と利用者に対する表彰事業をおこなっている。2009年度に開始した寄託者表彰事業は、これまで寄託された調査データについて、質・量・多様性の3つの側面から評価して、とくに優れた寄託者を表彰するものである。2019年度は、青少年の性行動全国調査研究会が表彰された。

また、2010年度より再開した優秀論文表彰事業は、共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位置づけられ、当該年度に成果として報告された業績から、とくに優れた論文を選んで表彰するものである。2019年度は、2名の優秀論文が表彰された。

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については、SSJ データアーカイブ内部においてもアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており、流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている。

近年では、調査データの保存や公開について関心をもつ大学・研究機関などが増加し、学会等でSSJ データアーカイブの経験を報告することが求められるようになってきた。2019年度には、以下の報告がおこなわれた。

① Shuai Wang, Shuhei Naka, Koichi Iriyama, Satoshi Miwa, 「Promoting Data Deposit in SSJDA: Introducing the Improvements in Our New Data Management System」, (International Association for Social Science Information Service and Technology (IASSIST) 2019), May. 27-31 2019, Sydney, Australia). ②王 帥, 「実証的社会科学の基盤としてのSSJ データアーカイブ」, 東アジア日本研究者協議会 第4回国際学術大会, 2019年11月1-3日, 台湾大学, 台湾. ③ Takenori Konaka, “DDI Implementation Projects at SSJDA: Core Institution for Constructing Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences”, (11th Annual European DDI (EDDI) User Conference, Dec. 3-4 2019, Finland). なお、データアーカイブの活動全般の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/>

2. 社会調査研究分野

調査基盤研究分野のSSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに創造しデータアーカイブに寄託する活動を中心としている。

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、1998年度からの新規プロジェクトとして、継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版総合的社会調査 (JGSS: Japanese General Social Surveys) を、大阪商業大学との共同で立ち上げた。現在、SSJ データアーカイブからは12セットのJGSS データが提供されており、JGSS データの産業および職業のコーディング作業は、2012年度まで社会調査・データアーカイブ研究センターが担当してきた。関連して職業および産業の自動コーディング支援システムの開発にも協力し、共同利用・共同研究拠点事業の一環として、そのサービスを提供している。詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/joint/autocode/>

社会調査研究分野では、2006年度より、東大社研パネル調査プロジェクトとして独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS：Japanese Life Course Panel Surveys）」を立ち上げた。先進諸国では、1時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ十分とは言えないのが現状である。全国規模で若年（2007年に20歳から34歳）と壮年（35歳から40歳）の男女を長期にわたって追跡していくJLPSは、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており、その意義は大きい。

2019年度には28回の研究会・会議が開催され、第14回調査が全国規模で実施された。また、これまでの13回の調査に伴い、対象者の多くが若年から壮年（32歳～52歳）へ移行したことを受けて、2018年度より、20歳から31歳を新たに対象とした若年リフレッシュサンプル調査を開始したが、2019年度にはその第2回を実施した。この他にも、60歳から69歳の男女を対象に「人生振り返り調査（3世代調査）」を新たに実施した。この調査では、親の世代と子の世代との関係を調査することで、世代間格差の再生産を明らかにする狙いがある。

JLPSデータをもちいた複数の学会発表もおこなわれた。研究資金には日本学術振興会科学研究費補助金、奨学寄付金（株）アウトソーシング、2008年度前期まで）と研究所の独自資金が当てられている。また、JLPSプロジェクトの開始とともに、ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ、2020年3月までに119号を数えている。そのほか、研究成果として、2019年4月には佐藤博樹・石田浩編『格差の連鎖と若者シリーズ 第2巻 出会いと結婚』が勁草書房より刊行され、2020年1月には石田浩・有田伸・藤原翔編著『人生の歩みを追跡する』が勁草書房より刊行された。

また、全所的プロジェクトの一環として2003年度に開始された2004年3月に高校を卒業した生徒を対象とするパネル調査（当初の3年間は厚生労働科学研究費補助金）も、2007年度以降、このプロジェクトに組み込まれ（JLPS-H）、さらに奨学寄付金（株）アウトソーシング、同上）と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査、およびインタビュー調査を継続している。2019年度には第16回調査を実施した。2020年度には、第17回調査を実施する予定である。

くわえて、2015年度には中学生とその母親を対象とする、新たなパネル調査プロジェクト（JLPS-J）を立ち上げた。本プロジェクトは、(1) 同一個人に対し、中学3年時（2015年）とその2年後（2017年）の2時点で調査を行うことによって、パネルデータを構築し、(2) 変化に注目したパネルデータ分析から、生徒と母親の意識の変化を長期的な視点から明らかにすることを目的としている。2015年度には中学3年生とその母親への調査を行い、合計1,854ペアの有効回答を得た（回収率45.0%）。2016年度には研究会やJLPS-Jデータを用いた学会発表が行われ、DPの発行が実施された。2017年には追跡調査を行い、1,591世帯（85.8%）からの回答を得た。ただし、母親のみ回収の世帯が92世帯、子のみ回収の世帯が3世帯あり、親子ペアで回収できた世帯は1,496世帯であった（80.7%）。さらに2019年にwebによる追跡調査を行い、子からは961件、母親からは1,271件の回答が得られた。2016年度には、2012年度に調査対象となった高校2年生の最終的な進路選択を把握するために、「高校生と母親調査、2012」で有効回答が得られた1,070の世帯に対して追跡調査を行い、778世帯からの回答を得た（回収率72.7%）。

2020年2月28日には、「東大社研パネルシンポジウム2020」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催は延期となった。なお予定していた当日のプログラムは、下記のようにになっている。

日時 2020年2月28日（金）13：30～17：20（受付開始13：15）

場所 東京大学本郷キャンパス 国際学術総合研究棟 文学部三番大教室

所長挨拶：佐藤岩夫（東京大学社会科学研究所所長）

第一部：研究報告 13：30～15：30

石田浩（東京大学社会科学研究所教授）：「東大社研パネル調査の現状と射程」

麦山亮太（一橋大学経済研究所・日本学術振興会）：「非正規雇用経験が転職後の賃金に与える影響：日本の若年壮年者を対象に」

池田岳大（東京大学大学院・日本学術振興会）：「専門職女性の再就職移行に関する動態的研究」

山口泰史（東京大学社会科学研究所特任研究員）：「世帯形成期の若者における生活満足度の変化の様態：高卒パネル調査（JLPS-H）の実証検討」

斉藤裕哉（首都大学東京大学院人文科学研究科）：「中学生と母親パネル調査（JLPS-J、2016-2019）の概要と基礎分析」

第二部：シンポジウム「パネルデータを使って現代日本社会の人生の歩みを追跡する」 15：45～17：30

コーディネーター：有田伸（東京大学社会科学研究所教授）、藤原翔（東京大学社会科学研究所准教授）

登壇者

有田伸（東京大学社会科学研究所教授）
藤原翔（東京大学社会科学研究所准教授）
村上あかね（桃山学院大学准教授）
林雄亮（武蔵大学准教授）

また、社会調査研究分野では、毎年、パネル調査カンファレンス（主催：公益財団法人 家計経済研究所）を他機関と共催し、報告もおこなってきた。2019年度は2019年12月3日に第98回が慶應義塾大学にて開催された。他の共催機関は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター、大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター、一橋大学経済研究所であった。JLPS関係者による報告として「初婚タイミングと出生行動の関連について：東大社研パネル調査とSSM2015調査の分析結果から」（茂木暁）があった。

その他、JLPSに関連して、2019年6月9、10日に韓国・ソウルにて、台湾、韓国の研究チームと合同のワークショップを下記のプログラムで行った。

<プログラム>

Growing Up Then and Now: Delayed Transition to Adulthood in South Korea between 1990 and 2010 (Soo-Yeon Yoon & Hyunjoon Park)
Japanese Life Course Panel Surveys and the Accumulation of Inequality in Japan (Hiroshi Ishida)
Exams or Applications? Students' Perceived Fairness of College Admissions Systems in Taiwan (Yi-Lin Chiang)
Education and Income Inequality in Japan and Taiwan from a Longitudinal Perspective (Katsunori Ogawa)
Temporal change in the early labor market outcomes of young college graduates in South Korea (Jaesung Choi)
The Role of Contingent Employment in the Consequence of Job Mobility on Wage Growth (Ryota Mugiyama)
Managerial Careers in Transition: The Changing Career Ladders of Managers in Taiwan (Kuo-hsien Su & Thijs Velema)
Self-employed and Hope for Life in Contemporary Japan (Shuhei Naka)
At the Crossroads of Religion and Work: Korean Women Professionals' Narratives Aligning Evangelical Identity with Professional Identity at a Workplace (Gwoon Jung)
The Effects of Sibship Structure on the Decision of STEM Curricular Tracking in Senior High School (Yi-Chun Chang)
South Korean Millennials' Military Service and the Future of Conscription (Seung-kyung Kim & John Finch)
Asian American Men in Romantic Dating Markets (Grace Kao)
Desiring to have children: A Test for Sex Preferences for Children, Ideational and Economic Factors (Li-Chung Hu & Y-Lin Chiang)
The Transition to Parenthood Among Taiwanese Young Adults: Do Competing Attitudes Matter? (Josef Kuo-Hsun Ma)
The Impact of childbirth on women's wages (Maki Yokoyama)
Effects of the Duration and Trajectories of Cram Schooling on High School Students' Academic Achievement and Mental Health (Ping-Yin Kuan & Ssu-Chin Peng)
Inequality in Academic Performance, Compensatory Advantage, and Participation in Out-of-school-time Tutoring in Taiwan (Min-Hsuing Huang)
Racial and Ethnic Differences in Student Participation in Private Supplementary Education Activities (Phoebe Ho, Hyunjoon Park & Grace Kao)

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）」の詳細については、下記のホームページを参照されたい。
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/JLPS/>

3. 計量社会研究分野

二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、2000年度から、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及をはかるプロジェクトとして、二次分析研究会を開催している。その成果は、2000年12月に、佐藤博樹・石田浩（東京大学社会科学研究所教授）・池田謙一編著『社会調査の公開データ——二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行された。さらに寄託データを利用した研究を促進するために、2000年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している。

2010年度に社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて、二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ、より充実がはかられることとなった。「参加者公募型」「課題公募型」の2種類の二次分析研究会について、拠点協議会において採択をおこない、その運営を支援している。

2019年度の参加者公募型二次分析研究会では、「全国高齢者パネル調査による高齢期の健康と生活に関する二次分析」をテーマとし、東京都老人総合研究所（現：東京都健康長寿医療センター研究所）、ミシガン大学、東京大学が共同で実施している「老研-ミシガン大-東大 全国高齢者パネル調査」の実施担当者を講師に迎え、この調査データをもちいた二次分析をおこなった。定期的に7回の研究会を実施し、2020年2月19日に成果報告会を行い、33名の参加があった。報告会のプログラムは以下のとおりである。

2019年度 参加者公募型二次分析研究会

◆テーマ：全国高齢者パネル調査による高齢期の健康と生活に関する二次分析

成果報告会 2020年2月19日（水）10：30-17：20 参加者 33名

開会の挨拶 佐藤香（東京大学）

第1部 ◇司会 鈴木富美子（東京大学） ◇コメンテータ 石田賢示（東京大学）

- ①仲修平（東京大学）「高齢期における自営業からの引退—個人属性・健康状態・経済的要因の影響」
- ②前田一步（東京大学）「高齢者就労の継続要因—職業経験に着目して」
- ③戸田淳仁（慶應義塾大学）「就業継続による健康への影響」

第2部 ◇司会 大久保将貴（東京大学） ◇コメンテータ 菊澤佐江子（法政大学）

- ④湯上千春（尚美学園大学・東京国際大学）「高齢期の組織参加—健康満足感に影響する要因に着目して」
- ⑤山本耕平（京都大学）「宗教性の変化とその他者援助への影響」
- ⑥伊藤大将（東洋大学）「配偶者の死と寿命の関係」
- ⑦西野勇人（東日本国際大学）「介護ニーズ別にみた親への介護と公的サービス利用の関連」

第3部 ◇司会 王 帥（東京大学） ◇コメンテータ 齊藤雅茂（日本福祉大学）

- ⑧百瀬由璃絵（東京大学）「相対的貧困と社会的孤立が絡み合う高齢期の社会的排除構造」
- ⑨佐藤剛生（東京大学）「婚姻状態の変化と高齢者の抑うつ—男女差に着目したパネルデータ分析」
- ⑩岡本翔平（慶應義塾大学）「日本人中高年者における社会的孤立と認知機能」

第4部 ◇司会 藤原翔（東京大学） ◇コメンテータ 渡邊大輔（成蹊大学）

- ⑪芦田登代（東京大学）「高齢期の認知機能低下における規定要因：ライフコースによる検証」
- ⑫金イェジ（東京大学）「高齢者の主観的幸福感の規定要因—文化資本の効果に注目して」
- ⑬中川威（国立長寿医療研究センター）「高齢期における人生満足感の終末期低下」

閉会の挨拶 小林江里香（東京都健康長寿医療センター研究所）

なお、本成果報告会の報告にもとづいてSSJDA リサーチペーパーシリーズ74として報告書を刊行、各論文は、次のホームページからダウンロードすることが可能である。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/rps074.pdf>

課題公募型二次分析研究会については、2019年度には、7件の研究が採択された。各グループの研究代表者と研究組織、研究題目、主な使用データは以下のとおりである。

◆石島健太郎（帝京大学）／10大学・12名

研究題目：「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」

主なデータ：「労働調査 18 京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」「労働調査 55 貧困層の形成（静岡）調査」
「労働調査 60 『ボーダー・ライン層』調査」「労働調査 61 福祉資金行政実態調査」
「労働調査 62 高齢者の労働・扶養調査」「労働調査 64 団地居住者生活調査」

◆古田和久（新潟大学）／7大学・10名

研究題目：「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」

主なデータ：「1955～2005年SSM調査, 1955～2005」

◆金澤悠介（立命館大学）／8大学・9名

研究題目：「戦後日本の社会意識の変容過程についての計量社会学的研究」

主なデータ：「1955～2005年SSM調査」

「日本人の意識調査, 1973～2008」「東大社研・若年・壮年パネル調査（JLPS-M）Wave1-9, 2007-2015」

◆中澤渉（大阪大学）／4大学・5名

研究題目：「高校生と母親の進路意識とその後の決定進路との関連」

主なデータ：「高校生と母親調査, 2012」「高校生と母親調査, 2012（偏差値データ）」
「高校永と母親調査（追跡調査）, 2016」

◆田中慶子・坂口尚文（慶應義塾大学）／8大学・12名

研究題目：「ダイアド・データを用いた家族研究の検討：夫婦、親子、きょうだい関係を中心として」

主なデータ：「家族についての全国調査, 1999, 2004, 2009（NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08）」
「現代核家族調査, 1999, 2008」「高校生と母親調査, 2012」「高校生と母親調査, 2012（偏差値データ）」
「東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）Wave1～15」「結婚と日常生活に関する調査 Wave1, 2018」

◆菅澤貴之（熊本大学）／5大学5名

研究題目：「高等教育機関中退者の出身背景とライフコースにかんする二次分析」

主なデータ：「全国就業実態パネル調査, 2018」「2005年SSM日本調査, 2005」
「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）Wave1-9, 2007-15」

◆陳鳳明（東北大学）／1大学・3名

研究題目：「要介護認定基準の変更とその影響に関する実証研究」

主なデータ：「日米 LTCI 研究会東京・秋田調査 Wave1-3, 2003-2007」

これらの研究会のうち、1グループの成果報告会を2020年3月3日に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催が中止となった。予定していたプログラムは以下に示す通りである。

【2020年3月3日】※開催中止

<戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析>
開会の挨拶佐藤香（東京大学）

第1部 ◇司会：石島健太郎（帝京大学） ◇コメンテータ：祐成保志（東京大学）

①「分析データの概要」渡邊大輔（成蹊大学）

②「生活保護はどのように語られてきたか——政治・報道・実態調査」小山裕（東洋大学）

③「高度経済成長前期の貧困問題の布置——ボーダー・ライン層調査の再分析から」相澤真一（上智大学）

- ④「高度経済成長前後における低所得世帯の高校進学」太田昌志（早稲田大学大学院）・白川優治（千葉大学）

第2部 ◇司会：石島健太郎（帝京大学） ◇コメンテータ：祐成保志（東京大学）

- ⑤「福祉国家成立以前の長子の進学行動——階層・地域・性別に着目して」菅沼明正（慶応義塾大学）
 ⑥「社会福祉資金は低所得世帯を救ったのか？——高度経済成長期における貸付型福祉」渡邊大輔（成蹊大学）
 ⑦「民生委員の支援は福祉の利用による恥を減らしたか」石島健太郎（帝京大学）

第3部 総合討論

閉会の挨拶 石島健太郎（帝京大学）

二次分析研究会の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/secondary/>

計量分析セミナー

2006年度に発足した計量分析セミナーは、毎年、学部生から社会人まで、多くの受講生によって利用されている。

2019年度は、夏期には4つのプログラムで5日間開催し、延べ96名の参加があった。春期には5つのプログラムで5日間開催を予定し、延べ138名の受講申し込みがあったが、新型コロナウイルス感染症に関連する対応として開催中止となった。各プログラムの日程と参加（申し込み）人数（2日間の場合は延べ人数）は下記のとおりである。

◆夏期セミナー：2019年9月2日（月）～9月6日（金） 5日間開催 延べ96名参加

講座名	講師名	参加人数	
		1日目	2日目
二次分析入門！	三輪哲（東京大学）／ 菅米地なつ帆（大阪経済大学）／ 王 帥（東京大学）	18	—
二次分析道場！	石田浩／ 三輪哲（東京大学）	20	19
二次分析のためのR入門	藤原翔／ 大久保将貴（東京大学）	21	—
Rで学ぶ統計的因果推論入門：概念から実装まで	川田恵介（東京大学）	18	—

◆特別セミナー：2019年11月23日（土）

講座名	講師名	参加人数
methods for Small-Area-Estimation using Non-Representative Samples	Roberto Cerina (Nuffield College, Oxford University)	19

◆春期セミナー：2020年3月2日（月）～3月6日（金） 5日間開催予定（中止） 延べ138名申込

講座名	講師名	参加人数	
		1日目	2日目
二次分析入門！ with STATA	三輪哲／ 王 帥／ 仲修平（東京大学）	28	—
クロス表を極める	三輪哲（東京大学）	31	—
統計と表現の自由	佐々木弾（東京大学）	19	—
回帰分析と傾向スコアを用いた因果推論	篠崎智大（東京理科大学）	30	—
社会科学のための機械学習入門：コンセプトからRによる実装まで	川田恵介（東京大学）	30	—

計量分析セミナーの詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar/about/>

4. 国際調査研究分野

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、データ提供をおこなうとともに、その活動の一環として、米国のデータアーカイブである ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) のメンバーとなった東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

年 度	年度末現在	
	入 会	退 会
1999	11	0
2000	17	1
2001	19	1
2002	20	0
2003	21	2
2004	21	1
2005	23	1
2006	24	0
2007	26	2
2008	28	0
2009	28	0
2010	31	2
2011	31	0
2012	32	2
2013	32	1
2014	31	1
2015	31	2
2016	30	2
2017	28	0
2018	31	1
2019	31	1

また、日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSR に加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した。国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており、社会調査・データアーカイブ研究センターは同協議会のハブ機関の事務局担当として、ICPSR との連絡調整および協議会加盟大学への支援機能を担っている。当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は、その後加盟機関が増加し、2019 年度末現在で 31 機関となっている。国内利用協議会の会員機関は、ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・プログラムに割引で教員・大学院生を派遣することができ、毎年 10 名～20 名が派遣されている。2019 年度は 15 名の教員・大学院生（うち 12 名は東京大学以外の所属）が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006 年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった。2019 年度の第 14 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは、法政大学で開催され、ICPSR 国内利用協議会加盟機関からは 45 名（修士課程 13 名、博士課程 21 名、教員 6 名、研究員等 5 名）が参加した。うち 37 名は東京大学以外の所属であった。2020 年度も第 15 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーの開催が予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催中止となった。

2021 年度以降も、会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが、社会調査・データアーカイブ研究センターでは、その企画・運営についても、協力していくこととなっている。

なお、SSJ データアーカイブは、2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO (International Federation of Data Organization) へ加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である。現在は、Board Member としての活動をおこなっている。また、IASSIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) にも継続的にスタッフを派遣し諸外国における社会科学データの収集、保存、提供の動向について情報収集に務めている。

SSJ データアーカイブにおけるデータの保存・共有にかんする活動については、例年国際学会にて報告を行っている。2019 年度は次の 3 つの学会において合計 3 本の報告を行った。第一に、IASSIST の 2019 年度総会で 1 報告（ポス

ター形式), 第二に, 東アジア日本研究者協議会 第4回国際学術大会で1報告, 第三に, Annual European DDI User Conference (EDDI) の2019年度総会において1報告(ポスター形式)である。各学会の開催地, 日程, 報告者およびタイトルは以下のとおりである。

- ① IASSIST (International Association for Social Science Information Services & Technology) 2019 報告
会場: オーストラリア, シドニー, the University of New South Wales
日程: 2019年5月27日から31日
報告者・タイトル: Shuai Wang, Shuhei Naka, Koichi Iriyama, Satoshi Miwa, “Promoting Data Deposit in SSJDA: Introducing the Improvements in Our New Data Management System”
(<https://doi.org/10.5281/zenodo.3612457> 参照)。
- ② 東アジア日本研究者協議会 第4回国際学術大会
会場: 福華国際文教会館, 台湾大学
日程: 2019年11月1日から3日
報告者・タイトル: 王帥, 「実証的社会科学の基盤としてのSSJ データアーカイブ」
- ③ EDDI19-11th Annual European DDI User Conference ポスター展示
会場: フィンランド, タンペレ, Tampere University.
日程: 2019年12月3日から4日
報告者・タイトル: Takenori Konaka, “DDI Implementation Projects at SSJDA: Core Institution for Constructing Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences” (<https://doi.org/10.5281/zenodo.3598248> 参照)。

2018年度より新たに東アジア研究を行う若手研究者の育成と国際ネットワーク強化のための活動の一環としてSSJDA セミナーを開始した。2019年度には次のセミナーが開催された。

- ① 2019年6月25日
題目: “Where it matters to be the only one: new comparative evidence on the performance of only-children from PISA 2000 and ISEAD”
講師: Seongsoo Choi (Sungkyunkwan University, Seoul, Republic of Korea)
- ② 2019年10月18日
題目: “A Job Market for Unmarried People?”
講師: Romain Huret (Historian, Vice-president, EHESS: School for Advanced Studies, France)
- ③ 2020年3月24日 (新型コロナウイルス感染症に関連する対応として開催中止)
題目: “The Global Gag Rule and Women’s Reproductive Health: Rhetoric Versus Reality”
講師: Yana Rodgers (Women’s and Gender Studies, Economist, Rutgers University, U.S.)

また, 日本学術振興会の委託事業「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」(2018年度～2022年度)により, 海外から講師を招聘し国際ワークショップを不定期に開催している。2020年1月にはドイツ・GESISより国際比較調査のための調査票翻訳家である Brita Dorer 氏を招聘し, “Translating Questionnaires in Cross-Cultural Surveys” と題する講義および調査票翻訳のワークショップを開催した。また, 3月にはアメリカ・プリンストン大学図書館のデータライブラリアンである Bobray Bordelon 氏を招聘し, “Comparisons of national archives” と題し, 世界のデータアーカイブについてそれらの特徴を比較・考察する講義を開催予定であったが, 新型コロナウイルス感染症に関連する対応として, 開催中止となった。各ワークショップの詳細は次の通りである。

- ① 「Translating Questionnaires in Cross-Cultural Surveys」
日程: 2020年1月23日
会場: 東京大学 本郷キャンパス 赤門総合研究棟5階センター会議室 (549号室)
講師: Brita Dorer (GESIS-Leibniz Institute for the Social Sciences, Germany)
- ② 「Comparisons of national archives」
日程: 2020年3月17日 ※開催中止
会場: 東京大学 本郷キャンパス 赤門総合研究棟5階センター会議室 (549号室)

講師：Bobray Bordelon (Economics and Finance Librarian/Data Services Librarian, Princeton University)

そのほか、社会調査・データアーカイブ研究センターの活動紹介および国際連携活動の一環として、2020年3月にミャンマー・ヤンゴン経済大学を訪問し、教員・大学院生・学部生むけにSSJDAの活動およびデータアーカイブを紹介する講義を行った。題目・日程等は次の通りである。

題目：「Introduction to activity of SSJDA」

日程：2020年3月12日

講師：川田恵介（東京大学社会科学研究所）

会場：ヤンゴン経済大学（ミャンマー）

また、社会調査研究分野で2012年度まで協力してきたJGSSプロジェクトは、2004年からの第2期において、EASS (East Asia Social Surveys) プロジェクトを取り入れることになった。これは台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである。これまでにEASS-2006, EASS-2008, EASS-2010, EASS-2012の4調査が実施された。これらのデータは韓国・成均館大学東アジア研究所 (Academy of East Asia Studies, Sungkyunkwan University) に設立されたEASSDA (East Asia Social Survey Data Archive) に寄託されており、EASSウェブサイトおよび米国のICPSRを通じて、を通じて、順次、公開が進められている。

さらに、社会調査メタデータの国際規格の試みとして世界的な注目を集めているData Documentation Initiative (DDI) の導入事業として、2018年度は2つの分野の事業を進めた。第一に、DDI基準に対応したメタデータのオンライン閲覧システムNesstarの運用である。同システムについては、2012年10月より試験運用のかたちで導入準備が進められていたが、2014年度より本格運用が開始された。SSJデータアーカイブが所蔵する調査データについて、Nesstar上でそのサービス（メタデータ閲覧およびオンライン分析）が可能となった。これを受けて2015年度は、Nesstarで利用可能なデータの追加が進められた。2019年度末時点で利用可能である主なデータについては、次のようになる。

まず、シリーズとして分類される調査として、東大社研・壮年および若年パネル調査、JGSSシリーズ、ベネッセ総合教育研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」、ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト、ワーキングパーソン調査の各シリーズがある。これとは別に、寄託者別の分類として、ベネッセ総合教育研究所の上記シリーズ以外のトピックに関する各調査、明るい選挙推進協会、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付 青少年企画担当、2012年高校生と母親調査研究会、全国家族調査 (NFRJ)、東京大学 大学経営・政策研究センターの寄託データの一部が利用可能である。今後も利用可能な調査データの追加が予定されている。また、Nesstarの運用開始に伴い、2014年度からNesstarサービス利用状況の集計が開始された。利用状況の詳細については、既に上に掲載した「Nesstarサービス利用状況」の数値を参照されたい。

第二に、DDI基準に対応し、かつ日本語環境での利用が可能なメタデータの編集ソフトウェアEasy DDI Organizer (EDO) の開発プロジェクトがある。EDOの開発プロジェクトは2010年12月に発足し、機能の充実の取り組み、およびインストーラーの公開に向けた準備が進められた後に、2014年11月にEDO（バージョンはver1.5.4.3）が、そのインストーラーとともに、社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイト上で公開された。その後も機能改善のための改修が実施されており、2019年3月には最新バージョンであるEDO-2.1.0.0が社会調査・データアーカイブ研究センターの日本語版および英語版の両方のサイト上で公開された。EDO-2.1.0.0は、DDIデータのインポート方法の指定が可能となったほか、DDIのバージョン3.1に対応し、日本語と英語の両方の言語環境を利用できるため、英語圏をはじめとする海外のユーザーによる利用も可能となっている。

国際調査研究分野での活動の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/about/>

IV. 研究活動

1. 全所的プロジェクト研究

危機対応の社会科学

2016年4月より全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学（危機対応学）」（プロジェクト・リーダーは玄田有史教授，サブ・リーダーは保城広至准教授（2016年時点））が開始された。研究活動期間は，2016年度から2019年度の4年間である。

1) プロジェクトの目的と視点

危機対応の社会科学（「危機対応学」）は，社会に発生する様々な危機（クライシス）および社会そのものの危機的状況と，それに対する社会や個人の対応のあり方について，社会科学の観点から総合的に考察する新たな学問である（英語名はSocial Sciences of Crisis Thinking）。目的は，社会における危機の発生と対応のメカニズムの解明であり，同時にそこから危機を転機とするための諸条件を提示することにある。

全所的プロジェクト研究は，これまで行われてきた数々の社研プロジェクトの蓄積の上に成り立つ。前回の全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の研究成果のなかに，福井県の西川一誠知事（2015年当時）のこんな言葉が引用されている。「危機は対応することはできるが，管理することなど絶対にできない」「（危機を）統制したり管理したりするという発想は，人間として「厚かましい」。危機対応学では，危機とその対応に関する調査データの他，危機を経験してきた人々の言葉や行動の記録等も精査しながら，危機対応に求められる社会的メカニズムを解き明かしていく。

全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」で現地調査を行った岩手県釜石市の子どもたちの多くは，3つの約束を実行することで，津波の危機から自分たちの命を守ったという。「想定にとらわれない」「つねに全力を尽くす」「率先して行動する」。今後遭遇するだろう未知なる危機に対し，一人ひとりがどうすれば対応する力を持てるのかを研究し，対応の所在を具体的に示していく。自然災害，紛争戦争，環境破壊，排除や孤立，貧困など，将来に一切の危機のない世界を想定することは困難であろう。むしろ，今後起こり得るさまざまな危機に対して，なんとか対応できるという見通しや手ごたえのなかにこそ，本当の希望は生まれるはずである。

危機対応学は，所員の専門を存分に活かした調査や研究を進めるほか，「グローバル」と「ローカル」の両輪で展開していく予定である。グローバルとしては，独自に国際危機に関する研究グループを立ち上げる他，環太平洋共同研究・政策提言グローバルネットワーク「メリディアン180」と連携し，成果を広く世界に発信することを目指す。ローカルとしては，釜石市と連携して「危機対応研究センター」を設置し，センターを基盤としたアンケート調査や地域総合調査の実施等を通じて，震災や津波の記憶を踏まえた危機対応の方策を社会に浸透させていく。

2) 研究組織

◆全所的プロジェクト運営委員会

プロジェクト運営委員会は，原則毎月開催し，危機対応学の企画・運営全般について議論，決定している。委員会の構成メンバーは，有田伸，飯田高，玄田有史，中村尚史，保城広至，荒木一男であり，学術支援専門職員の三浦美保子，沖久美子，西尾千尋が事務局を務めている（2019年度時点）。事務局は，危機対応学支援室にて設置されている。

◆メリディアン 180 東京大学拠点

メリディアン 180 は、グローバルな危機や政策課題を議論しソリューションを提言するための国際的なネットワークであり、39 カ国から 800 人以上の研究者・官僚・実務家がメンバーとして参加している。危機対応学では、2016 年から 2019 年のプロジェクト期間、メリディアン 180 の東京大学拠点としての役割を引き受けてきた。メリディアン 180 では様々なテーマを 4 言語（英・日・韓・中）同時翻訳にて議論するオンライン・フォーラムを定期的に開催しており、危機対応学でも、当初はその活動の成果を多言語電子書籍として刊行する予定であったが、米国本部拠点が 2019 年よりコーネル大学からノースウェスタン大学に移行したため、それにあわせて成果の海外への発信については代替措置を検討している。

◆危機対応研究センター

危機対応学では、研究活動の一つとして、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し社会的に提言することを目的に、2016 年 11 月に危機対応研究センターを研究所内に開設した（センター長・玄田有史、副センター長・中村尚史）。

その活動内容は、(1) 釜石市および三陸地域の東日本大震災への対応に関する調査研究の実施、(2) 調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信、(3) 危機対応研究に関連したセミナー、講演会の開催などである。このうち(1)について、総合調査を 2018 年 8 月と 2019 年 1 月に集中的に実施し、(2)としては研究の成果や提言の内容を、危機対応学ホームページの危機対応研究センターの欄で情報発信し、2020 年 6 月には成果物として東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』（東京大学出版会）が刊行され、(3)としては 2019 年 5 月と 11 月、釜石市において危機対応トーク・イベントを開催した他、2020 年 2 月 15 日には危機対応学公開シンポジウム「危機対応学・釜石調査成果報告会」を開催し、研究内容の報告を行った。

なお、危機対応研究センターは当初、2020 年 3 月までの設置予定であったが、釜石市と相談の上、2022 年 3 月まで延長することとなった。

◆「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」実施グループ

危機対応学では、2016 年度に自然災害に対する意識や行動等に焦点を当てた「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」を実施し、そのデータ分析を軸とした研究を推し進めてきたが、2018 年度には、その成果を東大社研・玄田有史・有田伸編『危機対応学 明日の災害に備えるために』として勁草書房より刊行した（2018 年 9 月刊行、全 9 章、281 頁、編者以外の執筆者は飯田高、石田賢示、藤原翔、鈴木恭子（大学院学際情報学府博士課程）、苫米地なつ帆（大阪経済大学））。同書は、危機対応学プロジェクトの成果として刊行された最初の単行本となった。さらに 2018 年 12 月 18 日には、佐藤慶一氏（専修大学）、大崎裕子氏（東京大学）を討論者として、同書の合評会を開催した。

その後も本調査のデータ分析を継続して行い、その成果は、後述の東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学（下）未来への手応え』にも収録されている（第 13 章 有田伸「考えたくない事態にどう対応するか？」等）。

また同書の内容の一部は、令和元年度の東京大学卒業式における総長告示のなかで引用された。

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/b_message01_11.html

◆国際危機班

危機対応学では、国境を越えた危機—国際危機—メカニズムを分析するために研究所内外の国際政治・国際法・国際経済の専門家による研究グループを立ち上げ、2017 年度 4 月より活動をおこなってきた。おおむね 2 ヶ月に 1 回のペースで研究会を開催し、毎回充実した報告と議論が行われた。本研究の研究成果の一部は、2018 年 9 月末に福岡で開催された世界社会科学フォーラムで報告された。最終的な成果は東京大学出版会より、東大社研・保城広至編『国境を越える危機・外交と制度による対応 アジア太平洋と中東』として 2020 年 7 月に東京大学出版会より刊行された。

メンバーおよび研究会の活動は、以下の通りである。

<メンバー>

所内：

伊藤亜聖、丸川知雄、保城広至

所外：

岡部恭宜（東北大学大学院 法学研究科）

佐橋 亮（東京大学 東洋文化研究所）

曹 良 鉉（韓国国立外交院 外交安保研究所 アジア太平洋研究部）

中川 淳司（中央学院大学 現代教養学部教授・東京大学名誉教授）

中村 覚（神戸大学大学院 国際文化学研究科）

西川 賢（津田塾大学 国際関係学科）

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	6.14	韓日関係における危機：日韓協力の促進剤として 危機と中央銀行の独立性	曹 良 鉉 岡部 恭宜

◆東京大学地域貢献「見える化事業」

本事業は、日本国内の地域における、さまざまな危機に対し、地域と連携しながら克服に向けた対応についての研究活動を行っている本学の教員ならびに大学院生の研究活動に必要な経費等を支援するものである。あわせて取り組みによる具体的な成果と地域の危機対応に関する諸方策の提案を、本学による地域社会への貢献事業として広く発信する。

2019年度は、危機対応学の「見える化」の website にて、研究助成の申請要項を掲載して募集を実施し、4件の助成支給が決定した。その成果については、2019年度研究報告書 PDF (<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/mieruka/2019.html>) に掲載している。研究活動のまとめとしては、申請者および共同研究者ら計10名が本事業に参加し、2019年8月5日から2020年1月31日の間、12回の出張を行ない、計15回の地方自治体において研究活動を行なった。実施場所は、2019年度研究報告書の日本地図に記号にて明記している。

なお、本事業は、東京大学が、地球と人類社会の未来に貢献する協創活動を活性化させるため、その方向性が合致する国際連合のSDGs (Sustainable Development Goals) を最大限に活用するという方針と密接に関連して実施されるものであり、本学の未来社会協創推進本部登録プロジェクトともなっている。2019年度研究報告書には、それぞれに該当するSDGsの目標が示されている。2019年度には、2018年度の報告会を6月6日に開催し、人工衛星を活用した防災やまちづくり、就労と生活の両方に基盤をおいた女性支援、再生可能エネルギーの導入、地域への高齢者移住などについて4組の報告が行われた。いずれも地域の課題を深く掘り下げ、地域で今まさに生じている危機を顕在化し、今後の対応策として大学ができる貢献を検討していくきっかけとなった。2019年度の報告会は、2020年3月26日を予定していたが新型コロナウイルス感染の広がりを考慮し、中止とした。

2019年度 研究報告書は下記の通り。

No.	研究活動テーマ	氏名・所属
1	石垣島集落における住民の空間認識からみた地域社会の特徴と観光開発の影響	福島 秀哉 工学系研究科社会基盤学専攻 助教
2	参加型イノベーションによる希望の創出	福代 孝良 空間情報科学研究センター 特任准教授
3	岩手県八幡平市 第三期沸騰地熱塾への参加～地域無形資産としての「開発経緯」の伝承を手伝う	伊藤 香苗 大学院法政政治学研究科総合法政専攻 博士課程2年
4	外国人の移住—危機の契機か融和への道か—	金井 利之 大学院法政政治学研究科 教授

◆地域協働研究会

地域で生ずる様々な危機に対し大学がどのように貢献できるかを探るため、大学が自治体と効果的な連携を行うための領域・組織、人的・物的資源、超スマート社会 (Society5.0) に対応したシステム活用等について研究を行うものである。

2019年度は、(1) 大学の自治体との連携組織のあり方、(2) 地域における大学との連携の潜在的必要性をテーマに活動を行い、人口減少や産業衰退の中で危機に面する市町村に対して大学を含む学術研究活動がどのような貢献ができるのかを各地の訪問調査等を通じて検討し、有意義な成果を得ることができた。その内容は、日本学術会議地域研究委員会公開シンポジウムで報告され、東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』（東京大学出版会）に含まれた他、2019年度に『社会科学研究』第71巻第2号へ寄稿された。

<メンバー>

所内：荒木一男、玄田有史、竹内直人（客員教授）

No.	開催日	報告内容	報告者・協力者
1	6. 1-2	フィールドスタディ（新潟県佐渡市）	尾畑留美子（「学校蔵」尾畑酒造株式会社）
2	7. 5-6	フィールドスタディ（秋田県藤里町）	菊地まゆみ（藤里町社会福祉協議会）
3	7. 11-12	フィールドスタディ（静岡県榛原郡川根本町）	宮島明利（川根本町教育委員会）
4	12. 22	「地方創生と地域の希望学」 （日本学術会議地域研究委員会公開シンポジウム）	玄田有史
5	1. 23-25	フィールドスタディ（福井県福井市）	藤野一郎（福井県地域戦略部未来戦略課）

3) 2019 年度の活動

◆成果の刊行

2019 年度には全所的プロジェクト研究の研究成果として、以下の 2 冊を刊行した。

○東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学（上）想定外を超えて』、東京大学出版会、2019 年 11 月、340 頁

刊行にあたって 東大社研

はしがき 玄田有史

総説 飯田 高「危機対応がなぜ社会科学の問題となるのか」

第 I 部 危機と世界

第 1 章 宇野重規「政治思想史における危機対応」

第 2 章 ケネス・盛・マッケルウェイン「危機に対応できる憲法とは」

第 3 章 保城広至「キューバ危機はなぜ回避されたのか？」

第 4 章 丸川知雄「危機の元凶は中国か？」

第 II 部 危機と政策

第 5 章 松村敏弘「東日本大地震後の電力危機と危機対応」

第 6 章 田中 亘「危機と資本」

第 7 章 佐々木弾「政策変数としての稀少確率評価」

第 III 部 危機と組織

第 8 章 中村尚史「危機を転機に変える」

第 9 章 森本真世「危機対応と共有信念」

第 10 章 玄田有史「職場の危機としてのパワハラ」

第 IV 部 危機と選択

第 11 章 中川淳司「アマチュア登山家の危機対応学」

第 12 章 藤原 翔「教育、家族、危機」

第 13 章 石田賢示「移民受け入れへの態度をめぐるジレンマ」

あとがき 飯田 高

索引

○東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学（下）未来への手応え』、東京大学出版会、2019 年 12 月、373 頁

刊行にあたって 東大社研

はしがき 飯田 高

第 I 部 危機と法律

第 1 章 林 知更「憲法と危機」

第 2 章 石川博康「契約上の危機と事情変更の法理」

第 3 章 齋藤哲志「リスクと危機の間」

第 II 部 危機と制度

第 4 章 飯田 高「制度によるブリコラージュ」

第 5 章 中林真幸「近世国家の危機対応」

第 6 章 藤谷武史「日本の財政危機を巡る事実と言説」

第 7 章 大沢真理「『国難』を深めたアベノミクスの 6 年」

第Ⅲ部 危機と価値

第 8 章 グレゴリー・W・ノーブル「日本の『水素社会』言説」

第 9 章 加藤 晋「陰鬱な危機対応」

第 10 章 川田恵介「災害対応のための政策意識分析」

第Ⅳ部 危機と行動

第 11 章 スティール若希／レア・R・キンバー「女性のアドボカシー活動と提言」

第 12 章 鈴木富美子／佐藤香「夫婦の危機が始まる時」

第 13 章 有田 伸「考えたくない事態にどう対応するか？」

あとがき 玄田有史

索引

併せて上記の成果物の紹介として、以下のエッセイも刊行された。

○玄田有史「リスク管理論ではない『危機対応学』である理由」『UP』569号、1-6頁、東京大学出版会、2020年3月号

○玄田有史「異常と変化に対応しうる「働き方」へ」『中央公論』2020年6月号、46-53頁。

◆全学自由研究ゼミナール

2019年度Aセメスターに全学自由研究ゼミナール「危機対応学」を開講し（代表教員・玄田有史）、22名が履修し単位を取得した。

授業担当教員（代表教員以外）：

宇野重規、保城広至、丸川知雄、松村敏弘、田中亘、中村尚史、飯田高、中林真幸、加藤晋、有田伸、川田恵介
全学自由研究ゼミナールは2020年度Sセメスターにも引き続き開講された（代表教員・飯田高）。

◆釜石・危機対応トーク・イベント

No.	開催日	内 容	出 演 者
1	5. 11	「スポーツイベントと危機対応」	玄田 有史 中村 尚史 宇野 重規 白 寄 淳（福井県国体推進局企画幹）
2	11. 16	「線路はつづくよ：三陸鉄道の危機対応とこれから」	玄田 有史 中村 尚史 中村 一郎（三陸鉄道株式会社） 北川 貴士（大気海洋研究所）

◆釜石・危機対応学シンポジウム

2020年2月15日、釜石市の釜石PITにて、危機対応学シンポジウム「危機対応学・釜石調査成果報告会」を開催した。報告タイトルと報告者については次のとおり。

『地域の危機・釜石の対応：多層化する構造』の概要（玄田有史・中村尚史）

ポスターセッション

地域政治班：宇野重規、佐々木雄一（明治学院大学）

地方行政班：竹内直人（京都橘大学）、荒木一男

地域企業班：橘川武郎（東京理科大学）

地域漁業班：高橋五月（法政大学）

社会調査班：玄田有史、飯田高

釜石高校調査班：田中隆一

地域防災班：佐藤慶一（専修大学）

地域社会班：梅崎修（法政大学）、竹村祥子（岩手大学）、吉野英岐（岩手県立大学）、中村尚史

総括討論

危機対応学・釜石調査の研究成果は、東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応 多層化する構

造』として、2020年6月に東京大学出版会より刊行された。

◆危機対応研究センター（釜石市・東京大学社会科学研究所）事業

記憶の社会的チカラ ―釜石におけるアートと展示イベント―

危機対応学・釜石調査の成果報告会（2月15日）に合わせ2月9日から16日まで、釜石市内各所において、釜石での地域社会調査の成果に関する展示や地域社会と社会的記憶の継承を考えるためのアート作品の展示を行った。また、震災復興後の地域のあり方を深く考える機会として、アート・スタディー・ツアーを開催した。このうち、参加型イベント「万屋イマシ」の成果については、カタログを作成し、関係者などに適宜配布した。

No.	内容	場所	出展者・報告者
1	参加型イベント「よろず屋イマシ」『日常の一コマを土偶にしようワークショップ』	釜石市民ホール TETTO ギャラリー	パフォーマンスプロジェクト「居間シアター」
2	記憶のブリコラージュ（Bricolage）―危機対応学・地域社会班調査報告―	釜石市民ホール TETTO ギャラリー	梅崎修（法政大学） 竹村祥子（岩手大学） 吉野英岐（岩手県立大学） 中村尚史
3	震災の記憶、記憶の未来―語りの底力	釜石市民ホール TETTO ギャラリー・ 釜石 PIT	インタビュー：梅崎修（法政大学） 編集撮影：鳥山正晴（日本大学芸術学部） 撮影：増田治宏（日本大学芸術学部）
4	平田第六仮設団地の記憶	釜石市青葉ビル1階 フロア	岩手県、釜石市 東京大学高齢社会総合研究機構、岩手県立 大学（東京大学大学院工学系研究科・建築 計画研究室計画監修）
5	映像展示「告白（Confession）」	いのちをつなぐ未来館	野口靖（東京工芸大学）
6	懐かしくて新しい、まち歩き地図「釜石てっぱんマップ」の軌跡 展示）釜石てっぱんマップ まち歩き）記憶を読み解く	釜石市青葉ビル1階	平松伸一郎（釜石てっぱんマップ）

◆地域協働研究会成果報告会

2020年2月6日、東京大学社会科学研究所において、地域協働研究会成果報告会を開催した。

報告タイトルと報告者については次のとおり。

「小ネタが紡ぐ地域の未来」（玄田有史）

「サイトスペシフィック・場所性に根ざすと…越後妻有大地の芸術祭の取組から」

（玉木有紀子・新潟県福祉保健部少子化対策課）

「ハンディキャップをアドバンテージにする海士町の小ネタ」

（高田健二・海士町役場/JICA グローカルコーディネーター）

「地域の大ネタ小ネタ融合論」（荒木一男）

4) 研究内容の公開

危機対応学の研究内容は、東京大学社会科学研究所ホームページ内に設けられた危機対応学ホームページに公開されている。<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/>

ホームページには「危機対応学とは」「危機対応研究センター」「見える化」「関連記事」「エッセイ」「研究活動」「研究成果」のコーナーが設定され、関連する情報を公開・更新している。そのうち、危機対応に関連するエッセイとして、2019年度には、以下の内容が寄稿された。

◆危機対応に関するエッセイ

No.	掲載日	タイトル	寄稿者
1	3.19	平田第六仮設団地の記憶	水上 俊太（東京大学大学院工学系研究科 修士課程）
2	3.19	釜石の日常をみつめる―よろず屋 イマシ「日常の一コマを土偶にしようワークショップ」を通して	東 彩織（居間シアター）
3	3.23	歴史研究とアートが交差した1週間ちょっと	梅崎 修（法政大学）

◆レビュー

『危機対応の社会科学』刊行に際し、上下巻の各章について各分野の専門家の方々に書評（レビュー）を依頼し、その内容はホームページの研究成果に掲載されている（一部予定）。

『危機対応の社会科学<上>—想定外を超えて—』東大社研 / 玄田有史 / 飯田高 編

章	タイトル	書評
総説	飯田高「危機対応がなぜ社会科学の問題となるのか」	藤田 政博（関西大学社会学部）
第1章	宇野重規「政治思想史における危機対応—古代ギリシャから現代へ」	猪木 武徳（大阪大学名誉教授）
第2章	ケネス・盛・マッケルウェイン「危機に対応できる憲法とは—安定性と適応性の間で」	宍戸 常寿（東京大学大学院法学政治学研究科）
第3章	保城広至「キューバ危機はなぜ回避されたのか？—時間の国際政治学」	山本 吉宣（新潟県立大学・東京大学名誉教授）
第4章	丸川知雄「危機の元凶は中国か？—マグロ、レアアース、サンマの資源危機」	勝川 俊雄（東京海洋大学）
第5章	松村敏弘「東日本大地震後の電力危機と危機対応—将来に備えた電力システム改革」	高村ゆかり（東京大学未来ビジョン研究センター）
第6章	田中亘「危機と資本—金融危機の予防策としての自己資本規制の意義と問題点の検討」	池尾 和人（立正大学経済学部）
第7章	佐々木弾「政策変数としての稀少確率評価—消極的予報による中庸化政策」	加藤 晋
第8章	中村尚史「危機を転機に変える—東日本大震災と企業の危機対応」	橘川 武郎（東京理科大学大学院経営学研究科）
第9章	森本真世「危機対応と共有信念—明治期における鉱山技師・石渡信太郎を事例として」	結城 武延（東北大学大学院経済学研究科）
第10章	玄田有史「職場の危機としてのパワハラ—なぜ『いじめ』は起きるのか」	川口 章（同志社大学政策学部）
第11章	中川淳司「アマチュア登山家の危機対応学—リーダーの要諦」	國 廣正（弁護士）
第12章	藤原翔「教育、家族、危機—学校に対する評価の社会経済的差異とその帰結」	中村 高康（東京大学大学院教育学研究科）
第13章	石田賢示「移民受入れへの態度を巡るジレンマ—個人のライフコースに注目して」	是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所）

『危機対応の社会科学<下>—未来への手応え—』東大社研 / 玄田有史 / 飯田高 編

章	タイトル	書評
第1章	林知更「憲法と危機—非常事態条項をめぐる」	片桐 直人（大阪大学大学院高等司法研究科）
第2章	石川博康「契約上の危機と事情変更の法理—債権法改正審議の帰趨とその諸文脈」	小粥 太郎（一橋大学大学院法学研究科）
第3章	齋藤哲志「リスクと危機の間—フランスにおける携帯電話基地局問題を素材として」	高村 学人（立命館大学政策科学部）
第4章	飯田高「制度によるプリコラージュ—規範と組織の再創造に向けて」	見平 典（京都大学大学院人間・環境学研究科）
第5章	中林真幸「近世国家の危機対応—適応と管理、自然と制度」	高島 正憲（関西学院大学経済学部）
第6章	藤谷武史「日本の財政危機を巡る事実と言説—なぜ議論が深まらないのか」	井手 英策（慶應義塾大学経済学部）
第7章	大沢真理「『国難』を深めたアベノミクスの6年—逆機能する税・社会保障」	武田 宏子（名古屋大学大学院法学研究科）
第9章	加藤晋「陰鬱な危機対応—現在と未来のトレードオフ」	宇佐 美誠（京都大学大学院地球環境学学）
第10章	川田恵介「災害対応のための政策意識分析—コンジョイント分析を基に」	吉田雄一朗（広島大学大学院国際協力研究科）
第11章	スティール若希 / レア・R・キンバー「女性のアドボカシー活動と提言—仙台防災枠組をめぐる国際連携」	池田 恵子（静岡大学教育学部）
第12章	鈴木富美子 / 佐藤香「夫婦の危機が始まるとき—パネルデータからみた結婚満足度」	永井 暁子（日本女子大学人間社会学部）
第13章	有田伸「考えたくない事態にどう対応するか？—災害への備えとネガティブ・ケイパビリティ」	矢守 克也（京都大学防災研究所）

（以上、敬称略）

2. グループ共同研究（参加者は50音順）

1) Contemporary Japan Group（現代日本研究会）（1995～）

Ⅶ-2-2)に掲載

2) ヨーロッパ研究会（2000～）

類 型 β 型, 研究交流型

構 成

（代表者）平島健司

（参加者）

〔所外〕安藤研一（静岡大学教授）、臼井陽一郎（新潟国際情報大学教授）、小川有美（立教大学教授）、工藤章（名誉教授）、佐藤俊輔（國學院大學講師）、中村民雄（早稲田大学教授）

研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化を遂げた国家統合は、ヨーロッパに全く新しい次元をもたらした。同時に、国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も、分析概念の検討や方法の反省を迫られてきた。本研究会は、統合進展の局面を経た後に近年では多面的な危機の中で変容を続けるヨーロッパを法、政治、経済などの多面的視角から分析し、現状を踏まえた総合的なヨーロッパ像を構築することを主たる目的とする。

研究経過・計画

2019年度は、平島健司「西中欧の政治を考える」（ディスカッションペーパー J-226）を題材とする報告をもとにして討論を行った（7月26日開催）。

2020年度は、所外会員の新著の書評会を予定するほか、新たな共同研究を立ち上げるための準備的な報告会を企画している。現下のコロナ危機の終息が強く期待される。

3) 産業組織研究会（2002～）

類 型 a 型, 研究交流型

構 成

（代表者）松村敏弘

（参加者）

〔所内〕松村敏弘、佐々木弾、中林真幸、加藤晋、石原章史

〔所外〕青木玲子（公正取引委員会委員）、安達貴教（名古屋大学准教授）、猪野弘明（関西学院大学准教授）、海老名剛（明治大学准教授）、大川隆夫（立命館大学教授）、大木良子（法政大学教授）、太田浩（青山学院大学名誉教授）、小川昭（国際基督教大学准教授）、奥村保規（東京海洋大学准教授）、笠松怜史（東京大学助教）、加藤一彦（亜細亜大学准教授）、川森智彦（名城大学教授）、岸下大樹（東京理科大学助教）、北野泰樹（青山学院大学准教授）、北原稔（大阪市立大学准教授）、黒田敏史（東京経済大学准教授）、佐藤進（一橋大学講師）、清水大昌（学習院大学教授）、新海哲哉（関西学院大学教授）、高槻泰郎（神戸大学准教授）、田中悟（神戸市外国語大学教授）、鶴岡昌徳（横浜国立大学准教授）、林秀弥（名古屋大学教授）、原口純一（神奈川大学助教）、広瀬浩介（大阪経済大学専任講師）、平田大祐（一橋大学准教授）、松島法明（大阪大学教授）、水野敬三（関西学院大学教授）、結城武延（東北大学准教授）、林明信（大阪経済大学教授）、Sang-Ho Lee（Professor, Chonnam National University）、Yi Liu（Assistant Professor, Hunan University）

研究目的

産業組織の研究者を中心に、広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする。最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め、個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに、議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張、さらには新しい研究の萌芽を探す。

研究経過

2019年度は下記の18回の研究会を行った。

- 日 時 4月3日(水) 17時15分-19時
報告者 Debashis Pal (Professor, University of Cincinnati)
報告タイトル The Political Economy of Optional Public Service.
- 日 時 5月22日(水) 17時15分-19時
報告者 Arghya Ghosh (Professor, UNSW Business School)
報告タイトル Welfare Improving Horizontal Mergers in the Presence of Vertical Relationships.
- 日 時 6月19日(水) 17時15分-19時
報告者 Mark J. Tremblay (Assistant Professor, Farmer School of Business at Miami University)
報告タイトル Optimal Merchant Fee Discrimination by Marketplace Platforms.
- 日 時 6月26日(水) 17時15分-19時
報告者 新海 哲哉 (関西学院大学経済学部教授)
報告タイトル Production Substitution of Goods within a Firm and between Firms in a Multi-Product Duopoly?
- 日 時 7月3日(水) 17時15分-19時
報告者 Oivind Schoyen (IER Hitotsubashi, FAIR NHH and JPSP International Research Fellow)
報告タイトル A Theory of Moral Authority: Moral Choices Under Moral Network Externality.
- 日 時 7月17日(水) 17時15分-19時
報告者 多鹿 智哉 (北星学園大学専任講師)
報告タイトル Communication and Information Aggregation for a Trick Question Problem.
- 日 時 7月24日(水) 17時15分-19時
報告者 亀井 憲樹 (GRAM大学准教授)
報告タイトル The Perverse Costly Signaling Effect on Cooperation under the Shadow of the Future.
- 日 時 9月18日(水) 17時15分-19時
報告者 鶴岡 昌徳 (横浜国立大学国際社会科学研究院准教授)
報告タイトル The Effects of Scoring Auctions: Evidence from Public-works Procurement.
- 日 時 10月9日(水) 17時15分-19時
報告者 Ki-Dong Lee (Professor, Department of International Commerce, School of Social Science, Keimyung University, Korea)
報告タイトル Endogenous Timing in a Mixed Duopoly with Vertically Related Markets.
- 日 時 11月6日(水) 17時15分-19時
報告者 Cheng-Tao Tang (国際大学助教授)
報告タイトル Firm-Specificity of Asset, Managerial Capability, and Labor Market Competition.
- 日 時 11月13日(水) 17時15分-19時
報告者 安達 貴教 (名古屋大学経済学部准教授)
報告タイトル Bargaining in Two-Sided Markets.
- 日 時 11月27日(水) 17時15分-19時
報告者 高原 豪 (関西学院大学商学部助教)
報告タイトル Advertising Regulations in Pharmaceutical Markets: Product Versus Enlightenment.
- 日 時 12月4日(水) 17時15分-19時

報告者 Jimmy Chan (Professor, Chinese University of Hong Kong)

報告タイトル Self-Evident Events and the Value of Linking.

日 時 12月11日(水) 17時15分-19時

報告者 Sang-Ho Lee (Professor, Chonnam National University, Korea)

報告タイトル Merger Incentive and Strategic CSR by a Multiproduct Corporation.

日 時 12月19日(木) 10時45分-11時45分

報告者 Emil Temnyavlo (University of Technology Sydney)

報告タイトル Diversification and Information in Contests.

日 時 12月24日(火) 16時30分-18時

報告者 David Schonholzer (Assistant Professor, Institute for International Economic Studies, Stockholm University)

報告タイトル The Impact of Monitoring Technologies on Contracts and Employee Behavior: Experimental Evidence from Kenya's Transit Industry.

日 時 1月15日(水) 17時15分-19時

報告者 Jeong-Yoo Kim (Professor, Kyung Hee University, Korea)

報告タイトル Proposing New Equilibrium Concepts in Dynamic Games with Noisy Signals.

日 時 1月24日(金) 15時-16時30分

報告者 佐藤 進 (東京大学大学院経済学研究科博士課程)

報告タイトル Essays on Competition, Regulation, and Privatization Policies.

4) 近代日本史研究会 (Japan History Group) (2003~)

類 型 β 型, 研究交流型

構 成

(代表者) 中村尚史 (Naofumi Nakamura)

(参加者)

[所内] 宇野重規 (Shigeki Uno), 佐藤香 (Kaoru Sato), 中林真幸 (Masaki Nakabayashi)

[所外] 五百旗頭薫 (Kaoru Iokibe, 東京大学大学院法学政治学研究科教授), Jason Karlin (東京大学大学院情報学環准教授), Michael Burtcher (上智大学研究員), 鍾以江 (東京大学東洋文化研究所准教授) 他

研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として、主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している(研究交流型)。そのため所外からの参加者は、固定していない。なお本研究会では、使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている。

研究経過・計画

2019年度は、年4回の研究会を開催した。毎回、日本人、外国人をあわせて10~15名程度が参加し、活発な議論が展開された(日本人・外国人の比率はほぼ半々)。2020年度も、年間を通して年4~5回の研究会を開催することを目指したい。

【第1回】

日 時: 2019年4月15日(月) 18:00~20:00

報告者: Raja Adal (Assistant professor, University of Pittsburgh)

タイトル: "The Birth of the Modern Script Regime: From the Typewriter to Unicode"

討論者: 橋本毅彦 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

【第2回】

日 時：2019年5月31日（金）18:00~20:00

報告者：Jonathan Andrew Lear (Ph.D. Candidate in the Department of History, University of California, Berkeley)

タイトル：“Hashimoto Seinosuke, Takahashi Minoru, and the Present Pasts of Japanese Atomic Power”

討論者：橘川武郎（東京理科大学教授）

【第3回】

日 時：2019年6月21日（金）18:00~20:00

報告者：Seung Mo KANG (PhD Candidate, International History Department, LSE)

タイトル：The Japanese Peace Treaty and the Question of Fisheries

討論者：森下丈二（東京海洋大学教授）

【第4回】

日 時：2019年7月19日（金）18:00~20:00

報告者：Wenkai He (Associate Professor, Hong Kong University of Science and Technology)

タイトル：Legitimizing the Early Modern State through Social Policy: England (1553-1750), Japan (1660-1891), and China (1683-1911)

討論者：谷本雅之（東京大学大学院経済学研究科教授）

5) 希望学（希望の社会科学的研究，Social Sciences of Hope）（2009～）

類 型 β 型，プロジェクト型

構 成

（代表者）玄田有史（Yuji Genda），中村尚史（Naofumi Nakamura），宇野重規（Shigeki Uno）

研究目的

2005年度開始の全所的プロジェクト「希望の社会科学的研究（希望学）」は2008年度をもって終了した。そのため、2009年度以降は、グループ研究として、福井県における調査・研究活動（希望学・福井調査）と東日本大震災の被災地である岩手県釜石市での支援および調査研究を中心に継続してきた。

研究経過

2018年度以降、東京大学大気海洋研究所（以下、大海研）と連携して実施している「海と希望の学校 in 三陸」について、大海研の研究者等とともに引き続き構想の具体化に努めた。その結果、釜石、大槌など三陸沿岸の中学校における対話型授業や、三陸鉄道と協力してのイベントの実施が決定した（鉄道と協力したイベントは2020年2月に実施する予定だったが、2019年10月に発生した台風被害による鉄道運休のため、復旧を待って2021年2月に延期）。その他、各地の自治体・学校・機関、およびメディア等の要請に応じ、希望学の成果について社会への還元に努めた。

研究成果

2018年度は、以下の著書や論文、エッセイ等を発表した。成果の詳細については、研究所HP中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している。<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/>

著書・論文

1) 著書

なし

2) 論文

中村尚史「危機を転機に変える：釜石における被災企業の危機対応」東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学上』（2019年11月，東京大学出版会）pp.195-215

宇野重規「政治思想史における危機対応：古代ギリシャから現代へ」東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学上』（2019年11月，東京大学出版会）pp.29-48

3) エッセイ

玄田有史「希望，だって（笑）」『アステイオン』vol091，2019年12月，78-80頁

4) 学会報告

中村尚史「希望の共有と企業活動：セーレンと小野食品を中心として」（2019年6月8日，於同志社大学，第70回日本商品学会全国大会，招致講演）

- 中村尚史「総合地域調査とオーラル・ヒストリー」(2019年12月7日, 於九州大学, 九州史学研究会歴史資源部会, 招致講演)
- 中村尚史「グローバル化: YKKとセーレン」(2019年12月22日, 於立教大学, 企業家研究フォーラム冬季大会, 招致報告)
- Naofumi Nakamura, 'Crisis thinking in regional Japan: Responses to Depopulation, Industrial Restructuring and Natural Disasters in Post-war Era – the case study of Kamaishi City, Iwate Prefecture' (2020年3月4日, 於 SOAS, Annual WG Beasley Memorial Lecture, 招致講演)
- 宇野重規「プラグマティズムは反知性主義か」(2019年5月25日, 於学習院大学, 第26回政治思想学会研究大会, 招致講演)
- 宇野重規「計画・偶発・未知との出会い: 今改めて自律とキャリアデザインを考える」(2019年5月25日, 於学習院大学, 日本キャリアデザイン学会15周年記念シンポジウム, 招致講演)

5) 新聞記事・講演・その他

- 宇野重規「熱血教室! 36協定編 宇野教授×24人の学生 私たちの一歩で社会を変えることができる!」, 月刊連合, 2019年5月号
- 玄田有史「『語る』ということ, 『わかる』ということ—言語・AI×数学—」, サントリー文化財団, 2019年5月24日
- 玄田有史「希望のチカラ」, 高崎カウンセリング協会, 2019年5月25日
- 玄田有史「希望のチカラ」, 立正佼成会釜石教会, 2019年6月9日
- 玄田有史「出前授業: 海と希望の学校 in 三陸」, 釜石市立唐丹中学校, 2019年6月25日
- 玄田有史「希望のチカラ」, 島根いのちの電話, 2019年9月29日
- 玄田有史「失望の中から本当の希望が見える」, 2019年10月3日
- 玄田有史「『表現する』ということ, 『伝える』ということ—どもる×チンパンジー—」, サントリー文化財団, 2019年10月11日
- 玄田有史「希望のチカラ」, 熊本県八代郡氷川町教育委員会, 2019年11月24日
- 宇野重規「被災地の復興をデザインする: ラグビー W杯以降の釜石」, お茶の水女子高校, 2019年11月28日
- 玄田有史「若手社員の希望を引き出す職場とは」, 日本能率協会マネジメントセミナー, 2019年12月6日
- 玄田有史「挫折は希望の源」, 読売新聞, 2020年1月4日
- 玄田有史「出前授業: 海と希望の学校 in 三陸」, 宮古市立重茂中学校, 2020年2月14日

6) 現代中国研究拠点

設置の目的

東京大学現代中国研究拠点を設置する目的は、現代中国に関わる部局横断的な研究チームを組織して、東京大学を学際的中国研究の世界拠点とすることである。研究の充実を基盤として、現代中国研究の国際連携と成果普及を推進する。

本事業の前身は、2007年度から大学共同利用機関法人人間文化研究機構の現代中国地域研究推進事業の一環として、東京大学と同機構との協定にもとづいて共同設置された研究拠点である。この拠点は2007年度からの第1期、2012年度からの第2期と、それぞれ5年間ずつ存続し、2016年度をもって終了した。2017年度から発足した現代中国研究拠点は事実上の第3期であるが、社会科学研究所の「拠点」から全学の「拠点」に転換した。但し、拠点の事務局は引き続き社会科学研究所に設置される。

第2期の間に、現代中国研究拠点は北京大学国家開発研究院を中心に発足した International Consortium for China Studies (ICCS) に日本の研究組織では唯一の発足メンバーとして参画してきた。ICCSには欧米や中国などの現代中国研究の拠点機関が集っており、当拠点は ICSS での活動を通じて東京大学と日本の現代中国研究を世界に橋渡しするハブ機関となる。

当拠点は学内で中国研究に従事する教員と連携して、学部学生対象の現代中国理解講座を開催し、東アジアに焦点をもつ国際感覚を鍛える。また、社会人・卒業生を対象とする現代中国講座を実施し、研究成果の社会への還元を図る。さらにアジア研究図書館と連携し、これまで学内各部署に任されてきた中国関連資料の状況を把握し、基礎的な資料、とりわけ現代中国の統計や年鑑を研究者や学生が常に利用できる環境の整備に貢献する。

研究組織と活動

現代中国研究拠点は社研教授会によって定められた運営規則(2007年4月19日)にのっとり、以下の組織体制および予算・スタッフ構成のもとに運営されてきた。

2019年度現代中国研究拠点運営委員会

委員長：丸川知雄

運営委員：松田康博，高原明生，城山智子，川島真

事務局：河野正

2019年度の予算規模は1,500万円（うち直接経費1,275万円，間接経費225万円）であった。
第3期のテーマは「現代中国研究拠点の世界拠点の構築」である。

研究活動は，下記の6つの研究部会を中心に進められた。

- ①「大学卒業生の就業と失業」部会
代表：丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）
- ②「中国研究の比較研究」部会
代表：谷垣真理子（東京大学大学院総合文化研究科教授）
- ③「中国社会の質的研究」部会
代表：阿古智子（東京大学大学院総合文化研究科教授）
- ④「一帯一路」部会
代表：川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
- ⑤「歴史と空間」部会
代表：城山智子（東京大学大学院経済学研究科教授）
- ⑥「中国農業研究」部会
代表：丸川知雄

2019年度の研究活動として，1) 研究会，2) 海外調査，3) 成果の刊行を行った。

第一に，研究会は合計10回実施した。

2013年度より開催を始めた海外の中国研究者を招いてのContemporary China Research Base Seminar Series (CCRBS) を4回（通算46回）開催した。

- No. 43 Searching for Red Songs: The Politics of Revolutionary Nostalgia in Contemporary China 搜紅歌：当代中国革命怀旧的政治 Dr. Shuanglong LI 李双龙博士
- No. 44 中国の草の根イノベーション（草根創新力：中國經濟快速發展的秘訣）劉鷹教授（Prof. Ying Lowrey）
- No. 45 Strategic Aspects of Japan-China relations since 1979 Floriano Filho (Coordinator of Higher Education at the Brazilian Federal Senate, postdoc fellow at the National Sun Yat-sen University)
- No. 46 Can Sino-Russian territorial dispute settlement be an example for Russia and Japan? Alexander Lukin (Head, Department of International Relations, Higher School of Economics)
Olga Puzanova (Lecturer at the Department of International Relations and Researcher at the International Laboratory of World Order Studies and the New Regionalism at National Research University Higher School of Economics in Moscow)

各部会等で開催した研究会，セミナーは以下のとおりである。

- ①「『一帯』の最前線？カザフスタン出張報告——ホルゴス視察および中国研究者との対話」発表者：松田康博（東京大学東洋文化研究所）5月15日 コメントーター：宇山智彦（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター）一帯一路部会
- ②「中国農業の研究」班研究会 6月29日 報告者：丸川知雄，河野正（以上，東大社研），張馨元（横浜国立大学），徐一睿（専修大学），李海訓（東京経済大学）中国農業部会
- ③「一帯一路とファイナンス～現場からの問題提起～」7月10日 堀口宗尚氏（千代田化工建設株式会社執行役員，前京都大学客員教授）一帯一路部会
- ④シリコンバレー×深圳 グローバルイノベーションの最前線とコミュニティ 8月8日 伊藤亜聖，森俊彦，高須正和，山形浩生，宮下正己
- ⑤「『幸福な監視国家・中国』を読む：歴史研究と現代分析との対話」9月27日 伊藤亜聖，城山智子，中村元哉（東京大学），梶谷懐（神戸大学），高口康太（ジャーナリスト）歴史と空間部会
- ⑥ワークショップ「純粋機械化経済とアジア」12月5日 伊藤亜聖（東京大学），井上智洋（駒澤大学），高口康太

(ジャーナリスト), 大泉啓一郎 (亜細亜大学)

このほかに, 中国社会科学院工業経済研究所, 山西省社会科学院, 南開大学歴史学院の訪問を受けて交流した.

第二に, 海外調査を合計 12 件実施した.

拠点事務局からは 4 月に丸川が深圳に出張し, ファーウェイを訪問した.

「中国研究の比較研究」部会ではオーストラリアでの学会に参加した他, 香港, カナダ, 韓国, インド, シンガポールへの出張を行った.

「中国社会の質的研究」部会ではインドと香港でのフィールドワークを行った.

「一帯一路」部会では上海への出張を行ったほか, 2020 年 2-3 月に多くの調査を予定していたが新型コロナウイルス感染症の世界的流行のため実施できなかった.

「中国農業研究」部会では四川省涼山での葉煙草農業の調査をしたほか, アメリカでの史料調査を行った.

「大学卒業生の就業と失業」部会では上海での質問票調査の結果を待ち, 出張はなかった.

第三に, 当拠点としての成果の刊行の面では, 第 2 期対外援助班, 第 3 期一帯一路部会の研究成果を川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博編著『中国の外交戦略と世界秩序—理念・政策・現地の視線』(昭和堂, 2019 年, 全 254 頁)として刊行した. 中国研究の比較研究部会の研究成果として, Chih-yu Shih, Prapin Manomaivibool, Mariko Tanigaki and Swaran Singh eds. *Legacies and Contemporary Studies of China and Chineseness: Unlearning Binaries, Strategizing Self* (Singapore: World Scientific, 2020) を刊行した. 現代中国研究拠点シリーズは No. 20 伊藤博著『資料集: 日中経済知識交流会 (1979 年~2000 年), No. 21 末廣昭ほか著『アジアの新たな地域秩序と交錯する戦略 タイと CLMV・中国・日本』を刊行した. このほかに論文や学術書への寄稿など多数の成果物を刊行した.

教育活動

2018 年度 A1/A2 セメスターに実施した全学自由研究ゼミナール「現代中国ゼミナール 『習近平時代』を議論する」を書籍化する準備を行った.

本学教養学部・総合文化研究科にて「書き直される中国近現代史 12~国際社会科学特別講義Ⅳ~」を 2018 年冬学期 (A セメスター) に開講した. 2019 年度のテーマは「中国近現代史研究の論争点—中国の歴史学, 日本・世界の歴史学」であった. 講義内容は以下の通り.

- 第 1 回 9 月 26 日 (木) 岸本美緒 (お茶の水女子大学)「中国近世の地域社会論」
- 第 2 回 10 月 3 日 (木) 杉山清彦 (東京大学)「モンゴル史・満洲史と中国史とのあいだ」
- 第 3 回 10 月 10 日 (木) 濱下武志 (東洋文庫)「朝貢貿易論」
- 第 4 回 10 月 17 日 (木) 茂木敏夫 (東京女子大学)「冊封関係の近代的再編をめぐって」
- 第 5 回 10 月 24 日 (木) 渡辺美季 (東京大学)「琉球の両属?」
- 第 6 回 10 月 31 日 (木) 高見澤磨 (東京大学)「中国人は訴訟好きか?」
- 第 7 回 11 月 14 日 (木) 孫安石 (神奈川大学)「留日学生評価をめぐって」
- 第 8 回 11 月 28 日 (木) 村田雄二郎 (同志社大学)「戊戌変法と西太后の評価」
- 第 9 回 12 月 5 日 (木) 川島真 (東京大学)「革命外交とは何だったのか」
- 第 10 回 12 月 12 日 (木) 森靖夫 (同志社大学)「日中戦争での日本軍による中国軍評価」
- 第 11 回 12 月 19 日 (木) 関智英 (東洋文庫)「漢奸とはどのような人々か」
- 第 12 回 12 月 26 日 (木) 予備日
- 第 13 回 1 月 9 日 (木) 中村元哉 (東京大学)「中国における憲政と民主」

7) 経済制度史研究会 (2008~)

類 型 a 型, 研究交流型

構 成

(代表者) 中村尚史

(参加者)

[所内] 中林真幸, 森本真世

[所外] 岡崎哲二 (東京大学大学院経済学研究科教授), 谷本雅之 (東京大学大学院経済学研究科教授), 神田さやこ (慶應義塾大学教授), 大島久幸 (高千穂大学教授), 高槻泰郎 (神戸大学准教授), 木庭俊彦 (三井文

庫研究員), 結城武延 (東北大学准教授), 二階堂行宣 (法政大学准教授), 田中光 (中央大学経済学部准教授), 高島正憲 (関西学院大学講師), 山崎翔平 (東京大学大学院経済学研究科大学院生), 出雲勇一郎 (東京大学大学院経済学研究科大学院生), 小西雄大 (東京大学大学院経済学研究科大学院生)

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら, 高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことにより, 日本における経済史研究の拠点形成を目指す。半期に一度, ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し, 集中的な議論を行う。

研究経過・計画

2019年度は, 代表者の校務多忙のためワークショップを開催できなかった。2020年度は, 『岩波講座日本経済の歴史』に関する国際会議を含む, 年2回程度のワークショップの開催をめざしたい。

8) 民事司法研究プロジェクト (2016~)

類型 a型, プロジェクト型

構成

(代表者) 佐藤岩夫

(参加者)

[所内] 飯田高, 黒川すみれ

[所外] 阿部昌樹 (大阪市立大学教授), 飯考行 (専修大学教授), 石田京子 (早稲田大学教授), 今在慶一郎 (北海道教育大学教授), 入江秀晃 (九州大学准教授), 太田勝造 (明治大学教授), 岡村暢一郎 (京都造形芸術大学准教授), 尾崎一郎 (北海道大学教授), 垣内秀介 (東京大学教授), 櫻村志郎 (神戸大学名誉教授), 鹿又伸夫 (十文字学園女子大学教授), 菅野昌史 (医療創生大学教授), 河合幹雄 (桐蔭横浜大学教授), 北村隆憲 (東海大学教授), 木下麻奈子 (同志社大学教授), 楠本敏之 (桃山学院大学教授), 小佐井良太 (愛媛大学), 齋藤宙治 (東京大学特任講師), 佐伯昌彦 (千葉大学准教授), 佐藤伸彦 (立命館大学研究生), 杉野勇 (お茶の水女子大学教授), 高橋裕 (神戸大学教授), 田巻帝子 (新潟大学教授) 土屋明広 (金沢大学准教授), 常松淳 (慶應義塾大学准教授), 仁木恒夫 (大阪大学教授), 橋場典子 (成蹊大学助教), 長谷川貴陽史 (東京都立大学教授), 濱野亮 (立教大学教授), 平田彩子 (岡山大学准教授), 福井康太 (大阪大学教授), 藤田政博 (関西大学教授), 藤原信行 (大阪市立大学研究員), Daniel Foote (東京大学特任教授), 前田智彦 (名城大学教授), 南野佳代 (京都女子大学教授), 森大輔 (熊本大学准教授), 山口絢 (東京大学学振PD), 山田恵子 (西南学院大学准教授), 吉武理大 (松山大学講師), 渡辺千原 (立命館大学教授)

研究目的

現代日本社会における人びとの紛争経験とそれへの対応行動を総合的・実証的に解明し, その成果を法社会学理論の発展及び司法政策上の提言につなげることを目的とする。大規模サーベイ調査を実施するとともに, その成果を分析する研究会を開催する。

研究経過・計画

2019年度は, 大規模サーベイ調査から得られたデータの分析を行い, 計6回の研究会を開催した (具体的な活動記録については <https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/cjrp/activities/group/post.html> を参照)。それと並行して, 紛争や訴訟を経験した当事者に対するインタビュー調査も実施した。2020年度は, 書籍の刊行に向けて各メンバーが論文を執筆し, 成果の取りまとめを行う予定である。

9) 比較教育研究会 (2019~)

類型 a型, プロジェクト型

構成

(代表者) 森いづみ

(参加者)

[所内] 森いづみ

[所外] 高山敬太 (京都大学教育学研究科教授), 大和洋子 (星槎大学共生科学部講師)

研究目的

本研究会は、英語教育における官民連携をテーマとする4か国・地域（香港、日本、オーストラリア、ギリシャ）の研究者による国際共同研究プロジェクトの日本チームとしての位置づけを持っている。世界では教育改革の中で、公教育において教育課程の一部を学校外の教育機関へ委託したり、外部機関と連携したりする動きが盛んになりつつある。本研究会を通じて、日本でのこうした現状について調査を行い、教育におけるガバナンスのあり方や、質や公平性など観点から、現象の解明や理論的な位置づけを行っていくことを目的としている。

研究経過・計画

2019年10月～2020年3月にかけて、関東圏の二つの自治体の教育委員会および民間教育事業者に、計4件のインタビュー調査を実施し、関連資料の収集を行った。（調査の実施にあたっては、東京大学社会科学研究所の倫理審査の承認を受けた。）2020年度は、上述のインタビュー調査のトランスクリプト内容や自治体の政策関連資料の分析を進めるとともに、privatizationに関する理論についての整理を進めながら、英語論文の執筆を行う予定である。

10) 社会科学の哲学（2019～）

類 型 β 型, 研究交流型

構 成

（代表者）保城広至

（参加者）

〔所内〕飯田高, 石田浩, 加藤晋, 田中隆一, 藤谷武史

研究目的

「社会科学とは何か？」という問いに対して正面から取り組むことが本プロジェクトの目的である。もちろんこのような問いは科学哲学の一分野が伝統的に扱ってきたものである——それゆえ、プロジェクト名もその伝統にのっとている——。本プロジェクトは、科学哲学者がいわば大所高所的な立場から論じてきた社会科学に関する様々な存在論的・認識論的・方法論的問題群を、実証分析の経験を有する社研の所員がなんらかの解答を与えようとする試みである。

研究経過・計画

初年度である2019年度は4回の研究会を開催した。外部講師による「社会科学の哲学」の近年における研究状況のレクチャー、因果推論に関する書評会、また経済学における顕示選好理論研究の変遷などがテーマとなった。来年度も継続して、各メンバーの問題関心に沿った研究テーマの報告をおこなう。

11) デジタル化の社会科学（2019～）

類 型 α 型, 研究交流型

構 成

（代表者）伊藤重聖

（参加者）

〔所内〕飯田高, 石田賢示, 加藤晋

研究目的

デジタル化（Digitalization）と呼ばれる一連の技術革新とその普及が経済、政治、社会を変えつつある。半導体性能の持続的改善による計算能力の飛躍的向上、携帯電話を筆頭とする通信端末の普及とデータの蓄積、グーグルやフェイスブックに代表される巨大IT企業の台頭、そして深層学習による行動予測の精緻化は、単なる情報交換量の増大を超えて社会に構造的な影響を与えるようになっている。本プロジェクトは昨今の「デジタル化」と呼ばれる趨勢が、我々の生きる社会にいかなる影響を与えつつあるのか、社会科学の各分野における近年の議論の進展を整理し、どのような研究が求められているのか検討することを目的とした。

研究経過・計画

2019年度に6回の内部研究会を開催して議論を深め、報告書の執筆に着手した。

12) 21世紀のリベラリズム（2019～）

類 型 α 型, 研究交流型

構成

(代表者) 加藤晋

(参加者)

[所内] 宇野重規, 飯田高

[所外] 井上彰 (東京大学准教授), 宮本雅也 (早稲田大学助手), 釜賀浩平 (早稲田大学准教授), 保田幸子 (明治学院大学研究員), 平見健太 (東京大学学振PD), 松本彩花 (東京大学学振PD)

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら, 高い密度で政治哲学と政治思想に関する方法的・実証的な議論を行うことにより, 日本における政治哲学研究の拠点形成を目指す。

研究経過・計画

2019年度は, 8回の研究会を開催した。新型コロナウイルスの感染拡大によって開催が延期されたものが生じたので, 2020年度は, 延期したものも含めて, 年4回程度の研究会開催をめざしたい。

13) ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学的研究 (2019~)

類型 a型, 研究交流型

構成

(代表者) 藤原翔

(参加者)

[所内] 川田恵介, 石田賢示, 大久保将貴

研究目的

近年の社会科学は関連を明らかにするだけでなく因果関係に注目しているが, 社会調査データから因果関係を明らかにすることには限界がある。そこでパネル調査の対象者に対してオンライン実験を行い, コンジョイント分析から因果効果とその異質性, そしてメカニズムを明らかにする。

研究経過・計画

2020年2月に1,138名に対して調査の依頼を行い, 893名からの有効回答を得た (回収率78.5%)。調査は①大学の文理選択に関するコンジョイント分析, ②理想の管理職に関するコンジョイント分析, ③センシティブな意見についてのリスト実験, ④身体的・精神的健康状態と理想BMIの4つのセクションに分けることができる。以上の4つのテーマについての分析を行い, 共同研究として英語論文 (一部は日本語) にまとめ, 投稿予定である。

3. ベネッセ共同研究: 「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

本プロジェクトは, 2013年度 (2014年1月) にベネッセ教育総合研究所と東京大学社会科学研究所の共同研究 (「子どもの生活と学び」研究プロジェクト) として発足したものである。めまぐるしい社会変化の中で子どもたちがどのように自立へのプロセスを歩み, 大人になっていくのかを明らかにすることを目的としている。

1) プロジェクトメンバー (2019年度)

石田 浩 (東京大学社会科学研究所教授) [プロジェクト代表]

谷山 和成 (ベネッセ教育総合研究所所長) [プロジェクト代表]

佐藤 香 (東京大学社会科学研究所教授)

藤原 翔 (東京大学社会科学研究所准教授)

耳塚 寛明 (青山学院大学コミュニティ人間科学部学部特任教授)

秋田喜代美 (東京大学大学院教育学研究科教授)

松下 佳代 (京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

大崎 裕子 (東京大学社会科学研究所特任助教)

木村 治生 (ベネッセ教育総合研究所主席研究員)

高岡 純子 (ベネッセ教育総合研究所学び・生活研究室室長, 主席研究員)

邵 勤風 (ベネッセ教育総合研究所主任研究員)

橋本 尚美（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）
岡部 悟志（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）
野崎 友花（ベネッセ教育総合研究所研究員）
渡邊 未央（ベネッセ教育総合研究所研究スタッフ）

※調査票作成ワーキンググループ

須藤 康介（明星大学教育学部准教授）
小野田 亮介（山梨大学大学院教育学研究科准教授）

※分析メンバー

香川 めい（大東文化大学社会学部講師）
山口 泰史（東京大学社会科学研究所特任研究員）

以上のメンバーでボードを組織し、複数の専門領域から大きな方向性についての検討やアドバイス、調査結果について検討するボード会議を開催する。

2) プロジェクトの目的・概要

親子ペアのパネルの調査「子どもの生活と学びに関する親子調査（Japanese Longitudinal Study of Children and Parents (JLSCP))」を実施し、子どもたちがどのような経験（学習、生活、活動）を経て成長していくのか、そこに子育てや保護者を含む周囲の環境がどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とする。

少子高齢化、グローバル化や情報化の進展の中で大人になる現在の子どもたちは、今後さまざまな社会的な課題と対峙し解決していく能力を育むことが求められている。同時にこのような社会の変化に呼応するように学校教育のあり方も大きく変化している。高校卒業段階までの子どもたちとその保護者を追跡的に調査することで、いかなる環境や保護者の働きかけのもと、どのような経験をした子どもがどのように成長していくのか、子どもと保護者の関係が発達によってどのように変化するのか、そのプロセスを解明する。

調査の概要は以下の通りである。

調査対象：

全国の小学1年生から高校3年生までの子どもとその保護者（親子ペア）約 21,000 組。毎年小学1年生を補充。

調査内容：

- 子ども（小学4年生から高校3年生まで）を対象にした「子ども調査」と保護者（小学1年生から高校3年生の子どもの保護者）を対象とした「保護者調査」を実施。
- 「子ども調査」の調査項目
日頃の生活や学習の様子、人間関係や意識・価値観、身につけている力など。
- 「保護者調査」の調査項目
子育ての実態（子どもへの働きかけ）、子育てや教育に対する意識、教育費、保護者自身の生活の状況など。

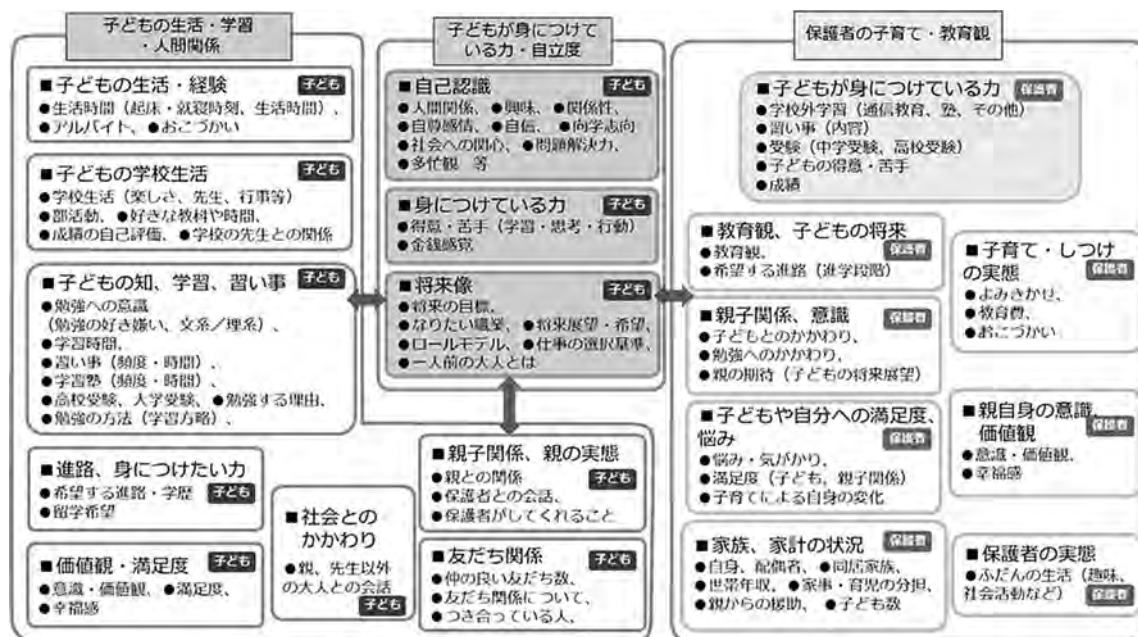
調査方法：

2019年は郵送による自記式質問紙調査を行った。

調査時期・期間：

毎年7月頃実施、10年程度継続の予定。

調査構造図：



2019年の回収状況：

	最終発送数	保護者票		子ども票	
		有効回収数	有効回収率	有効回収数	有効回収率
小学1年生	1,876	1,742	92.9%		
小学2年生	1,991	1,745	87.6%		
小学3年生	2,012	1,719	85.4%		
小学4年生	1,849	1,514	81.9%	1,510	81.7%
小学5年生	1,822	1,407	77.2%	1,403	77.0%
小学6年生	1,580	1,205	76.3%	1,204	76.2%
中学1年生	1,617	1,151	71.2%	1,150	71.1%
中学2年生	1,452	1,049	72.2%	1,048	72.2%
中学3年生	1,428	1,012	70.9%	1,012	70.9%
高校1年生	1,412	965	68.3%	965	68.3%
高校2年生	1,455	984	67.6%	984	67.6%
高校3年生	1,562	977	62.5%	976	62.5%
小1～高3合計	20,056	15,470	77.1%		
小4～高3合計	14,177	10,264	72.4%	10,252	72.3%

3) 活動内容

①「子どもの生活と学びに関する親子調査2019（第5波）」の企画・実施・データ分析

2019年4-6月に「子どもの生活と学びに関する親子調査2019（第5波）」を企画した。調査票の設計にあたり、若手中心のプロジェクトメンバーおよび「学習」を専門とする研究協力者による調査票検討会を4-5月に実施し、調査項目案をまとめ、6月のボード会議で調査票の最終確認を行った。7-9月に調査を実施、10-12月にデータのクリーニング、統合および集計、12-2月にデータ分析を行った。

2019年調査では主に「教育改革に対する保護者の認知」「学校の授業における主体的・対話的な指導」「家庭での主体的・対話的な教育と学校信頼および校外学習」「子どもの学習の実態と意識」等について調査し、2016年調査（第2波）との比較分析を進めた。

②「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2018（第1-4波）」の成果発信

2019年4月から9月にかけて、子どもの生活と資質・能力の関連性について、親子調査2015-2018（第1-4波）

のデータ分析を進め、2019年9月末に「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2018ダイジェスト版」をベネッセ教育総合研究所と本研究所のウェブサイトにて公開した。ダイジェスト版では、子どもの生活実態、親子のかかわり、保護者の教育実態および教育や日本社会に対する意識について、2018年時点の現状および2015年調査（第1波）からの変化を明らかにしている。

このほか、子どもの生活習慣が学習に与える影響や、母親の就業と親子のかかわりの関連、学習に対するマインドセット、学習方略の影響、所得や親子関係と教育アスピレーションの関連、パネル調査のサンプル脱落の実態、といった幅広いトピックについて、個々のプロジェクトメンバーが分析を進め、学会報告（日本教育社会学会等）や論文発表を行った。

なお親子調査2015-2018（第1-4波）の成果発信（学会報告および書籍刊行）にあたっては、2019年7月から11月にかけて、若手中心のプロジェクトメンバーおよび外部の研究協力者によるワーキンググループを実施した。ワーキンググループでは、日本教育社会学会（2019年9月）での報告内容について検討したほか、成果書籍（2020年夏頃刊行予定）の方向性と構成、および担当章の内容共有・検討を行い、各執筆者による分析・執筆と編集作業を進めた。

4) 2019年度ボード会議の開催状況

2019年度に開催されたボード会議の開催日時と内容は以下の通りである。

日 時	アジェンダ
第28回ボード会議 (2019年6月6日)	<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. 年間スケジュールの確認 3. 「親子調査2019」について（調査票の改訂方針、改訂版調査票の確認） 4. 今後のスケジュール等の確認
第29回ボード会議 (2019年12月17日)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2019年の振り返りと本日の位置づけ 2. 「親子調査2019」結果共有（回収結果、調査設計、主な結果、議論） 3. 「親子調査2015-2019」の知見まとめ 4. 諸連絡

V. 教育活動

1. 大学院教育 (2019年度の授業科目、括弧内は講義・演習題目を示す)

法学政治学研究科

飯田 高	法社会学特殊研究 (法と経済学), 基礎法学特殊研究 (法と行動経済学), 法社会学専攻指導, 現代法の基本問題
石川 博康	民法特殊研究 (契約法基礎文献購読), 民法専攻指導, 演習 (民法)
石田 浩	政治学特殊研究 (社会調査法), 政治学専攻指導, 政治学特殊研究 (社会科学における計量的データの応用分析)
宇野 重規	政治学史特殊研究 (政治学史文献購読), 政治学専攻指導, 政治学史専攻指導
齋藤 哲志	フランス法専攻指導
佐藤 岩夫	法社会学特殊研究 (法社会学基礎文献購読), 法社会学専攻指導
田中 亘	実定法特殊研究 (法と経済学), 商法専攻指導, 法と経済学, 演習 (商法)
NOBLE, Gregory W.	比較政治特殊研究 (Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia), 行政学専攻指導
林 知更	憲法特殊研究 (ドイツ憲法学研究), 憲法専攻指導 (国法学を含む)
平島 健司	現代ヨーロッパ政治特殊研究 (現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー), 国際政治史専攻指導 (ヨーロッパ外交史を含む), 比較政治専攻指導
樋渡 展洋	政治学特殊研究 (現代代表民主政府の分析), 政治学特殊研究 (政治体制と経済成長・格差), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導, 国際政治専攻指導
藤谷 武史	財政法特殊研究 (財政法, 財政法演習) 租税法専攻指導, 財政法専攻指導, 財政法, 演習 (財政法)
保城 広至	国際政治特殊研究 (国際政治の定性分析法), 国際政治専攻指導
前田 幸男	政治学特殊研究 (世論と投票行動), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導
MCELWAIN, Kenneth Mori	比較政治特殊研究 (比較政治学・概論), 政治過程論専攻指導
水町 勇一郎	労働法特殊研究 (フランス労働法研究), 労働法専攻指導

経済学研究科

伊藤 亜聖	アジア経済 (アジア経済論 I, II), 中国経済 (中国経済), 現代経済演習 (地域研究ワークショップ I)
石原 章史	労働経済特論 (契約と組織の経済学)
WEESE, Eric Gordon	公共経済 (Political Economics)
加藤 晋	現代日本経済特論 (Beyond GDP: Welfare and Fairness)
川田 恵介	ミクロ経済学ワークショップ I, II (ミクロ経済ワークショップ I, II), 労働経済 (機械学習の実証経済学への応用)
玄田 有史	労働経済 (労働市場分析 I, II)
近藤 絢子	労働経済特論 (Labor Economics I)
佐々木 弾	現代経済演習 (ミクロ経済政策演習)

田 中 隆 一	労働経済（教育経済学）
中 林 真 幸	近代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy I），経済史演習（社会経済史の方法 I，II）
中 村 尚 史	産業史特論（企業と産業の経済史），経済史演習（経済史研究の課題と方法）
丸 川 知 雄	世界経済 I（世界経済 I），中国経済（中国経済），現代経済演習（地域研究ワークショップ I，II）
松 村 敏 弘	現代経済演習（寡占理論）
森 本 真 世	経済史演習（近代日本における内部労働市場の形成），経済史演習（近代日本の労働と組織）

人文社会系研究科

有 田 伸	社会学演習（日韓比較社会研究），社会文化研究演習（日韓比較社会研究），韓国朝鮮言語社会演習（日韓比較社会論），韓国朝鮮文化研究演習（日韓比較社会論）
石 田 浩	社会学演習（社会科学における計量的データの応用分析），社会文化研究演習（社会科学における計量的データの応用分析）
中 村 尚 史	日本史学演習（企業と産業の経済史，経済史演習），日本文化研究演習（企業と産業の経済史，経済史演習）
三 輪 哲	社会学実験及び実習（初等計量社会学），社会文化研究演習（初等計量社会学）
藤 原 翔	社会学演習（社会階層論），社会文化研究演習（社会階層論）

新領域創成科学研究科

NOBLE, Gregory W. [協力講座]

教育学研究科

石 田 浩	教育社会学特殊研究（社会科学における計量的データの応用分析）
佐 藤 香	教育社会学特殊研究（教育社会の計量分析），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）
三 輪 哲	比較教育システム論基本研究（教育社会学方法論研究），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

総合文化研究科

有 田 伸	アジア社会比較発展論 II
樋 渡 展 洋	比較現代政治 I，比較現代政治 II
藤 原 翔	計量社会科学 I

公共政策学教育部

石 川 博 康	民事法の基層と現代的課題
石 田 浩	社会調査法
WEESE, Eric Gordon	Political Economics
川 田 恵 介	機械学習の実証経済学への応用
NOBLE, Gregory W.	Boom, Bust, and Beyond: the Political Economy of Development in East Asia
樋 渡 展 洋	国際政治経済 II，International Relations and Political Regimes, Case study (International Political Economy)，国際金融・開発研究：政治学系 (International Relations and Political Regimes)
平 島 健 司	現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー，比較政策過程論
藤 谷 武 史	財政法
MCELWAIN, Kenneth Mori	比較政治学・概論
松 村 敏 弘	規制政策

2. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度、教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として講義を開講している。

2019年度はAセメスターに「危機対応の社会科学」というテーマで担当した（代表教員は玄田有史）。目的・概要は、以下のとおり。

【目的・概要】

社会科学研究所の全所的プロジェクトとして実施してきた「危機対応の社会科学」（略称・危機対応学）についてオムニバス形式の講義を行った。危機対応学は、社会に発生する様々な危機（クライシス）および社会そのものの危機的状況と、それに対する社会や個人の対応のあり方について、社会科学の観点から総合的に考察する新たな学問を目指している。講義では、社会における危機の発生と対応のメカニズムの解明と、同時にそこから「危険（リスク）」を「機会（チャンス）」に転じるための諸条件について、講義参加者と共に考えた。

【授業計画】

以下の内容についてオムニバス形式で講義を行った。講義の内容は、危機対応学のキーワードである「事前と事後」「個別と集団」「確率と意識」「事実と言説」のいずれに関連した。

- 第1回 「危機対応学とは」（玄田有史）
- 第2回 「政治思想史における危機対応」（宇野重規）
- 第3回 「キューバ危機はなぜ回避されたのか」（保城広至）
- 第4回 「危機の元凶は中国か？」（丸川知雄）
- 第5回 「東日本大震災後の電力危機と危機対応」（松村敏弘）
- 第6回 「危機と資本」（田中 亘）
- 第7回 「危機を転機に変える」（中村尚史）
- 第8回 「制度によるプリコラージュ」（飯田 高）
- 第9回 「近世国家の危機対応」（中林真幸）
- 第10回 「陰鬱な危機対応」（加藤 晋）
- 第11回 「考えたくない事態にどう対応するか？」（有田 伸）
- 第12回 「災害対応のための政策意識分析」（川田恵介）
- 第13回 「全体のまとめ」（玄田有史）

講義には22名が履修登録し、毎回感想レポート（質問を含む）を課したところ、出席率も高く、履修者全員が単位を取得するところとなった。なお全学自由研究ゼミナール「危機対応の社会科学」は2020年度Sセメスターでも、引き続き開講した（代表教員は飯田 高）。

これまでの全学自由研究ゼミナール

年度	テ ー マ
2018	現代中国ゼミナール：「習近平時代」の中国を議論する
2017	『働き方改革』について考える
2016	ガバナンスを問い直す
2015	ガバナンスを問い直す
2014	希望学—希望の社会科学的研究—
2013	希望学—希望の社会科学的研究—
2012	企業の経済学
2011	災害復興の政治学
2010	現代日本の政治経済分析
2009	企業の経済学
2008	企業の経済学
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう
2006	政治経済学と憲法学の対話
2005	変化の中の雇用システム
2004	アジアを社会科学する
2003	現代日本の政治変容：理論と実証
2002	日本的雇用慣行は変わるか？
2001	アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み
2000	20世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義
1999	20世紀とはいかなる時代であったか？
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済
1997	規制緩和と社会科学
1996	現代日本の企業
1995	現代日本の企業と法

3. 学術フロンティア講義

社会科学研究所では2016年度以降、東洋文化研究所、史料編纂所と合同で、教養学部の主題科目である学術フロンティア講義「本郷文系研究所フロンティア講義」を開講している。2019年度も「調査で見る社会、歴史、アジア」を副題としてこの講義を開講し、有田伸教授が代表教員を担当した。この講義の概要は以下のとおりである。

【目的】

本講義は、学部教育の総合的改革の一つとして、本郷地区キャンパスに設置された社会科学研究所、史料編纂所、東洋文化研究所の本郷文系研究所が連携・協力して開講する、学部前期課程学生を対象とした、研究擬似体験型の講義である。

3研究所の教員が、それぞれの分野の研究者の立場から、調査とは何か、なぜ調査を行うのか、調査を解釈する上で大切なことは何か、といった問いについて解説する。具体的には各研究所で実際に研究をしている調査事例や調査対象などに直接・間接に触れることで、調査を行う上での基本と醍醐味を学ぶ。

講義を通じて、受講者は後期課程進学後のあらゆる専門教育で必要とされる、調査に関する心構えや基本的な技法（「調査研究リテラシー」）を身につけることを目的とする。文系、理系を問わず、将来研究者となることに関心を持つ学生にとって特に有益な授業である。

【担当】

- 第1回 ガイダンス 有田伸、遠藤基郎（史料編纂所）、真鍋祐子（東洋文化研究所）
- 第2回 政治思想と地域調査～旅する思想家トクヴィルをめぐる 宇野重規
- 第3回 社会調査から「働く」について考える 玄田有史
- 第4回 社会調査データからみる家族の諸相：夫婦関係を中心に 鈴木富美子
- 第5回 中世史料の伝来と原態の復元—貴族の日記の本来の姿を探る 本郷恵子（史料編纂所）
- 第6回 史料をよりよく、より正しく読むための調査 鴨川達夫（史料編纂所）

- 第 7 回 近世史料の伝来 山本博文（史料編纂所）
 第 8 回 各国の古文書館の事情と史料調査方法 額定其勞（東洋文化研究所）
 第 9 回 フィールドワークにおける不確実性 菅豊（東洋文化研究所）
 第 10 回 資本主義と「宗教」、再び：日常生活における自信と道徳的安心を求めて 青山和佳（東洋文化研究所）
 第 11 回 フィールドワークの理想と現実 藏本龍介（東洋文化研究所）
 第 12 回 総合討論 1 有田伸，遠藤基郎（史料編纂所），真鍋祐子（東洋文化研究所）
 第 13 回 総合討論 2 有田伸，遠藤基郎（史料編纂所），真鍋祐子（東洋文化研究所）

4. 他部局・他大学等における教育活動

他部局 33 件

法学部，経済学部，文学部，教養学部，教育学部，大学院教育学研究科

- （国の機関） 内閣府経済社会総合研究所，総務省統計研究研修所，厚生労働省，司法研修所，財務省財務総合政策研究所
- （国公立大学） 福島大学，筑波大学，一橋大学，神戸大学，広島大学，九州大学，首都大学東京，新潟県立大学
- （私立大学） 慶應義塾大学，法政大学，明治大学，国際基督教大学，早稲田大学，武蔵大学，立教大学，関西学院大学，名古屋学院大学，フェリス女学院大学，昭和女子大学，専修大学，成蹊大学，東京理科大学，東京女子大学，東洋英和女学院大学
- （国外大学） パリ東＝クレティユ大学

VI. 国際交流

1. 人の往来

1) 海外招聘研究員

(1) 2019年度 (2019.9.1~2020.3.31)

年度	氏名	所属・職位	推薦教員	期間
2019	両角淳良	ノッティンガム大学 助教	田中隆一教授	2019.11.8~2020.11.15
	成田悠輔	イェール大学 助教	中林真幸教授	2019.12.1~2020.1.3
	Hing Chi Jimmy Chan	香港中文大学 教授	石原章史准教授	2019.12.1~2019.12.31
	Sang-Ho Lee	忠南大学校 教授	松村敏弘教授	2019.12.10~2019.12.17
	David Schonholzer	ストックホルム大学 助教	Eric Weese 准教授	2019.12.10~2019.12.19
	Lu Zhang	オランダ経済政策分析局 エコノミスト	近藤絢子准教授	2020.2.13~2020.2.27

※推薦教員職位は招聘時点

※国際日本社会部門特任教授の2002年度~2012年度招聘実績は過去年報を参照ください。

2) 客員研究員

(1) 2019年度一覧 (2019.4.1~2020.3.31)

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
1	アメリカ	Jonathan Andrew Lear	カルフォルニア大学バークレー校博士候補生	戦後日独における民間原子力発電事業の史的比較	平島教授	2018.7.1~2019.6.30
2	台湾	Chen Chia Hao	国立政治大学台湾史研究所博士候補生	日本植民期における台湾会社制度の実施、発展とその運用：朝鮮との比較を兼ねて (1895-1945)	中村教授	2018.8.20~2019.4.30
3	韓国	Jiyeoun Song	ソウル大学国際関係大学院准教授	東アジア労働市場の構造変化：技術、サービス経済と格差拡大	中川教授	2018.8.20~2019.8.19
4	アメリカ	John Lie	カリフォルニア大学バークレー校教授	停滞社会・日本	石田(浩)教授	2018.9.1~2019.6.30
5	韓国	Ji Yeon Park	ジョージタウン大学博士候補生	Domestic Politics of Preferential Trade Agreement	樋渡教授	2018.11.1~2019.10.31
6	ドイツ	Gunnar Mokosch	ブラウン大学博士候補生	恩恵から負担へ：ドイツ、イタリア、日本の中小企業と調整の政治	Noble 教授	2019.1.7~2019.7.26
7	オーストリア	Andreas Eder-Ramsauer	ベルリン自由大学博士候補生	What's best for 'the people'? The significance of competing narratives of regime (il-)legitimacy in Japan's post-1993 democratic political discourse	宇野教授	2019.2.18~2019.4.18
8	ルーマニア	Gina Felicia Potarca	ジュネーブ大学卓越若手研究者	Technology Use and Japan's Retreat from Partnerships	石田(浩)教授	2019.4.1~2019.5.31

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
9	韓国	Lim Eunjung (任恩瀨)	梨花女子大学講師	A Comparative Study on Mechanisms of Consumerism in Korea and Japan -A data mining approach-	有田教授	2019. 4. 15～ 2019. 12. 20
10	フランス	Caroline Beyer	パリ第2大学博士課程学生	Sex determination in law: about civil and medical law's interactions	水町教授	2019. 4. 18～ 2019. 7. 17
11	アメリカ	Mark Tilton	バデュー大学准教授	Electric power market reform in Japan	樋渡教授	2019. 5. 15～ 2019. 6. 10
12	アメリカ	James M. Raymo	ウィスコンシン-マ ディソン大学教授	Adolescent Family Environment and the Transition to Adulthood	石田(浩) 教授	2019. 5. 17～ 2019. 6. 2
13	アメリカ	Wenkai He	香港科学技術大学准教授	Legitimizing the Early Modern State by Social Policies: England, Japan,	中村教授	2019. 6. 1～ 2019. 9. 1
14	日本	関齋 大	テンブル大学准教授	Evolution of moral code in a diverse society	加藤教授	2019. 7. 4～ 2019. 8. 14
15	日本	両角 淳良	ノッティンガム大学 助教	全国学力テストの学校別結果公表の有無が、学校の教育手法および児童・生徒の学力と非認知能力に与える影響について	田中(隆) 教授	2019. 7. 29～ 2019. 8. 23
16	台湾	Hsui-Jen Yeh	台湾国立中正大学教授	Work-Family Conflict and Well-being Inequalities: A Cross-national Comparison	石田(浩) 教授	2019. 8. 1～ 2020. 1. 31
17	アメリカ	Carles Crabtree	ミシガン大学博士候補生	The Politics of Discriminatory Policing	McElwain 教授	2019. 8. 1～ 2020. 7. 31
18	中国	Li Shuanglong	広州大学准教授	The Effects of Contextual and Structural Factors on Regional Subjective Social Status	石田(賢) 准教授	2019. 9. 1～ 2019. 9. 29
19	アメリカ	Carlson Matthew	ヴァーモント大学准教授	Campaign Finance and Cabinet Minister Scandals	前田教授	2019. 9. 1～ 2020. 8. 31
20	フランス	Sala Yumiko Adrienne	リヨン政治学院助教	Japanese lawyers, legal mobilization and social movement	水町教授	2019. 9. 9～ 2020. 8. 31
21	イタリア	Cerina Roberto	オックスフォード大学ナuffieldカレッジ博士候補生	Opinion Polling, Artificial Intelligence and Japanese Politics	McElwain 教授	2019. 9. 15～ 2019. 12. 20
22	アメリカ	Tian Yunchen	ホプキンス大学博士候補生	Making Migrants Locally? Contention and Cooperation in the Multi-Level Governance of Migration in Japan and Sweden.	McElwain 教授	2019. 9. 15～ 2020. 9. 14
23	ポーランド	Zakowski Karol	ウヅジ大学准教授	安倍政権下における政策決定過程の変容	前田教授	2019. 9. 23～ 2019. 10. 18
24	中国	LU MEI	中国人民大学博士課程学生	Industrial Policy and High-tech Competition: The Case of Japan-US Semiconductor Friction	丸川教授	2019. 9. 23～ 2020. 3. 20
25	ドイツ	Michael Gebel	バンベルグ大学教授	The socio-economic consequences of non-standard employment in the early career in Japan	石田(浩) 教授	2019. 10. 21～ 2019. 11. 26
26	ギリシャ	Athanasia Chalari	ノーサンプトン大学 助教	Exploring the ways Individuals relate to Society: an empirical comparative study between Japanese and British cultural contexts.	藤原准教授	2019. 11. 1～ 2020. 6. 1
27	ベルギー	Jacques Wels	ブリュッセル自由大学 研究員・ケンブリッジ 大学客員講師	Assessing the association between union presence within the workplace and workers' health	石田(賢) 准教授	2019. 12. 1～ 2019. 12. 31

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
28	日本	松澤 節子	ウースター大学准教授	東大紛争および安田講堂事件への集合的記憶 (collective memory) の形成：比較またはグローバル社会学の見地からの考察	保城教授	2019. 12. 9～ 2019. 12. 28
29	日本	両角 淳良	ノッティンガム大学助教	全国学力テストの学校別結果公表の有無が、学校の教育手法および児童・生徒の学力と非認知能力に与える影響について	田中(隆)教授	2019. 12. 18～ 2020. 1. 10
30	中国	Nuannuan Xiang	ミシガン大学博士候補生	Mothers or Babies: The Politics of Combating Maternal and Infant Deaths in Britain, Japan, and the US, 1900-1939	Noble 教授	2020. 1. 1～ 2020. 4. 30
31	イタリア	Giulia Dugar	ボローニャ大学博士課程学生	The Assimilation Theoretical Stream applied outside its American crib: Japanese immigration in the spotlight	樋渡教授	2020. 1. 6～ 2020. 2. 29
32	韓国	Boyoon Lee	ペンシルバニア州立大学博士候補生	Who Fits-in Better? Natives' perceived level on Cultural Threat	McElwain 教授	2020. 1. 6～ 2020. 3. 31
33	トルコ	Cemile Beyda Çineli	ボンベウファブラ大学博士候補生	Household Financial Organization and Gender Inequalities	藤原准教授	2020. 2. 1～ 2020. 6. 30
34	中国	Yujing Liao	四川大学博士課程学生	Modern Japanese youth studies and social transformation, from the perspective of sociology and economics	丸川教授	2020. 3. 1～ 2021. 3. 13

(2) 国別累計

(単位：人)

国籍	年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	アイルランド				1				
アメリカ		5	4	4	2	7	6	5	8
イギリス							2	1	
イスラエル						1	1		
イタリア									2
インド			1	1					
インドネシア				1		1			
オーストリア								1	1
オランダ							1		
ギリシャ									1
ジンバブエ			1						
スイス			1	1	1	1	2	2	
スウェーデン					2				
チェコ						1			
ドイツ			1	1		2		3	2
トルコ									1
ノルウェー				1	1				
ブラジル						1	1		
フランス		1	3	4					2
ベルギー									1
ポーランド		1							1
ポルトガル					1				
マレーシア			1						

国籍	年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	ルーマニア								
ロシア						1	1	1	
韓国				2	3	4	4	5	4
台湾		4	2			1		1	2
中国			2	3	6	4	3	4	4
日本		1	2	2	4	5	3	2	4
計		12	18	21	20	29	24	25	34

3) 海外学術活動

氏名	出張先	期間	出張目的
McElwain Kenneth Mori	英国	2018. 8. 14～2019. 8. 13	若手研究者の国際展開事業
齋藤 哲志	フランス	2018. 8. 27～2020. 3. 18	相続税・贈与税に関する研究
王 帥	アメリカ	2019. 4. 1～2019. 4. 6	Research Data Alliance Plenary Meeting 参加・情報収集
中林 真幸	アメリカ	2019. 4. 4～2019. 4. 9	The 17th Annual International Industrial Organization Conference にて発表
石田 浩	台湾	2019. 4. 11～2019. 4. 14	Conference of Taiwan Youth Project 参加
伊藤 亜聖	中国	2019. 4. 14～2019. 4. 17	中国深セン市における聞き取り調査
丸川 知雄	中国	2019. 4. 15～2019. 4. 18	華為技術の訪問と交流
齋藤 哲志	フランス	2019. 5. 21～2019. 5. 21	SAKURA プログラム主催シンポジウムに関する研究打合せ
伊藤 亜聖	中国	2019. 5. 25～2019. 5. 29	中国貴陽ビッグデータエキスポ参加
森 いづみ	オーストラリア	2019. 5. 27～2019. 6. 1	IASSIST Conference 2019 参加
王 帥	オーストラリア	2019. 5. 27～2019. 6. 1	IASSIST Conference 2019 参加
仲 修平	オーストラリア	2019. 5. 29～2019. 6. 2	IASSIST Conference 2019 参加
齋藤 哲志	フランス	2019. 6. 2～2019. 6. 3	アンリカピタン協会年次研究集会に参加し SAKURA プログラムに関する研究報告
石田 賢示	韓国	2019. 6. 7～2019. 6. 9	東アジアパネル研究会参加
仲 修平	韓国	2019. 6. 7～2019. 6. 9	東アジアパネル研究会参加
有田 伸	韓国	2019. 6. 7～2019. 6. 9	東アジアパネル研究会参加
藤原 翔	韓国	2019. 6. 7～2019. 6. 9	東アジアパネル研究会参加
石田 浩	韓国	2019. 6. 7～2019. 6. 9	東アジアパネル研究会参加
三輪 哲	韓国	2019. 6. 7～2019. 6. 9	東アジアパネル研究会参加
大久保 将貴	韓国	2019. 6. 7～2019. 6. 9	東アジアパネル研究会参加
伊藤 亜聖	中国	2019. 6. 7～2019. 6. 9	The Chinese Economist Society 参加・報告
齋藤 哲志	ルクセンブルク フランス	2019. 6. 10～2019. 6. 12	EU 裁判所および欧州人権裁判所にて口頭弁論傍聴、裁判システム・比較法調査に関するレクチャー・意見交換
中林 真幸	アメリカ	2019. 6. 19～2019. 6. 23	46th Annual Meeting of the History of Economics Society 参加・報告
伊藤 亜聖	中国	2019. 6. 20～2019. 6. 22	UAV EXPO 2019 参加
有田 伸	アメリカ	2019. 6. 26～2019. 7. 1	Society for the Advancement of Socio-Economics NY 大会参加・報告
中林 真幸	アメリカ	2019. 6. 26～2019. 7. 1	North American Summer Meeting of The Econometric Society 参加・報告
田中 亘	英国	2019. 6. 26～2019. 7. 1	Project on Foundations of Corporate Insolvency Law 研究会参加

氏名	出張先	期間	出張目的
Gregory w. Noble	タイ	2019. 6. 30～2019. 7. 5	AAS-in Asia conference 及び SSRC Global Scholars Initiative Workshop 参加
仲 修平	イタリア	2019. 7. 2～2019. 7. 9	ISA RC52 Interim Meeting 2019 参加・報告
大崎 裕子	クロアチア	2019. 7. 13～2019. 7. 21	The European Survey Research Association 2019 conference 参加・報告
三輪 哲	オランダ ドイツ	2019. 7. 15～2019. 8. 4	11th International Convention of Asia Scholars 参加・報告 GESIS サマースクール参加
藤原 翔	オランダ	2019. 7. 16～2019. 7. 20	11th International Convention of Asia Scholars 参加・報告
石田 賢示	オランダ	2019. 7. 16～2019. 7. 20	11th International Convention of Asia Scholars 参加・報告
大久保 将貴	オランダ	2019. 7. 16～2019. 7. 20	11th International Convention of Asia Scholars 参加・報告
BABB, James David	英国	2019. 7. 23～2019. 8. 12	Newcastle 大学サイモン先生との研究打合せ
SHAW, Meredith Rose	韓国	2019. 7. 31～2019. 8. 11	NextGen Workshop および北朝鮮文学に関する資料収集
中村 尚史	アメリカ	2019. 8. 1～2019. 8. 9	アメリカ国立公文書館にて艦砲射撃関係史料の調査・研究
前田 幸男	台湾	2019. 8. 7～2019. 8. 10	2019 International Conference and Workshops on Survey Research Methodology 出席
河野 正	中国	2019. 8. 8～2019. 8. 15	農村調査および資料調査
石田 浩	アメリカ	2019. 8. 10～2019. 8. 19	アメリカ社会学会, 国際社会学会社会階層論部会参加・報告
藤原 翔	アメリカ	2019. 8. 11～2019. 8. 19	アメリカ社会学会, 国際社会学会社会階層論部会参加・報告
河野 正	アメリカ	2019. 8. 28～2019. 9. 5	UCLA 東アジア図書館で資料調査
McElwain Kenneth Mori	アメリカ	2019. 8. 28～2019. 9. 6	American Political Science Association 参加
石原 章史	スペイン	2019. 8. 29～2019. 9. 3	46th Annual Conference of the European Association for Research in Industrial Economics 参加・報告
石川 博康	韓国	2019. 8. 30～2019. 9. 1	ソウル大学との共同ワークショップ参加
大崎 裕子	スペイン	2019. 9. 2～2019. 9. 9	The International Society for Quality-of-Life Studies conference 参加・報告
藤谷 武史	フランス	2019. 9. 4～2019. 9. 12	相続代替制度に関する日仏研究集会出席・報告
林 知更	ドイツ フランス	2019. 9. 5～2019. 9. 15	ミュンヘン大学にて研究打合せ・資料収集 日仏公法セミナー参加・報告・資料収集
齋藤 哲志	フランス	2019. 9. 8～2019. 9. 10	SAKURA プログラム共催シンポジウム参加報告及び意見交換
石原 章史	ドイツ	2019. 9. 12～2019. 9. 16	2nd Japanese-German Workshop on Contracts and Incentives にて論文報告
河野 正	中国	2019. 9. 15～2019. 9. 20	涼山で葉たばこ産地の現地調査
丸川 知雄	中国	2019. 9. 15～2019. 9. 19	涼山で葉たばこ産地の現地調査
仲 修平	マレーシア	2019. 9. 18～2019. 9. 21	The 6th International Conference on Social Sciences 参加
伊藤 亜聖	インド	2019. 9. 22～2019. 9. 27	新興国のデジタル化とギグエコノミーの調査
中林 真幸	アメリカ	2019. 10. 10～2019. 10. 14	The Missouri Valley Economic Association The 56th Annual Conference 参加・報告
前田 幸男	アメリカ	2019. 10. 22～2019. 10. 27	ミシガン大学における講演 (2回) および聞き取り調査

氏名	出張先	期間	出張目的
王 帥	台湾	2019. 10. 31~2019. 11. 3	東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会への参加・発表
石田 賢示	台湾 タイ	2019. 11. 1~2019. 11. 6	東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会での報告および科研費申請課題に関するインタビュー調査
三輪 哲	台湾	2019. 11. 1~2019. 11. 3	東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会参加
有田 伸	タイ	2019. 11. 2~2019. 11. 5	日系企業における日本人就業実態に関する現地調査
大崎 裕子	米国	2019. 11. 6~2019. 11. 11	Matching and Weighting for Causal Inference with R November 2019 参加・情報収集
齋藤 哲志	フランス	2019. 11. 17~2019. 12. 16	パリ 12 大学にて集中講義
田中 隆一	シンガポール	2019. 12. 11~2019. 12. 15	Asian and Australian Society of Labour Economics 2019 Conference 参加・報告
森本 真世	シンガポール	2019. 12. 11~2019. 12. 15	Asian and Australian Society of Labour Economics 2019 Conference 参加
WEESE, Eric Gordon	カナダ	2019. 12. 25~2020. 1. 2	欧州以外の国の発展と国境の変更について調査
田中 隆一	アメリカ	2020. 1. 2~2020. 1. 7	American Economic Association 2020 Annual Meeting 参加
伊藤 亜聖	中国	2020. 1. 5~2020. 1. 10	深セン市, トンガン市における IoT 関連企業での聞き取り調査
有田 伸	韓国	2020. 1. 7~2020. 1. 7	韓国不平等研究会参加
中林 真幸	スイス	2020. 1. 26~2020. 2. 2	チューリッヒ大学 Mathias Hoffmann 教授と共同研究
BABB, James David	アメリカ	2020. 1. 30~2020. 2. 10	大学出版社との打ち合わせ
河野 正	アメリカ	2020. 2. 12~2020. 2. 20	米国国立公文書館および米国議会図書館にて史料調査
齋藤 哲志	フランス	2020. 2. 16~2020. 2. 17	サンテティエンヌ大学にて講演および研究打合せ
BABB, James David	英国	2020. 2. 25~2020. 3. 6	出版社との打合せ
石田 賢示	シンガポール	2020. 3. 8~2020. 3. 11	科研費申請課題に関するインタビュー調査および研究打合せ
川田 恵介	ミャンマー	2020. 3. 11~2020. 3. 14	SSJDA の活動についてセミナー開催
丸川 知雄	アメリカ	2019. 4. 4~2019. 4. 8	中国の産業政策をめぐるワークショップ
BABB, James David	英国	2019. 4. 18~2019. 5. 11	Student instruction
樋渡 展洋	アメリカ	2019. 5. 9~2019. 5. 13	イェール大学での「日本の政治と外交」ワークショップ参加
有田 伸	ドイツ	2019. 5. 20~2019. 5. 24	Comparative Life Course Research Workshop への参加・報告
石田 浩	ドイツ	2019. 5. 20~2019. 5. 25	Comparative Life Course Research Workshop 参加
石原 章史	台湾	2019. 5. 30~2019. 6. 1	2019 International Conference on Labor Industrial Economics and Growth 参加
丸川 知雄	中国	2019. 7. 1~2019. 7. 7	JENESYS2019 日本青年研究者訪中団の団長として参加
丸川 知雄	ベトナム	2019. 8. 11~2019. 8. 16	Young Scholars Initiative, Institute for New Economic Thinking の Asia Convening 参加
Gregory w. Noble	ドイツ	2019. 8. 26~2019. 9. 4	Presentation and editing of conference on the energy transition in Japan
丸川 知雄	台北	2019. 8. 29~2019. 8. 31	China Under Strongman: Challenges and Development 参加・報告

氏名	出張先	期間	出張目的
BABB, James David	英国	2019. 9.20～2019.10. 5	英文図書刊行支援事業サイトの編集等
中村 尚史	フランス	2019. 9.20～2019. 9.30	CEEJA 国際会議への参加と研究報告
丸川 知雄	中国	2019. 10. 25～2019. 10. 27	上海外国語大学主催「中国自由貿易区の建設と国際複合化人材の育成に関する国際研究会」参加と講演
丸川 知雄	台湾	2019. 11. 13～2019. 11. 16	国立政治大学主催ワークショップ「中国産業の発展と政策」および国際シンポジウム「中国経済発展モデル・第12回」参加・発表
丸川 知雄	中国	2019. 11. 26～2019. 11. 28	中曽根平和研究所・中国人民外交学会共催・日中関係シンポジウム参加・発表
Gregory w. Noble	シンガポール	2019. 11. 28～2019. 12. 1	Singapore ISEAS conference on the future of the automotive sector
松村 敏弘	台湾	2019. 12. 7～2019. 12. 9	Trade/IO Workshop で研究報告, 資料収集
加藤 晋	アメリカ	2020. 2. 4～2020. 2. 10	Population climate change and social welfare economics 参加・報告
川田 恵介	ガーナ	2020. 2. 26～2020. 3. 3	アクラにてフィールドサーベイと調査員への指導
加藤 晋	カナダ	2020. 3. 1～2020. 3. 8	CIREQ at the University of Montreal 参加・報告
中村 尚史	英国	2020. 3. 2～2020. 3. 6	WG Beasley Memorial Lecture

2. 出版物

1) Social Science Japan Journal (SSJJ)

SSJJ は、2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引 (Social Science Citation Index SSCI) に公式に登録されており、著名な電子雑誌 JSTOR のアーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。編集委員会では、社会科学研究所のスタッフが編集長、副編集長、マネージング・エディター、編集委員を務めており、研究所外からも編集委員6名—東京近郊の大学から2名、地域代表4名（北アメリカ、ドイツ語系・ヨーロッパ、中東他）—を招聘している。さらに、国際編集委員会は多くの外国人研究者を含む37名の著名な研究者により構成されている。2018年12月以降、ツイッター (@ssjj_jrnl) などの SNS を経由して、積極的に論文募集、投稿案内や論文刊行の案内を行い、フォロワーも増加している。2019年度には第22巻1号および2号、2020年度は第23巻1号が刊行された。

2019年の1ヶ月の平均の論文のダウンロード回数 (PDF と HTML)	4,546 (2018年, 5,100)
Impact Factor	0.947 (2018年, 0.500)

3. 研究ネットワーク

1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)

ネットワーク・フォーラム “SSJ Forum” は、日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである。電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり、研究所スタッフがリスト・マネージャー（2019年度は宇野重規）およびモデレーター（横山真紀・鈴木路子）を務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。2019年度の購読者数は、国内外2,548名（2020年5月14日現在）にのぼり、配信された投稿数は、2019年度には442件である。過去の投稿は、キーワードによる検索が可能な SSJ フォーラム・アーカイブにおさめられている。

2) 国際交流協定

相手機関名	国名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員
ベルリン自由大学	ドイツ	全学協定	1992. 10	2012. 10 2017. 10	平島教授
東アジア研究所 [リヨン大学 (リヨン高等師範学校-リヨン政治学院-リヨン第2大学), 国立科学研究センター]	フランス	部局間協定	1998. 6	2013. 6 2018. 4	Noble 教授

4. 英文図書刊行支援事業

英文図書刊行支援事業は、東京大学の人文・社会科学系教員による英文学術図書刊行を支援するものである。本学でなされている人文・社会科学系の研究においては、国際的に卓越した水準にあるにもかかわらず、発表言語がもっぱら日本語であるために、必ずしも国際的に十分に認知されていないものが少なくない。本事業は、このような状況を改善するため、欧米の University Press をはじめとする世界の有力出版社からの英文学術図書刊行を支援することを目指している。社会科学研究所が、東洋文化研究所とともに事業を推進する主体となる。

本事業は、「東京大学ビジョン2020」のビジョン1のうち、「人文社会科学分野のさらなる活性化」であげられた「東京大学の国際的な存在感を向上させること」を目的として構想された。具体的には人文社会科学分野振興ワーキング・グループで検討され、同ワーキンググループの2016~17年度報告書で提言されている。

これを受けて社会科学研究所では、2019年度第3次配分において「人文社会科学系教員の英文図書刊行支援体制の構築」を要求し、2019年より5年間の事業として承認された。合わせて教員採用可能数の再配分が認められたため、2018年7月26日の臨時教授会の議によって国際日本社会部門（英文図書刊行支援）准教授選考委員会が設置され、ニューカッスル・アボン・タイン大学上級講師の James Babb 氏を教授会に推薦し、2019年2月21日の教授会で承認された。

2019年4月より James Babb 准教授が社会科学研究所に着任し、同様に東洋文化研究所で採用された Christopher Gerteis 准教授とともに事業の推進にあたった。事業目的を定め、ホームページを作成するとともに、2019年11月15日にはキックオフシンポジウム「人文・社会科学系のための海外出版支援シンポジウム Meet the Publishers」を開催した。同シンポジウムには、Yale, Columbia, California の各 University Press の編集者を招き、本学から部局を超えて60名の参加者があった。

同じく2020年3月26日には第二回のシンポジウム「あなたの研究を英語で From Idea to Article to Book」をSSJJとの共催で企画したが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。しかしながら、講習会を開き、さらに個別の教員に対する相談を受けつけ、Book Proposalを作成しているように、事業は順調に進んでいる。

Ⅶ. 研究成果の発信および社会との連携

1. 研究倫理審査委員会

1) 研究倫理審査委員会

2014年11月20日教授会において、「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会規則」および「同細則」が決定され、これに基づき、研究倫理審査委員会が発足した。研究倫理審査委員会は、①研究所に所属する研究者が行う、人を対象とし倫理的配慮を必要とする研究の研究計画の倫理上の審査（研究倫理審査）、②人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長の諮問への意見、③人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長への建議、の各活動を行うものとされている（規則第4条）。

なお、委員の具体的氏名は、任期満了後の年報で公表することとされている。この間、研究倫理審査委員会委員を務め、2020年3月末までに退任したのは次の通りである（敬称略、五十音順）。

齋藤哲志（社会科学研究所准教授）、境家史郎（元社会科学研究所准教授、現首都大学東京都市教養学部准教授）、佐藤岩夫（社会科学研究所教授）、白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、武川正吾（元東京大学大学院人文社会系研究科教授、現明治学院大学社会学部教授）、水町勇一郎（社会科学研究所教授）、米村千代（千葉大学文学部教授）

2019年度は、上記①の研究倫理審査に関わり、15件の申請があり、委員会を開催して審査を行った。研究倫理審査に関する活動の詳細は次の通りである（なお、本年報においては、「承認」または「条件付承認」の判定を受けた案件についてののみ、調査名を公示するものとする。）。

〔研究倫理審査の活動実績〕

申請件数 15件
審査完了件数 15件

（審査結果の内訳：「承認」15件、「条件付承認」0件、「非承認」0件、「非該当」0件、「全学の審査の推奨」0件。なお、判定区分は、細則3条2項による。）

〔承認の判定を受けた調査名〕

- ・子どもの生活と学びに関する親子追跡調査（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）（申請者：大崎裕子特任助教）。承認日：2019年6月18日
- ・日本人が有している再分配政策への選考を、コンジョイント法を用いて明らかにする（申請者：川田恵介准教授）。承認日：2019年9月24日
- ・被災地における公平性・互恵性の経済実験に基づく計測（申請者：芦田登代特任研究員）。承認日：2019年12月13日
- ・若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究（申請者：石田賢示准教授）。承認日：2019年11月28日
- ・教育における官民連携についての4か国・地域の国際共同研究プロジェクト（日本調査）（申請者：森いづみ准教授）。承認日：2019年12月3日

- ・ 中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究（申請者：藤原翔准教授）. 承認日：2019年12月3日
- ・ 格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（継続サンプル）（申請者：石田浩教授）. 承認日：2019年11月28日
- ・ 格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（リフレッシュサンプル）（申請者：石田浩教授）. 承認日：2019年11月28日
- ・ 認知症高齢者の意思決定支援に関する家族対象調査（申請者：山口絢日本学術振興会特別研究員（PD））. 承認日：2019年11月28日
- ・ 男性・女性の政治参画に関する意識調査（申請者：Mori McElwain Kenneth 教授）. 承認日：2020年1月31日
- ・ 天皇制と政治制度に関するリスト実験（申請者：Mori McElwain Kenneth 教授）. 承認日：2020年2月20日
- ・ 国際法が世論に与える影響に関するサーベイ実験（申請者：Mori McElwain Kenneth 教授）. 承認日：2020年1月31日
- ・ 消費税と経済認識に関するサーベイ実験（申請者：Mori McElwain Kenneth 教授）. 承認日：2020年1月31日
- ・ 再分配政策への意識調査：コンジョイント実験法による研究（申請者：川田恵介准教授）. 承認日：2020年1月31日
- ・ 入試制度と学校生活についての調査（申請者：石田賢示准教授）. 承認日：2020年3月16日

2) 研究倫理セミナー等

2013年度以降、社会科学研究所主催の研究倫理セミナーを年1回、定例開催してきた。2016年度以降は、文系3研究所（社会科学研究所、史料編纂所、東洋文化研究所）内で持ち回りの開催とすることとしており、2019年度は、東洋文化研究所主催の研究倫理研修「薄い記述—学術と倫理の狭間で揺れる表現—」の開催について研究所内で周知し、積極的な参加があった。

2. 研究会およびシンポジウム

1) 社研セミナー

開催日	題 目	報告者
2019. 4. 9	Managing Authority in Organizations with Choice and Execution	石原章史（社会科学研究所）
2019. 5. 14	Creative Destruction in the European State System: 1000-1850	Eric Weese（社会科学研究所）
2019. 6. 11	「地域安全システム学」の射程と文理融合	加藤孝明（社会科学研究所）
2019. 7. 9	“Narratives of Japanese Politics” Book Manuscript: Lessons for the University of Tokyo International Publishing Initiative	BABB James（社会科学研究所）
2019. 9. 10	人口・財政収縮時代の集落自治 —福井県若狭町鳥羽地区の事例—	五百旗頭薫（大学院法学政治学研究科）
2019. 10. 8	What Do Japanese People Want from Constitutions? An Experimental Approach	MCELWAIN, Kenneth Mori（社会科学研究所）
2019. 11. 12	教授任用10年の自己評価とこれからの10年の研究：超低炭素社会に向けての排出原単位規制の役割	松村敏弘（社会科学研究所）
2019. 12. 10	社会調査データの可能性：夫婦関係の諸相を手がかりに	鈴木富美子（社会科学研究所）
2020. 1. 14	まちづくり活動の新しい動向と論点 —釜石市のエリアリノベーションの事例から—	大堀研（青山学院大学）
2020. 2. 4	復興計画と総合計画の関係づけと調整	荒木一男（社会科学研究所）
2020. 3. 12 開催延期	社会階層・移動研究の軌跡と課題（石田浩教授最終報告）	石田浩（社会科学研究所）

2) Contemporary Japan Group (現代日本研究会)

Contemporary Japan Group (現代日本研究会)は、社研の外国人教授、研究員、研修員の交流を促進することを目的として1995年に作られた。社研に滞在中の研究者をはじめとして、現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会学者、外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している。外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している。

本研究会の特徴は、(1) 発表・議論は英語で行われる点、(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために、来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点、(3) 来日予定の第一線の社会学者を随時招待している点にある。

2019-20 Academic year activities

日付	発表者	所属	テーマ	参加者数 (名)
2019. 5. 23	Stephen Herzog	Yale	Preparing for the Unthinkable in East Asia: Cross-National Public Opinion on the U.S. Nuclear Umbrella	12
2019. 6. 13	Mark Ramseyer	Harvard Law School	On the Invention of Identity Politics: The Buraku Outcastes in Japan	24
2019. 7. 24	Daniel Aldrich	Northeastern	Black Wave: How Networks and Governance Shaped Japan's 3/11 Disasters	52
2019. 10. 4	Ulv Hanssen	Soka University	Breaking out of the postwar regime: How discursive struggles shape Japanese security policy	7
2019. 10. 24	Jean-Pascal Bassino	ENR Lyon	Making the most of scarcity in pre-WWII Japan? Sustainable development and changes in wealth distribution	5
2019. 11. 21	Jeremy Breaden, et al.	Monash	The Meritocratic Moment: Talent and Education Reform in Postwar West Germany, Singapore, and Japan	13
2019. 11. 27	Lauren Richardson	ANU	The Non-State Drivers of History Problems in Japan-South Korea Relations	8
2019. 12. 12	Emma Dalton	RMIT	Sexual harassment in Japanese legislatures	12
2020. 1. 9	Tom Le	Pomona	Japan's Aging Peace: Competing Militarisms in Modern Japan	7
2020. 2. 14	Ulrike Schaede	UC San Diego	The business reinvention of Japan	21
				合計：161

3) Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会)

Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会)は、所員のマッケルウェイン・ケネス、ノーブル・グレゴリーをオーガナイザーとして博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。研究所が場所と飲み物を提供し、前田幸男等他の所員も参加し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。

2019年度は次の2回の研究会を開催した。

日付	発表者	所属	テーマ	参加者数 (名)
2019. 7. 25	Weiwen YIN	Texas A&M University	How Institutions Influence the Location of Foreign Direct Investment: A Substitute for an Independent Judiciary	7
2020. 2. 21	Susanne Auerbach	Free University, Berlin	Regime Shift in Japanese Fisheries Policy?	6
				合計：13

3. 出版物

1) 『社会科学研究』

第71巻第1号(2020年6月)

特集 リベラルな社会を読み解く

第71巻第2号(2020年6月)

特集 民事訴訟の実証分析—全国訴訟記録調査から

2) 『社会科学研究所研究シリーズ』

No. 68 (2020年3月)

大沢真理・金井郁・中村尚史 編『大沢真理教授最終報告会からグローバル・インクルージョンへの日本と社会科学の課題—ジェンダー研究のインパクト—』

No. 69 (2020年3月)

Sous la direction d' Emmanuel AUBIN, Eri KASAGI, Shinji KOJIMA, Loic LEVOYER et Tetsushi SAITO, "Comment maintenir la qualité de vie des personnes âgées en France et au Japon ? : actes de colloque du 20 septembre 2019"

No. 70 (2020年6月)

松井望・荒木一男 編『自治体計画の特質および地方分権改革以降の変化と現状』

3) Discussion Paper Series

日本語シリーズ (J)

J-225 五百旗頭 薫, 「人口・財政収縮時代の集落自治—福井県若狭町鳥羽地区の事例—」, 2019. 4. 10

J-226 平島 健司, 「西中欧の政治を考える」, 2019. 5. 31

J-227 中村 尚史, 「細貝理榮オーラル・ヒストリー」, 2019. 10. 16

J-228 荒木 一男, 「財政からみる釜石市の震災への危機対応能力と今後」, 2020. 3. 25

外国語シリーズ (F)

F-192 中村 尚史, "The Trains School for Railway Engineers", 2019. 9. 5

F-193 仲 修平, "Income Structures of Self-Employment in Professional Occupations", 2019. 9. 24

F-194 仲 修平, "Analysis of Differentials across Municipalities in Regional Job Support Program: Based on

4) 所員の著書

※ 2019 年度に刊行された所員（下線）の単著・共著（編者，訳書を含む，科学研究費補助金の報告書，各種研究会の報告書などは除く）

- 石田浩監修，佐藤博樹・石田浩編，「格差の連鎖と若者 2 出会いと結婚」，勁草書房，2019. 5
- 宇野重規著，「トクヴィル 平等と不平等の理論家」，講談社学術文庫，2019. 5
- 宇野重規著，「政治哲学へ 現代フランスとの対話」，東京大学出版会，2019. 5
- 高口康太編著，伊藤亜聖・水彩画・山谷剛史・田中信彦著「中国 S 級 B 級論 発展途上と最先端 混在する国」，さくら舎，2019. 5
- マーク・ブレイ&オーラ・クウォ著，森いづみ・早坂めぐみ・佐倉邦友・田中光晴・高嶋真之・大和洋子訳，「塾：私的補習ルールの国際比較」，東信堂，2019. 6
- 水町勇一郎著，「労働法入門 新版」，岩波新書，2019. 6
- Yuji Genda，“Solitary Non-Employed Persons: Empirical Research on Hikikomori in Japan”，Springer，2019. 7
- 山本勲編著，田中隆一・他著，「人工知能と経済」，勁草書房，2019. 8
- 水町勇一郎著，「詳解 労働法」，東京大学出版会，2019. 9
- 水町勇一郎著，「同一労働同一賃金」のすべて 新版」，有斐閣，2019. 9
- 野川忍・水町勇一郎編著，「実践・新しい雇用社会と法」，有斐閣，2019. 10
- 浅野有紀・原田大樹・藤谷武史・横溝大編著，「政策実現過程のグローバル化」，弘文堂，2019. 10
- 水町勇一郎・緒方桂子編著，「事例演習労働法 第3版 補訂版」，有斐閣，2019. 11
- 東大社研 玄田有史・飯田高編，「危機対応の社会科学 上 想定外を超えて」，東京大学出版会，2019. 11
- 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編集協力，渡邊大輔・相澤真一・森直人編著，「総中流の始まり 団地と生活時間の戦後史」，青弓社，2019. 11
- 中里実・渕圭吾・吉村政穂編著，増井良啓・浅妻章如・藤谷武史・神山弘行著，「信託課税研究の道標」，有斐閣，2019. 12
- 蔡昉著，丸川知雄監訳・解説，伊藤亜聖・藤井大輔・三竝康平訳，「現代中国経済入門—人口ボーナスから改革ボーナスへ」，東京大学出版会，2019. 12
- 佐々木暉著，「算数からはじめて一生使える確率・統計」，河出書房新社，2019. 12
- 石田浩・有田伸・藤原翔編著，東京大学社会科学研究所附属調査・データアーカイブ研究センター編集協力，「人生の歩みを追跡する 東大社研パネル調査でみる現代日本社会」，勁草書房，2020. 1
- 大橋弘編，田中隆一・他著，「EBPM の経済学 エビデンスを重視した政策立案」，東京大学出版会，2020. 2
- 東大社研 玄田有史・飯田高編，「危機対応の社会科学 下 未来への手応え」，東京大学出版会，2020. 1
- 水町勇一郎著，「労働法 第8版」，有斐閣，2020. 3
- 両角道代・森戸英幸・小西康之・梶川敦子・水町勇一郎著，「労働法 第4版」，有斐閣，2019.

4. 社会との連携

1) 所員の参加している学会一覧

American Economic Association	American Political Science Association (APSA)
American Political Science Association (APSA) for Asian Studies	American Sociological Association
Asian Law and Society Association	Association for Asian Studies (AAS)
Canadian Economic Association	Comparative and International Education Society
Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft	Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften (日独社会科学学会)
Econometric History Society	Econometric Society

European Political Science Association		European Consortium for Political Research
Groupe Japonais de l'Association Henri Capitant (Secrétaire général)		European Econometric Association
International Association for Social Science Information Service and Technology		International Communication Association
International Political Science Association		International Sociological Association (ISA)
International Sociological Association RC02 (Economy and Society)		International Sociological Association RC04 (Sociology of Education)
International Sociological Association RC28 (Social Stratification)		International Sociological Association RC31 (Sociology of Migration)
International Studies Association		la Société Française de Finances Publiques (SFFP)
Law and Society Association		Midwest Political Science Association
Population Association of America		Research Committee on Sociology of Law
Royal Economic Society		SASE
Society of Labor Economists		Southern Political Science Association
Southern Economic Association		The Chinese Economist Society
Western Economic Association International		Western Political Science Association
アジア政経学会	応用地域学会	関西社会学会
関東社会学会	危機管理防災学会	企業家研究フォーラム
経営史学会	経済統計学会	現代韓国朝鮮学会
現代史研究会	交通史学会	国際社会学会
国際労働法社会保障法学会	災害復興学会	史学会
司法アクセス学会	社会経済史学会	社会思想史学会
社会政策学会	数理社会学会	政治経済学・経済史学会
政治思想学会	全国憲法研究会	組織学会
租税法学会	地域安全学会	地区防災計画学会
中国教育経済学学会	中国経済経営学会	鉄道史学会
ドイツ憲法判例研究会	東北社会学会	東北社会学研究会
土木学会	日独法学会	日仏法学会
日本NPO学会	日本応用経済学会	日本応用地域学会
日本家族社会学会	日本家族<社会と法>学会	日本キャリアデザイン学会
日本教育社会学会	日本計画行政学会	日本経済学会
日本現代中国学会	日本交渉学会	日本高等教育学会
日本行動計量学会	日本公法学会	日本国際政治学会
日本災害情報学会	日本災害復興学会	日本住宅会議
日本私法学会	日本数理社会学会	日本社会学会
日本社会心理学会	日本政治学会	日本選挙学会
日本都市計画家協会	日本中小企業学会	日本統計学会
日本ドイツ学会	日本比較教育学会	日本比較政治学会
日本ベンチャー学会	日本法社会学会	日本法と経済学会
日本労使関係研究協会	日本労働法学会	比較経済体制学会
比較法学会	福祉社会学会	法と教育学会
法と経済学会	民主主義科学者協会法律部会	メトロポリタン史学会
歴史学研究会		

2) 所員の参加した審議会・委員会一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

従事先	従事先職名
内閣官房	就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム構成員
内閣官房行政改革推進本部	行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ構成員
内閣官房働き方改革実現推進室	働き方改革フォローアップ会合構成員
内閣府	地域就職氷河期世代支援加速化交付金 第1回審査委員
内閣府	規制改革推進会議委員
内閣府経済社会総合研究所	「消費動向調査におけるオンライン調査導入後の検証等に関する調査研究」有識者研究会委員
内閣府消費者委員会	消費者委員会専門委員
人事院	「国家公務員制度に関する勉強会」への参加
日本学術会議	日本学術会議連携会員
日本学術会議	日本学術会議会員
金融庁	スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会のメンバー
総務省	統計委員会委員
総務省	官民競争入札等監理委員会専門委員
総務省総合通信基盤局	「プラットフォームに関する研究会」参加
総務省統計局	雇用失業統計研究会構成員
総務省統計局	令和3年社会生活基本調査に関する意見交換会 構成員
財務省	財政制度等審議会委員
財務省	会計制度研究会座長
文部科学省	「統計調査等における調査項目の整理等を通じたEBPM推進に資する調査研究」委託事業審査委員会委員
文部科学省	「教育政策に関する実証調査研究事業」の委託先選定に係る審査委員
文部科学省	21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）研究会専門委員
文部科学省	21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）研究会委員
文部科学省	生涯学習推進課生涯学習調査官
文部科学省	教育政策に関する実証研究委員会委員
文部科学省 科学技術・学術政策研究所	研究室パネル調査検討会委員
文部科学省 科学技術・学術政策研究所	技術審査専門員
国立教育政策研究所	令和2年度新規プロジェクト研究に関する指導・助言
国立教育政策研究所	評議員
厚生労働省	障害福祉サービス等報酬改定検討チームアドバイザー
厚生労働省	「EBPM推進に係る調査研究等業務」提案書技術審査委員会委員長
厚生労働省	最低賃金の引き上げの影響把握に関する研究会委員
厚生労働省	「社会保障審議会」臨時委員（統計分科会員）
厚生労働省	今後の若年者雇用に関する研究会委員
厚生労働省	政策評価に関する有識者会議委員
厚生労働省	「労働経済分析研究会」の委員
厚生労働省	労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会臨時委員
厚生労働省	労働政策審議会職業安定分科会臨時委員
厚生労働省	労働政策審議会人材開発分科会臨時委員
厚生労働省	毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会委員
厚生労働省	厚生労働統計の整備に関する検討会の構成員
厚生労働省	雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会委員
厚生労働省	政策評価に関する有識者会議委員
経済産業省	公正なM&Aの在り方に関する研究会委員
資源エネルギー庁	総合資源エネルギー調査会臨時委員
国土交通省	中央建設業審議会専門委員
国土交通省	「河川事業の評価手法に関する研究会」委員
独立行政法人経済産業研究所	「日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析」プロジェクトメンバー

従事先	従事先職名
独立行政法人経済産業研究所	「企業統治分析のフロンティア」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「人々の政治行動に関する実証研究-経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して」プロジェクトメンバー
日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所	アジア経済研究所業績評価委員会委員
日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所	和文機関誌編集委員会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	「労働政策研究・研修機構総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会」委員
独立行政法人国際協力機構	中国研究会委員
東京都	東京都消費者被害救済委員会委員
東京都	第44期東京都労働委員会公益委員
岩手県立釜石高等学校	岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員
釜石市	釜石市地方創生アドバイザー
足立区	足立区育英資金検討委員
北九州市若松区役所	「石炭の記憶保存編集委員会」委員
認可法人電力広域的運営推進機関	需給調整市場検討小委員会委員
公益財団法人日本国際問題研究所	外務省委託事業 平成31年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）「反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」サブ・プロジェクトⅠ：世界経済研究会委員
公益財団法人日本国際問題研究所	外務省委託事業 令和元年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）「『自由で開かれた国際秩序』の強靱性—米国、中国、欧州をめぐる情勢とそのインパクト」研究プロジェクト・サブ・プロジェクトⅡ「中国の対外政策と諸外国の対中政策」委員
株式会社三菱総合研究所	「リカレント教育等の人的資本投資に関する調査研究会」（内閣府 調査研究委託事業）の委員
株式会社リベルタス・コンサルティング	内閣府委託事業「令和元年度 家事等と仕事のバランスに関する調査」検討委員会委員
株式会社リベルタス・コンサルティング	文部科学省委託調査「統計調査等における学校コードの統一をはじめとしたEBPM推進に資する調査研究有識者研究会」委員
みずほ情報総研株式会社	厚生労働省委託事業 「EBPM推進に係る調査研究等」アドバイザー
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	厚生労働省委託事業「障害福祉サービス等報酬改定検証調査」調査検討委員会委員
株式会社インテージリサーチ	環境配慮契約法基本方針検討会「電力専門委員会」委員

5. 広 報

『東京大学社会科学研究所年報』は、社会科学研究所にとって第一の冊子体広報媒体である。所外への配布部数は限られているが、所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義をもつ。2009年度の46号からPDFファイルでホームページに登載している。ウェブ媒体としては研究所のホームページ（日本語版と英語版）があり、そこには社会科学研究所の概要と主要活動の紹介の他、最新のニュース、研究会・セミナー案内、人事募集などの情報が掲載されている。また、社会科学研究所の概略を来訪者に案内するハンディなプロシユア（和英併記）も随時更新されている。

以下は研究所ホームページの主なコンテンツの一覧である。

案内

社研について、年報、ニューズレター、メールニュース配信登録、各種募集、インタビューページ、研究所創立周年行事

スタッフ

スタッフ一覧、部門構成、名誉教授一覧

研究

全所的プロジェクト，グループ共同研究，研究会・セミナー，社研シンポジウム，刊行物等，調査研究

教育・社会連携

所員の発言，サマーセミナー，ホームカミング

国際活動

Social Science Japan Journal, SSJ Newsletter, SSJ Forum, Contemporary Japan Group

その他

アーカイブ，図書室

社研の研究活動

現代中国研究拠点

「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

「超高齢化社会における紛争経験と司法政策」研究プロジェクト希望学プロジェクト

英文図書刊行支援事業

2019年度の広報委員会では名誉教授の紹介を完成させたほか，スタッフの英文ページの充実に尽力した。また，所員の新刊論文を紹介するページを試作した。

広報委員会ではこのほか「社研ニューズレター」は2017年10月からホームページ上に掲載しはじめ，2019年6月の第7号をもって刊行を終了した。

ホームページのインタビューでは2019年度は「新刊著者訪問」を1件，「社研卒業生の現在」は2名の活動を新規に紹介した。

さらに，電子メールによる月刊の「社研メールニュース」を発行している。社研メールニュースは，所内で開催される研究会，所または所員による刊行物，全所的プロジェクト関連行事など社会科学研究所に関する情報を掲載する。受信希望者は，ホームページ上に設けられたURLから定期購読を申し込むことができる。

Ⅷ. 自己点検と評価

1. 各所員の活動

1) 比較現代法

佐藤岩夫教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学

2. 経歴

1981年 3月	東北大学法学部卒業
1989年 4月～1992年 3月	福島大学行政社会学部助教授
1992年 4月～1999年 3月	大阪市立大学法学部助教授
1994年 6月～1995年 3月	ドイツ・ベルリン自由大学法学部客員研究員
1999年 4月～2000年 9月	大阪市立大学法学部教授
2000年 3月	博士（法学）（東北大学）
2000年 10月～2004年 9月	東京大学社会科学研究所助教授
2002年 9月～2003年 3月	ドイツ・ベルリン自由大学東アジア研究所客員教授
2005年 1月～2005年 9月	オランダ・ライデン大学法学部客員研究員
2005年 10月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2014年 4月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所副所長
2018年 4月～現在	東京大学社会科学研究所所長

3. 主な研究テーマ

①現代社会の法化（Legalization of Modern Society）

現代社会の「法化」現象の背景、特質、課題を理論的および実証的に解明する研究を行う。

②超高齢社会における紛争経験と司法政策（Research on Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society）

科学研究費補助金・基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（2016年度～2020年度）の研究代表者として、超高齢社会に突入した日本における人びとの紛争経験および司法アクセスの現状と課題を大規模サーベイ調査により解明する研究を行う。

③司法制度の比較法社会学的研究（Comparative Socio-legal Study on Judicial System）

マクロな政治システムにおける司法制度の機能を比較法社会学の視角から解明する研究を行う。

④非営利協同法（Law of Nonprofit and Cooperative）

非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を分野横断的・総合的に体系化する研究を行う。

⑤比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム（Welfare Regime Theory and Japanese Housing System）

現代日本における住宅保障システムの展開と課題を、福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究を行う。

4. 2019年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①研究テーマ②に関し、科学研究費補助金・基盤研究(S)「超高齢社会における紛争経験と司法政策」(研究期間：2016年度～2020年度)の研究代表者として、超高齢社会に突入した日本における人びとの紛争経験および司法アクセスの現状と課題を解明する全国的な共同研究を実施している。これに関連し、司法アクセス学会第13回学術大会シンポジウム「超高齢社会における司法アクセスについての多角的な検討」(2019年10月24日)における基調講演(「超高齢社会における司法アクセスの課題：大規模社会調査による実態把握の試み」)、日本法社会学会2019年度学術大会ミニシンポジウム「超高齢社会の紛争経験と司法政策プロジェクト：調査の実施経過および結果の概要」(2019年5月11日)の企画および基調報告(「『超高齢社会における紛争経験と司法政策』プロジェクトの概要」)、日本学術会議主催学術フォーラム「認知症：予防と共生に向けて 学術の取り組み」(2000年2月14日)における報告(「認知症と法制度：共生を支える社会の仕組み」)等を行った。また、東アジア法と社会学会大阪大会の部会“Early Findings from Survey on General Public over their Disputing Experience”(2019年12月13日)における共同報告(“Backgrounds and Research Design of the Civil Justice Research Project in Japan”)を分担した。
- ②研究テーマ③に関し、日本弁護士連合会が2020年に実施する「弁護士業務の経済的基盤に関する実態調査2020」の企画・実施に専門家委員として助言・協力した。
- ③同じく研究テーマ③に関し、2017年度部局長裁量経費所内プロジェクト支援を受けて2018年に実施した第2回労働審判制度利用者調査について、データ分析を行った。関連して、労働審判員連絡協議会第3回シンポジウム(2019年6月1日)において基調講演(「労働審判制度に対する利用者の評価：2018年利用者調査の結果の概要」)を行った。
- ④研究テーマ④に関連して、「法学におけるNPO研究の展開」(日本NPO学会『ノンプロフィット・レビュー』20巻1号〔近刊〕に掲載予定)を執筆した。
- ⑤法社会学分野の学術専門雑誌として2015年に創刊した『法と社会研究』(信山社、年1号)について、引き続き共同責任編集者を務め、第5号を刊行した。
- ⑥その他、依頼に応じて、各種の講演等を行った。

3) 学会活動

- ①日本法社会学会の理事・学会奨励賞選考委員長、民主主義科学者協会法律部会の理事として、学会運営に貢献する活動を行った。
- ②日本学術会議第23期・第24期会員として、以下の活動を行った。1)第24期の第一部部長として、人文・社会科学分野を統括する活動を行った(2019年9月末まで)。2)幹事会、日本の展望2020検討委員会、財務委員会、科学者委員会、科学者委員会学術体制分科会(委員長)、科学者委員会軍事的安全保障声明のフォローアップ分科会(委員長)、法学委員会、人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会、認知障害に関する包括的検討委員会等多数の委員会・分科会に参加し活動を行った。

5. 2019年度の研究業績

3) その他

書評

- ①〔書評〕「嶋田佳広『住宅扶助と最低生活保障：住宅保障法理の展開とドイツ・ハルツ改革』(法律文化社、2018年)」大原社会問題研究雑誌730号、87-91頁、2019年8月

予稿・会議録

- ①〔シンポジウム記録〕「10年間でトップに躍り出た職場のトラブル」労働審判員通信9号、5-11頁、2019年8月

総説・総合報告

- ①「日本学術会議「声明」への大学等研究機関の対応状況」学術の動向24巻6号、78-83頁、2019年6月
- ②「科学技術基本法改正の意義と課題」法律時報92巻2号(2019年2月号)、1-3頁、2020年1月

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①SATO Iwao, TAKAHASHI Hiroshi, IIDA Takashi, “Backgrounds and Research Design of the Civil Justice Research Project in Japan,” Asian Law and Society Association (ALSA) Annual Meeting 2019 at OSAKA, Session: “Early Findings from Survey on General Public over their Disputing Experience,” (13-Dec-2019), Osaka, Japan

5) 全国学会

学会発表

- ① 『『超高齢社会における紛争経験と司法政策』プロジェクトの概要』, 日本法社会学会 2019 年度学術大会ミニシンポジウム「超高齢社会の紛争経験と司法政策プロジェクト調査の実施経過および結果の概要」, 2019 年 5 月 11 日, 於千葉大学

基調講演

- ① (基調講演)「超高齢社会における司法アクセスの課題：大規模社会調査による実態把握の試み」, シンポジウム「超高齢社会における司法アクセスについての多角的な検討」, 司法アクセス学会第 13 回学術大会, 2019 年 10 月 24 日, 於明治大学

6. 2019 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」

5) その他の教育活動

日本学術振興会特別研究員 (RPD) 1 名の受入教員になった。

7. 所属学会

日本法社会学会 (理事・学会奨励賞選考委員長), 民主主義科学者協会法律部会 (理事), 比較法学会, 日本 NPO 学会, 司法アクセス学会, 日本住宅会議, Law and Society Association, International Sociological Association (ISA), Research Committee on Sociology of Law, Asian Law and Society Association

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

研究所長

3) 全学的委員会等の実績

総長選考会議委員, 未来社会共創推進本部分科会委員ほか

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

日本学術会議会員・第一部長, 日本学術振興会評議員, 第一東京弁護士会資格審査委員会委員, 財団法人生協総合研究所評議員

3) 学術団体活動の実績

日本法社会学会 (理事・学会奨励賞選考委員長), 民主主義科学者協会法律部会 (理事)

水 町 勇一郎 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：労働法

2. 経 歴

1990 年 3 月	東京大学法学部卒業
1990 年 4 月	東京大学法学部助手
1993 年 10 月	東北大学助教授
1996 年 8 月～1998 年 8 月	パリ第 10 大学客員研究員
1999 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2000 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2001 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2001 年 12 月	パリ第 10 大学客員教授
2002 年 8 月～2003 年 8 月	ニューヨーク大学ロースクール客員研究員
2004 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2005 年 5 月	パリ第 10 大学客員教授
2006 年 2 月	パリ第 10 大学客員教授
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授 (職名変更)
2010 年 3 月	パリ西 (ナンテール・ラデファン) 大学客員教授

2010年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2011年 3月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2012年 2月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2012年 11月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2014年 3月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2015年 3月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2016年 3月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授

3. 主な研究テーマ

①比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）

社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する。

②労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）

労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について、フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①労働審判制度研究会メンバーとして「労働審判利用者調査」の共同研究に参加している。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究C）「業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究」（2017～2020年度、研究代表者 水町勇一郎）に基づく研究を遂行している。

②経済産業研究所「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加し、研究成果を公表した。

③「労働法理論の探究」研究会（日本評論社主催、西谷敏・道幸哲也座長）にメンバーとして参加し、研究成果を公表した。

④21世紀労働法研究会（労働問題リサーチセンター）にメンバーとして参加し、研究を遂行している。

⑤日本生産性本部「生産性常任委員会」に委員として参加し、研究を遂行している。

3) 学会活動

①日仏法学会の理事に選任されている。

②全国労働基準関係団体連合会「個別労働紛争解決研修」幹事会等のメンバーとして同研修等の企画運営に参画している。

③省庁、自治体、研究機関、労働組合、経営者団体、弁護士会、社会保険労務士会等で、求めに応じて報告・講演等を行っている。

4) 海外学術活動

①フランスの労働関係学術雑誌 *Revue de Droit du Travail* の *Correspondant* として雑誌編集に参画している。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

①『詳解 労働法』（2019年9月、東京大学出版会）1432頁

②『同一労働同一賃金のすべて〔新版〕』（2019年9月、有斐閣）330頁

③『労働法〔第8版〕』（2020年3月、有斐閣）508頁

④両角道代・水町勇一郎ほか『Legal Quest 労働法〔第4版〕』（2020年3月、有斐閣）（共著）424頁

⑤野川忍・水町勇一郎編『実践・新しい雇用社会と法』（有斐閣、2019年10月）（共著）330頁

2) 学術論文

その他雑誌論文

①『『働き方改革』の総括と今後に残された課題』季刊労働法 265号 104-112頁（2019年6月）

②『『同一労働同一賃金』改革の行方と課題』JP 総研 Research48号 2-15頁（2019年12月）

③『『働き方改革』と自治体の課題』令和元年度地域活性化ガイドブック『自治体の働き方改革』（2020年1月、地域活性化センター）6-13頁

④「有期契約労働者（アルバイト職員）への賞与不支給の違法性—大阪医科薬科大学（旧大阪医科大学）事件」ジュリスト 1530号 4-5頁（2019年4月）

⑤「労働協約により支払が猶予された賃金債権の放棄と弁済期—平尾事件」ジュリスト 1535号 4-5頁（2019年8月）

- ⑥「長時間労働に従事させたことに対し疾患未発症でも損害賠償請求が認められた例—狩野ジャパン事件」ジュリスト 1539号 4-5頁 (2019年12月)
- ⑦「被用者から使用者への逆求償の可否—福山通運事件」ジュリスト 1543号 4-5頁 (2020年4月)
- ⑧宍戸善一・大崎貞和・木下信行・中原裕彦・水町勇一郎・渡辺徹也「連載：企業の一生プロジェクト—具体的イメージから説き起こす企業法がインセンティブ・バーゲニングに与える影響 (起業1)~(IPO (4)) (続)」NBL1131号-1166号 (2018年10月~2020年3月)

3) その他

書評

- ①「書評：長谷川珠子著・障害者雇用と合理的配慮—一日米の比較法研究」自由と正義 70巻 5号 53頁 (2019年5月)

教科書

- ①『労働法入門〔新版〕』(2019年6月, 岩波書店) 252頁
- ②山川隆一・水町勇一郎・石崎由希子『令和元年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第1編 労働法』(2019年5月, 全国労働基準関係団体連合会) (共著) 24-100頁
- ③水町勇一郎ほか『令和元年度個別労働紛争解決応用研修テキスト (第1分冊)』(2019年7月, 全国労働基準関係団体連合会) (共著) 56-59, 65-71, 78-82, 88-89頁
- ④水町勇一郎・緒方桂子編著『事例演習労働法〔第3版補訂版〕』(2019年11月, 有斐閣) (共著) 341頁

解説

- ①「『同一労働同一賃金』改革のポイント」月刊労委労協 758号 (2020年1月) 14-39頁

啓蒙

- ①「『同一労働同一賃金』改革の行方と課題」JP 総研 Research48号 2-15頁 (2019年12月)

研究テーマ (科研費, 研究代表者など)

- ①科学研究費補助金 (基盤研究C)「業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究」(2017~2020年度, 研究代表者 水町勇一郎)

共同研究 (産学連携除く)

- ①「詳解労働法」研究 (東京大学出版会, 研究代表者: 水町勇一郎) を主宰
- ②経済産業研究所「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加
- ③「労働法理論の探究」研究会 (日本評論社主催, 西谷敏・道幸哲也座長) にメンバーとして参加
- ④21世紀労働法研究会 (労働問題リサーチセンター) にメンバーとして参加
- ⑤日本生産性本部「生産性常任委員会」に委員として参加

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「労働法特殊研究」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①早稲田大学大学院法務研究科 (法科大学院)「労働法 I」

5) その他の教育活動

- ①ケースブック『ケースブック労働法〔第4版〕』有斐閣, 教科書『労働法〔第8版〕』(有斐閣), 演習書『事例演習労働法〔第3版補訂版〕』(有斐閣)等を執筆・編集し, これらの教材をフルに活用することによって, 法曹実務能力の養成を体系的に行うよう努めている。自ら行う授業の受講生だけでなく, 司法試験を受験する一般の学生にもこれらの教科書, 演習書等は広く活用されている。

7. 所属学会

日本労働法学会, 国際労働法社会保障法学会, 日仏法学会, 日本労使関係研究協会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

男女共同参画担当者, ハラスメント相談員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

省庁, 自治体, 研究機関, 労働組合, 経営者団体, 弁護士会, 社会保険労務士会等で, 求めに応じて報告・講演等を行っている。

2) 国，地方公共団体における委員会等の実績

国土交通省「外国人建設就労者受入事業適正監理推進協議会」会長，国土交通省「建設分野における外国人技能実習事業協議会」委員，「働き方改革実現会議フォローアップ会合」議員，厚生労働省「雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会」委員，内閣府「規制改革推進会議」委員，同「雇用・人づくりWG」委員等を務めた。東京都労働委員会公益委員（会長代理）として活動している。

3) 学術団体活動の実績

日仏法学会理事を務めている。

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

全国労働基準関係団体連合会「個別労働紛争解決研修」幹事会等のメンバーとして同研修等の企画運営に参画している。

田 中 亘 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：商法

2. 経 歴

1996年 3月	東京大学法学部第一類卒業
1996年 4月～1999年 9月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
1999年 9月～2002年 3月	成蹊大学法学部専任講師
2002年 4月～2007年 3月	成蹊大学法学部助教授
2002年 9月～2004年 8月	イェール大学ロースクール客員研究員
2007年 4月～2007年 9月	成蹊大学法学部准教授
2007年 9月～2015年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 1月～2010年 3月	シカゴ大学ロースクール客員准教授
2012年 12月	東京大学博士（法学）
2015年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①取締役の義務と責任（Duty and liability of corporate directors）
- ②企業買収法制の研究（Mergers & associations）
- ③法の経済分析，特に，商法・会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究（Economic analysis of law）

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究（危機対応学）－成果本に論文を寄稿した。

2) 個別のプロジェクト

- ①取締役会改革の実証的研究（科研費・基盤（C））研究代表者
- ②企業法制における評価基準の探求（科研費・基盤（B））研究代表者：吉原和志東北大学教授）に分担研究者として参加
- ③企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から（科研費・基盤（B））研究代表者：胥鵬法政大学教授）に分担研究者として参加
- ④RIETI コーポレートガバナンス研究会（代表：宮島英昭早稲田大学教授）に参加
- ⑤労働審判制度研究会に参加
- ⑥Foundations of Corporate Insolvency Law: A Comparative and Economic Perspective（欧米・アジア各国研究者による比較企業倒産法研究プロジェクト）に参加

3) 学会活動

法と経済学会 2019年度（第17回）全国大会招待講演“Convergence and then Downstream Divergence”（Prof. Saul Levmore）司会，2019年7月14日

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「公益通報者保護制度の意義と課題——内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）の発足に寄せて——」旬刊商事法務 2195号, 2019年4月, 13-21頁
- ②「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する要綱の解説」月刊監査役 695号, 2019年4月, 8-22頁
- ③「従業員と会社法についての一試論——伊藤忠のデサントに対する公開買付け成立に寄せて」NBL1146号, 2019年5月, 4-13頁
- ④「公正性担保措置（2）——株式価値算定, フェアネス・オピニオン」ジュリスト 1536号, 2019年9月, 32-37頁
- ⑤「株主総会資料の開示」青山アカウンティング・レビュー9号, 2019年10月, 34-37頁
- ⑥「令和元年改正会社法の解説」月刊監査役 707号, 2020年3月, 4-20頁

単行本の一部

- ①田中亘「危機と資本—金融危機の予防策としての自己資本規制の意義と問題点の検討」東大社研, 玄田有史, 飯田高編『危機対応の社会科学 上 想定外を超えて』東京大学出版会, 2019年11月, 139-171頁

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①胥鵬 = 高橋秀朋 = 田中亘. 「政策保有社外役員工作と企業価値」(RIETI Discussion Paper Series 19-J-050), 2019年9月

予稿・会議録

- ①飯田秀総 = 加藤貴仁 = 神作裕之 = 神田秀樹 = 後藤元 = 田中亘 = 藤田友敬 (司会) 「座談会・『会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する要綱』の検討」ソフトロー研究 29号, 2019年8月, 21-146頁

解説

- ①「高価品免責と重過失（最判昭和55・3・25）」神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト243号）』, 2019年6月, 154-155頁

辞書・辞典・事典

- ①大石眞 = 村上裕章 = 松岡久和 = 片山直也 = 田中亘 = 柴田和史 = 長谷部由起子 = 塩見淳 = 堀江慎司 = 山川隆一 (編修) 『デイリー六法（令和2年版）』三省堂, 2019年10月

マスコミ（署名記事, 解説記事, 書評など）

- ①「経済教室 脱・株主至上主義の行方（下）日本企業, 安易な追従避けよ」日本経済新聞, 2019年12月18日, 朝刊30面

5) 全国学会

会議主催, チェア他（会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの）

- ①法と経済学会2019年度（第17回）全国大会招待講演“Convergence and then Downstream Divergence” (Prof. Saul Levmore) 司会, 2019年7月14日

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科法曹養成専攻「演習（商法）」
- ②法学政治学研究科法曹養成専攻（綜合法政専攻と合併）「法と経済学」

5) その他の教育活動

講義や演習を通じて, 経済学を初めとした社会科学の知見を法律学に積極的に採り入れることの意義を説いている。演習はもちろん, 講義科目でも, 対話形式を採り入れ, 学生の積極的な参加を促している。

7. 所属学会

日本私法学会, 法と経済学会（理事・学会誌編集委員）

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

- ①公益社団法人日本監査役協会・法規委員会専門委員

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

- ①経済産業省・事業再編研究会委員
- ②経済産業省・新時代の株主総会プロセスの在り方研究会委員

- 3) 学術団体活動の実績
 - ①法と経済学会理事, 学会誌編集委員
 - ②公益財団法人民事紛争処理基金選考委員会委員
- 4) 学外の各種調査・研究会等の実績 (研究実績であるものを除く)
 - ①公益社団法人商事法務研究会・商法研究会座長

石川博康教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：民法

2. 経歴

- | | |
|--------------------|--|
| 1998年 3月 | 早稲田大学法学部卒業 |
| 2000年 3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程研究者養成コース民刑事法専攻修了 |
| 2000年 4月～2003年 9月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手 |
| 2003年 10月～2004年 3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員 |
| 2004年 4月～2008年 3月 | 学習院大学法学部助教授 (2007年4月より准教授に職名変更) |
| 2004年 4月～2008年 3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授 (2007年4月より特任准教授に職名変更) |
| 2008年 4月～2015年 3月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |
| 2015年 4月～現在 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2016年 8月～2017年 7月 | オックスフォード大学 (法学部, ハリス・マンチェスター・カレッジ) 客員研究員 |

3. 主な研究テーマ

- (1) 民事法に関する法史学的研究 (Historical study on civil law)
- (2) 契約法の現代化に関する研究 (Study on modernization of contract law)
- (3) 契約法の哲学的基礎に関する研究 (Study on philosophical foundations of contract Law)

4. 2019年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト「危機対応学」に参加し、債権法改正の審議過程における事情変更の法理の取扱いに関する論文を執筆し、成果本に寄稿した。
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金の研究課題「現代契約法における原因主義の後退およびそれに代替する諸制度に関する総合的研究」(基盤研究 (C)) につき、研究代表者として研究を実施した。
 - ②科学研究費補助金の研究課題「社会関係・リスクの複合化と不法行為法の再構築」(基盤研究 (B), 研究代表者：瀬川信久早稲田大学教授) の取引・市場班の共同研究に参加し、2020年度私法学会シンポジウム「転換期の民法・消費者法」での研究成果報告に向けた研究に従事した。
 - ③法学に関する主要領域を網羅する入門書 (『新法学入門』) を刊行するための共同プロジェクトに参加し、民法に関する部分についての執筆その他の研究作業に従事した。

5. 2019年度の研究業績

- 2) 学術論文

その他雑誌論文

 - ①「心裡留保 —神学と法学の狭間で—」法学教室 456号, 2019年7月, 4-6頁
 - ②「日本における信義則論の現況」民法研究 第2集第8号 [東アジア編 8], 2020年3月, 23-43頁

単行本の一部

 - ①「契約上の危機と事情変更の法理 —債権法改正審議の帰趨とその諸文脈—」東大社研 = 玄田有史 = 飯田高編『危機対応の社会科学〈下〉—未来への手応え—』東京大学出版会, 2019年12月, 31-55頁
- 4) 国際会議・学会

招待報告

 - ①「継続的契約の解消をめぐる諸問題」(令和元年度金融・経済実務研究会「継続的契約と企業行動」, 2019年10月4日開催)

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻 演習「契約法基礎文献講読」(法曹養成専攻・法学部と合併)
- ②公共政策大学院 講義「民事法の基層と現代的課題」

2) 東京大学

- ①経済学部 講義「民法Ⅰ」

7. 所属学会

日本私法学会, 日仏法学会

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

紀要編集委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員, 法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

9. 社会との連携

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

東京都消費者被害救済委員会委員, 国土交通省中央建設業審議会建設工事標準請負契約約款改正 WG 委員

林 知 更 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 憲法学・国法学

2. 経 歴

- | | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 1997年 3月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1997年 4月～2000年 9月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手 |
| 2000年 10月～2003年 9月 | 北海道大学大学院法学研究科助教授 |
| 2003年 10月～2007年 3月 | 東京大学大学院総合文化研究科助教授 |
| 2004年 2月～2006年 2月 | ミュンヘン大学法学部客員研究員(日本学術振興会海外特別研究員) |
| 2007年 4月～2010年 3月 | 東京大学大学院総合文化研究科准教授 |
| 2010年 4月～2015年 3月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |
| 2015年 4月～現在 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2015年 10月～2017年 3月 | パリ第II大学法学部 Michel Villey 研究所客員研究員 |

3. 主な研究テーマ

①比較憲法研究(Comparative Study of Constitutional Law)

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ及びフランス憲法学の学説史・理論史を, 主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに, 日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで, 現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる。

②現代憲法の歴史的基礎(Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Thought)

フランス革命から1930年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに, 第二次大戦後から現在に至るドイツやフランスの憲法・憲法学の変容過程について最新の知見を獲得することによって, 我々の思考を今日なお強く規定している20世紀の憲法学を広い歴史的コンテクストの中に再定位するべく試みる。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト「危機対応学」の研究成果として, 論文「憲法と危機—非常事態条項をめぐる」を執筆し, 成果本『危機対応の社会科学・下』で公表された。

2) 個別のプロジェクト

科学研究費・基盤研究C「ポスト『違憲審査制』の憲法学—独仏における憲法理論の現代的展開とその意義」(2017～2020年度, 研究代表者)のプロジェクトに従事し, 独仏の憲法理論の近年の展開を中心に研究を進めた。また独仏に出張して調査・情報収集等を行い, フランスで行われた日仏学術集会で研究報告を行った。加えて, 2019年2

月にドイツでの国際学術集会で報告した原稿に加筆・修正を加え、公表した。

4) 海外学術活動

2019年9月にドイツとフランスに出張を行い、現地の研究者との意見交換や情報収集などを行った他、ランス大学とパリ大学で行われた学術集会「日仏公法セミナー」に参加して、研究報告を行った。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①東大社研，玄田有史，飯田高（編）『危機対応の社会科学 下：未来への手応え』林 知更（担当：分担執筆，範囲：「危機と憲法—非常事態条項をめぐって」(3-29頁)），東京大学出版会 2019年12月

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Staat als Garant der individuellen Freiheit: Die Rezeption Böckenfördes in Japan”, in: Tine Stein, Mirjam Künkler (Hrsg.), Beiheft zur Zeitschrift “Der Staat” Heft24, Die Rezeption der Werke Ernst-Wolfgang Böckenfördes in international vergleichender Perspektive, 2020, S. 125-145.

その他雑誌論文

- ①「書き割りの背後へ—日本憲法学と「法の自律性」に関する試論」論究ジュリスト 32号（2020年）132-144頁
- ②「歴史哲学の後で—憲法学における外国法の参照」法律時報 2020年4月号 6-13頁

3) その他

書評

- ①判例評釈「参議院非拘束名簿式比例代表制の合憲性」（最大判平成16年1月14日）長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿（編）『憲法判例百選Ⅱ〔第7版〕』（2019年）334-335頁

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

- ①「経済教室 改憲論議の視点・下 冷静なエンジニアの目を」日本経済新聞 2019年10月31日朝刊・第29面

4) 国際会議・学会

招待報告

- ①「L'Empereur japonais comme monarque constitutionnel: quelques réflexions sur le statut de l'Empereur dans la Constitution japonaise（立憲君主としての天皇：天皇の憲法上の地位に関する考察）」2019年9月12～14日「XIIIème séminaire franco-japonais du droit public（第13回日仏公法セミナー）」（フランス・ランス大学，パリ第1大学）第3日，パリ

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科演習「ドイツ憲法学研究」

2) 東京大学

- ①法学部講義「国法学」

5) その他の教育活動

学術振興会特別研究員（PD）を新たに1名受け入れた。

7. 所属学会

日本公法学会，日独法学会，ドイツ憲法判例研究会

8. 大学の管理運営

1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

図書委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

予算委員会，新図書館に係る検討委員会，ハラスメント防止委員会

3) 全学的委員会等の実績

図書行政商議会

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

行政書士試験出題委員

- 2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
人事院・公務員制度に関する勉強会委員

藤谷 武史 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：租税法・財政法・行政法

2. 経歴

1999年 4月～2004年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004年 4月～2007年 3月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2007年 4月～2012年 3月	北海道大学大学院法学研究科准教授（職名変更）
2009年 3月～2009年 5月	The University of Chicago Law School, Visiting Associate Professor of Law
2011年 1月～2011年 3月	The University of Chicago Law School, Visiting Associate Professor of Law
2012年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2017年 9月～2018年 8月	Institut d'études politiques (Sciences Po) de Paris, l'Ecole de Droit, 客員研究員
2019年 3月～2019年 4月	Columbia Law School, Visiting Professor of Law
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①財政法の理論的再構築（Institutional Analysis of Public Finance Law）

財政法制度を手続的法規範の体系として静態的に捉えるのではなく、財政運営に関与する諸主体の戦略的行動を媒介しつつ枠付ける「制度」（比較制度分析の意味における）として把握しつつ、その中で改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を解明する。さらに、ミクロ経済学・マクロ経済学の知見を取り入れつつ、「国家と市場を媒介する貨幣的現象である広義の「財政」を対象としこれを規律する法」として、（従来の意味における）財政法と租税法を統合する新たな体系を探究する。

②グローバル化の下で変容する統治と法の関係の基礎理論構築（Reframing Public Law/Private Law Dichotomy in the Context on the “Globalization and Law”）

経済社会のグローバル化に伴い、トランスナショナルな規制ないしガバナンスが台頭しつつあるが、主権国家を基軸として構成されてきた法および法学は、こうした新たな現象を把握し規律する概念や枠組みを十分な形では獲得できていない。グローバル化しつつ機能領域に断片化する社会を規律する様々な「規範」の中で「法」はいかなる地位を占め、実効性を主張しうるか。国境を越え公私を横断するネットワークにおける私的な規範形成や紛争解決が存在感を増す中で、これらに依存して行われる統治の正統性はいかに担保されうるか。国内外および他分野の法学研究者との共同研究を通じて、「法」という社会管理のモードの本質と、特に「政治的なるもの」との関係について考察を深めたい。

③租税法の私法的基礎の探究（Private Law Foundation of Tax Law）

租税法が経済的成果（所得や消費）への課税を行う上で、経済的成果を法的に定義し捕捉可能とする課税要件の設計と解釈は根幹的な重要性を持つところ、この課税要件の設計・解釈は私法概念と密接な関係を有している。本研究では、（抵触法的観点も意識しつつ）租税法における私法概念の位置づけについて、従来の「租税法と私法」論をさらに深化させることを目指している。

④国際課税の法と政策（International Tax Law and Policy）

近年、国際課税の領域ではG20/OECDを中心とする新たな秩序形成への動きが急であり、国際的なタックスプランニングへの国内法的対応の必要等、狭義の国際課税の領域にとどまらないインパクトを国内租税法秩序にもたらしつつある。その一方で、経済の一段のグローバル化を背景に、企業のニーズを反映した租税条約上の仲裁制度の広がりや、外国私法および租税法が国内租税法の解釈・適用において参照されるような場面も増大しつつある。本研究では、国際租税法の規範形成の現代的変容に着目しつつ、これらの現象を説明しうる新たな法理論の提示を目指している。研究テーマ②の各論としての性格を有するとともに、外国私法の参照という意味では研究テーマ③とも密接に関わる。

⑤非営利組織の税制とガバナンス（Taxation and Regulation of Nonprofit Organizations）

非営利公益組織の税制を、これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで、組織に対して financial stake を持つ外部者（税制優遇や補助金を与える国家も含まれる）の関与のあり方を組織のガバナンス制度に如何に組み

込むか、を検討する。特に、信認関係 (fiduciary) を基礎とする信託法理との関係 (同法理の経済学的基礎付けも含め) につき関心を有している。研究テーマ①の各論としての性格も有する。

4. 2019 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

部局長裁量経費による所内共同プロジェクト「社会科学の哲学」(研究代表: 保城広至教授) に参加し、科学哲学の議論等を渉猟しつつの社会科学の基礎理論研究に従事した。

2) 個別のプロジェクト

学外研究者との連携による財政法の体系構築作業 (主な研究テーマ①) に引き続き注力するとともに、以下 3 件の科研費プロジェクトに研究分担者として参加し、学外の研究者との共同研究を進めた。

- ①「グローバル法・国家法・ローカル法秩序の多層的構造とその調整法理の分析」(基盤研究 A・研究代表者: 原田大樹京都大学教授)
- ②「トランスナショナル・ローの法理論—多元的法とガバナンス」(基盤研究 B・研究代表者: 浅野有紀同志社大学教授)
- ③「持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性」(基盤研究 A: 研究代表者: 高木光京都大学教授)

3) 学会活動

- ①租税法学会理事・運営委員として、研究総会の企画立案をはじめ、学会運営に関与した。
- ②日本公法学会 2019 年度総会運営委員として、同学会の研究総会の実施に関与し、当日の総会運営 (シンポジウム司会) を行った。

4) 海外学術活動

昨年度まで実施した科研費基盤 B「相続代替制度の国際的側面に関する抵触法的検討」(研究代表者: 横溝大名古屋大学教授) の成果公表の一端として、2019 年 9 月 9 日・10 日にナント大学 (フランス) で開催された研究集会 « Transmettre son patrimoine : les alternatives à la succession et aux libéralités. Séminaire franco-japonais » に参加し、日本の租税法の観点からの報告を行った。

5. 2019 年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①浅野有紀 = 原田大樹 = 藤谷武史 = 横溝大 (編) 『政策実現過程のグローバル化』(弘文堂・2019 年) 全 385 + xi 頁

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「グローバル化・多様化する財産保有形態と租税法」民商法雑誌 155 巻 3 号 (2019 年 8 月) 466-490 頁
- ②「公益法人制度改革後の寄附金税制の展開と課題」税研 206 号 (2019 年 7 月) 48-53 頁
- ③「財政と金融の接点—公債法の構造」法律時報 91 巻 12 号 (2019 年 10 月) 20-29 頁
- ④「特集にあたって (特集 消費増税の理論的検討)」ジュリスト 1539 号 (2019 年 11 月) 4-7 頁
- ⑤「消費税導入 (特集: 平成の法律事件)」法学教室 463 号 (2019 年 3 月) 別冊附録『平成の法律事件』附録 6-7 頁

単行本の一部

- ①“How Japan is (not) dealing with the public finance crisis” in: Manuel Tirard (dir.), La Nouvelle-Calédonie face à la crise des finances publiques, Université de la Nouvelle-Calédonie, 2019, pp. 211-222.
- ②« Les données et chiffres des finances publiques au Japon » Alain Pariente (dir.), Les chiffres en finances publiques, Mare & Martin, 07/2019, pp. 93-106
- ③「国際的租税情報交換と国内裁判所の役割」浅野他編『政策実現過程のグローバル化』(弘文堂, 2019 年) 31-68 頁
- ④「受益者連続型信託に対する資産移転税の課税方式に関する一考察」中里実 = 瀧圭吾 = 吉村政穂編『信託課税研究の道標』(有斐閣, 2019 年 12 月)
- ⑤「所得の「帰属」・再考 (序説—東京高判平成 23 年 9 月 21 日訟月 58 巻 6 号 2513 頁を手がかりとして)」中里実 = 瀧圭吾 = 吉村政穂編『信託課税研究の道標』(有斐閣, 2019 年 12 月)
- ⑥「日本の財政危機を巡る事実と言説 — なぜ議論が深まらないのか? 」東大社研 = 玄田有史 = 飯田高編『危機対応の社会科学 (下)』(東京大学出版会, 2019 年 12 月)
- ⑦“Country Chapter: Japan”, In Brian Arnold, Hugh J. Ault & Graeme Cooper (eds.), Comparative Income

Taxation: A Structural Analysis (4th ed.), Kluwer Law International, 2019 (with Minoru Nakazato, J. Mark Ramseyer & Yasutaka Nishikori)

3) その他

書評

①「学界回顧 2019 租税法」法律時報 91 卷 13 号 (2019 年 12 月) 33-39 頁

解説

①「国税徴収法 39 条にいう「譲渡」の日は対抗要件を具備した日」『最新租税基本判例 70 (税研 208 号)』(2019 年 11 月) 274-277 頁

4) 国際会議・学会

学会発表

① « La fiscalité japonaise des alternatives à la succession et aux libéralités », lères rencontres Faculté de droit de Niigata et Faculté de droit et des sciences politiques de Nantes « Transmettre son patrimoine : les alternatives à la succession et aux libéralités. Séminaire franco-japonais », Nantes, France, le 9 septembre 2019

5) 全国学会

学会発表

①「家族と(再)分配」第 48 回租税法学会研究総会(「家族と税制」)2019 年 10 月 19 日, 明治学院大学) 会議主催, チェア他(会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

①日本公法学会第 84 回総会(2019 年 10 月 12~13 日, 大阪大学)第一部会(「縮小する社会」と持続可能性) シンポジウムにおいて, 大河内美紀名古屋大学教授とともに司会を務めた。

6. 2019 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科法曹養成専攻・公共政策大学院合併「財政法」(前期)

②法曹養成専攻「財政法演習」(前期)

2) 東京大学

①法学部「法と経済学」(飯田高教授, 南繁樹講師と共同担当)(後期)

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①九州大学法学部「財政法」(後期集中)

5) その他の教育活動

①法学政治学研究科に所属する租税法専攻の研究助教(博士課程相当)の実質的な主指導教員として専攻指導を定期的(2週間に1度, 1回1.5時間程度)に行い, 2019年度末の助教論文の完成・提出につなげた。

7. 所属学会

租税法学会, 日本公法学会, la Société Française de Finances Publiques (SFFP)

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会

社会連携研究部門運営委員会

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

社研サマーセミナー(2019年8月8日)講師

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

財務省・財政制度等審議会委員

3) 学術団体活動の実績

租税法学会理事・運営委員

日本公法学会 2019 年度総会運営委員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績(研究実績であるものを除く)

財務省主計局法規課・会計制度研究会座長

飯田 高 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学，法と経済学

2. 経 歴

2000年 3月	東京大学法学部卒業
2000年 4月～2002年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程（基礎法学専攻）
2002年 4月～2004年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004年 4月～2006年 3月	成蹊大学法学部専任講師
2006年 4月～2013年 3月	成蹊大学法学部助教授・准教授
2009年 8月～2011年 5月	カリフォルニア大学バークレー校 「法と社会」研究センター客員研究員
2013年 4月～2015年 3月	成蹊大学法学部教授
2015年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①社会規範の発生と変容に関する理論的・実証的分析（Theoretical and empirical study on the emergence and transformation of social norms）
- ②司法判断の社会的インパクトについての研究（Research on the social impact of judicial decisions in Japan）
- ③法の効果の実証（Empirical and methodological study on the effect of law in society）
- ④法過程における社会科学の利用（Study on the use of social science research and data in legal process and its consequences）
- ⑤法と社会規範の系統学的研究（Phylogenetic study of law and social norms）

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「危機対応学」の運営委員となっている。2019年度は、同プロジェクトの成果本『危機対応の社会科学（上・下）』の編者として活動したほか、三陸地域のリーガルサービスに関する調査を行った。
- ②所内プロジェクト「労働審判制度利用者調査2017」（代表：佐藤岩夫教授）に研究メンバー・事務局として活動している。2019年度は、前年度末に実施した調査の基本報告書をまとめるとともに、さらなる分析に向けて準備を進めた。
- ③所内プロジェクト「社会科学の哲学」（代表：保城広至教授）にメンバーとして参加している。
- ④所内プロジェクト「デジタル化の社会科学」（代表：伊藤聖准教授）にメンバーとして参加している。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金基盤研究（C）「市場の動態とルールの変遷過程：系統学的アプローチ」（課題番号：19K01258）の代表者として研究を行っている。本研究初年度にあたる2019年度は、市場取引のルールやローカルルールに関する資料収集と理論的考察を行い、次年度の調査の準備を開始した。
- ②科学研究費補助金基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（研究代表者：佐藤岩夫教授，課題番号：16H06321）に研究分担者・事務局として参加している（総括班および訴訟利用調査班メンバーとして活動）。2019年度は、「司法に関する意識調査」のデータの分析と並行して、「民事訴訟記録調査」のデータを基にした論文を執筆した。
- ③科学研究費補助金基盤研究（A）「法的判断の構造とモデル化の探求：AIはリーガル・マインドを持てるか？」（研究代表者：太田勝造東京大学大学院法学政治学研究科教授，課題番号：18H03612）に研究分担者として参加している。
- ④科学研究費補助金基盤研究（A）「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」（研究代表者：中林真幸教授，課題番号：18H03630）に研究分担者として参加している。
- ⑤内閣府経済社会総合研究所・国際共同研究「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究：持続可能な制度と市場の再構築を目指して」のワーキンググループ2（主査：松井彰彦教授）に研究メンバーとして参加している。

3) 学会活動

- ①日本法社会学会の理事・学術大会運営委員，および関東研究支部運営委員として活動している。
- ②法と経済学会の理事・企画運営委員・編集委員を務めている。

- ③司法アクセス学会の事務局長を務めている。
- ④基礎法学系学会連合の事務局メンバーとなっている。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①(東大社研・玄田有史教授との共編著)『危機対応の社会科学(上):想定外を超えて』東京大学出版会,2019年11月,362頁
- ②(東大社研・玄田有史教授との共編著)『危機対応の社会科学(下):未来への手応え』東京大学出版会,2019年12月,408頁

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「弁護士の職務と感情」ジュリスト1534号,2019年7月,87頁
- ②「民事訴訟の当事者に対するサーベイ調査:この20年の軌跡」法と社会研究5号,2020年3月,111-151頁
- ③「序:本特集の企画趣旨(特集・民事訴訟の実証分析)」社会科学研究71巻2号,2020年3月,1-4頁
- ④「民事訴訟記録調査の概要」社会科学研究71巻2号,2020年3月,5-26頁
- ⑤「民事裁判における自然人と法人:終局形態の一分析」社会科学研究71巻2号,2020年3月,131-153頁

単行本の一部

- ①「危機対応がなぜ社会科学の問題となるのか」東大社研=玄田有史=飯田高編『危機対応の社会科学(上):想定外を超えて』東京大学出版会,2019年11月,1-26頁
- ②「制度によるプリコラージュ:規範と組織の再創造に向けて」東大社研=玄田有史=飯田高編『危機対応の社会科学(下):未来への手応え』東京大学出版会,2019年12月,91-113頁

3) その他

他機関での講義等

- ①「裁判と統計」司法研修所・知的基盤研究会(2019年7月2日)

研究テーマ(科研費,研究代表者など)

- ①「市場の動態とルールの変遷過程:系統的アプローチ」(基盤研究(C),課題番号:19K01258,研究代表者)
- ②「超高齢社会における紛争経験と司法政策」(基盤研究(S),課題番号:16H06321,研究分担者〔代表:佐藤岩夫教授〕)
- ③「法的判断の構造とモデル化の探求:AIはリーガル・マインドを持てるか?」(基盤研究(A),課題番号:18H03612,研究分担者〔代表:太田勝造教授〕)
- ④「雇用保障と社会保障の認知と選好:パネル化認知・コンジョイント実験分析」(基盤研究(A),課題番号:18H03630,研究分担者〔代表:中林真幸教授〕)

共同研究・受託研究

- ①内閣府経済社会総合研究所・国際共同研究「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究:持続可能な制度と市場の再構築を目指して」(WG2〔主査:松井彰彦教授〕)

4) 国際会議・学会

参加

- ① Asian Law and Society Association 2019

5) 全国学会

会議主催,チェア他(会議運営に関する貢献で,発表を伴わないもの)

- ①日本法社会学会学術大会(2019年5月11日)運営委員・個別報告分科会司会
- ②法と経済学会第17回学術大会(2019年7月14日)「実験」セッションチェア
- ③司法アクセス学会第13回学術大会(2019年11月30日)運営および総司会

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科 総合法政専攻「法と行動経済学」
- ②法学政治学研究科 法曹養成専攻「現代法の基本問題」

2) 東京大学

- ①法学部「法と経済学」
- ②教養学部「危機対応の社会科学(全学自由研究ゼミナール)」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①一橋大学大学院法学研究科「法と経済学」
- ②早稲田大学大学院法務研究科「法と経済学」
- ③筑波大学大学院ビジネス科学研究科「法と経済学」

7. 所属学会

日本法社会学会（理事），法と経済学会（理事），司法アクセス学会（理事），Law and Society Association，数理社会学会，法と教育学会，日本交渉学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員，全所的プロジェクト運営委員，研究倫理審査委員

9. 社会との連携

2) 国，地方公共団体における委員会等の実績

総務省「21世紀地方自治制度研究会」委員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

日弁連法務研究財団・法学検定試験委員会検討委員（高校生向けプロジェクト委員）

齋藤哲志 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：フランス法

2. 経歴

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 2003年 4月～2005年 3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程 |
| 2005年 4月～2007年 3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手 |
| 2007年 3月～2008年 3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助教（職名変更） |
| 2008年 4月～2013年 3月 | 北海道大学大学院法学研究科准教授 |
| 2009年 9月～2011年 9月 | フランス政府給費留学生 |
| 2013年 4月～ | 東京大学社会科学研究所准教授 |
| 2016年 5月～2016年 6月 | モンテリオール大学招聘教授 |
| 2017年 6月～2017年 7月 | モンテリオール大学招聘教授 |
| 2018年 3月～2018年 4月 | モンテリオール大学招聘教授 |
| 2019年 11月～2019年 12月 | パリ東＝クレティユ大学招聘教授 |
| 2018年 8月～2020年 7月 | パリ第2大学客員研究員 |

3. 主な研究テーマ

- ①比較贈与法（Comparative Legal Studies on Gift）
- ②フランス非営利法人法（Non-profitable Organisation in France Law）
- ③原状回復・不当利得法（Restitution Law）

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「危機対応学」成果本に寄稿した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金・国際共同研究加速基金「贈与に対する法学的アプローチの再検討」（研究代表者）を継続し，2019年9月より2020年3月までフランスにて在外研究に従事した。
- ②科学研究費補助金・基盤研究C「フランス財団法人法制の系譜学」（研究代表者）を継続している。
- ③ポワチエ大学の研究グループとともに，日本学術振興会・SAKURAプログラム「高齢化社会における新たなリスクと法」（研究代表者）を継続し，2020年3月に成功裏にこれを終えた。
- ④科学研究費補助金・基盤研究A（研究分担者，代表・中原太郎東京大学准教授）「現代独仏民事責任法の融合研究—日本法の再定位を目指して」を継続し，2020年3月に成果本の出版とともにこれを終えた。
- ⑤幡野弘樹立教大学教授，金子敬明名古屋大学教授，大島梨沙新潟大学准教授，石綿はる美東北大学准教授とともに，「フランス家族財産法研究会」を組織し，共著の出版に向けた作業を継続している。

3) 学会活動

- ①引き続き、日仏法学会幹事（2020年2月に幹事補佐より役職変更）、アンリ・カピタン協会日本支部幹事として、事務局業務に従事させられている。

4) 海外学術活動

- ①上述のとおり、科学研究費補助金を活用してフランスにて在外研究に従事した。
- ②ナント大学の研究者とともに、2019年9月9日・10日に国際シンポジウムを開催した。
- ③上述のとおり、ポワチエ大学の研究グループとの間で共同研究を行った（共編著の出版、国際シンポジウムの開催）。
- ④パリ東＝クレティユ大学にて日本法の集中講義を担当した。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ① Emmanuel Aubin, Eri Kasagi, Loïc Levoayer et Tetsushi Saito (dir.), *Les conséquences juridiques et sociales du vieillissement. Regards croisés en France et au Japon*, Presses universitaires juridiques de Poitiers, janvier 2020.
- ② Keita Baba, Frédéric Bicheron, Romain Boffa, Bernard Haftel, Mustapha Mekki, Tetsushi Saito et Kazuma Yamashiro (dir.), *Droit civil japonais. Quelle(s) réforme(s) à la lumière du droit français?*, L.G.D.J., juin 2020.

研究報告

- ① Emmanuel Aubin, Eri Kasagi, Shinji Kojima, Loïc Levoayer et Tetsushi Saito (dir.), *Comment maintenir la qualité de vie des personnes âgées en France et au Japon? : actes de colloque du 20 septembre 2019*, ISS Research Series No. 69, Institute of Social Science, The University of Tokyo, mars 2020.

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① « La réforme du droit des successions et des libéralités au Japon : présentation de la loi du 13 juillet 2018 », *Lamy Revue juridique Personne & Famille (RJPF)*, 2019-9, pp. 5-12.

単行本の一部

- ① « Paiement et autres modes d'extinction des obligations », Keita Baba, Frédéric Bicheron, Romain Boffa, Bernard Haftel, Mustapha Mekki, Tetsushi Saito et Kazuma Yamashiro (dir.), *Droit civil japonais. Quelle(s) réforme(s) à la lumière du droit français?*, L.G.D.J., juin 2020, p. 135-150.
- ② 「リスクと危機の間—フランスにおける携帯電話基地局問題を素材として—」東大社研＝玄田有史＝飯田高編『危機対応の社会科学（下）—未来への手応え—』東京大学出版会、2020年1月、57-87頁。
- ③ 「フランス法上のいわゆる「不安損害」について—携帯電話基地局訴訟とアスベスト訴訟とを例に—」中原太郎編著『現代独仏民事責任法の諸相』商事法務、2020年3月、81-124頁。
- ④ Tetsushi Saito et Aya Ohsawa, « Vulnérabilités des personnes âgées : quelles protections civiles ? », Emmanuel Aubin, Eri Kasagi, Loïc Levoayer et Tetsushi Saito (dir.), *Les conséquences juridiques et sociales du vieillissement. Regards croisés en France et au Japon*, Presses universitaires juridiques de Poitiers, janvier 2020, p. 89-98.
- ⑤ Tetsushi Saito et Ipeï Ohsawa, « Vulnérabilité et aptitude : rapport japonais », *Travaux de l'Association Henri Capitant*, t. 68, *Journées québécoises*, 入稿済み, 2020年刊行確定。
- ⑥ Tetsushi Saito, Eri Kasagi, Takeshi Fujitani et Lisa Oshima, « Solidarité et famille en droit japonais », *Travaux de l'Association Henri Capitant*, t. 69, *Journées françaises*, 入稿済み, 2020年刊行確定。

3) その他

他機関での講義等

- ①パリ東＝クレティユ大学・Master 2 Droit notarial 「Introduction au droit patrimonial de la famille au Japon」
- ②パリ東＝クレティユ大学・Master 2 Juristes des affaires 「Introduction au droit civil japonais」

研究テーマ（科研費、研究代表者など）

- ①科学研究費補助金・基盤研究C「フランス財団法人法制の系譜学」（研究代表者）
- ②科学研究費補助金・国際共同研究加速基金「贈与に対する法学的アプローチ—フランス法における家族内贈与と慈善目的贈与」（研究代表者）
- ③鹿島学術振興財団・研究者海外派遣「予防原則をめぐる法過程—フランスにおける携帯電話基地局訴訟を素材として」（研究代表者）

④科学研究費補助金・基盤研究 A「現代独仏民事責任法の融合研究—日本法の再定位を目指して」(共同研究者)
共同研究・受託研究

①日本学術振興会・SAKURA プログラム「高齢化社会における新たなリスクと法」(研究代表者)

4) 国際会議・学会

学会発表

① « La réserve héréditaire, aspects de droit positif et de droit prospectif », Séminaire franco-japonais : Transmettre son patrimoine — les alternatives à la succession et aux libéralités, ナント大学, 2019年9月9日.

② Tetsushi Saito et Eri Kasagi, « Solidarité et famille en droit japonais », Congrès international de l'Association Henri Capitant, ボルドー大学, 2019年6月3日.

招待報告

① « Des enjeux du droit des successions au Japon : présentation de la réforme par la loi du 13 juillet 2018 », Conférence à l'IRDAP de l'Université de Bordeaux, ボルドー大学, 2019年4月3日.

② « Introduction historique et sociologique au droit japonais », Conférence au CERCRID de l'Université Jean Monnet Saint-Étienne, サンテティエンヌ大学, 2020年2月17日.

会議主催, チェア他(会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

① Sakura Programme (JSPS), Comment maintenir la qualité de vie des personnes âgées en France et au Japon?, 東京大学, 2019年9月20日.

② 日仏法学会 et Société de législation comparée, Balance des intérêts. 10èmes journées juridiques franco-japonaises, 東京大学, 2019年9月17日-18日.

6. 2019年度の教育活動

5) その他の教育活動

① フランス(パリ東=クレテイユ大学)において集中講義を担当した.

② フランス人院生(パリ西=ナンテール大学)の博士論文共同指導を行っている.

7. 所属学会

比較法学会, 日仏法学会(幹事, 企画運営委員), Groupe japonais de l'Association Henri Capitant (Secrétaire général), 日本家族(社会と法)学会

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

① 日仏法学会幹事

② Groupe japonais de l'Association Henri Capitant, Secrétaire général

2) 比較現代政治

樋 渡 展 洋 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 政治経済・国際政治経済

2. 経 歴

1993年 4月~1998年 3月 東京大学社会科学研究所助教授

1994年 12月~1996年 6月 ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー

1996年 8月~1997年 8月 カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授

1998年 4月~現在 東京大学社会科学研究所教授

1998年 9月~1999年 6月 コロンビア大学政治学部客員教授

2005年 8月~2006年 8月 ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員

2009年 8月~2010年 8月 イェール大学マクミランセンター客員研究員(東大・イェール・イニシアチブ派遣)

2015年 8月~2016年 8月 イェール大学マクミランセンター客員研究員・政治学部客員教授

3. 主な研究テーマ

①先進諸国の経済危機と代表民主政の政策対応（2018年度で一応終了）

(Persuade, Position, or Pander? Competence Claiming and the New Politics of Open Growth and Distribution in Developed Democracies)

先進諸国での国際不況へに直面して、政党指導者たちが往往にして選挙で不人気な「新自由主義的」政策を取って主張し、政権獲得後、公約を実現するために努力する理由を、指導者が選挙に有権者の信託を受けるためには政策有能性を訴える結果でからであるという議論を、計量分析と事例分析で明らかにした。成果本の第一稿は昨年度完成した。現在、大幅な改定を行なっている。

②資本移動・民主化の拡大と地域政治経済連携の形成

(Ties that Bind and Divide: Liberal Democracies, Economic Agreements, and the Rise of Regional Rivalries)

2000年代以降、停滞しているWTOドーハラウンドでの争点を網羅するような(TPPに代表されるような)「21世紀型貿易協定」(extensive trade agreements, ETAs)が先進民主国主導で拡大し、地域経済連携の核になっている。なぜ、どのように、先進諸国がこのような包括的貿易協定の拡大を先導し、なぜ保守的権威主義体制(一党支配)はこのような協定に反発してWTOの枠内での貿易協定(basic trade agreements)の拡大を選好し、なぜETAsへの参加を躊躇している新興民主国や競争的権威国への両陣営の対抗的連携の結果、性格の異なる地域経済連携の並立が形成されるのかを説明する。そのことで、異なる政治体制の対外的経済関係の拡大の戦略が地域経済連携の形成要因になっているという新しい理論を実証する。実証は、全世界の国々の1978-2016年までのデータの計量分析とラテンアメリカ、旧東欧・ソ連圏とアジア太平洋とを素材とした事例分析で行っている。「アジア太平洋地域における国際協力未発達の国内政治要因」(科研・基盤研究(C))昨年度は、この成果本の執筆を開始した。当初の科研基盤研究の期限2020年度までに、第一稿の完成を目指す。

③経済停滞下の日本の政党政治の変容

(Dominant Party Resurgent? Structural Reforms, Policy Competence and the Rise of Party Government in Japan)

90年代以降、政治制度改革と経済停滞の下で、日本の政党制がどの程度、利益誘導の顧客政党制から経済政策をめぐる政策政党制に変容し、その際の主導権をなぜ旧体制の自民党が維持したのかを検証する。同様の政党制変容に関して研究が最も蓄積している中南米諸国、旧東欧諸国の研究に依拠して、検証は(1)構造改革によりどの程度、地元利益誘導の資源が減少したか、(2)候補者マニフェストが地元利益重視から所属政党重視にどの程度変化したか、(3)サーベイ調査によりどの程度、有権者の選好が地元利益より経済回復を重視しているのか、(4)そして自民党の選挙基盤が農村から都市へと移動したのかを通して行う。本研究は「日本の一党優位支配の動揺・変容・復調の政治経済分析」(科研・基盤研究(C))の助成内定を受けた。

4. 2019年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①の研究テーマに関しては、出版社で査読中

②の研究テーマに関しては、一応の統計結果と事例の収集を得て、原稿の執筆を進めた。

③の研究テーマに関しては、助成の内定を受けた。

4) 海外学術活動

①2019年5月Yale大学マクミラン研究所、Yale workshop on Japanese politics and diplomacyに参加し、②の研究テーマに関する発表をした。

5. 2019年度の研究業績

4) 国際会議・学会

招待報告

①“New Trade Agreements and Regime-specific Development Strategies” (Yale Workshop on Japanese Politics and Diplomacy)

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科・総合文化研究科「現代代表民主政府の分析」

②法学政治学研究科・総合文化研究科「政治体制と経済成長・格差」

③公共政策教育部「国際政治経済II」

④公共政策教育部“Case Studies in International Political Economy”

⑤公共政策教育部“Political Regimes and International Relations”

2) 東京大学

①教養学部教養学科「政治学研究」

7. 所属学会

International Studies Association, American Political Science Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association, Western Political Science Association, 日本政治学会, 日本選挙学会, 日本国際政治学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

情報システム委員会

広報委員会

平 島 健 司 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

2. 経 歴

1980年 3月	東京大学法学部卒業
1982年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1982年 4月	東京大学法学部助手
1986年 1月	東京大学社会科学研究所助教授
1987年 8月～1989年 8月	ドイツ学術交流会 (DAAD) 奨学生 (ドイツ・コンスタンツ大学)
1992年 6月	博士号 (法学) 取得 (東京大学)
1997年 10月～1998年 3月	マックス・プランク社会研究所 (ドイツ・ケルン) 客員研究員
1998年 8月～1999年 8月	アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員 (国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成)
2000年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2005年 4月～2005年 6月	ドイツ・オスナブリュック大学客員教授 (DAAD 再招聘)
2011年 6月	パリ・社会科学高等研究院 (EHESS) 客員教授

3. 主な研究テーマ

①ドイツにおける公共政策の変容 (Public Policy Change in Germany)

欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化, 脱産業化などの社会的変化の中で, 国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか, 政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する。

②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容 (Formation and Transformation of Modern States in Europe)

新たな政体としてのEUの出現という今日の視点から, 近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代的変容の軌跡を, 政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす。

③歴史的制度論から見た日独比較 (Germany and Japan Compared in Historical Institutionalist Perspectives)

日独における戦後国家の形成と変容を, 歴史的制度論の観点から考察する。Prof. Roland Czada (Universität Osnabrück) との研究協力を継続する。

④EUの政体と政策 (EU Policy Making and Polity in the Making)

東方拡大を達成して新たな局面を迎えたEUを, その政体と民主的正統性, 政策過程の特質などの観点から分析する。グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである。

4. 2019年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

ドイツの著名な政治学者の一人であるG・レームブルッフが唱えた「団体主義的交渉デモクラシー」(corporate democracy of negotiation) 論を改めて検討し, 多数決主義デモクラシーに対峙される同類型の民主政の歴史的起源を振り返る論考を執筆し (ディスカッションペーパー, J-226), 当研究所のグループ研究会において発表した (下記の研究業績5-2)を参照)。レームブルッフの議論の中心には, 神聖ローマ帝国に関わった地域において後に成立した国家群がこの類型に属する, という命題があるが, 2019年度はフランス革命以降の大陸が迎えた近代の黎明期における同地域の歴史的発展を考察する作業としてその検討を続けた。

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「西中欧の政治を考える」, 東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第71巻1号(近刊)

単行本の一部

- ①「ドイツにおけるアイデンティティをめぐる政治—ヨーロッパの文脈から」, 日本比較政治学会編『アイデンティティと政党政治』日本比較政治学会年報第21号, ミネルヴァ書房, 1-24

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①「西中欧の政治を考える」, 2019年5月, J-226

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①総合文化研究科「現代欧州研究の方法」(輪講)
②法学政治学研究科・公共政策大学院「現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー」
③公共政策大学院「比較政策過程論」(久保文明教授, 中山洋平教授と共同)

7. 所属学会

日本政治学会, 日本比較政治学会, 日本ドイツ学会, 現代史研究会, 日独社会科学学会 (Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften), Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

図書委員会委員

3) 全学的委員会等の実績

文書館運営委員会委員

4) その他

法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

東京大学出版会企画委員会委員

かわさき市民アカデミー2019年度後期講座「ドイツ現代史100年」における「民主主義の新生とその展開—西ドイツの政治」(11月15日, 第5回)と「西ドイツ外交の展開と『過去の克服』」(11月22日, 第6回)の2回の講演

3) 学術団体活動の実績

- ① Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft (Comparative Governance and Politics), international advisory council (board) member.
② Asian Journal of German and European Studies, editorial board member.

NOBLE, Gregory W. 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 政治と行政学

2. 経歴

1979年 6月	米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業
1981年 6月	米国ハーバード大学修士号所得
1988年 7月～1990年 6月	米国カリフォルニア州立大学サンディエゴ校助教授
1988年 10月	米国ハーバード大学博士号所得
1990年 7月～1996年 6月	米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授
1996年 8月～2000年 5月	豪州オーストラリア国立大学 (ANU) 研究員
2000年 6月～2001年 3月	豪州オーストラリア国立大学 (ANU) 上級研究員
2001年 4月～2002年 3月	東京大学社会科学研究所助教授

2002年 4月～現在 東京大学社会科学研究所教授
2008年 8月～2009年 7月 University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy

3. 主な研究テーマ

- ①東アジアの比較政治, 政治経済学 (Comparative politics and comparative political economy in East Asia)
- ②産業政策, イノベーション政策 (Industrial policy, innovation policy)
- ③経済規制 (Regulatory policy)
- ④台湾の政治経済 (日, 米中との関係を含めて) (The politics and political economy of Taiwan (including relations with US, Japan, China))
- ⑤東アジアの地域主義 (East Asian regionalism)

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①現代中国研究拠点事業 (丸川教授) に参加
- ②「危機対応学」(玄田有史教授) に参加

2) 個別のプロジェクト

- ① The Political Economy of East Asian Automobile Industries
- ② Research Network on Gender and Diversity in Political Representation [GDRRep]—政治代表におけるジェンダーと多様性研究会

3) 学会活動

- ①発表者: “Global and regional automotive trends and implications for developing Asia.” 44th Annual Conference of the Federation of ASEAN Economic Associations (FAEA), Plenary Session: The Future of EA’s Automotive Sector. ISEAS Yusof Ishak Institute, Singapore. November 29, 2019.

4) 海外学術活動

- ①発表者: “Global and regional automotive trends and implications for developing Asia.” 44th Annual Conference of the Federation of ASEAN Economic Associations (FAEA), Plenary Session: The Future of EA’s Automotive Sector. ISEAS Yusof Ishak Institute, Singapore. November 29, 2019
- ②参加者: SSRC Global Scholars Initiative: Meeting of Journal Editors. Bangkok, July 4, 2019
- ③発表者: “Policy coalitions powering Japan’s grand plan to create a hydrogen economy,” Japan’s Energy Transition Workshop, TUM Conference Centre Raitenhaslach (Munich) · August 28-30, 2019. (病気のため, 代理者によって発表された).
- ④ Co-convenor, Politics and International Relations, European Association of Japanese Studies, 2020-21

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① Abe sails toward another electoral victory. 2019. East Asia Forum. July 13.

単行本の一部

- ①第8章 日本の「水素社会」言説——高リスクエネルギー政策と不安の利用. 2019. 危機対応の社会科学 下: 未来への手応え. 東大社研, 玄田有史, 有田伸, 飯田高編: 197-227

3) その他

書評

- ① Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed, Ethan Scheiner, and Daniel M. Smith, eds. Japan Decides 2017: The Japanese General Election. Cham, Switzerland: Palgrave Macmillan. 2018. Pacific Affairs 93: 1

6. 2019年度の教育活動

2) 東京大学

- ①法学部 “Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia”
- ② PEAK (Programs in English at Komaba) 経由 “Society and Institutions”

5) その他の教育活動

- ① “The Japanese Gender Gap and Beyond” IARU-GSP Summer School, Japan in Today’s World, 2019年7月9日

7. 所属学会

日本政治学会, 日本比較政治学会, American Political Science Association, Association for Asian Studies

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
Social Science Japan Journal (SSJJ) 編集長
- 2) 研究所内の委員会等の実績
 - ① 予算委員会委員
 - ② 英文図書刊行支援准教授選考委員会
 - ③ 比較現代政治部門 (政治変動分野) 教授選考委員 (ケネス・盛・マッケルウェイン氏)
 - ④ Contemporary Japan Group (現代日本研究会) 司会者
 - ⑤ PhD 研究会 共同司会者
- 3) 全学的委員会等の実績
戦略的パートナーシップ事業 (UC バークレー) 社研共同代表
- 4) その他
University of Tokyo Executive Management Program (EMP) への発表
 - ① Beyond the Gender Gap 2019年7月9日
 - ② Beyond the Gender Gap 2020年1月17日
 - ③ 投票行動: 個人の効用最大化だけではない 2019年9月7日

9. 社会との連携

- 1) 社会連携の実績
Temple University Japan での発表: ① Japan beyond the gender gap 2019年5月30日, ② American politics in the age of Trump: Implications for Japan 2019年10月10日
新聞, ラジオ, テレビでのインタビュー: ① New York Times 2019年7月18日, ② 朝日新聞 9月24日, ③ KBS Radio 2019年10月10日, ④ CNBC 2019年7月22日, ⑤ Group lunch with French Ambassador to discuss Japanese domestic politics, January 20, 2020
- 4) 学外の各種調査・研究会等の実績 (研究実績であるものを除く)
The Japanese Political Economy, Taiwan Journal of Democracy の Editorial Board member
- 5) その他
Cornell University Press, Taiwan Journal of Democracy, Japan Forum 等の論文査読

宇野重規教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 政治思想史・政治哲学

2. 経歴

1991年 3月	東京大学法学部卒業
1996年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1996年 4月～1996年 9月	日本学術振興会特別研究員
1996年 9月	博士号 (法学) 取得 (東京大学)
1996年 10月～2000年 3月	千葉大学法経学部助教授
1999年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授 (2000年3月まで千葉大学法経学部と併任)
2000年 8月～2002年 7月	在外研究 (フランス社会科学高等研究院客員研究員, 新渡戸フェロシップ)
2007年 4月～2011年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 5月～2011年 3月	在外研究 (コーネル大学法科大学院)
2011年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2018年 4月～2018年 7月	ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教員

3. 主な研究テーマ

① デモクラシーと宗教 (Democracy and Religion)

デモクラシー社会において, 宗教/宗教的なものはたしている機能について考察する. これまで単純に世俗化の

過程として理解されてきた近代の歴史を、むしろ宗教／宗教的なものはたす役割の変化として捉え直すことで、多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい。

- ②現代日本における労働、地方自治、希望 (Labor, Local Governance and Hope in Contemporary Japan)
政治思想史や政治哲学の視点から、現代日本における労働、地方自治、希望の問題にアプローチする。トクヴィルの平等論、個人主義論、さらに地方自治論を応用し、現代日本において人々が自らと社会をどのように関係づけ、意味づけているかを分析する。
- ③現代政治哲学の比較分析：アメリカ、フランス、日本 (Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspectives : America, France and Japan)
ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と、これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し、さらにその結果を踏まえ、現代日本の政治的言説の分析を行う。
- ④19世紀フランス政治思想史 (History of French Political Thought in the 19th century)
『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に、フランスにおける自由主義、保守主義、共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する。また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「危機対応学」釜石調査に参加し、2020年2月15-16日の報告会に地域政治班のメンバーとして出席した。その成果として、東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応—多層化する構造』(近刊)に、「危機において政治のできること、なすべきこと—釜石の未来図とその責任」を寄稿した。
- ②全所的プロジェクト研究の成果本である東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学』上巻に、「政治思想史における危機対応—古代ギリシアから現代へ」を寄稿した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金基盤研究 (B)「アメリカ思想における共和主義・立憲主義・リベラリズム：民主政を制御する諸構想」に研究代表者として参加した。
- ②科学研究費補助金基盤研究 (C)「宗教をめぐる政治理論の新たな課題と構想—リベラリズムとデモクラシーの再検討」に研究分担者として参加した。

3) 学会活動

- ①2019年5月25・26日に学習院大学で開催された政治思想学会の研究大会で、シンポジウムII「政治思想史における反知性主義」に登壇し、「プラグマティズムは反知性主義か」を報告した。
- ②2019年9月7・8日に学習院大学で開催された日本キャリアデザイン学会の研究大会で、15周年記念シンポジウムに登壇し、「計画・偶発・未知との出会い—今改めて自律とキャリアデザインを考える」を報告した。
- ③2019年10月5・6日に成蹊大学で開催された日本政治学会の研究大会で、分科会「保守 vs. リベラル」に司会者・討論者として参加した。
- ④政治学会・政治思想学会理事

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「日本における成熟社会論の知的起源」、『年報政治学 2019-II 成熟社会の民主政治』、日本政治学会編、2019年12月、143-163頁

単行本の一部

- ①「政治思想史における危機対応—古代ギリシアから現代へ」東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学』上、東京大学出版会、2019年11月、29-48頁

3) その他

解説

- ①パトリック・J・デニーン『リベラリズムはなぜ失敗したのか』、角敦子訳、原書房、2019年11月、247-251頁
- ②「「良き統治」とは何か」、ピエール・ロザンヴァロン『良き統治—大統領化する民主主義』、古城毅他訳、みすず書房、2020年3月、i-xii

研究テーマ (科研費、研究代表者など)

- ①科学研究費補助金基盤研究 (B)「アメリカ思想における共和主義・立憲主義・リベラリズム：民主政を制御

する諸構想」研究代表者

5) 全国学会

学会発表

①政治思想学会研究大会, 「プラグマティズムは反知性主義か」, 2019年5月25日

②日本キャリアデザイン学会研究大会, 「計画・偶発・未知との出会い—今改めて自律とキャリアデザインを考える」, 2019年9月8日

会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

①日本政治学会研究大会, 分科会「保守 vs. リベラル」, 司会者・討論者, 2019年10月5・6日

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科 政治学史特殊研究「政治学史文献講読 Hannah Arendt, The Origins of Totalitarianism」

2) 東京大学

①教養学部全学体験ゼミナール「オープンガバメンツによる市民参加型社会の体験」

3) 部局横断プログラム

①教養学部全学自由研究ゼミナール「危機対応の社会科学」, 第2回「政治思想史における危機対応」

5) その他の教育活動

①教養学部全学体験ゼミナール「オープンガバメンツによる市民参加型社会の体験」において, 川崎市宮前区と提携し, フィールドワークを実施

7. 所属学会

日本政治学会 (理事), 政治思想学会 (理事), 社会思想史学会

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

副所長, 予算委員長, 国際交流委員長

3) 全学的委員会等の実績

人文社会科学振興ワーキンググループ委員

東京大学百五十年史編集委員会委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

総合研究開発機構 (NIRA) 理事, 東京大学出版会理事

5) その他

東京新聞「時代を読む」定期執筆者

朝日新聞書評委員

保 城 広 至 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 国際関係論・社会科学方法論

2. 経 歴

1999年 3月

筑波大学第一学群社会学類卒業

2001年 3月

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程 (国際関係論コース) 修了

2005年 3月

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程 (国際関係論コース) 中途退学

2005年 4月~2008年 3月

東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手 (2007年4月より助教に職名変更)

2007年 4月~2008年 3月

オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員 (文部科学省海外先進研究実践支援助成)

2008年 4月~2010年 3月

日本学術振興会特別研究員 PD (東京大学東洋文化研究所)

2008年 8月~2009年 12月

米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員

2010年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2011年 8月～2011年 8月	韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー
2014年 9月～2014年12月	ドイツミュンヘン大学日本センター客員研究員
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①対外援助の国際政治経済学 (International Political Economy of Foreign Aid)

DAC加盟国におけるODAの分配決定要因について、定性分析およびパネルデータを使用した計量分析を行い、そのヴァリエーションを説明する理論を構築する。科学研究費基盤(C)のプロジェクト

②戦後日本外交の再検討 (Japan's foreign policy after World War II)

「戦後体制」とはいかなるものであったのかを、日本外交から考察する。

③アジア太平洋地域における国際危機の研究 (International Crises in the Asia Pacific)

日本を中心としたアジア太平洋地域における国際危機の発生メカニズムとその対応を分析する。全所的プロジェクト

④社会科学の哲学 (Philosophy of Social Science)

社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて、当該分野の認識論や存在論を根本から考察する。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①危機対応の社会科学を全所的プロジェクトとして進めている。2017年度から研究グループ「国際危機班」を開始、アジア太平洋と中東地域における国際危機発生／収束のメカニズムとその対応／予防への分析を進め、2019年度末に終了した。

②2019年度より、新たな研究プロジェクト「社会科学の哲学」を立ち上げ、複数の所員と共同で進めている。「社会科学とは何か?」という根本的な問いに対して正面から取り組み、自然科学との異同、因果推論の問題点、社会科学における実存主義と道具主義といったトピックについての理解を深め、分析をおこなっている。

2) 個別のプロジェクト

①社会科学と歴史学、統合の可能性についての研究

②世界および日本のODA趨勢についてのパネルデータ分析

③アジア地域主義に関する歴史・計量分析

3) 学会活動

①日本国際政治学会の英文ジャーナル編集委員

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① "Does regionalization promote regionalism? Evidence from East Asia," *Journal of Contemporary East Asia Studies*, Vol. 8, Issue. 2, 2019, pp. 199-219.

単行本の一部

①「時代区分論の再検討と戦後日本の自由貿易政策試論」大矢根聡編『国際関係理論と日本外交史—「分断」を乗り越えられるか』勁草書房、2020年2月、316-333頁

②「キューバ危機はなぜ回避されたのか?—時間の国際政治学」東大社研／玄田有史／飯田高編『危機対応の社会科学〈上〉—想定外を超えて—』東京大学出版会、2019年11月、67-89頁

3) その他

書評

①書評：信田智人著『政権交代と戦後日本外交』『国際安全保障』第47巻第1号、2019年、107-110頁

②Book Review: Hidekazu Wakatsuki, *Reisen no shūen to Nippon gaikō: Suzuki, Nakasone, Takeshita seiken no gaisei 1980-1989 nen* (Japanese diplomacy at the end of the Cold War: Foreign policies under Suzuki, Nakasone, and Takeshita, 1980-1989) (2017), *Social Science Japan Journal*, 2020, Vol. 23, Issue. 1, 2020, pp. 89-91.

啓蒙

①Scope Eye「社会科学と歴史学」『企業会計』2020年3月号

5) 全国学会

基調講演

①特別講演「社会科学の方法論と歴史分析」第38回日本会計史学会（九州大学人社系協働研究・教育コモンズ共催）2019年10月

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科「国際政治の定性分析法」（A セメスター）

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①新潟県立大学国際地域学研究科「Qualitative Methods in Political Research」（後期）

7. 所属学会

日本国際政治学会, アジア政経学会, International Studies Association

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会, 全所的プロジェクト委員会

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

International Relations of the Asia Pacific, editorial board

MCELWAIN, Kenneth Mori 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治制度・政党政治

2. 経歴

1999年 9月～2005年 8月	スタンフォード大学政治学部, PhD in Political Science
2005年 9月～2006年 8月	ハーバード大学日米関係プログラム, Postdoctoral Fellow
2006年 9月～2008年 6月	スタンフォード大学 Division of International, Comparative, and Area Studies, Lecturer
2008年 7月～2015年 5月	ミシガン大学政治学部 Assistant Professor
2015年 6月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2018年 8月～2019年 8月	オックスフォード大学客員研究員
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

① Topic: Comparative Constitutional Design (2012年より)

18世紀以降に制定された憲法典(約900)の内容を数値化し、計量的に分析する。主に人権と統治機構の明記・非明記に注目し、1) なぜ憲法典により条文内容が違うのか、2) それには歴史・地域的要因があるのか、3) 内容により制定後の「人生」(例えば寿命や改正頻度)が変わるのか、4) 長寿・短命の憲法典にはメリット・デメリットがあるのか、などを研究する。

また、全所プロジェクト「危機対応学」の一端として、世界的に「非常事態条項」がどの様に規定されているかを検証する。

Using data on the textual content of 900 constitutions since the 1700s, I explore 1) why constitutional content varies between countries and over time, 2) whether and why there are regional and temporal commonalities, 3) whether this content influences the lifespan and adaptability of constitutions, and 4) whether constitutional longevity generates any benefits or costs, such as economic stability and regime survival.

② Topic: The Political Economy of Deflation (2017年より)

日本では2000年前後から、デフレ脱却は公共財として政府政策に組み込まれてきた。だが、個人にとって、物価上昇はメリットよりデメリットの方が多くある場合もあるだろう。民主主義国家の政治家にとって、国民が反対する政策は推進しにくい。このプロジェクトでは、1970年台からの世論調査と物価データを使い、1) 有権者の物価に対する認識はどう形成されるのか、2) またデフレ政策はどう評価されるのか、を検証する。

Since the late-1990s, Japanese governments have advocated anti-deflationary policies as a necessary public good. However, rising prices can be a “private bad” to many citizens, particularly those who earn lower wages and have fewer assets. This can pose a challenge to “good governance”, given that elected officials are disincentivized from advocating unpopular policies. Using public opinion and price data from the 1970s, this project explores 1) how citizens’ subjective perceptions of prices (past, current, future) are formed, and 2) how citizens evaluate anti-deflationary policies in general.

4. 2019 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ① ISS Political Science Workshop を企画し、国内外の研究者を招待する。Nahomi Ichino (University of Michigan, 2019.9.27), Azusa Katagiri (Nanyang Technological University, 2019.10.10), 三浦麻子 (大阪大学, 2020.02.12)
- ② SSJJ 編集員として務める。

2) 個別のプロジェクト

- ① 日本国憲法と 18 世紀以降に制定された世界の 900 近い憲法典を計量的に比較分析する。この研究は、主に東京大学卓越研究員制度の予算で実行している。
- ② 「有権者の認知と政策のマルチメソッド研究：デフレーションの政治経済学」(科研費基盤 B:17H02478, 代表者) で、物価変動に対する世論形成の研究を進める。
- ③ 「政治関連データアーカイブの構築と拡充」(科研費基盤 A:17H00969, 分担者) で、法律や憲法に関するデータの収集に務める。
- ④ 「女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査」(科研費基盤 B:18H00817, 分担者) で、国会議員調査の作成を担当した。

3) 学会活動

- ① Japan Political Studies Group 副委員長
- ② 学会発表：

- 1) European Consortium for Political Research (Belgium, 2019 年 4 月)。発表：“Convergence and Divergence of Mass-Elite Political Cleavages”
- 2) European Conference on Politics and Gender (Netherlands, 2019 年 7 月)。発表：“Gender and Constitutional Revision in Japan”
- 3) International Association of Schools and Institutes of Administration (Portugal, 2019 年 7 月)。発表：“How to Fix Over-Redistricting”
- 4) American Political Science Association (USA, 2019 年 8 月)。発表：“The Proposer of the Proposal? Estimating Attitudes Towards Constitutional Amendment in Japan” (with Christian Winkler and Shusei Eshima)

4) 海外学術活動

- ① 2018 年 8 月～2019 年 8 月：Oxford University で客員研究員として、在外研究に努める。
- ② 下記の研究会や学会で発表をした。
 - 1) European Consortium for Political Research (Belgium, 2019 年 4 月)
 - 2) Strathclyde University (Scotland, 2019 年 4 月)
 - 3) University of Duisburg-Essen (Germany, 2019 年 4 月)
 - 4) University of Zurich (Switzerland, 2019 年 5 月)
 - 5) Free University of Berlin (Germany, 2019 年 6 月)
 - 6) European Conference on Politics and Gender (Netherlands, 2019 年 7 月)
 - 7) International Association of Schools and Institutes of Administration (Portugal, 2019 年 7 月)
 - 8) American Political Science Association (USA, 2019 年 8 月)

5. 2019 年度の研究業績

2) 学術論文

単行本の一部

- ① “The Perils and Virtues of Constitutional Flexibility: Japan’s Constitution and the Liberal International Order.” In *The Crisis of Liberal Internationalism: Japan and the World Order*, edited by Yoichi Funabashi and John Ikenberry, 303-323. Washington DC: Brookings Institution Press.
- ② 「危機に対応できる憲法とは—安定性と適応性の間で」『危機対応学の社会科学（上）—想定外を超えて』編：玄田有史・飯田高。東京大学出版会。49-65 頁

- ③ “Japan and the Liberal International Order: A Survey Experiment.” In *The Crisis of Liberal Internationalism: Japan and the World Order*, edited by Yoichi Funabashi and John Ikenberry, 359–376. Washington DC: Brookings Institution Press. (with Adam P. Liff)

4) 国際会議・学会

学会発表

- ① European Consortium for Political Research (Belgium, 2019年4月). 発表：“Convergence and Divergence of Mass-Elite Political Cleavages”
- ② European Conference on Politics and Gender (Netherlands, 2019年7月). 発表：“Gender and Constitutional Revision in Japan”
- ③ International Association of Schools and Institutes of Administration (Portugal, 2019年7月). 発表：“How to Fix Over-Redistricting”
- ④ American Political Science Association (USA, 2019年8月). 発表：“The Proposer of the Proposal? Estimating Attitudes Towards Constitutional Amendment in Japan” (with Christian Winkler and Shusei Eshima)

基調講演

- ① Strathclyde University (Scotland, 2019年4月), “Constitutional Longevity”
- ② University of Duisburg-Essen (Germany, 2019年4月), “What Do Japanese People Want from Their Constitution?”
- ③ University of Zurich (Switzerland, 2019年5月), “What Do Japanese People Want from Their Constitution?”
- ④ Free University of Berlin (Germany, 2019年6月), “What Do Japanese People Want from Their Constitution?”

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「比較政治学：概論」(後期)

7. 所属学会

American Political Science Association, Midwest Political Science Association, European Political Science Association, European Consortium for Political Research, 日本政治学会, 日本選挙学会, 日本比較政治学会, 全国憲法研究会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集員

荒 木 一 男 准教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：自治体の政策・経営

2. 経 歴

1992年 3月	金沢大学法学部卒業
1992年 4月～1999年 5月	福井県庁職員
1999年 5月～2001年 1月	通商産業省係長
2001年 1月～2001年 3月	経済産業省係長
2001年 4月～2018年 3月	福井県庁職員
2006年 3月	神戸大学修士(現代経営学)
2018年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①地方行政に関する研究

- ・岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程について、地方行政の観点から調査・研究
- ・希望学の地域(釜石・福井)調査の成果を活用し、人口減少等の危機の中で地方がどのように有効な地域づくりを行なえるかに関する調査・研究

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」への参加

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

①「被災自治体における復興計画と総合計画の関係づけと調整：文献展望と東日本大震災の事例研究」、『社会科学研究』第71巻

②「総合戦略と総合計画の関係」『自治体計画の特質および地方分権改革以降の変化と現状』東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ

3) その他

ディスカッションペーパー

①「財政からみる釜石市の震災への危機対応能力と今後」社会科学研究所ディスカッションペーパー

7. 所属学会

組織学会

3) 比較現代経済

玄 田 有 史 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：計量経済学・労働経済学

2. 経 歴

1988年 3月	東京大学経済学部卒業
1992年 3月	東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学
1992年 3月	学習院大学経済学部専任講師
1995年 1月～1995年 12月	ハーバード大学客員研究員
1995年 11月	学習院大学経済学部助教授
1996年 1月～1996年 8月	オックスフォード大学客員研究員
2000年 4月	学習院大学経済学部教授
2002年 3月	大阪大学経済学博士
2002年 4月	東京大学社会科学研究所助教授
2002年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①無業者・不安定雇用者の研究 (Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan)

求職活動中の無業者である完全失業者、就職活動を断念した若年無業者（在学、有配偶を除く）であるニート、未婚無業（20～59歳）であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者（SNEP）、中高年の求職断念者、フリーターを含む低所得就業者など、良好な就業機会に恵まれない人々についての研究。さらには無業者、不安定雇用者、安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を、労働市場の多重構造化と捉え、その構造を解明する。さらに法基準の曖昧な呼称である「正規・非正規」の区分に代わり、客観的で厳密な「無期・有期雇用」契約を主軸とした雇用研究を進める。

②災害が雇用に与える影響に関する研究 (Researches on the Influence of Disasters on Employment)

東日本大震災などの自然災害が雇用にもたらす影響について、データ分析や実地調査などの観点から多角的に研究する。それによって今後予想される大地震などによる被害を最小限にとどめるための方策を明らかにする。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①危機対応の社会科学（危機対応学）(Social Sciences of Crisis Thinking)

社会に発生する様々な危機について、そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察する新たな学問とし

て、社会科学研究所の全所的プロジェクト（2016年度～2019年度）として「危機対応の社会科学」を推進する。危機への対応に向けた方法とその帰結を、社会に生きる人々が広く認知し、なかでも危機によって影響される人々への周知が行き届いた上で、適切に履行するための条件や環境に着目する。危機対応学は、危機を危機として認識し、行動することを可能とする社会状況について考察する。科学研究費補助金（基盤研究（B）「危機対応の労働経済分析」2017～2019年度）。

②希望の社会科学（希望学）（Social Sciences of Hope）

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に、将来についての具体的な展望であり、そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える、将来に対する期待の形成状況とみなしたとき、希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ① Solitary Non-Employed Persons: Empirical Research on Hikikomori in Japan, Singapore: Springer, 2019, pp.124.
- ② 『危機対応の社会科学（上）想定外を超えて』（東大社研・玄田有史・飯田 高編），東京大学出版会，2019年11月，340頁
- ③ 『危機対応の社会科学（下）未来への手応え』（東大社研・玄田有史・飯田 高編），東京大学出版会，2019年12月，373頁

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① 「期間・時間・呼称から考える多様な雇用形態—無期短時間正社員の可能性」（小前和智氏との共著），『日本労働研究雑誌』716号，159-175頁，2020年2・3月合併号

その他雑誌論文

- ① 「パワハラ急増は幻想なのか？」『中央労働時報』2019年11月号，22-25頁
- ② 「人生100年時代における働き方」『季刊 個人金融』2019年秋号，12-22頁
- ③ 「2040年問題と雇用面から今出来ること」『医療と社会』Vol.29, No.4, 457-463, 2020年

単行本の一部

- ① 「職場の危機としてのパワハラ—なぜ「いじめ」は起きるのか」，東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学（上）想定外を超えて』，241-270頁，東京大学出版会，2019年11月

3) その他

ディスカッションペーパー

- ① 「賃金上昇が抑制されるメカニズム」（尾崎達哉氏との共著），日本銀行ワーキングペーパーシリーズ，19-J-6，2019年7月12日

啓蒙

- ① 「8050問題解決のためにできること “親子ペア就業”でSNEPと社会をつなぐ」『中央公論』2019年8月号，130-137頁
- ② 「リスク管理論ではない「危機対応学」である理由」『UP』569号，1-6頁，東京大学出版会，2020年3月号
- ③ 「希望，だって（笑）」『アステイオン』2019年12月，91号，78-80頁

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

- ① 「就職氷河期世代 どう支援するか」『公明新聞』2019年4月6日
- ② 「2019年春闘から見た課題」『生産性新聞』2019年5月15日

4) 全国学会

基調講演

- ① 「就職氷河期世代」の現在・過去・未来（労働政策フォーラム，労働政策研究・研修機構）2019年7月25日

6. 2019年度教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 経済学研究科「労働市場分析Ⅰ Ⅱ」

2) 東京大学

- ① 教養学部「危機対応の社会科学（全学自由研究ゼミナール）」

7. 所属学会

日本経済学会, 日本キャリアデザイン学会

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
協議員

全所的プロジェクト運営委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

予算委員会委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

一般社団法人チームまちづくり副理事長

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

厚生労働省労働政策審議会職業能力安定分科会委員

厚生労働省労働政策審議会職業能力安定分科会・雇用問題基本部会委員

3) 学術団体活動の実績

日本キャリアデザイン学会研究組織委員会委員長・副会長

松村敏弘教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 公共経済, 産業組織, 地域科学, 法の経済分析, 応用ミクロ経済学

2. 経歴

1984年 4月~1988年 3月 東京大学経済学部経済学科

1988年 4月~1989年 3月 東京大学経済学部経営学科

1989年 4月~1994年 3月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程

1994年 4月~1996年 3月 大阪大学社会経済研究所助手

1996年 4月~2001年 3月 東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授

1998年 10月~2008年 3月 東京大学社会科学研究所助教授 (2001年3月まで東京工業大学助教授を併任, 呼称変更により2007年4月から准教授)

2008年 4月~現在 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究 (Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises)

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する。競争法の厳格性, 価格規制, 参入規制, 外資規制の有無により, 公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか, 民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする。また, 混合市場における製品差別化, 研究開発, 技術選択の問題なども分析する。またこの理論の枠組みと, 企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく。

②相対評価と市場構造に関する基礎的な研究 (Relative Performance and Market Structure)

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで, 今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる。またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる。このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する。

③企業の社会的責任に関する研究 (Corporate Social Responsibility and Market Performance)

企業が社会的責任を考慮して行動するとき, 市場の構造がどう変わり, その結果社会厚生にどのような影響を与えるのかを分析する。

④競争政策と規制改革に関する研究 (Antitrust and Economic Regulations)

官民の役割分担の見直し, 規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する。同時に, 従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と, これらの市場における規制改革の効果を分析する。特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制

改革全体の体系についても分析を進める。更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設への投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する。

⑤環境問題と産業組織に関する研究 (Environment and Industrial Organization)

自動車産業に代表される寡占的産業において、排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し、望ましい環境政策を明らかにする。更に、電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて、排出原単位に影響を与える投資行動を分析し、環境規制の影響を考察する。

⑥ Timing Game に関する基礎的な研究 (Endogenous Timing in Oligopoly)

Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに、これを上記の①-⑤の研究に応用する。

⑦日本のエネルギー市場に関する研究 (Economic Analysis of Japanese Energy Market)

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①グループ共同研究の産業組織研究会を主催し、運営した。

②全所的プロジェクトに参加し、「危機対応の社会科学(上)―想定外を越えて」の第五章を執筆した。

2) 個別のプロジェクト

① 3.①について東京大学大学院経済学研究科博士課程の佐藤氏と Dynamic な民営化政策の共同研究を進めており、その成果の一部が North American Journal of Economics and Finance に掲載された。大阪大学の二神氏と青森県立大学の高尾氏と微分ゲームを混合寡占に応用する研究を行い、その成果が Journal of Public Economic Theory に掲載された。同僚の加藤氏とは自由参入市場における民営化政策と産業政策の関連を研究しており、その成果の一部が Manchester School に掲載された。大阪経済大学の林氏とは Stackelberg Model を用いて最適民営化政策を分析する共同研究を進めている。神奈川大学助教の原口氏とは民営化政策の研究を進めており、その成果の一部が Bulletin of Economic Research と Economic Modelling と Review of International Economics に掲載予定。更に単独研究として同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている。

② 3.②について、関連する common ownership の研究を東京大学大学院経済学研究科博士課程の佐藤氏と進め、Discussion Paper を1篇発表している。

③ 3.③について、環境に関する企業の社会的責任に関する研究を東京大学大学院生の広瀬氏、全南大学の Lee 氏と進めており、その成果が Journal of Institutional and Theoretical Economics に掲載予定。また全南大学の Lee 氏、Kim 氏と CSR と民営化政策の関連を分析した研究を進め、その成果が Journal of Economics に掲載された。

④ 3.④に関して、大阪大学の松島氏と垂直統合、接続料金と競争市場の関係に関する研究を進めている。全南大学の Lee 氏、Park 氏と部品調達の影響に関する研究を進めている。また同僚の加藤氏と自由参入市場における参入規制の研究を続け、その成果の一部が Journal of Institutional and Theoretical Economics に掲載された。

⑤ 3.⑤に関して、寡占市場における環境規制の有効性に関して、大阪経済大学の広瀬氏と共同研究を進めており、その成果の一部が Energy Policy に掲載された。席西学院大学の猪野氏とは排出係数規制に基づく環境税を提唱し、その性質を明らかにする共同研究を進めており、その研究の一部が Economics Letters に掲載された。それ以外に1篇の論文を Discussion Paper として発表している。

⑥ 3.⑥に関して、神奈川大学助教の原口氏と価格競争モデルにおけるタイミングゲームに関して共同研究を進め、Discussion Paper を1篇発表している。

⑦ 3.⑦に関して、定期的に論考を EP レポートで発表している。また省エネルギー市場で知のコンパスとして論考を発表している。また再生可能エネルギーに関する論考を日本経済新聞の経済教室で発表した。

3) 学会活動

法と経済学会常務理事、法と経済学会企画運営委員会委員、応用経済研究編集委員、法と経済学研究編集委員

4) 海外学術活動

Journal of Economics の Associate Editor, Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics の Associate Editor, Papers in Regional Science の Editorial Board Member

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① Susumu Cato, Toshihiro Matsumura 'Entry License Tax: Stackelberg versus Cournot.' Journal of Institutional and Theoretical Economics, vol. 175(2), 258-271, June 2019.
- ② Susumu Cato, Toshihiro Matsumura 'Optimal Production Tax in a Mixed Market with an Endogenous Market Structure.' Manchester School, vol. 87(4), pp. 578-590, July 2019.
- ③ Koichi Futagami, Toshihiro Matsumura, Kizuku Takao 'Mixed Duopoly: Differential Game Approach.' Journal of Public Economic Theory, vol. 21(4), pp. 771-793, August 2019.
- ④ Seung-Leul Kim, Sang-Ho Lee, Toshihiro Matsumura 'Corporate Social Responsibility and Privatization Policy in a Mixed Oligopoly.' Journal of Economics, vol. 128(1), pp. 67-89, September 2019.
- ⑤ Hiroaki Ino, Toshihiro Matsumura 'The Equivalence of Emission Tax with Tax-Revenue Refund and Emission Intensity Regulation.' Economics Letters, vol. 182, pp. 126-128, September 2019.
- ⑥ Susumu Sato, Toshihiro Matsumura 'Shadow Cost of Public Funds and Privatization policies.' The North American Journal of Economics and Finance, vol. 50, 101026, December 2019.
- ⑦ Kosuke Hirose, Toshihiro Matsumura 'A Comparison between Emission Intensity and Emission Cap Regulations.' Energy Policy, vol. 137, 111115, February 2020.

3) その他

ディスカッションペーパー

- ① 'Endogenous Public and Private Leadership with Diverging Social and Private Marginal Costs,' MPRA Paper 93450, 2019 (co-authored with Junichi Haraguchi)
- ② 'Optimality of Emission Pricing Policies Based on Emission Intensity Targets under Imperfect Competition' Discussion Paper Series 199, School of Economics, Kwansei Gakuin University, 2019 (co-authored with Hiroaki Ino)
- ③ 'Free Entry under Common Ownership,' MPRA Paper 97525, 2019 (co-authored with Susumu Sato)

マスコミ (署名記事, 解説記事, 書評など)

- ① 「自然変動電源の予測誤差：誰が調整すべきか」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2019年4月)
- ② 「需給改善に有用な技術革新：収益機会を与える市場整備を」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2019年7月)
- ③ 「関電の金便授受問題：問われる料金原価の適正性」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2019年10月)
- ④ 「容量市場における入札価格：つり上げは容認できない」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2020年3月)
- ⑤ 「再エネ電気余剰と省エネ」『省エネルギー』9月号 (省エネルギーセンター) pp. 4-5.
- ⑥ 「総量規制か原単位規制か」『省エネルギー』3月号 (省エネルギーセンター) pp. 4-5.
- ⑦ 「再生可能エネルギーの未来①：系統接続の効率化急務」『日本経済新聞』経済教室 (2019年9月30日)
- ⑧ 「電力と都市ガスの小売自由化の変遷とこれから」『国民生活』NO.90 (1月号) (2020年1月17日)

研究テーマ (科研費, 研究代表者など)

- ① 科研費プロジェクト「寡占市場における企業の社会的責任の導入が競争構造に与える影響の分析」研究代表
- ② 村田学術振興財団研究助成「産業組織における非利潤最大化行動の総合的研究」研究代表

4) 国際会議・学会

招待報告

- ① 12月9日に行われた国立台湾大学の Trade and Industrial Organization Workshop に招待され, 論文 "Optimality of Emission Pricing Policies Based on Emission Intensity Targets under Imperfect Competition" を報告した。会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)
- ① 11月2日に中京大学で行われた第5回国際混合寡占ワークショップにおいて第2セッションの座長を務めた。

5) 全国学会

招待報告

- ① 4月2日に京都大学で行われた京都大学再生可能エネルギー経済学研究会において「我が国の電力システム改革を巡る動きと考え方」のタイトルで報告した。
- ② 8月21日に大阪大学で行われた大阪大学社会経済研究所第16回行動経済学研究センターシンポジウム『自然エネルギー普及と電力システム改革：低炭素社会実現への経済学からの挑戦』において「日本の電力市場の

現状と問題点」のタイトルで報告した。
会議主催、チェア他（会議運営に関する貢献で、発表を伴わないもの）

①1月26日に南山大学で行われたワークショップ「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」において座長を務めた。

6. 2019年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院
 - ①東京大学大学院経済学研究科「寡占理論」
 - ②東京大学公共政策大学院「規制政策」
- 2) 東京大学
 - ①東京大学経済学部「規制の経済学」
- 5) その他の教育活動
その他 GSDM プログラムの副査4名

7. 所属学会

日本経済学会, 日本応用経済学会, 日本法と経済学会, 日本応用地域学会, Royal Economic Society, Southern Economic Association, Canadian Economic Association, Western Economic Association International

8. 大学の管理運営

- 3) 全学的委員会等の実績
科学技術と公共政策研究ユニット運営委員会委員, INPEX 寄付講座運営委員, GSDM プログラム担当
企画調整分科会委員（文科, 文理融合担当）
- 4) その他
経済学研究科教育会議委員

9. 社会との連携

- 1) 社会連携の実績
1月27日に行われた自然エネルギー財団主催の公開シンポジウム「電力システム改革と自然エネルギー拡大」にパネリストとして参加した。
- 2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
調達価格等算定委員会委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会・電力レジリエンス WG 委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会ガス事業制度検討WG委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再エネ主力電源化制度改革小委員会委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会持続可能な電力システム構築小委員会委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会系統 WG 委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会委員
経済産業省電力・ガス監視等委員会料金審査専門会合委員
経済産業省電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合委員
経済産業省電力・ガス取引監視等委員会火力電源入札専門会合委員
経済産業省電力・ガス取引監視等委員会送配電網の維持・運用費用の負担の在り方検討 WG 委員
経済産業省電力・ガス取引監視等委員会電気の経過措置料金に関する専門会合委員
経済産業省デジタル PF を巡る取引環境整備に関する検討会委員
電力広域系統運営推進機関広域系統整備委員会委員
電力広域系統運営推進機関調整力及び需給バランス評価に関する委員会委員
電力広域系統運営推進機関地域間連系線及び地内送電系統の利用ルール等に関する検討会委員
電力広域系統運営推進機関容量メカニズムに関する検討会委員

電力広域系統運営推進機関需給調整市場検討小委員会委員
電力広域系統運営推進機関電力レジリエンス等に関する小委員会委員
消費者委員会公共料金専門調査委員会委員
環境省環境配慮契約法電力専門委員会委員
総務省電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証に関する特別委員会構成員
総務省基盤整備等の在り方検討 WG 構成員
総務省プラットフォームサービスに関する研究会構成員
国土交通省河川事業の評価手法に関する研究会委員
行政改革推進会議歳出改革 WG 委員

3) 学術団体活動の実績

日本学術会議連携会員
法と経済学会常任理事・編集委員会委員・企画運営委員会委員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

各産業分野における競争戦略の在り方に関する研究会
NGN と通信規制に関する研究会
情報通信制度に関する研究会

10. その他

- ①累計実績 Clarivate Analytics 社の Web of Knowledge (Social Science Citation Index) に基づく引用データ 論文数=94, 総引用数=2114, h-index=24
- ②累計実績 Elsevier 社の Scopus に基づくデータ 論文数=103, 総引用数=2460, h-index=25
- ③累計引用実績 Google Scholar に基づくデータ 総引用数=4544, h-index=34
- ④2019年引用実績 Clarivate Analytics 社の Web of Knowledge (Social Science Citation Index) に基づくデータ 引用数 315
- ⑤2019年引用実績 Elsevier 社の Scopus に基づくデータ 引用数 361
- ⑥2019年引用実績 Google Scholar に基づくデータ 引用数 517

佐々木 弾 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：法と制度の経済学

2. 経歴

1989年 3月	東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士
1989年 4月	経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理府事務官
1990年 4月	東京大学大学院経済学研究科入学
1991年 9月	プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学
1994年 6月	プリンストン大学（米国） MA（修士）取得
1996年 11月	プリンストン大学（米国） PhD（博士）取得
1996年 8月	コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手
1997年 9月	東京大学大学院経済学研究科 中退
1997年 9月	メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員
1999年 1月	エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師
2002年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2003年 10月～2004年 3月	ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授
2007年 4月～2009年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2009年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①意思決定の硬直性に関する経済理論 (Economics of rigidity in decision making)
- ②地域間移動と経済効率 (Allocative efficiency of geographical distribution)
- ③合理的差別 (Affirmative discrimination)

④企業戦略としての製品耐久性 (Strategically durable products)

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所プロジェクト, 産業組織研究会

2) 個別のプロジェクト

変更なし

3) 学会活動

①研究報告 於 日本経済学会, 神戸大学, 2019年10月13日

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「ミクロ経済政策演習」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①国際基督教大学大学院「ミクロ経済学」

7. 所属学会

日本経済学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員, 研究戦略委員

紀要編集委員 (副委員長)

3) 全学的委員会等の実績

(非公表)

中 村 尚 史 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 日本経済史・経営史, 産業経済

2. 経 歴

1989年 3月	熊本大学文学部史学科卒業
1989年 4月～1991年 3月	九州大学大学院文学研究科史学専攻修士課程
1991年 4月～1994年 3月	九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程
1994年 4月～1996年 3月	東京大学社会科学研究所助手
1996年 4月～2002年 3月	埼玉大学経済学部助教授
2002年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2003年 11月～2004年 1月	Sheffield 大学客員教授 (文部科学省派遣)
2007年 3月～2008年 3月	LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow (国際交流基金知的交流フェロシップ派遣)
2007年 4月～2010年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①日本鉄道業の発展に関する研究 (A historical study of the railway in Japan)

日本における鉄道の経済史に関する研究書の取りまとめを目指す。現在、鉄道業を、a) 機関車製造技術を中心とした鉄道技術の形成過程を考える、b) 大企業の起源という視点から鉄道企業の経済史的研究を進める、c) 日本の産業革命を鉄道を事例にローカルとグローバルの双方の視点から捉え直すという3つの側面から研究している。

②地域経済に関する研究 (A study of industrialization and local vitality)

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を、現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。とくに岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を、オーラル・ヒストリーの手法を用いて行っている。なおこの研究は、希望学・釜石調査 (2006～2008年度)、希望学・福井調査 (2009～2012年度)、危機対応学・釜石調査 (2016年度～) といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている。

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー (Oral histories of managers and labors in Post-war Japan)

近年、歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて、戦後日本における企業経営のあり方を、経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す。その一部は、東京大学社会科学研究所の危機対応研究センターによる調査研究の一環として実施されている。

④グローバル化時代における日本企業に関する研究 (Business history of Japanese companies in the age of globalization)

日本企業のグローバル化への対応について、オーラル・ヒストリーの手法などを用いつつ、歴史的に分析している。この研究は、鉄道150年史プロジェクト(事務局・公益財団法人交通協力会)とも連携して実施されている。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学研究(通称・危機対応学)」にコア・メンバーとして参加した。

②グループ研究「近代日本史研究会(Japan History Group)」と「経済制度史研究会」、「希望学」を主催・共催した。

2) 個別のプロジェクト

①日本鉄道業の発展に関する研究

鉄道技術の形成過程を考えるというテーマ(研究テーマa)に関連して、フランス・アルザスにおける国際会議で報告を行った。

②地域経済に関する研究

岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程に関して全所的プロジェクト・危機対応学の成果本に論文を執筆した(研究業績欄2)-①)。都市不動産業に関する論文(研究業績欄2)-②)を発表した。

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー

戦後日本の経済発展において企業が果たした役割を、経営者と幹部職員の双方の視点から考えた。今年度は、第一屋製パンの会長オーラル・ヒストリーを実施し、成果を刊行した(研究業績欄1)-①)。

④グローバル化時代の日本企業

グローバル化という経済現象を歴史的に捉えるという視点から、企業家研究フォーラム冬季大会のシンポジウムで「グローバル化」という研究報告を行った。

3) 学会活動

①政治経済学・経済史学会の理事・研究委員を務めた。

②企業家研究フォーラムの理事・企画委員を務め、2019年度冬季大会シンポジウム「社史から学ぶ経営の課題解決」の企画・コーディネートを行った。

4) 海外学術活動

①フランス・アルザスで開催された国際シンポジウム International Conference on Knowledge on the Move: Formalization of Technical Know-how and the Creation of an Institutional Framework for Technical Education in Meiji Japan で 'The Training School for Railway Engineers: An early example of an inter-firm vocational school in Japan' という招聘報告を行った(2019年9月22日、於 Centre Européen d'Études Japonaises d'Alsace (CEEJA))。

②イギリス・ロンドンで SOAS の Annual WG Beasley Memorial Lecture として 'Crisis thinking in regional Japan: Responses to Depopulation, Industrial Restructuring and Natural Disasters in Post-war Era - the case study of Kamaishi City, Iwate Prefecture' という招聘講演を行った(2020年3月4日、於 SOAS)。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

資料集など

①中村尚史・小西雄大編『細貝理榮オーラル・ヒストリー』(2019年10月、東京大学社会科学研究所 Discussion Paper J-227)

2) 学術論文

単行本の一部

①「危機を転機に変える：釜石における被災企業の危機対応」東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学上』東京大学出版会、2019年11月、195-215頁

②「日本経済の歴史：GDP・土地制度・労働市場の1000年」(深尾京司・中林真幸・森口千晶・川口大司との共著)、宇井貴志・加納隆・原千秋・渡部敏明編『現代経済学の潮流 2019』東洋経済新報社、2019年8月、197-243頁

3) その他

書評

①書評「石井寛治『資本主義日本の地域構造』東京大学出版会」(2019年4月、『歴史と経済』第243号)67-70頁

②書評「林采成『鉄道員と身体』京都大学学術出版会」(2020年1月、『日本歴史』第860号)131-134頁
他機関での講義等

①新しい歴史教育への展望(2019年7月25日,於中野サンプラザ,全国歴史教育研究協議会第60回研究大会シンポジウム,パネルディスカッション(関真規子・中家健・角田展子と共同報告))

4) 国際会議・学会

基調講演

①'Crisis thinking in regional Japan: Responses to Depopulation, Industrial Restructuring and Natural Disasters in Post-war Era - the case study of Kamaishi City, Iwate Prefecture', (2020年3月4日,於SOAS, Annual WG Beasley Memorial Lecture, 基調講演)

招待報告

①'The Training School for Railway Engineers: An early example of an inter-firm vocational school in Japan', (2019年9月22日,於Centre Européen d'Études Japonaises d'Alsace (CEEJA), International Conference on Knowledge on the Move: Formalization of Technical Know-how and the Creation of an Institutional Framework for Technical Education in Meiji Japan, 招待報告)

5) 全国学会

学会発表

①コメント・慶應義塾出身者と「顔のみえる」関係(2019年10月26日,於慶應義塾大学,第55回経営史学会全国大会統一論題コメント)

基調講演

①希望の共有と企業活動:セーレンと小野食品を中心として(2019年6月8日,於同志社大学,第70回日本商品学会全国大会,招致講演)

②総合地域調査とオーラル・ヒストリー(2019年12月7日,於九州大学,九州史学研究会歴史資源部会,招致講演)

招待報告

①グローバル化:YKKとセーレン(2019年12月22日,於立教大学,企業家研究フォーラム冬季大会,招致報告)

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科(人文社会系研究科との合併講義)「産業史特論」「経営史演習」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①慶應義塾大学文学部「日本史演習」

7. 所属学会

経営史学会, 社会経済史学会, 政治経済学・経済史学会, 鉄道史学会, 企業家研究フォーラム, 交通史学会

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

副所長

2) 研究所内の委員会等の実績

予算委員長, 社会連携研究部門委員長

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

政治経済学・経済史学会(理事・研究委員)

企業家研究フォーラム(理事・企画委員), 社会経済史学会(評議員)

中 林 真 幸 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：取引システム, 経済史, 開発経済学

2. 経 歴

1993年 3月	東京大学文学部卒業
1995年 3月	東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
1995年 4月～1998年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC1
1998年 3月	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了, 博士(文学)
1998年 4月～1999年 3月	東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手
1999年 4月～2002年 8月	千葉大学法経学部経済学科助教授
2002年 4月～2007年 3月	大阪大学大学院経済学研究科助教授
2002年 9月～2004年 8月	日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員
2007年 4月～2008年 3月	大阪大学大学院経済学研究科准教授(職称変更)
2008年 4月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 9月～2012年 3月	慶應義塾大学大学院商学研究科非常勤講師
2010年 9月～現在	慶應義塾大学商学部非常勤講師
2013年 1月～2013年 12月	金融庁金融研究センター特別研究員
2014年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2014年 9月～現在	慶應義塾大学経済学部非常勤講師
2015年 4月～2015年 9月	早稲田大学政治経済学部非常勤講師
2016年 9月～2018年 3月	駒澤大学経済学部非常勤講師

3. 主な研究テーマ

- ①取引システム (Governance mechanism of trades)
- ②経済史 (Economic history)
- ③開発経済学 (Development economics)

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」に参加
- ②グループ共同研究「経済制度史研究会」に参加

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(基盤研究(A))研究代表者, 課題番号18H03630, 研究題目「雇用保障と社会保障の認知と選好: パネル化認知・コンジョイント実験分析」
- ②科学研究費補助金(挑戦的研究(萌芽))研究代表者, 課題番号24653077, 研究題目「市場の規律と所有の規律: 産業革命期における株式会社の所有構造と経営効率」
- ③科学研究費補助金(基盤研究(C))研究分担者, 課題番号19K01787, 研究題目「男子および女子ホワイトカラーの内部労働市場の形成—海運会社のパネル個票分析」, 研究代表者: 高千穂大学 経営学部 教授 大島久幸

3) 学会活動

- ①社会経済史学会(編集委員長, 理事)

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Ownership structure and market efficiency: Stockholder/manager conflicts at the dawn of Japanese capitalism,” *Journal of International Financial Markets, Institutions and Money*, 61, pp.189-212, July 2019. Open Access by Elsevier: <https://doi.org/10.1016/j.intfin.2019.03.003>
- ②“From family security to the welfare state: Path dependency of social security on the difference in legal origins,” *Economic Modelling*, 82, pp.280-293, November 2019. Open access by Elsevier: <https://doi.org/10.1016/j.econmod.2019.01.011>

単行本の一部

- ① (森本真世と共著)「日本の雇用システムの歴史的変遷—内部労働市場の形成と拡大と縮小—」, 鶴光太郎編著, 『雇用システムの再構築に向けて—日本の働き方をいかに変えるか—』, 日本評論社, 69-88頁, 2019年9月.
- ② “The thin line between economic dynamism and social stability: Regulation and deregulation in Japan (Twelfth to nineteenth century),” in Kaveh Yazdani and Dilip M. Menon, *Capitalisms: Towards a Global History*, New Delhi: Oxford University Press, January 2020, pp. 277-305.

3) その他

マスコミ (署名記事, 解説記事, 書評など)

- ① 「成長の源泉はどこに (下) 適正な競争へ誘因設計カギ」, 『日本経済新聞』2019年4月3日朝刊, 27面
- ② 「競争と統治—歴史のなかの市場と国家—」, 『公正取引』833号, 28-37頁, 2020年3月

4) 国際会議・学会

学会発表

- ① “Vertical separation revisited,” the 17th Annual International Industrial Organization Conference, Renaissance Boston Waterfront Hotel, Boston, Massachusetts, the United States, April 6, 2019.
- ② “Ownership structure and market efficiency: Stockholder/manager conflicts at the dawn of Japanese capitalism,” the 17th Annual International Industrial Organization Conference, Renaissance Boston Waterfront Hotel, Boston, Massachusetts, the United States, April 6, 2019.
- ③ “Peasants, landlords, and risk: Moritaro Yamada the duality of the Japanese capitalism,” the 46th Annual Meetings of the History of Economics Society, Faculty House, Columbia University, New York, New York, the United States, June 21, 2019.
- ④ “Ownership structure and market efficiency: Stockholder/manager conflicts at the dawn of Japanese capitalism,” the 2019 North American Meeting of the Econometric Society, Department of Economics, University of Washington, Seattle, Washington, the United States, June 27, 2019.
- ⑤ “Internalized Skill-biased Growth: Schooling, Experience, and Tenure of Japanese Blue-collar Workers,” the Missouri Valley Economic Association 56th Annual Conference, Kansas City Marriott Country Club Plaza, Kansas City, Missouri, the United States, October 11, 2019.
- ⑥ “Vertical Separation Revisited,” the Missouri Valley Economic Association 56th Annual Conference, Kansas City Marriott Country Club Plaza, Kansas City, Missouri, the United States, October 12, 2019.

会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

- ① 会議主催: 制度と組織の経済学研究会 (TEIO) 夏季研究会議 [代表者 中林真幸] 東京大学赤門総合研究棟5階549号室にて, 2019年8月21日・22日

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 経済学研究科「社会経済史の方法Ⅰ」
- ② 経済学研究科「社会経済史の方法Ⅱ」
- ③ 経済学研究科「Institutional Analysis of Japanese EconomyⅠ」
- ④ 経済学研究科「Institutional Analysis of Japanese EconomyⅡ」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ① 慶應義塾大学経済学部「Economic History of Japan A」
- ② 慶應義塾大学経済学部「Economic History of Japan B」
- ③ 慶應義塾大学経済学部「Topics in Economic History of Japan」
- ④ 慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論 (企業制度)」

7. 所属学会

社会経済史学会, 経営史学会, 歴史学研究会, 史学会, 日本経済学会, Society of Labor Economists, Econometric Society, Economic History Society

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
情報システム委員会 委員長

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

『社会経済史学』, 社会経済史学会 編集委員長

Review of Economics and Institutions, Editorial board member.

田 中 隆 一 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：労働経済学・教育経済学

2. 経 歴

1996年 3月	東京大学経済学部経済学科卒業
1998年 3月	東京大学大学院経済研究科修士課程修了
2004年 5月	ニューヨーク大学博士課程修了 Ph.D, Economics
2004年 6月	大阪大学大学院経済学研究科特任研究員
2004年 10月	大阪大学社会経済研究所講師
2006年 4月	東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授
2011年 4月	政策研究大学院大学准教授
2015年 4月	東京大学社会科学研究所准教授
2017年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①教育成果の決定要因分析 (Determinants of educational achievement)
児童生徒の個票データを用いて, 教育成果の決定要因に関する実証分析を行う.
- ②移民の大量流入が公教育システムに与える影響について (On the effect of massive inflows of immigrants on education system of receiving countries)
本研究は, 外国人労働者が受け入れ国に与える影響のうち, 特に公教育システムに与える影響を定量的に評価することを目的とする.
- ③社会科学の哲学 (Philosophy of Social Science)
社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて, 当該分野の認識論や存在論について考察する.

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト・危機対応学「釜石高校・東大社研 学校生活向上プロジェクト」
- ②附属社会調査・データアーカイブセンター 二次分析研究会「高校生・大学生の進路選択決定要因分析」
- ③社会科学の哲学

2) 個別のプロジェクト

- ①基盤研究 (C)「外国人労働者受け入れが公教育システムの持続可能性に与える影響について」研究代表者
- ②基盤研究 (A)「子どもの人的資本に係る科学的根拠の創出と実装：官学協働による政策評価過程の開発」研究分担者

5) 受賞

- ① European Association of Labour Economists Labour Economics Prize Winner 2019 “Immigration and the public-private school choice” Lidia Farre, Francesc Ortega, Ryuichi Tanaka, 2019.9

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① “Evaluating Remedial Education in Elementary Schools: Administrative Data from a Municipality in Japan” (with Shun-ichiro Bessho, Akira Kawamura, Haruko Noguchi, and Koichi Ushijima), *Japan and the World Economy*, 50, 36-46 (2019)
- ② “The Effect of School Operational Assistance Program on Investment in Education by Household: Evidence from Indonesia” (with Nia Pramita Sari), *Economics and Finance in Indonesia*, 65, 2, 149-168 (2019)

その他雑誌論文

- ①「全国学力・学習状況調査の小学校別結果公表が児童の学力に与える影響について」(両角淳良との共著)『フィナンシャルレビュー』第141号, 24-43 (2019)
- ②「新教育委員会制度がはじめの認知件数に与えた影響について: 東京都の区市町村別データを用いた分析」(別所俊一郎, 両角淳良との共著)『フィナンシャルレビュー』第141号, 44-64 (2019)
- ③「子どもについての行政データベースの構築」(野口晴子, 別所俊一郎, 牛島光一, 川村顕との共著)『フィナンシャルレビュー』第141号, 106-119 (2019)
- ④「就学援助と学力との関連性について: 足立区におけるパネルデータ分析結果から」(野口晴子, 別所俊一郎, 牛島光一, 川村顕との共著)『フィナンシャルレビュー』第141号, 120-140 (2019)
- ⑤「区立小学校での補習の効果: 足立区のケース」(野口晴子, 別所俊一郎, 牛島光一, 川村顕との共著)『フィナンシャルレビュー』第141号, 141-159 (2019)

単行本の一部

- ①「教育政策におけるEBPM——データベースの構築によるエビデンスの蓄積と活用」『EBPMの経済学—エビデンスを重視した政策立案』(大橋弘編) 東京大学出版会 (2020)
- ②「教育—資源と成果の変容」(井上敦との共著)『人工知能と経済』(山本勲編) 勁草書房 (2019)

4) 国際会議・学会

学会発表

- ① The Trans Pacific Labor Seminar (Hitotubashi University), “Do Teachers Matter for Academic Achievement of Students? Evidence from Administrative Panel Data,” 論文報告. 2019.5
- ② Asian and Australasian Society of Labour Economics 2019 Conference (National University of Singapore), “Estimating Teacher Value-added in Public Primary Schools: Evidence from Administrative Panel Data,” 論文報告. 2019.12

5) 全国学会

会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

- ① 日本経済学会 2019年度春季大会 (武蔵大学) 一橋大学 森口千晶, 一橋大学 田中万理, Yale University 成田悠輔, “Meritocracy and Its Discontents: Evidence from Centralizing and Decentralizing School Admissions” 討論者. 2019.4
- ② 日本経済学会 2019年度秋季大会 (神戸大学), 神戸大学 二木美苗「授業時間の効果」, 討論者. 2019.10

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 経済学研究科「教育経済学 (Economics of Education)」

5) その他の教育活動

実証経済学合同ゼミの開催 (川田恵介准教授, 近藤絢子教授, 中林真幸教授と合同)

7. 所属学会

日本経済学会, American Economic Association

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集長代理
研究倫理審査委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

厚労省 令和元年度統計研修「計量分析基礎研修」講師
内閣府 令和元年度計量分析研修「パネル分析実習」講師
みずほ総研「厚生労働省委託 EBPM 研修」講師
財務省「計量経済学」講師 (財政経済倫理研修)

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

足立区 区民評価委員会会長
足立区 育英資金検討委員会委員
文部科学省 生涯学習調査官
厚生労働省「EBPM 推進に係る調査研究等業務」提案書技術審査委員会委員長

リベルタス・コンサルティング「文部科学省委託 統計調査等における学校コードの統一をはじめとしたEBPM推進に資する調査研究有識者研究会」委員

文部科学省生涯学習調査官科学技術・学術政策研究所 研究室パネル調査検討会委員

3) 学術団体活動の実績

東京経済研究センター (TCER) 渉外担当理事

加藤 晋 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：厚生経済学・公共経済学

2. 経歴

2004年 3月	大阪大学経済学部卒業
2006年 3月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007年 4月～2009年 3月	日本学術振興会特別研究員
2009年 3月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了
2009年 3月	東京大学博士(経済学)
2009年 4月	東京大学社会科学研究所助教
2012年 4月	首都大学東京大学院社会科学研究科准教授
2013年 7月～2015年 8月	日本政策投資銀行設備投資研究所 客員研究員
2014年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2015年 9月～2017年 8月	日本学術振興会海外特別研究員(プリンストン大学客員研究員)
2018年 5月～現在	日本政策投資銀行設備投資研究所 客員主任研究員

3. 主な研究テーマ

①社会的選択理論 (Social Choice Theory)

民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする。特に、アローの研究を嚆矢とする公理論的手法によって、社会的選好の合理性と人口構造の関連について研究を進めている。また、このような研究を通じて、社会の「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している。

②産業組織論 (Industrial Organization)

第1に、市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた。特に貿易との関連について検討を進めた。第2に、自由参入市場におけるさまざまな競争政策の経済厚生に与える影響について研究を進めている。第3に、寡占市場における合併やリーダー企業の存在の経済厚生に対する含意を検討している。

③最適な経済組織構造と賃金プロファイル (Organization and Wage Profile)

限定合理的な個人の存在する状況において、いかに組織をガバナンスをすべきかという問題の検討を行っている。

④環境問題と持続可能性 (Environment and Sustainability)

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し、環境資源をどのように維持していくべきかを考察している。

⑤福祉と公正 (Well-being and Fairness)

多次元的な福祉の概念を構成し、公正な社会の達成するための最適な制度に関する研究を行っている。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所プロジェクトにおいて、ワイツマンの定理の持つ倫理的意味に関する研究を進めた。
- ②デジタル化の社会科学について検討を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①福祉政策の厚生経済学的基礎づけについて研究を進めた。
- ②多次元的貧困および多次元的不平等について研究を進めた。
- ③無限人口における社会選択理論に関する研究を進めた。
- ④顕示的選好に関する一般的アプローチについて研究を進めた。
- ⑤福祉概念の分析と公正な社会の追求に関する研究を進めた。
- ⑥経済環境における社会厚生の見測方法に関する研究を進めた。
- ⑦社会主義思想における公平性の概念についての検討を進めた。

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① “The Possibility of Paretian Anonymous Decision-Making with an Infinite Population.” *Social Choice and Welfare*, (2019), 53(4), 587-601
- ② “Remarks on a Procedural Condition for the Voting Paradox.” *Bulletin of Economic Research*, (2019), 71(3), 549-557.
- ③ Cato S, Matsumira T “Entry-License Tax: Stackelberg versus Cournot.” *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, (2019), 175(2), 258-271
- ④ Cato S, Matsumira T “Optimal Production Tax in a Mixed Market with an Endogenous Market Structure.” *The Manchester School*, (2019), 87(4), 578-590
- ⑤ Bossert W, Cato S “Acyclicity, Anonymity, and Prefilters.” *Journal of Mathematical Economics*, (2020), 87, 134-141

その他雑誌論文

- ① 「競争の重要性を読み解く：厚生・知識・公正」『公正取引』(2020) 3月号

4) 国際会議・学会

招待報告

- ① Population, Social Welfare, and Climate Change: “Critical-level sufficientarianism” (joint work with Walter Bossert and Kohei Kamaga) at UT Austin

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 経済学研究科「Beyond GDP」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

広報委員会, 国際交流委員会

3) 全学的委員会等の実績

総合文化研究科教育会議委員

石原章史 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：契約理論・組織の経済学

2. 経歴

2004年 3月	一橋大学経済学部卒業（経済学士）
2006年 3月	東京大学経済学研究科修士課程修了（経済学 修士）
2012年 4月	London School of Economics and Political Science, Ph.D in Economics
2011年 10月～2012年 7月	RWTH Aachen, School of Economics, 研究員（Wissenschaftliche Mitarbeiter）
2012年 8月～2015年 3月	京都大学経済学研究科講師
2015年 4月～2018年 3月	政策研究大学院大学助教授
2018年 4月～2019年 3月	政策研究大学院大学准教授
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ① 組織におけるインセンティブ問題（Incentive Problems in Organizations）
- ② 企業の市場戦略（Firms' Strategies in Markets）
- ③ 公的部門の戦略的意思決定問題（Strategic Decision Making in Public Sectors）

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 所内プロジェクト「市場競争と組織設計の分析」にて、所内で開催されている産業組織研究会に研究者を招聘し、報告会を行うとともに研究交流を促した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費（若手（B）17K13724）「組織における権限配置と関係の契約の相互関係」の助成を受けて、インセンティブの観点からの望ましい組織と契約の設計に関する研究。
- ②科学研究費（基盤（A）18H03640）「契約と組織の先端的経済分析」の助成を受け、国内における組織と契約の経済分析の研究拠点の形成に携わるとともに、いくつかの国際研究集会に参加した。
- ③デジタルプラットフォーム市場での排他的取引と価格戦略の研究。
- ④選挙における戦略的な立候補行動の研究。

3) 学会活動

〈研究報告〉

- ① 2019年4月、東京大学 ミクロ経済学ワークショップ、東京大学 社研セミナー
- ② 2019年6月、The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations（大阪大学）
- ③ 2019年8月、TW Summer Camp 2019（弘前大学）
- ④ 2019年12月、横浜国立大学 近経研究会
- ⑤ 2020年2月、産業組織・競争政策研究会（大分大学）

4) 海外学術活動

- ① 2019年8月、46th Annual Conference of the European Association for Research in Industrial Economics（Universitat Pompeu Fabra）
- ② 2019年9月、2nd Japanese-German Workshop on Contracts and Incentives（LMU Munich）
- ③ 2019年12月、2019 Asia-Pacific Industrial Organization Conference（Hitotsubashi University）

5. 2019年度の研究業績

3) その他

他機関での講義等

- ①財務省 財政経済理論研修「上級ミクロ経済学」

研究テーマ（科研費、研究代表者など）

- ①科学研究費助成事業 若手（B）17K13724「組織における権限配置と関係の契約の相互関係」
- ②科学研究費助成事業 基盤（A）18H03640「契約と組織の先端的経済分析」研究分担者

4) 国際会議・学会

学会発表

- ① 2019.5 International Conference on Labor, Industrial Economics, and Growth（Tamkang University）, 'Asymmetric Product Line and Multi-homing'（joint with Ryoko Oki）.
46th Annual Conference of the European Association for Research in Industrial Economics（Universitat Pompeu Fabra）, 'Pre-emptive Production and Market Competitiveness in Oligopoly with Private Information'（joint with Yuki Amemiya and Tomoya Nakamura）.
2nd Japanese-German Workshop on Contracts and Incentives（LMU Munich）, 'Formal and Informal Authority in Organizations for Choice and Execution'（joint with Shintaro Miura）.
2019 Asia-Pacific Industrial Organization Conference（Hitotsubashi University）, 'Exclusive Content with Captive Buyers'（joint with Ryoko Oki）.

会議主催、チェア他（会議運営に関する貢献で、発表を伴わないもの）

- ① The 13th East Asian Contract Theory Workshop（Kanto Gakuin University）, Discussant for Jimmy Chan 'Near Optimal Long Term Contract'.
- ② Tokyo Conference on Economics of Institutions and Organizations, programme committee and session chair（August 2019）.

5) 全国学会 学会発表

- ① 2019年10月、日本経済学会秋季大会（神戸大学）'Employee Referral and Performance Evaluations'（joint with Susumu Cato）（ポスター報告）

会議主催、チェア他（会議運営に関する貢献で、発表を伴わないもの）

- ① 2019年6月、日本経済学会春季大会（武蔵大学）Cong Pan 'Firms' strategic delegation with heterogeneous consumers' の討論
- ② 2019年8月：Summer Workshop on Economic Theory「産業組織・契約理論」（小樽経済センター）の企画・司会

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科“Economics of Contract and Organization (契約と組織の経済学)”

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①東京理科大学 経営学部ビジネスエコノミクス学科「組織の経済学」

7. 所属学会

American Economic Association, Econometric Society, European Economic Association, 日本経済学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

紀要編集委員会 委員

WEESE, Eric Gordon 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：Political Economics

2. 経歴

2004年 5月 BA (Economics), Yale University
2009年 6月 PhD (Economics), Massachusetts Institute of Technology
2009年 7月～2009年 8月 服部学園 YAMASA 言語文化学院 (日本語勉強)
2009年 9月～2010年 8月 一橋大学経済学研究科 日本学術振興会外国人特別研究員
2010年 9月～2016年 5月 Assistant Professor, Yale University
2016年 3月～2019年 3月 神戸大学経済学研究科准教授
2019年 4月～ 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ① Parameter estimation and simulation of coalition formation games
- ② Causes and effects of political boundary changes
- ③ Terrorism and insurgency

4. 2019年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ① Research on Meiji-era municipal mergers in Japan.
- ② Joint research with Johann Caro-Burnett on compliance with United Nations Security Council resolutions and elections to the Security Council.

4) 海外学術活動

- ① Joint research with Francesco Trebbi (UBC) and Austin Wright (U Chicago) on insurgency and terrorism.
- ② Joint research with David Schonholzer (Stockholm) on boundary changes and wars in Europe over the past 1000 years.

5. 2019年度の研究業績

3) その他

ディスカッションペーパー

- ① Trebbi, F., Weese, E., Wright, A. and Shaver, S. (2019), Insurgent Learning. CREPE Discussion Paper #65.
- ② Schonholzer, D. and Weese, E. (2019), Creative Destruction in the European State System: 1000-1850. CREPE Discussion Paper #64.
- ③ Caro-Burnett, J. and Weese, E. (2020), UN Security Council Elections as an Incentive for Compliance. CREPE Discussion Paper #63.

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科“Political Economics”

7. 所属学会

Econometric Society, 日本経済学会

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
国際交流委員会

近藤 絢子 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：経済学，労働経済学

2. 経歴

2009年 5月	コロンビア大学経済学博士課程修了
2009年 4月～2011年 3月	大阪大学社会経済研究所講師
2011年 4月～2013年 4月	法政大学経済学部准教授
2013年 4月～2016年 3月	横浜国立大学国際社会科学研究院准教授
2016年 4月～2020年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2020年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①就業行動における近隣効果の検証

東日本大震災の避難者への仮設住宅の割り当てがくじ引きによって行われたことを利用し、たまたま近隣に就業者が多かったことが、本人の就業再開確率に与える影響を検証する。

②保育料に対する保育需要の変化の検証

認可保育園の保育料が住民税所得割額の階段関数になっていることを利用し、保育料の変動が認可保育園の利用率に与える影響を検証する。

③介護保険制度と介護産業の雇用・賃金

介護サービス施設・事業所調査などを活用して、介護保険制度の変更が介護産業の雇用や賃金に与えた影響を分析する。

④高校生アンケートの分析（田中隆一教授との共同研究）

岩手県立釜石高等学校の生徒のアンケート調査結果から、高校生活を充実したものとするために有効な取り組みを探るとともに、友人関係ネットワークが学力や生活満足度、および社会選好形成に果たす役割を調べる。

⑤学卒時の景気の長期的影響

学校を卒業した時点での景気状況が、その後のキャリアや資産形成、家族形成に及ぼす長期的影響を検証する。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト・危機対応学釜石調査研究会の一員として、田中隆一准教授と共同で、釜石高校での調査を継続して行っている。玄田有史教授を研究代表者として申請中の科学研究費補助金の研究課題の一部である。

2) 個別のプロジェクト

①人口減少化の労働移動・労働力の部門間再分配についての実証研究（科学研究費補助金（若手B）課題番号15K17072 研究代表者）

②不確実性や政策介入に対する企業の労働調整に関する実証分析（科学研究費補助金（基盤A）課題番号19H00589 研究分担者）

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Impact of Increased Long-term Care Insurance Payments on Employment and Wages in Formal Long-term Care,” *Journal of the Japanese and International Economy* 53, September 2019.

② “Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries,” (with Masahiro Shoji), *Journal of Urban Economics* 113, September 2019.

③ “The Effects of Graduating from College during a Recession on Living Standards,” (with Daiji Kawaguchi), *Economic Inquiry* 58(1), January 2020, pp. 283-293.

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「Labor Economics 1」

7. 所属学会

日本経済学会, Society of Labor Economists, American Economic Association, Econometric Society

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

①富士通総研「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究」(内閣府経済社会総合研究所) 研究者

②三菱総研「リカレント教育等の人的資本投資に関する調査研究会」(内閣府調査研究委託事業) 委員

3) 学術団体活動の実績

① IZA Fellow, Insutitute of Labor Study, Bonn

② TCER Fellow, 東京経済研究センター

川 田 恵 介 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：応用ミクロ経済学（開発経済学，空間経済学，労働経済学）

2. 経 歴

2007年 3月	関西大学経済学部卒業 学士
2009年 3月	大阪大学経済学研究科博士前期課程修了 修士
2012年 3月	大阪大学経済学研究科博士後期課程修了 博士
2011年 9月～2013年 9月	広島大学社会科学研究所特任助教
2013年 10月～2017年 3月	広島大学国際協力研究科准教授
2017年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①大規模データを用いた政策効果・社会構造変化検討

労働問題や不動産問題について，大規模な社会データと統計的因果推論や機械学習の手法を用いた実証的な分析を行う。

②仮想的サーベイ実験法の開発と社会問題への応用

観察データを用いた実証分析を補完する手法として，Conjoint法やContingent variation法など，アンケート上の仮想的な実験法の開発・洗練を行う。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所プロジェクト「危機対応学」に参加

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究（A））研究分担者，研究題目「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」，研究代表者：東京大学 教授 中林 真幸

②科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）研究分担者，研究題目「英語力向上と教育プログラムとの相関関係：大規模データによる統計的分析」，研究代表者：広島大学 教授 西谷元

③科学研究費補助金（基盤研究（B））研究分担者，研究題目「中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究」，研究代表者：東京大学 准教授 藤原 翔

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Impacts of pecuniary and non-pecuniary information on pro-environmental behavior: A household waste collection and disposal program in Surabaya city”, Authors: Setiawan, Rulli Pratiwi; Kaneko, Shinji; Kawata, Keisuke, Published: 2019 in Waste Management

② “Potential demand for voluntary community-based health insurance improvement in rural Lao People’s Democratic Republic: A randomized conjoint experiment”, Authors: Sydavong, Thiptaiya; Goto, Daisaku;

Kawata, Keisuke; Kaneko, Shinji; Ichihashi, Masaru, Published: 2019 in Plos One

- ③ “Quantifying the impact of low-cost carriers on international air passenger movements to and from major airports in Asia” Authors: Bilotkach, Volodymyr; Bilotkach, Volodymyr; Kawata, Keisuke; Kim, Tae Seung; Park, Jaehong; Purwandono, Putut; Yoshida, Yuichiro, Published: Jan 2019 in International Journal of Industrial Organization
- ④ “Gender-based differences in employment opportunities and wage distribution in Nepal” Authors: Yamamoto, Yuki; Yamamoto, Yuki; Matsumoto, Ken'ichi; Matsumoto, Ken'ichi; Kawata, Keisuke; Kawata, Keisuke; Kaneko, Shinji; Kaneko, Shinji, Published: Oct 2019 in Journal of Asian Economics
- ⑤ “The orphan impact: HIV-AIDS and student test scores from sub-Saharan Africa”, Authors: Blevins, Benjamin K.; Kawata, Keisuke, Published: Dec 2019 in Educational Review

その他雑誌論文

- ① 「日本の労働市場におけるミスマッチの測定」『経済分析』2019年

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「経済学のための機械学習入門」

2) 東京大学

- ①経済学部「上級労働経済学」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①武蔵大学経済学部「計量経済学」

7. 所属学会

日本経済学会, 応用地域学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営会議 (国際担当)

情報セキュリティー委員会

伊藤 亜聖 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：中国経済論

2. 経歴

2012年 4月～2015年 3月 東京大学社会科学研究所特任助教

2015年 4月～2017年 3月 東京大学社会科学研究所講師

2017年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①中国企業のイノベーションと産業集積の高度化 (Studies on innovation of Chinese companies and upgrading of industrial clusters in China)
- ②中国の対外投資と援助 (Studies on outward investment and development assistance including Belt and Road initiative)
- ③国内における構造改革 (Studies on structural reform of the Chinese economy)

①～③の研究は社会科学研究所の現代中国研究拠点の事業と深く関連しています。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①現代中国研究拠点にて活動した。ワークショップ「『幸福な監視国家・中国』を読む：歴史研究と現代分析との対話」, 「純粋機械化経済とアジア」, 「シリコンバレー×深圳 グローバルイノベーションの最前線とコミュニティ」を企画した。中国と東南アジア諸国の関係を検討した報告書『アジアの新たな地域秩序と交錯する戦略—タイとCLMV・中国・日本』を刊行した。
- ②社会科学研究所内プロジェクト「デジタル化の社会科学」を飯田高教授, 加藤晋准教授, 石田賢示准教授と立ち上げ, 研究会を開催した。

2) 個別のプロジェクト

- ①日本貿易振興機構・中東アフリカ課と協力して報告書『飛躍するアフリカ！イノベーションとスタートアップの最新動向』を刊行した。

3) 学会活動

- ①学会発表を Chinese Economist Society, 中国経済経営学会, 国際ビジネス研究学会関東部会（招待）, 日本国際経済学会（招待）にて行った。
- ②学会運営では, 中国経済経営学会にて研究担当理事, 現代中国学会にて関東部会幹事として活動した。

4) 海外学術活動

- ①中国のスタートアップ企業の聞き取り調査を貴州, 深圳にて実施した。関連テーマを大連市で開催された Chinese Economist Society にて報告した。
- ②中国企業の対外進出動向を把握するためにベトナムで企業調査をした。
- ③上海復旦大学日本研究センター主催の日中関係若手フォーラムにて研究報告をした。
- ④米中摩擦について, カーネギー基金（米国ワシントン）の James Schoff 氏と共同でレポートを刊行した。

5. 2019 年度の研究業績

1) 学術書

研究報告

- ①末廣昭・青木まき・伊藤亜聖・大泉啓一郎・大庭三枝・柿崎一郎・助川成也・畢世鴻・宮島良明著（2020）『アジアの新たな地域秩序と交錯する戦略—タイと CLMV・中国・日本』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点, リサーチシリーズ No. 21

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“China’s Belt and Road Initiative and Japan’s Response: from Non-participation to Conditional Engagement,” *East Asia: An International Quarterly*, June 2019, Volume 36, Issue 2, pp. 115-128

その他雑誌論文

- ①“Digital China: A fourth industrial revolution with Chinese characteristics,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 26 Issue 2, pp. 50-75
- ②「日本における現代中国経済研究の動向と課題」『現代中国』93号, 43-58頁

単行本の一部

- ①「コワーキングスペース」木村公一朗編『東アジアのイノベーション：企業成長を支え、起業を生む（エコシステム）』作品社, 2019年11月
- ②「不均一なる経済大国・中国」高口康太編『中国S級B級論—発展途上と最先端が混在する国』さくら舎

3) その他

書評

- ①「服部健治・湯浅健司・日本経済研究センター編著『中国 創造大国への道——ビジネス最前線に迫る——』（書評）」『アジア経済』60巻3号, 92頁

翻訳

- ①蔡昉『現代中国経済入門 人口ボーナスから改革ボーナスへ』東京大学出版会（第4, 第5章担当）

ディスカッションペーパー

- ①「中国の「デジタルシルクロード」構想～背景, 関連文書, 企業行動～」日本国際問題研究所「『自由で開かれた国際秩序』の強靱性」研究会報告書

辞書・辞典・事典

- ①「「一帯一路」構想」川島真・小島和子編『よくわかる現代中国政治』ミネルヴァ書房, 210-211頁

啓蒙

- ①「デジタル新興国論」『中央公論』133巻12号, 148-165頁
- ②「アジアの未来を語ること（第1回）」『現代アジア経済論』とその後『書斎の窓』668号, 41-44頁
- ③“China’s Quest for a “High-quality Belt and Road Initiative,” AJISS-Commentary, No. 272. http://www.jiia.or.jp/en_commentary/pdf/AJISS-Commentary272.pdf
- ④James L. Schoff, Asei Ito. (2019) “Avoiding Friendly Fire Amid Economic Tensions With China: Competing With China on Technology and Innovation,” CARNEGIE Policy Brief Series, China Risk and China Opportunity for the U.S.-Japan Alliance project. Oct 2019.

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

- ①『日経クロストrend』2019年7月12日，記事「中国のデジタル革新 成功の要因は「多産多死のエコシステム」.
- ②『日経クロストrend』2019年9月9日，記事「「割り切り」と「作りこみ」で物流問題を解消するスタートアップ」.
- ③『日経クロストrend』2019年11月6日，記事「改革開放のナラティブ（物語）と「サンドボックス制度」の系譜」.
- ④『日経クロストrend』2020年1月31日，記事「Eコマース全盛でもショッピングモールに出店する新興企業の狙い」.
- ⑤『日経クロストrend』2020年3月27日，記事「「死亡企業」データから見る地殻変動 中国スタートアップは「少子高齢化」.

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①“Capabilities for Digitalization: An international comparison and lessons from China”, Chinese Economists Society 2019, 2019年6月8日，東北財経大学

招待報告

- ①「日本当代中国経済研究的趨勢与挑戰：2003-2018年」，日中関係若手フォーラム，2019年10月12日，上海復旦大学日本研究センター主催

5) 全国学会

学会発表

- ①「中国におけるスタートアップ企業の創業と成長の決定要因—地域レベルデータを用いた分析」中国経済経営学会，2019年11月17日，愛知大学（増原広成氏との共同報告）

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「中国経済論（A1/A2）」
- ②経済学研究科「地域研究ワークショップ（S1/S2）」
- ③経済学研究科「アジア経済論（S1/S2/A1/A2）」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①慶應義塾大学経済学部 PEARL コース・研究会（春・秋）

7. 所属学会

中国経済経営学会，日本現代中国学会，The Chinese Economist Society，日本中小企業学会，日本ベンチャー学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員，現代中国研究拠点委員

4) その他

経済学研究科現代経済副専攻代表

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

中国経済経営学会理事

現代中国学会関東部会幹事

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

一般社団法人日本経済団体連合 21世紀政策研究所 研究委員

公益財団法人日本経済研究センター 富士山会合ヤングフォーラムアカデミックアドバイザー

公益財団法人日本国際問題研究所「『自由で開かれた国際秩序』の強靱性」研究プロジェクト委員

日本国際フォーラム「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会委員

株式会社 PHP 研究所「PHP Geo-Technology 研究会」委員

武蔵野大学国際総合研究所「インド太平洋戦略と一帯一路構想」研究会メンバー

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所「アジアの起業とイノベーション」研究会外部委員

NIRA 総合研究開発機構「中国研究」プロジェクトメンバー

10. その他

福井県立高志高校，日本政策投資銀行・設備投資研究所，国際情勢研究所，日本貿易振興機構などにて研究報告を行った。

森本真世 講師

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史

2. 経歴

2008年 4月～2010年 3月 東京大学経済学研究科修士課程 経済史専攻
2013年 4月～2016年 3月 東京大学経済学研究科博士課程 経済史専攻
2016年 4月～2017年 3月 東京大学大学院経済学研究科助教
2017年 4月～現在 東京大学社会科学研究所専任講師

3. 主な研究テーマ

①炭鉱業における労働組織の変遷に関する研究 (An organizational transition of the intermediary management system in the Japanese coal mining industry)

近代の炭鉱業においては，労働者の募集・採用，監督・管理，賃金支払などほとんどの労働者管理について，納屋制度と呼ばれた間接管理組織によって行われてきたが，徐々にそれは形を変え，1930年代には解体されるに至った。漸次的にしか変化し得なかった組織変化について，段階的に明らかにし，何が何に作用し，納屋制度解体がもたらされたのか，炭鉱企業ののこした一次史料を用いて分析する。

②炭鉱における推薦採用の利用に関する研究 (Referral hiring in the Japanese coal mining industry)

現代においても活用されている推薦採用 (referral hiring) が，1900年代の日本の炭鉱企業においても広く用いられていた。当時は，採炭夫などの手作業による伝統的な熟練が求められる職種に加え，新たに導入された機械に対する技能が求められる職種も登場しており，そのような異なる技能が求められる中での推薦採用の実態について分析し，さらに，採用経路と入職後のパフォーマンスについて分析を行い，効果的な推薦採用の利用について検討する。

③炭鉱における間接管理の実態に関する研究 (Monitoring workers in the Japanese coal mining industry)

納屋制度の管理はいかになされていたのか，当時の勤怠管理簿を用いて具体的に明らかにする。1900年代は，直接管理が試行されていた時期であり，従来の納屋制度と，企業による管理を目指した組織とが併存していた。「管理」に優れていたのは，直接管理（企業）か，納屋制度か，同じ間接管理組織である納屋であっても，どのような納屋が「管理」に優れていたのかを分析する。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「危機対応学」の成果本となる『危機対応の社会科学』への執筆の参加

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

①森本真世，「危機対応と共有信念——明治期における鉱山技師・石渡信太郎を事例として」，東大社研・玄田有史・飯田高編，『危機対応の社会科学 上 一想定外を超えて』，東京大学出版会，217-239頁（総ページ数362頁），2019年11月

②中林真幸・森本真世，「日本の雇用システムの歴史的変遷——内部労働市場の形成と拡大と縮小——」，鶴光太郎編著，『雇用システムの再構築に向けて——日本の働き方をいかに変えるか——』，日本評論社，69-88頁（総ページ数392頁），2019年9月

4) 国際会議・学会

参加

① Asian and Australasian Society of Labour Economics 2019 Conference

6. 2019年度教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「近代日本の労働と組織」(A1A2 ターム)

5) その他の教育活動

複数の修士学生に対し、史料整理・分析、学振特別研究員（DC）申請書類、修士論文構想について助言を行った。

7. 所属学会

社会経済史学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

図書委員会

3) 全学的委員会等の実績

総合研究博物館協議会委員

河野 正 助 教

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：現代中国社会史・現代中国農村研究

2. 経 歴

2001年 4月～2006年 3月	東京都立大学人文学部史学科
2003年 9月～2004年 6月	北京師範大学（中国）漢語文化学院
2006年 4月～2008年 3月	東京大学大学院人文社会系研究科修士課程
2008年 4月～2013年 3月	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程
2008年 4月～2011年 3月	日本学術振興会特別研究員（DC1）
2009年 2月～2010年 2月	南開大学（中国）歴史学院
2013年 4月～2014年 3月	学習院大学学長付国際研究交流オフィス PD 共同研究員
2014年 4月～2017年 3月	日本学術振興会特別研究員（PD）
2017年 4月～2018年 3月	学習院大学国際研究教育機構 PD 共同研究員
2018年 4月～現在	東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

① 1950年代河北省農村社会と農村改革（A historical study about rural society and rural reform in Hebei province, 1950s）

ローカル史料やオーラルヒストリーを利用し、歴史学的手法を通じて中華人民共和国成立初期河北省の村落社会について考察をおこなう。この作業を通じ、当該時期の中国共産党と社会との関係について再考を目指す。

② 華北地域における人民公社の成立過程（A historical study about establishing process of People's Commune in rural north China）

ローカル史料やオーラルヒストリーのほか、中国共産党の内部史料などを利用し、河北省・山西省・山東省など華北諸地域を対象に、これまで研究が手薄だった人民公社の成立過程について基層からの視点で考察をおこなう。ここで得られる成果は、①で得た知見と相互に相対化することで、中華人民共和国黎明期の中国農村社会について、総合的な理解を得ることを目的とする。

③ 近現代中国における煙草の社会的位置づけ（A study about social importance of tobacco in modern-contemporary China）

社会科学研究所・現代中国研究拠点「中国農業の研究」部会の活動の一環として、近現代中国における煙草産業の社会的位置づけについて、他産業との関連のなかで歴史学的手法により明らかにする。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

① 現代中国研究拠点「中国農業の研究」部会の活動に係り、中国四川省の煙草産地にて調査・研究をおこなったほか、論文を執筆した。

2) 個別のプロジェクト

① 1950年代河北省における互助組・初級農業生産合作社の組織過程について調査・研究をおこない、論文を投稿した。

② 1950～1960年代の河北省農村社会に関する調査のため、河北省の農村数か所で聞き取り調査をおこなった。この成果は「華北農村調査の記録—2019年8月河北省農村」として『学習院大学国際センター研究年報』第6巻

に掲載された。

- ③科学研究費補助金基盤研究 B「1950 年代、中国共産党権力の社会への浸透とその矛盾に関する共同研究」（研究代表者：筑波大学 山本真）に研究分担者として参加し、1950 年代の中国農村における共産党権力の浸透過程について研究をおこなった。

3) 学会活動

- ①日本現代中国学会第 69 回全国学術大会 歴史分科会にて司会を担当した。

5. 2019 年度の研究業績

2) 学術論文

単行本の一部

- ①「農村建設—『中共農村道路探索』（第 7 巻）」川島真・中村元哉編『中華民国史研究の動向』晃洋書房，2019 年 4 月，216～233 頁

3) その他

書評

- ①山本真『金現代中国における社会と国家—福建省での革命，行政の制度化，戦時動員』（『現代中国』第 93 号，2019 年 9 月，97-100 頁）
②久保亨『日本で生まれた中国国歌—「義勇軍行進曲」の時代』（『中国研究月報』第 73 巻第 11 号，2019 年 11 月，25-27 頁）

研究ノート

- ①「華北農村調査の記録—2019 年 8 月河北省農村」『学習院大学国際センター年報』第 6 号，2020 年 2 月，29-32 頁

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

- ①「人民公社初期，華北村落社会の変容」（科研費・若手研究）
②「1950 年代，中国共産党権力の社会への浸透とその矛盾に関する共同研究」（科研費・基盤研究 B 研究代表者：山本真）

5) 全国学会

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

- ①日本現代中国学会第 69 回全国学術大会 分科会（歴史）司会

6. 2019 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①フェリス女学院大学「中国語」

7. 所属学会

史学会・メトロポリタン史学会・歴史学研究会・日本現代中国学会・アジア政経学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

現代中国研究拠点運営委員会

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

日本現代中国学会幹事

4) 比較現代社会

石 田 浩 特別教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較社会階層論

2. 経 歴

- 1983 年 6 月 米国ハーバード大学大学院社会学修士 (M.A.)
1986 年 11 月 米国ハーバード大学大学院社会学博士 (Ph.D.)

1985年10月～1988年12月	英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ, ナッフィールド・カレッジ研究員
1989年1月～1990年12月	米国コロンビア大学社会学部助教授
1991年1月～1994年12月	米国コロンビア大学社会学部准教授
1995年1月～1999年3月	東京大学社会科学研究所助教授
1999年4月～2020年3月	東京大学社会科学研究所教授
2001年9月～2002年3月	米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員
2010年9月～2011年3月	米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員
2012年4月～2015年3月	東京大学社会科学研究所所長
2016年9月～2017年5月	米国ハーバード大学社会学研究科フルブライト客員研究員
2020年4月～現在	東京大学特別教授

3. 主な研究テーマ

①格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究 (A Comprehensive Study of Life Course and Inequality Using the Framework of Cumulative Advantages and Disadvantages)

科学研究費補助金基盤 (S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度～2009年度, 研究代表者 石田浩), 基盤 (S)「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」(2010年度～2014年度, 研究代表者 石田浩), 厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究)「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」(2004年度～2006年度, 研究代表者 佐藤博樹), 奨学寄付金(株式会社アウトソーシング, 2006年度～2008年度, 研究代表者 佐藤博樹), 特別推進研究「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」, 及び社会科学研究所の独自資金をもとに, 社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて東大社研パネル調査 (Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS) を実施してきた。調査データの解析により, ライフコースの中で格差が連鎖・蓄積する過程を解明する。研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ, レフリージャーナルなどに刊行するとともに, プロジェクト全体の成果を3巻本のシリーズ『格差の連鎖と若者』として勁草書房から刊行。

②少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究 (Structural Change in Social Stratification and the Mechanism of Generating Inequality in Ageing Society with Low Fertility)

少子高齢化というマクロなレベルでの急激な人口変動と階層格差の変容の関連を探る。科学研究費補助金特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」(2013年度～2017年度, 研究代表者 白波瀬佐和子東京大学教授)の研究分担者として, 階層構造の変容と格差生成のメカニズムに関する研究を行った。「2015年社会階層と社会移動 (SSM) 全国調査」を実施し, 報告書を刊行した。

③三世代にわたる格差・不平等の再生産に関する研究 (Intergenerational Reproduction of Inequality across Three Generations)

2019年度に「親子関係についての人生振り返り調査」を実施した。この調査は, 60-69歳の対象者(1950-60年代出生)に, 自分とは上の世代である自身の親(1920-30年代出生)との関係と下の世代である子ども(1980-90年代出生)との関係について, 回顧的に尋ねた調査である。現在クリーニング・コーディング作業を実施中だが, 調査データが整い次第, 三つの世代の間で社会経済的地位がどのように継承・再生産されていくのかについて分析する。

④社会科学における計量分析と因果推論 (Quantitative Data Analysis and Causal Inference in Social Sciences)

社会科学で用いられる計量的な分析手法の検討と因果的な推論の考え方についての研究。「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」を素材としながら, 方法論的な関心から計量分析・因果分析の手法などを応用し議論する。日本数理社会学会第52回大会で会長講演「社会科学における因果推論の可能性」を行い, 学会誌『理論と方法』に掲載するとともに, 社会科学研究所の主催する計量分析セミナーの「二次分析道場!」において研究成果を取り入れている。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター(社会調査部門)が実施している東大社研パネル調査プロジェクト(「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」)に参加。2019年度は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年パネル調査)の第14ウェーブ(継続調査), 第10ウェーブ(追加調査)を実施した。さらに2018年度に20-31歳の若年者を対象としたリフレッシュサンプルの調査の第2

ウェブと「親子関係に関する人生振り返り調査」を新たに実施した。国際社会学会（社会階層論部会）、日本社会学会、日本教育社会学会などで報告を行った。2019年6月には、台湾のパネル調査研究グループ、韓国の若年調査研究グループとワークショップを韓国ソウルで開催した。2019年4月には、『格差の連鎖と若者シリーズ 第2巻 出会いと結婚』を勁草書房から刊行した。

- ②共同利用・共同研究拠点「社会調査・データアーカイブ研究センター」の課題公募型二次分析研究会2019に参加した。
- ③ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」に参加し、ボード会議に出席するとともに「子どもの生活と学びに関する親子調査2019」の調査票作成と調査に協力した。研究成果を著書としてまとめる作業に着手した。
- ④グループ共同研究「現代日本社会研究会」に参加した。
- ⑤社会科学研究所の「若手研究員の会」に参加した。

2) 個別のプロジェクト

- ①「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究」（科学研究費補助金特別推進研究 研究代表者 白波瀬佐和子東京大学教授）の研究分担者として「2015年社会階層と社会移動（SSM）全国調査」の実施、報告書論文の執筆、3巻本の刊行へ向けた研究会に参加
- ②「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの総合的研究」プロジェクト（科学研究費補助金 基盤（B）研究代表者 竹ノ下弘久慶応大学教授）の研究会に参加した。
- ③「教育機会の格差と学歴の社会経済的効用に関する研究」の共同研究を進めた。
- ④「格差研究会」（社研の若手研究者が中心となった研究会）に参加した。

3) 学会活動

- ①国際社会学会の理事を務め、理事会に参加した。
- ②社会調査協会・表彰助成委員会の委員を務めた。

4) 海外学術活動

- ①2019年4月12-13日に開かれた The 7th Conference of Taiwan Youth Project 2019 (Academia Sinica, Taiwan) で“Educational Assortative Mating in Japan: A Cross-national Comparison with the United States”という共同報告を行った。
- ②2019年5月21日-22日に開かれた Joint German - Japan Workshop: Comparative Life Course Research (German Institute for Economic Research, Germany) において“Cumulative Advantage and Disadvantage across the Life Course in Japan”と“Introduction to Japanese Life Course Panel Surveys (JLPS) and Its Research Agenda”という報告を行った。
- ③2019年6月8日-9日に開かれた 2019 International Workshop on Diverse Stories of Coming of Age among East Asians and Asian Americans (Fraser Place Namdaemun Seoul, South Korea) において“Japanese Life Course Panel Surveys and Health Inequality in Japan”という報告を行った。
- ④国際社会学会社会階層論部会夏季大会（2019年8月14日-16日, Princeton University, Princeton, U.S.A.）で“Farming, Industrialization, and Inter-generational Mobility,”という共同報告を行った。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①石田浩・有田伸・藤原翔（編）、『人生の歩みを追跡する 東大社研パネル調査にみる現代日本社会』勁草書房。pp.282。2020年1月刊行

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①石田浩・大久保将貴・石田賢示「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2018」からわかる若年・壮年者の暮らしむき、介護、社会ネットワークの実態（前編）『中央調査報』743（2019年9月）：1-9頁。
- ②石田浩・大久保将貴・石田賢示「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2018」からわかる若年・壮年者の暮らしむき、介護、社会ネットワークの実態（後編）『中央調査報』744（2019年10月）：1-13頁。

単行本の一部

- ①石田浩「健康格差はいかに生成されるのか？ ライフコースの流れに着目して」石田浩・有田伸・藤原翔

- (編), 2020, 『人生の歩みを追跡する 東大社研パネル調査にみる現代日本社会』勁草書房, pp.83-106
- ②石田浩「あとがき」石田浩・有田伸・藤原翔(編), 2020, 『人生の歩みを追跡する 東大社研パネル調査にみる現代日本社会』勁草書房, pp.271-275
- ③藤原翔・石田浩・有田伸「パネル調査によるひとびとの『人生の歩み』の追跡」石田浩・有田伸・藤原翔(編), 2020, 『人生の歩みを追跡する 東大社研パネル調査にみる現代日本社会』勁草書房, pp.1-19
- ④有田伸・藤原翔・石田浩「人生の歩みの追跡からみる現代日本社会」石田浩・有田伸・藤原翔(編), 2020, 『人生の歩みを追跡する 東大社研パネル調査にみる現代日本社会』勁草書房, pp.257-269

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①石田浩・大久保将貴・石田賢示「パネル調査から見る暮らしむき, 社会ネットワーク, 介護: 『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2018』の結果から」東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.112, 2019年6月

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①Hiroshi Ishida, Xiang Zhou, Yu Xie, and Satoshi Miwa, "Farming, Industrialization, and Inter-generational Mobility," paper presented at the International Sociological Association, Research Committee on Social Stratification, Princeton University, Princeton, U.S.A., 16 August, 2019

招待報告

- ①Hiroshi Ishida and Akira Motegi, "Educational Assortative Mating in Japan: A Cross-national Comparison with the United States," an invited presentation at the 7th Conference of Taiwan Youth Project 2019, 13 April, 2019. Academia Sinica, Taiwan.
- ②Hiroshi Ishida, "Cumulative Advantage and Disadvantage across the Life Course in Japan," an invited presentation at the Joint German - Japan Workshop: Comparative Life Course Research, May 21-22, 2019. German Institute for Economic Research, Germany.
- ③Hiroshi Ishida, "Introduction to Japanese Life Course Panel Surveys (JLPS) and Its Research Agenda," an invited presentation at the Joint German - Japan Workshop: Comparative Life Course Research, May 21-22, 2019. German Institute for Economic Research, Germany.
- ④Hiroshi Ishida, "Japanese Life Course Panel Surveys and Health Inequality in Japan," an invited presentation at the Workshop on Diverse Stories of Coming of Age among East Asians and Asian Americans, 8-9 June, 2019. Fraser Place Namdaemun Seoul, South Korea.

5) 全国学会

学会発表

- ①石田浩「東大社研パネル調査(JLPS)と健康格差——東大社研パネル調査(JLPS)データの分析(1)——」第92回日本社会学会大会, 東京女子大学・成蹊大学, 2019年10月6日
- ②石田浩・三輪哲・石田賢示「東大社研パネル調査(JLPS)にみる若年者の学歴再生産・初職への移行・初期職業キャリア——継続・リフレッシュサンプルのコホート比較——」第71回日本教育社会学会大会, 大正大学, 2019年9月12日

招待報告

- ①石田浩「社会移動の趨勢と比較」, 広島大学 高等教育研究開発センター, 2019年11月5日(招待講演)

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科・公共政策大学院「社会調査法」
- ②法学政治学研究科・教育学研究科・人文社会系研究科「社会科学における計量的データの応用分析」

7. 所属学会

日本数理社会学会, 日本社会学会, 日本教育社会学会, 日本家族社会学会, American Sociological Association, International Sociological Association (理事)

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会, 社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点協議会委員, 東大社研パネル調査運営委員会

4) その他

Social Science Japan Forum (SSJ Forum), editorial board member

9. 社会との連携

2) 国、地方公共団体における委員会等の実績

文部科学省教育政策に関する実証研究委員会委員，文部科学省「21世紀出生児縦断調査研究会」委員

3) 学術団体活動の実績

日本学術振興会博士課程リーディングプログラム委員会専門委員，労働政策研究・研修機構総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会委員，社会調査協会・表彰助成委員会委員，国立教育政策研究所 評議員

5) その他

British Journal of Sociology, international advisory board member; European Sociological Review, editorial board member; Journal of Political Science and Sociology, editorial board member; Social Forces, international editorial board member

査読実績 (journals) American Journal of Sociology, American Sociological Review, Asian Survey, European Sociological Review, International Journal of Comparative Sociology, International Journal of Japanese Sociology, Japan Business History Review, Japanese Journal of Labour Studies, Journal of Asian Studies, Journal of the Japanese and International Economies, Research in Social Stratification and Mobility, Research in Sociology of Education and Socialization, Social Forces, Social Science Japan Journal, Sociological Perspectives, Sociological Quarterly, Sociology of Education, Urban Studies, Work and Occupation

(publishers and foundations) Harvard University Press, MacGraw Hill Publishing, Routledge, Stanford University Press, University of California Press, National Science Foundation, U.S.A., U.S.-Japan Friendship Commission, 東京大学出版会

丸 川 知 雄 教 授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：中国経済・産業経済

2. 経 歴

1987年 3月	東京大学経済学部経済学科卒業
1987年 4月～2001年 3月	アジア経済研究所研究員
1991年 3月～1993年 3月	アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員）
2001年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2005年 11月～2005年 12月	フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員
2007年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2007年 4月～2008年 3月	東京大学総長補佐
2008年 10月～2009年 3月	育児休業
2016年 4月～2016年 8月	ベルリン自由大学客員教授

3. 主な研究テーマ

- ①中国の経済 最近の動向や新産業，産業政策について関心を持つ一方で，歴史的な変遷にも関心を持っている。
- ②日中関係 経済関係を中心に，政治や国民感情における日中関係にも関心を持っている。
- ③自動車・エレクトロニクス産業 中国の産業を理解するため，これらの産業の世界的な動向にも関心を持っている。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点の代表として，現代中国に関する調査・研究を行った。
- ②全所の研究プロジェクト「危機対応学」国際班のメンバーとして研究会に参加し，論文を書いた。

2) 個別のプロジェクト

- ①財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った。
- ②日中経済協会「21世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した。
- ③科学研究費基盤 A「対中関係のアジア間比較：4要因モデルからのアプローチ」に研究分担者として日中関係の分析をした。

- ④日本貿易振興機構アジア経済研究所「一帯一路研究会」に委員として参加した。
- ⑤日本国際問題研究所「世界経済研究会」に委員として参加した。
- ⑥トヨタ財団イニシアティブプログラム「中国学の再創生」のメンバー

3) 学会活動

- ①アジア政経学会・優秀論文賞選考委員長を担当した。
- ②2019年6月22日、比較経済体制学会・一橋大学共催「新興市場経済を考える」というシンポジウムで「中国は市場経済に向かっているのだろうか? : 中国の産業政策を考える」という報告をした。
- ③2019年8月24日、比較経済体制研究会第38回夏季研究大会「技術覇権競争からみた米中貿易戦争」(神奈川大学)にて「中国における移動通信技術の発展: 2Gから5Gまで」と題する報告をした。
- ④2019年8月25日、中小企業研究国際協議会日本委員会「中小企業研究ワークショップ2019」において「シェアリングエコノミーと中小企業: 中国と日本の比較」と題する報告をした。
- ⑤2019年11月16日、中国経済経営学会全国大会(愛知大学)の米中貿易摩擦に関するシンポジウムで「華為と中国のイノベーションモデル—日本の視点から」と題する報告をした。
- ⑥2019年11月30日、アジア政経学会秋季大会(南山大学)にて古澤賢治会員の報告にコメント
- ⑦2019年10月27日、経営史学会全国大会(慶応義塾大学)のパネル「東アジア優位産業の競争・分業構造: 持続と変容」にコメント

4) 海外学術活動

- ①The Asian Convening of the Young Scholar Initiative, Institute for New Economic Thinking (August 12-14, 2019, Hanoi) にMentorとして参加。2つの報告を行ったほか、多数の若手研究者の発表にコメント・質問をした。
- ②2019年7月1日-7日、中国社会科学院の招聘で、日本青年学者訪中団の団長として北京、蘭州、武威、嘉峪関を訪問
- ③“Development and Challenges in Current PRC” (Mainland Affairs Committee of ROC and the Association for Advanced Policy Studies, Taipei, Taiwan, August 30th, 2019) に参加。“Made in China 2025 and the Prospects for Chinese High-tech Industry”と題する報告をした。
- ④2019年9月15日-19日、中国四川省涼山イ族自治州西昌市、会東県で農業の調査
- ⑤2019年10月26日、上海外国語大学にて「中国の自由貿易区建設と複合型人材育成」と題するシンポジウムに参加し、「中国該怎樣應對與美國的貿易摩擦? 日美貿易摩擦的教訓」と題する報告をした。
- ⑥2019年11月14日、政治大学国際関係研究中心(台湾)主催による「中国産業の発展と政策」ワークショップに出席、「中国の産業政策とハイテク産業の展望」と題する報告をした。11月15日、中央研究院・人文社会センター主催、政治大学国際関係研究中心共催の「中国経済発展モデル・第12回」国際シンポジウムに出席、「中国は市場経済に向かっているのか?」と題する報告をした。
- ⑦2019年11月27日、公益財団法人世界平和研究所・中国人民外交学会共催「第12回日中関係シンポジウム」に参加し、「中国を中心とする世界経済と日本の生存」と題する報告をした。

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「中国の産業政策の展開と『中国製造2025』」『比較経済研究』第57巻第1号, 2020年1月, 53-66頁
- ②「ファーウェイ急成長の解明」『中国経済経営研究』第4巻第1号, 2020年3月, 41-55頁

単行本の一部

- ①「『中国製造2025』と中国ハイテク産業の現状」郭四志編『米中摩擦下の中国経済と日中連携』同友館, 2019年4月, 91-113頁
- ②「論評 工業化が持つ意味」堀和生・萩原充編『“世界の工場”への道—20世紀東アジアの経済発展』京都大学学術出版会, 2019年4月, 291-294頁
- ③「イノベーションの首都 深圳—20世紀末~21世紀初頭」古田和子編『都市から学ぶアジア経済史』慶應義塾大学出版会, 2019年5月, 379-411頁
- ④「米中貿易摩擦の趨勢と日本への影響」『日中貿易必携2019年版—中国ビジネスの実用ガイドブッカー』日本国際貿易促進協会, 2019年5月, 2-9頁
- ⑤「世界経済のなかで存在感を高める中国」朱建榮編『米中貿易戦争と日本経済の突破口』花伝社, 2019年8月, 56-72頁

- ⑥「危機の元凶は中国か？ マグロ、レアアース、サンマの資源危機」東大社研 玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学 上 想定外を超えて』東京大学出版会，2019年11月，91-113頁
- ⑦「解説」蔡昉（丸川知雄監訳 伊藤亜聖・藤井大輔・三竝康平訳）『現代中国経済入門 人口ボーナスから改革ボーナスへ』東京大学出版会，2019年12月所収，233-243頁
- ⑧「シェアリング・エコノミー 中国の事例」木村公一朗編『東アジアのイノベーション』作品社，2019年11月，205-229頁

3) その他

翻訳

- ①蔡昉（丸川知雄監訳 伊藤亜聖・藤井大輔・三竝康平訳）『現代中国経済入門 人口ボーナスから改革ボーナスへ』東京大学出版会，2019年12月，vii+268頁

総説・総合報告

- ①「ハイテク企業を輩出する中国のエコシステム」『日中経協ジャーナル』No. 308，2019年9月，10-13頁
- ②「米中貿易摩擦と中国ハイテク産業の現状」『学会会報』No. 938，2019年9月，21-25頁
- ③「アメリカの中国ハイテク産業叩きが無益な理由」『東亜』No. 630，2019年12月，20-28頁
- ④「中国におけるシェアリングエコノミー」『運輸と経済』第80巻第2号，2020年2月，43-47頁
- ⑤「米中貿易戦争 日本には『最悪』の合意」『週刊エコノミスト』2020年3月10日号，38-39頁
- ⑥「高科技領域の日美摩擦と中美摩擦」《嬗変中の发力（二）：中日经济发展的比较与启示》钝角网，2019年4月17日
- ⑦「5G「生活革命」が始まった！」Newsweek 日本版コラム，2019年5月7日，4ウェブページ
- ⑧「エスカレーター「片側空け」の歴史と国際比較」Newsweek 日本版コラム，2019年5月9日，4ウェブページ
- ⑨「泥沼化する米中貿易戦争とファーウェイ「村八分」指令」Newsweek 日本版コラム，2019年6月24日，5ウェブページ
- ⑩「自転車シェアリング，バブル破裂後の着地点」Newsweek 日本版コラム，2019年7月26日，3ウェブページ
- ⑪「人民元安をもたらしたのは当局の操作か，市場の力か？」Newsweek 日本版コラム，2019年8月10日，3ウェブページ
- ⑫「消費税ポイント還元追い風の中，沈没へ向かうキャッシュレス「護送船団」」Newsweek 日本版コラム，2019年9月11日，4ウェブページ
- ⑬「「さよならアジア」から「ようこそアジア」へ」Newsweek 日本版コラム，2019年9月19日，4ウェブページ
- ⑭「消費税ポイント還元の公式アプリが「使えない」理由」Newsweek 日本版コラム，2019年10月16日，4ウェブページ
- ⑮「中国共産党の国有企業強硬化宣言」Newsweek 日本版コラム，2019年11月19日，5ウェブページ
- ⑯「長引く米中貿易戦争のゆくえ」『国際貿易』第2300号，2019年12月25日・2020年1月5日合併，4面
- ⑰「爆発する中国のAIパワー」Newsweek 日本版コラム，2019年12月23日，5ウェブページ
- ⑱「500ドットコムとは何者か？」Newsweek 日本版コラム，2020年1月5日，3ウェブページ
- ⑲「米中貿易戦争の敗者は日本，韓国，台湾である」Newsweek 日本版コラム，2020年1月17日，3ウェブページ
- ⑳「新型肺炎，中国経済へのダメージをビッグデータで読み解く」Newsweek 日本版コラム，2020年2月27日，4ウェブページ
- ㉑「中国は新型肺炎とどう闘ったのか」Newsweek 日本版コラム，2020年3月18日，4ウェブページ

5) 全国学会

招待報告

- ①「中国は市場経済に向かっているのだろうか？：中国の産業政策を考える」比較経済体制学会・一橋大学，2019年6月22日
- ②「華為と中国のイノベーションモデル—日本の視点から」中国経済経営学会全国大会（愛知大学），2019年11月16日
- ③「中国における移動通信技術の発展：2Gから5Gまで」比較経済体制研究会第38回夏季研究大会，2019年8月24日

6. 2019年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院
 - ①経済学研究科「中国経済 (Chinese Economy)」
 - ②経済学研究科「世界経済 I」経済学部「上級世界経済」(4回の講義を担当)
 - ③経済学研究科「地域研究ワークショップ」
- 2) 東京大学
 - ①教養学部「政治経済学」
- 4) 東京大学・東京大学大学院以外
 - ①早稲田大学大学院アジア太平洋研究科「Chinese Economy」
 - ②東京女子大学「中国経済論」

7. 所属学会

一般財団法人アジア政経学会 (監事), 中国経済経営学会, 日本現代中国学会 (理事), 比較経済体制学会 (幹事), 日本中小企業学会

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
広報委員会 (委員長)
現代中国研究拠点運営委員会 (委員長)
- 3) 全学的委員会等の実績
ASNET 運営委員会委員

9. 社会との連携

- 1) 社会連携の実績
Editorial board member, Japanese Political Economy (2017~)
The Northeast Asian Economic Review 編集委員 (2018~)
千代田区立日比谷図書文化館, 日本金型工業会, 上智大学, 学習院大学, 言論NPO, 佐倉市国際文化大学, TM研究会, SEMI Japan, 日中経済協会, 人事院, 中央大学, 北東アジア動態研究会, 東海日中貿易センター, 環日本海経済研究所, 要請されて講演や報告を行った。
環球時報 (中国), 深圳テレビ (中国), NHK, BS日テレのインタビューや電話取材に回答した。
- 3) 学術団体活動の実績
アジア政経学会監事 (2019年6月~)
日本現代中国学会理事
比較経済体制学会幹事
- 4) 学外の各種調査・研究会等の実績 (研究実績であるものを除く)
日本貿易振興機構アジア経済研究所「『一帯一路』構想と中国の対外政策の新展開」研究会委員
日本貿易振興機構アジア経済研究所業績評価委員会委員
日中経済協会「21世紀日中関係展望委員会」委員
日本国際問題研究所「世界経済研究会」委員

有 田 伸 教 授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 比較社会学, アジア社会研究

2. 経 歴

- | | |
|-------------------|---|
| 1992年 4月~1995年 3月 | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程 |
| 1995年 4月~2002年 3月 | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程 |
| 1996年 8月~1997年 8月 | 韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生 (ロータリー財団国際親善奨学生) |
| 2000年 4月~2002年 3月 | 成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員 |
| 2002年 4月~2005年 3月 | 東京大学大学院総合文化研究科講師 |
| 2005年 4月~2009年 3月 | 東京大学大学院総合文化研究科助教授・准教授 |
| 2009年 4月~2012年 3月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

2010年 8月～2011年 6月 米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員（安倍フェローシップ）
2012年 4月～現在 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①報酬格差とその正当化メカニズムの比較社会学（Comparative Sociology of Reward Inequality and its Legitimation）
個人間、あるいは個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の「ポジション」間での報酬の格差がそれぞれの社会においてどのように存在し、再生産されているのかを比較社会学の視角に基づき考察していく。具体的には、個人やポジションの属性に対する想定や意味付与が報酬格差をどのように「正当化」しているのかに焦点を当て、そのメカニズムを雇用・教育・生活保障システムの特徴と関連付けながら実証的に解明していく。本研究は文部科学省科学研究費補助金（基盤研究A）研究プロジェクト「国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会学研究」（2020年度～2024年度、研究代表者 有田伸）の一環として行われる。
- ②社会学的視点からの危機対応研究（Crisis Thinking from Sociological Perspective）
自然災害をはじめとするさまざまな危機へのひとびとの意識や備え、あるいは実際の対応などを対象として、社会学的視点からの危機対応研究を行う。本研究は社会科学研究所全所的プロジェクト「危機対応の社会科学」の一環として行われる。
- ③日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層（Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan）
日本、韓国、台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を、比較の観点から検討する。その際、教育システムや労働市場の諸特徴が及ぼす影響に着目し、特に新規学卒者の労働市場参入や若年者の転職プロセスなどに焦点を当てた分析を行っていく。本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東大社研パネル調査）プロジェクトの一環として行われる。
- ④韓国の教育システムと社会階層（Educational System and Social Stratification in South Korea）
韓国の教育システムの特徴をふまえながら、出身階層が教育達成に及ぼす影響、労働市場における学歴の効果、ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う。
- ⑤地域研究と社会科学の関係について（Relationship between Area Studies and Social Sciences）
地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し、実践する。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」の運営委員として、同プロジェクトの遂行に従事した。その中で「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」データの分析と成果のとりまとめを担当し、また最終成果刊行本『危機対応の社会科学 下』を分担執筆した。
- ②社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年調査）の研究成果の取りまとめ等に従事した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究B）研究プロジェクト「日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究」（2016年度～2019年度、研究代表者 有田伸）の研究代表者として、プロジェクトの総括、および報酬格差とその正当化メカニズムに関する比較研究を行った。
- ②科学研究費補助金（特別推進研究）プロジェクト「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」（2018年度～2024年度、代表者 石田浩）の研究分担者として、パネル調査データを用いた研究の遂行に携わった。
- ③科学研究費補助金（基盤研究A）プロジェクト「少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究」（2018年度～2020年度、代表者 白波瀬佐和子）の研究分担者として、SSM調査データを用いた研究の遂行に携わった。
- ④科学研究費補助金（基盤研究B）プロジェクト「若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究」（2018年度～2022年度、代表者 石田賢示）の研究分担者として、現地調査等を通じた研究の遂行に携わった。
- ⑤科学研究費補助金（基盤研究A）プロジェクト「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」（2018年度～2022年度、代表者 中林真幸）の研究分担者として、研究の遂行に携わった。
- ⑥「移動レジーム研究会」（代表者 竹ノ下弘久・慶應義塾大学）のメンバーとして、就業機会間の報酬格差についての研究を行った。

⑦「ニート研究会」（代表者 尾嶋史章・同志社大学）のメンバーとして、若年就業についての研究を行った。

3) 学会活動

①第92回日本社会学会大会（2019.10.5-6, 東京女子大学）において、「所得格差の受容と正当化に関する日米韓比較研究（3）—不利な立場にある人々による格差の過剰受容」という題目の報告を行った。

②「社会にインパクトある研究ワークショップ」（2019.11.26, 東北大学）において、「報酬格差の社会学的説明の試み—就業者の『カテゴリー』に着目して」という題目の報告を行った。

4) 海外学術活動

①2019年5月21日-22日に German Institute for Economic Research（ドイツ・ベルリン）にて開催された Joint German-Japan Workshop “Comparative Life Course Research” において “Legitimation of Earnings Inequality in Japan: A Comparative Study of Just Income Using Vignette Survey Data” という題目の報告を、Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida の各氏と共同で行った。

②2019年6月27日-29日に The New School（米国・ニューヨーク）にて開催された 2019 SASE New York Conference において “Legitimation of Income Inequality in Japan: A Comparative Study of Just Income Using Vignette Survey Data” という題目の報告を、Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida の各氏と共同で行った。

③2019年12月12日に埼玉大学にて開催された日韓共同セミナー『日韓における非正規問題—解明を超え解決に向けて』において「日本の非正規雇用とは何か—社会学からの接近」という題目の報告を行った。

5) 受賞

①2019 FFJ/SASE Award for the Best Paper on Asia (Fondation France-Japon, EHESS) を Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida の各氏と共に受賞した。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

① Education and Social Stratification in South Korea, University of Tokyo Press, February 2020, 283p.

②（石田浩・藤原翔と共編）『人生の歩みを追跡する—東大社研パネル調査でみる現代日本社会』勁草書房、2020年1月、282頁

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①（Eunjung Lim, Soonhee Joung と共著）“Advancing Sustainable Consumption in Korea and Japan: From Re-Orientation of Consumer Behavior to Civic Actions,” Sustainability, Vol. 11, November 2019, 22p.

②（ISHIDA Kenji, GENJI Keiko, KAGAWA Mei と共著）“Structural and Institutional Aspects Surrounding Japanese Self-Initiated Expatriates' Career Opportunities in East and Southeast Asian Societies,” Economic and Social Changes: Facts, Trends, Forecast, Vol. 12, No. 5, November 2019, pp. 175-191.

単行本の一部

①「考えたくない事態にどう対応するか？—災害への備えとネガティブ・ケイパビリティ」東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学 下 未来への手応え』東京大学出版会、2019年12月、349-369頁

3) その他

ディスカッションペーパー

①（Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida と共著）“Legitimation of Income Inequality in Japan: A Comparison with South Korea and the United States,” FFJ Discussion Paper #19-02, June 2019, 22p.

研究テーマ（科研費、研究代表者など）

①有田伸編『日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究』文部科学省科学研究費補助金（基盤研究B）「日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究」（2016年度～2019年度、研究代表者 有田伸）成果報告書、2020年3月、176p.

4) 国際会議・学会

学会発表

①2019 SASE New York Meeting. Society for the Advancement of Socio-Economics, The New School, 2019.6.27-29, “Legitimation of Income Inequality in Japan: A comparative study of just income using vignette survey data” (with Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi

Yoshida).

招待報告

- ①日韓共同セミナー『日韓における非正規問題——解明を超え解決に向けて』, 埼玉大学, 2019.12.12, 「日本の非正規雇用とは何か——社会学からの接近」
- ② Joint German-Japan Workshop, German Institute for Economic Research, German Institute for Economic Research, 2019.5.21-22. “Legitimation of Earnings Inequality in Japan: A Comparative Study of Just Income Using Vignette Survey Data (with Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida).

会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

- ① 2019 Conference in Seoul “Diverse Stories of Coming of Age among East Asians and Asian Americans” Korean Millennials Project, Fraser Place Namdaemun Seoul, 2019.6.8-9, Labor Market Session, Chair

5) 全国学会

学会発表

- ①第92回日本社会学会大会, 日本社会学会, 東京女子大学, 2019.10.5-6, 「所得格差の受容と正当化に関する日米韓比較研究(3)——不利な立場にある人々による格差の過剰受容」

会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

- ①第72回日本教育社会学会大会, 日本教育社会学会, 大正大学, 2019.9.12-13, Education Policy Session, Chair (Mei Kagawa と共同)

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①総合文化研究科「アジア社会比較発展論II」
- ②人文社会系研究科「日韓比較社会論」
- ③人文社会系研究科「日韓比較社会研究」

2) 東京大学

- ①教養学部「学術フロンティア講義」

5) その他の教育活動

計量的手法を用いた社会科学的な地域研究・比較社会学をいかに行うかに関して, 体系的な講義を行うことで, この分野における後進の育成に貢献している。

7. 所属学会

日本社会学会, 日本教育社会学会, 数理社会学会, 現代韓国朝鮮学会, ISA-RC28, SASE

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

新図書館に係る検討委員会 (委員長)

2) 研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト運営委員

図書委員会 (副委員長)

3) 全学的委員会等の実績

アジア研究図書館運営委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

「アジア経済」誌編集委員

リクルートワークス研究所「Works Discussion Paper」講評・指導委員

3) 学術団体活動の実績

日本社会学会 IJJS 編集委員, 日本教育社会学会理事, 日本教育社会学会学会賞選考委員, 現代韓国朝鮮学会理事 (学会賞担当), 社会学系コンソーシアム理事 (シンポジウム担当理事)

5) 情報学環

前田 幸男 教授

1. 専門分野

情報学環部門 専門分野：情報学環・学際情報学府，政治コミュニケーション

2. 経歴

1993年 3月	東京大学法学部第3類（政治コース）卒業
1995年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2000年 9月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程退学
2001年 12月	ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.）
2002年 4月～2005年 3月	東京都立大学法学部助教授
2005年 4月～2006年 3月	首都大学東京都市教養学部法学系准教授（組織改編）
2006年 3月～2006年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2006年 4月～2007年 3月	東京大学大学院情報学環助教授・東京大学社会科学研究所助教授（兼務）
2007年 4月～2011年 3月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2009年 5月～2009年 6月	ドイツ社会科学インフラストラクチャ・サービス 訪問研究員 渡航費：日本学術振興会，滞在費 ドイツ学術交流会）
2011年 4月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2013年 8月～2014年 8月	ハーバード大学ライシャワー日本研究所訪問研究員（渡航費・滞在費：私費）
2014年 4月～2016年 3月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2016年 4月～現在	東京大学大学院情報学環教授・東京大学社会科学研究所教授（兼務）

3. 主な研究テーマ

①内閣支持の研究（Cabinet Approval）

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に，マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている。

②政党政治の研究（Party Politics in Japan）

日本の政党政治について，有権者レベルの政党支持および投票行動を中心に研究している。

③性役割分業と政治参加・政治的態度的研究（Gender, Public Opinion, and Political Participation）

社会調査のマイクロ・データを利用して，性別役割分業と世論・政治行動との関係を検討している。

④統計制度と社会調査データの長期保存の研究（Social Science Data Preservation and Dissemination）

諸外国の統計調査・社会調査データの保存と学術目的の再利用の歴史および現状について研究している。最近オープン・データ・ポリシー，デジタル・レポジトリの状況，統計メタデータの形式等について調査を行っている。

4. 2019年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①マイクロデータを利用して行う内閣支持の分析を継続した。

②各報道機関が発表する内閣支持率のデータを収集し分類する作業を継続している。University of Vermont の Matthew Carlson 氏との共同研究を行った。

③選挙制度の国際比較研究日本チームに参画している。データ・クリーニングとドキュメンテーションの整理，そしてデータの英訳に従事した（科学研究費基盤 A，民主主義の分断と選挙制度の役割，2017-2021，研究分担者，代表 - 山田真裕関西学院大学教授）。

④ Asian Barometer Survey 日本チームに参画している。日本調査の実施に協力した（科学研究費基盤 A，アジアンバロメータ調査第5波の実施と比較政治実験の統合による政治文化研究の革新，2018-2020，研究分担者，代表 - 池田謙一同志社大学教授）。

3) 学会活動

①日本選挙学会・研究会（2019年7月，於・東北大学）において，「民主主義の分断と選挙制度の役割：調査データの概要」という題目でポスター報告を行った。

②日本政治学会・研究大会（2019年10月，於・成蹊大学）において，分科会「女性の政治参画の国際比較——クオータと女性運動」の司会者を務めた。

4) 海外学術活動

- ①日本学術振興会の人文・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の情報収集のためにオーストラリアのシドニー、University of New South Wales で開催された IASSIST の年次大会に参加した（2019年5月、費用：日本学術振興会）。
- ②台湾・台北の中央研究院で開催された 2019 International Conference and Workshops on Survey Research Methodology に参加した（2019年8月、費用：運営費交付金）。
- ③ミシガン大学図書館とミシガン大学日本研究所の招待でミシガン大学を訪問し、2回講演を行った。10月23日に“The Past, Present, and Future of Social Science Data Preservation and Dissemination in Japan”と題したデータの保存・利活用に関する講演、10月24日に“The Prime Minister and Public Opinion in Japan”と題した政治学・世論研究分野の講演を行った（2019年10月、費用：ミシガン大学図書館、ミシガン大学日本研究センター）。
- ④情報学環の国際活動の一環として、東京大学－ソウル国立大学－国立政治大学の国際シンポジウムの企画・運営を担当し、教員3名および大学院生7人とともに韓国のソウル大学を訪問し、シンポジウムに参加した（2019年11月、費用：戦略的パートナーシップ、運営費交付金）。
- ⑤フィンランドの Finnish Social Science Data Archive で開かれた EDDI (European DDI user conference) に参加し、“Toward the construction of a data catalog using DDI-C in Japan”と題するポスター報告を行った（2019年12月、費用：日本学術振興会）。

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① 2019. “Changes in Public Opinion Polling: How Newspaper Polls Gained Political Clout.” Social Science Japan Journal 22(2) 261-270. doi: 10.1093/ssjj/jyz023.

その他雑誌論文

- ① 「社会科学データを共有する制度基盤」『中央調査報』(740), 2019年6月, 1-5頁.
- ② 「社会科学データを共有する制度基盤(2)」『中央調査報』(741), 2019年7月, 1-5頁.
- ③ 伊藤伸介・前田幸男「分野横断的なデータカタログの整備に向けて—現状と課題—」『ESTRELA』(308), 2019年11月, 8-14頁

3) その他

研究テーマ（科研費、研究代表者など）

- ① 「民主主義の分断と選挙制度の役割」科学研究費・基盤A・分担者（代表・山田真裕関西学院大学教授）
- ② 「アジアンバロメータ調査第5波の実施と比較政治実験の統合による政治文化研究の革新」科学研究費・基盤A・分担者（代表・池田謙一同志社大学教授）

4) 国際会議・学会

学会発表

- ① Makoto Asaoka, Yukio Maeda, “Toward the construction of a data catalog using DDI-C in Japan”, 11th Annual European DDI User Conference, 2019年12月4日.

招待報告

- ① “Sharing Social Science Data in Japan: JSPS’s Plan for a Federated Data Catalog”, The Digital Transformation - Implications for the Social Sciences and the Humanities 2019年9月24日.

5) 全国学会

学会発表

- ① 前田幸男・山田真裕・日野愛郎・松林哲也「民主主義の分断と選挙制度の役割：調査データの概要」日本選挙学会研究会, 2019年7月14日
- ② 朝岡誠・前田幸男・伊藤伸介・船守美穂・林正治・山地一禎「人文社会科学系データの共有に向けての取り組みと課題」第92回日本社会学会大会, 2019年10月6日
- ③ 小松郁馬・前田幸男「政治知識の主観的指標と客観的指標の比較について」計量・数理政治学のフロンティア, 2020年1月5日

招待報告

- ① 前田幸男「人文・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の取組について」人文・社会科学におけるオープンサイエンス (JOSS2019), 2019年5月28日

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①学際情報学府「文化・人間情報学研究法 II」
- ②法学政治学研究科「政治学特殊研究（世論と投票行動）」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①早稲田大学政治経済学術院「政治行動論」

7. 所属学会

日本選挙学会（理事）、日本政治学会、日本統計学会、American Political Science Association, International Political Science Association, International Communication Association, International Association for Social Science Information Service and Technology

8. 大学の管理運営

3) 全学的委員会等の実績

教育運営委員会 学部・大学院教育部会委員

4) その他

大学院学際情報学府学際情報学専攻・専攻長、教務委員長、総務委員、学環・学府運営懇談会委員、寄付講座（情報経済 AI ソリューション）運営委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

共同通信社世論調査アドバイザー、明るい選挙推進協会アドバイザー

2) 国、地方公共団体における委員会等の実績

日本学術振興会 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター研究員

6) 国際日本社会

SHAW, Meredith Rose 准教授

1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：比較政治、国際関係学

2. 経歴

1996年 8月～2000年 5月	ブラウン大学東アジア研究・コンピューター科学学士
2000年 6月～2002年 8月	マイクロソフト社ソフト開発者
2003年 8月～2005年 2月	古川工業株式会社（仙台）ソフト開発者
2005年 4月～2007年 9月	立命館大学国際関係研究科修士
2007年 9月～2009年 8月	京都産業大学国際関係学部非常勤講師
2010年 3月～2012年 7月	南北統一研究所（ソウル）研究員
2012年 9月～2018年 5月	南カリフォルニア大学政治・国際関係学研究科博士
2018年 6月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①東アジア比較政治（Comparative politics of East Asia）
 - 文化政策の比較政治（Comparative politics of culture（Japan, Mongolia, Korea））
 - 市民運動における文化の利用（Culture in Contentious Politics（Korea, Mongolia, China, Japan））
- ②国際関係（International Relations）
 - 分離国家の政治的競争（Political dynamics of divided nations（Korea, Mongolia））

4. 2019年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①分離国家の文化政策と政治的競争の比較研究：韓国・北朝鮮、内・外モンゴル、中国・台湾、南北ベトナム（Comparative research on cultural rivalry in politically divided nations: Korea, Mongolia, China and Vietnam）
- ②政治的コミュニケーション論から見た北朝鮮の文学研究（The North Korean Literature in English Project）

<http://dprklit.blogspot.com/> 他

3) 学会活動

① Association for Asian Studies Annual Conference, Denver, CO, March 2019

4) 海外学術活動

① Mansfield-Luce Asia Scholars Network Cohort I, 2019-2020

7. 所属学会

American Political Science Association (APSA), Association for Asian Studies (AAS)

BABB, James David 准教授

1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：政界政治思想史・日本政治史・政治経済

2. 経歴

1993年 11月～2007年 8月 ニューカッスル・アボン・タイン大学政治学部助教授
2005年 9月～2006年 8月 法政大学大原社会問題研究所客員研究員
2007年 9月～2019年 3月 ニューカッスル・アボン・タイン大学政治学部准教授
2018年 4月～2018年 6月 東京大学社会科学研究所客員研究員
2019年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①世界政治思想史 (World History of Political Thought)

西洋の政治思想史及び東洋の政治思想史に加えてインド、イスラム圏、アフリカ、南米の政治思想史も含めた総合的な政治思想史を実現・発展させる研究。比較政治思想の方法論を開発する研究も含まれる。

②日本の政治物語分析 (Narratives of Japanese Politics)

政治学理論と実証的な現代政治史に現れる証拠を比較しながら、日本現代政治史の物語論を理解、展開していく研究

③日本保守政治の系譜 (The Evolution of Japanese Conservatism)

明治から現在に至る日本の保守思想の変遷を分析

④日本の左派：歴史、思想、ジェンダー (The Japanese Left: History, Thought and Gender)

日本の社会主義と無政府主義運動の研究。特に近代日本に特有なジェンダーとセクシュアリティの歴史的背景に焦点をあてる。

⑤資本主義の多様性と日本 (Varieties of Capitalism and Japan)

新古典派経済学を再検討するためには、資本主義の多様性についての実証的研究が必要とされているが、特に日本におけるビジネスと政治の関係には再び注目したい。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

① “Itō Noe on Work and Gender” 研究担当・東京大学の教授との共同プロジェクト・翻訳が始まった。

② “Evolution of Japanese Conservatism” 研究担当：東京大学の教授との共同プロジェクト—書籍の執筆をおこなった。

2) 個別のプロジェクト

① The Political Thought of Mishima Yukio 一書籍や論文の執筆をおこなった。

② Business and Politics in Japan 2版 (増大・改定) 一書籍の執筆をおこなった。

③ 政界政治思想史 (日本語版) 一書籍の章の執筆をおこなった。

5. 2019年度の研究業績

3) その他

マスコミ (署名記事, 解説記事, 書評など)

① 「ナショナリズムについて」『学内広報』2020年4月1533号

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

① 国際交流委員会会員

② UT-IPI 合同会議会員

4) その他

① 英文図書刊行支援事業 (UT-IPI) キックオフ・シンポジウム「Meet the Publishers」主催者 (東京大学社会科学研究所 2019 年 11 月 15 日)

② UT-IPI/SSJJ 共同シンポジウム「From Idea to Article to Book: あなたの研究, 英語で」主催者 (東京大学社会科学研究所 2020 年 3 月 26 日) コロナの問題で中止

③ UT-IPI「Book Proposal Workshop」討議者・相談役 (2020 年 12 月 4 日)

④ SSRC 英語論文作成ワークショップ「Global Scholars Writing Workshop」討議者・相談役 (東京大学・米国社会科学研究所 2020 年 2 月 17-19 日)

⑤ 英文図書刊行支援事業・個人相談役

⑥ 英文図書刊行支援事業・翻訳コーディネーター

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

① 出版界連携活動: California University Press, Cambridge University Press, Columbia University Press, Edgar Elgar Publishers, Hart Legal Publishing, Oxford University Press, Stanford University Press, UC Berkeley CEAS Publications, Yale University Press

② 国際諮問委員会: Japan Forum

③ 匿名の審査員活動: Edgar Elgar, SSJJ,

④ 本のシリーズ編集長: Edgar Elgar “Comparative and World Historical Political Thought”

7) 地域安全・持続社会システム (社会連携研究)

加藤孝明 特任教授

1. 専門分野

社会連携研究「地域安全・持続社会システム」専門分野: 地域安全システム学, 都市計画, まちづくり

2. 経歴

1990 年 3 月	東京大学工学部卒業
1992 年 3 月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程修了
1993 年 7 月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程単位取得退学
1993 年 8 月～1996 年 3 月	東京大学工学部附属総合試験所助手
1996 年 4 月～2007 年 3 月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助手
1999 年 3 月	博士 (工学) 東京大学
2007 年 4 月～2010 年 3 月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教
2010 年 4 月～2019 年 3 月	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター准教授
2019 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所特任教授
2019 年 4 月～現在	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター教授

3. 主な研究テーマ

① 都市・地域の安全性評価技術の開発 (Study on safety evaluation for natural disaster)

大都市等の複雑な災害現象を工学的に解明し, 災害リスクや脆弱性の評価方法を構築する. 併せて, 構築された評価方法を逆関数の解を得て, 災害リスクの低減に必要とされる地域の条件を明らかにする. 大都市地震災害, 津波災害, および, 気候変動に伴う気象災害を対象として研究をすすめている.

② 先駆的都市・地域づくりモデルの実践的構築 (Practical study on advanced urban and rural development for sustainability and safety for natural disaster)

時代の最先端地域として, 大都市と過疎集落を対象として, 都市・地域づくりの新しいモデルを実践的に構築する. 人口減社会・過疎社会における先進的まちづくり・地域づくりに関する研究, 商業・業務地区の計画技術・エリアマネジメント技術の技術パッケージの高度化, 気候変動への適応策としての地域づくり・まちづくりに関する研究を進めている.

- ③レジリエントな都市・地域づくりに向けた研究と社会実装（Theory on Regional planning for resilience）
都市・地域づくりにおける持続性の維持と自然災害リスクの低減の両立を図る計画論を構築する。防災都市づくりの理念・理論に関する研究，復興の事前準備に関する理論研究の他，復興まちづくりイメージトレーニングを実践し，復興準備の方法論を確立する。
- ④先端技術による都市機能の高度化とレジリエンス技術に関する研究（Study on enhanced technology enhanced by ICT and elemental technologies for sustainability and disaster management）
情報技術や多様な要素技術のパッケージング技術を開発し，地域防災活動の高度化や地域防災拠点機能の高度化に資する研究を行う。防災を主軸としたスマートシティを構想，提案する。

4. 2019年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①研究テーマ①に関して，大規模水害と避難行動を合わせた自動車・歩行避難混合シミュレーションを官民連携で開発し，常総市を対象として水害時の避難危険の特性を明らかにした。常総市において市民，および，行政職員にも提示し，自治体における実際の避難県計画策定における実用性を検証した。
- ②テーマ②に関しては，徳島県美波町伊座利集落において人口100人の集落における持続性維持のための集落づくりを参与観察した。静岡県伊豆市土肥地区では，津波防災地域づくりと地域の持続性を両立させるまちづくりを市民と協働して実践的に進めた。過年度，法定協議会の会長として策定した観光業と両立させる津波防災地域づくり推進計画に基づき，新たな施設計画を市民協働で検討した。東京駅前的大手町・丸の内・有楽町街づくり協議会と協働し，商業業務地区の災害への備えである都市再生安全確保計画の高度化を図った。また，2004年頃から気候変動に伴う水害リスクの増大への適応策として東京都東部の広域ゼロメートル市街地（海拔ゼロメートル地帯にひろがる密集低層市街地）における構想づくりを学民官で検討している。2019年度の成果として，6月に葛飾区から「浸水対応型市街地構想」が区の公式構想として社会に公表された。
- ③テーマ③に関して，2008年頃より提唱していた復興準備の概念に基づき，開発した「復興まちづくりイメージトレーニング」に新たな工夫を加えて，徳島県美波町および徳島市で実践し，手法の改善点を抽出した。なお，復興まちづくりイメージトレーニングは，2017年，国土交通省より復興イメージトレーニングの手引きが好感され，主要な手法として定着しつつある。
- ④テーマ④に関しては，地震時の同時多発火災と広域避難の連携シミュレーション，および，大規模水害からの避難シミュレーションを計画支援技術として確立するための実証研究を行った。

3) 学会活動

- ①災害復興学会理事，地域安全学会理事，日本危機管理防災学会理事として学会の運営と学術の振興に貢献した。また，日本建築学会気象災害特別研究委員会や同事前復興小委員会等の特定テーマの研究委員会に所属し，当該テーマに関して先導的な役割を担った。
- ②民間の実務家も参画する日本都市計画家協会，GITA-JAPANの活動に理事として参画し，学術界と実務を結びつける役割，および，相乗効果を高める役割を担った。

4) 海外学術活動

- ①四川大学災害復興管理学院と2008年四川汶川地震の共同復興調査を継続した。12月末に学術交流会議を四川大学にて行った。
- ②ミャンマーで開催されたUSMCA2019に学生を派遣し，研究発表を行った。

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「将来を見据えた都市防火対策のあり方～都市構造・地域社会の変化と都市防火の課題～」『生産研究』71巻4号，2019年7月，837-843頁
- ②金池潤，金裁澁，加藤孝明「日本と韓国における地震災害後の応急仮設住宅の供給に関する比較研」『生産研究』71巻4号，2019年7月，829-835頁

3) その他

総説・総合報告

- ①「地区防災計画のつくり方の「コツ」」『第81回全国都市問題会議文献集』2019年11月7日
マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

- ①報道「命を守る事前復興とは？被災地描く映画の肉声」，BS11報道ライブインサイドOUT，テレビBS，2020年3月17日

- ②スーパーJチャンネル「備えよ、首都直下地震!」、テレビ朝日、2020年1月17日
- ③シリーズ体感・首都直下地震、NHK、2019年12月1-8日
- ④災害時代の日本で人の命を守るには国土強靱化ではなく、共助、朝日新聞ウェブ論座、2020年3月15日
- ⑤災害前から備える「事前復興」行政支援をあきらめた100人集落にヒントを求めて、ヤフー新聞、2020年3月2日
- ⑥内閣府、環境省、気候変動をふまえた防災対策を6月に共同メッセージ発信、建設工業新聞、2020年2月10日
- ⑦目標は「被災したのが大丸有でよかった」と思える街、リスク対策.com、2020年2月10日
- ⑧津波浸水域に新庁舎。大丈夫?にぎわいに期待も市民は、朝日新聞朝刊35面、2020年1月25日
- ⑨震災9年「命守る事前復興」、読売新聞22面特別面、2020年3月7日
- ⑩首都直下地震に備えよ!東京の下町3区の「ハザードマップ」、ヤフーニュース、2020年2月1日
- ⑪阪神大震災25年の教訓「次に備えるべきは」、日本経済新聞朝刊、2020年1月16日
- ⑫大規模広域災害の時代、東京新聞朝刊社説、2019年12月22日
- ⑬南海トラフ地震そなえ、事前避難住民の声活かす。県とモデル3地区意見交換終わる..、東京新聞(静岡)朝刊社説、2019年12月16日
- ⑭気候変動対応へ小委 水災害対策で国交省、建設通信新聞(朝刊)1面、建設通信新聞(朝刊)1面、2019年11月8日
- ⑮津波防災特集2019 11月5日は津波防災の日 世界津波の日、日刊建設工業新聞(朝刊)12面、2019年11月5日
- ⑯11月5日は津波防災の日 世界津波の日 防災意識を高め適切に避難行動、建設通信新聞(朝刊)8面、2019年11月5日
- ⑰旧土肥小で「テレワーク」東大教授 持続可能な取り組み探る、静岡新聞(朝刊)20面、2019年10月13日
- ⑱街の集約 自治体 板挟み 防災対策 危険な移住区域「やむを得ず」、読売新聞(大阪)(朝刊)29面、2019年9月2日
- ⑲街集約 防災に苦悩 自治体「危険区域 仕方ない」、読売新聞(朝刊)29面、2019年9月2日
- ⑳断水続く世帯2万軒 ネット5万回線不通 千葉停電 生活むしばむ 非常用電源、燃料切れも、日本経済新聞(朝刊)35面、2019年9月12日
- ㉑複合津波避難施設 どう利用 交流、魅力発信の場...、静岡新聞(朝刊)23面、2019年5月31日

他機関での講義等

- ①政策大学院大学「地域活性化と都市再生」(2020年1月、対象は行政職員及び民間企業)
- ②全国市町村国際文化研究所「地域住民の防災力向上～平時からの取組～」(2019年5月、対象は行政職員)

4) 国際会議・学会

学会発表

- ① J. H. KIM, T. S. EDA, I. P. HARADA, K. H. AYUKAWA, T. H. MUKAI, T. A. KATO 「DEVELOPMENT OF AGENT-BASED FLOOD EVACUATION SIMULATION FOR SUPPORTING LOCAL GOVERNMENT EVACUATION PLANNING」『USMCA2019』2019年12月
- ② T. MINAMI, T. KATO 「HOW MUCH DOES SOCIAL NETWORKING SERVICE AFFECT THE EVACUATION EFFICIENCY?-A STUDY USING AGENT-BASED SIMULATION」『USMCA2019』2019年12月

5) 全国学会

学会発表

- ①「浸水対応型市街地構想～洪水ハザードと賢く共生する親水都市デザイン～「気候変動に備える街づくりの視点」『日本建築学会「気象災害に備える特別委員会」』
- ②金栽滸、江田敏男、原田一平、鮎川一史、向井正大、加藤孝明「自治体の避難計画支援に向けたマルチエージェントモデルの水害避難シミュレーション開発」『地域安全学会梗概集』NO.78、2019年11月、103-106頁

基調講演

- ①「気候変動の時代における地区防災計画を考える」『地域防災計画学会公開研究会』2019年12月21日
- ②「地区防災計画づくりの経験の共有：到達点と課題」『2019年度大会分科会「地区防災計画」危機管理防災学会』、2019年10月26日
- ③「洪水に強いまちづくりに向けた都市計画」『都市環境フォーラム、日本建築学会』2019年11月22日
- ④「洪水多発時代のまちづくり」『流域管理と地域計画の連携小委員会、土木学会』2011年12月11日

⑤「防災技術イノベーションの方向性」『GITA カンファレンス』2019年12月

⑥「地区防災計画づくりの経験の共有：到達点と課題」『2019年度大会分科会「地区防災計画」危機管理防災学会』, 2019年10月26日

会議主催, チェア他(会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

①パネルディスカッション・コーディネーター「スマートシティ」『GITA カンファレンス』2019年12月

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①工学系研究科都市工学専攻「都市防災特論」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①中央大学理工学部「都市・地域環境計画」

②神奈川大学工学部「都市防災システム」

7. 所属学会

地域安全学会, 日本都市計画家協会, 災害復興学会, 地区防災計画学会, 危機管理防災学会, 日本災害復興学会, 日本災害情報学会, 土木学会

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

東京都, 徳島県, 徳島県美波町, 静岡県伊豆市, 茅ヶ崎市, 葛飾区等をフィールドに都市・地域づくりに関わる研究活動を行い, 行政, または地域社会に貢献した.

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

国土交通省(都市局, 水管理・国土保全局, 住宅局) 水災害対策とまちづくりの連携のあり方検討会 委員

国研) 建築研究所 研究評価委員会住宅・都市分科会 委員

国土交通省水管理・国土保全局 気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会 委員

倉敷市 真備地区復興計画策定委員会 委員

倉敷市 倉敷市災害に強い地域をつくる検討会 委員

江東区 江東区洪水・高潮浸水ハザードマップ作成検討委員会 委員

東京都都市整備局 東京都防災都市づくり推進計画検討委員会避難場所調査検討部会 専門委員

東京消防庁 令和元年度 社会情勢の変化と技術革新を見据えた震災対策に関する調査研究委員会 委員長

千葉県 都市計画基本方針策定検討会議 委員

国土交通省北海道開発局 北海道地方における気候変動を踏まえた治水対策技術検討会 委員

国土交通省国土技術政策総合研究所 総合技術開発プロジェクト 防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発 市街地火災 WG 委員

渋谷区 渋谷駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 都市再生安全確保計画部会等アドバイザー

福島県 福島県地震・津波被害想定検討委員会 委員

静岡市 清水庁舎整備等事業者選定委員会 委員

東京消防庁 火災予防審議会 委員

内閣府 アドバイザリーボード 座長及び委員

東京都都市整備局 東京都防災都市づくり推進計画検討部会 専門委員

損害保険料率算出機構 地震保険研究事業評価委員

国土交通省都市局 令和元年度大規模盛土造成地防災対策検討会 委員

東京都都市整備局 東京都耐震改修促進計画検討委員会 委員

東京都都市整備局 東京都地域危険度測定調査部会 専門委員

東京都都市整備局 東京都地域危険度測定調査部会 委員

綾瀬市 綾瀬市都市計画審議会 委員

東京都 東京都震災復興検討会議 委員

東京都都市整備局 東京都防災都市づくり推進計画検討委員会 委員

埼玉県 埼玉県国土利用計画審議会 委員

港区 港区都市計画審議会 委員

荒川区 荒川区住宅対策審議会 委員

茅ヶ崎市 茅ヶ崎市都市計画審議会 委員

3) 学術団体活動の実績

(独) 都市再生機構 UR まちづくり支援専門家

(国研) 防災科学技術研究所 客員研究員

(一財) 都市防災研究所 理事

(国研) 国立環境研究所 環境研究総合推進費「適応策立案支援のための地域環境を考慮した多角的脆弱性評価手法の開発」検討会 委員

(一財) 河川情報センター 研究助成審査委員会 委員

(一財) 国土技術研究センター 河川研究会 委員

(一財) 国土技術研究センター 津波防災地域づくりと砂浜保全のあり方に関する懇談会 委員

(公財) 河川財団 河川基金助成事業(川づくり団体部門) 選考委員会及び成果報告書評価委員会 委員

8) 社会調査・データアーカイブ研究センター

佐藤 香 教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター(調査基盤研究) 専門分野: 計量歴史社会学, 教育社会学, 社会調査

2. 経歴

1990年 4月~1994年 3月	東京工業大学工学部社会工学科
1994年 4月~1999年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科
1999年 4月~2003年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助手
2003年 4月~2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2007年 4月~2014年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2014年 10月~現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①近代日本社会における社会移動 (Social Mobility in Modern Japan)

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究。2019年度には、社会科学研究所が保存している労働調査資料のうち「団地居住者生活実態調査」「神奈川県における民生基礎調査(ボーダーライン層調査)」データの公開準備を進めるとともに、「高齢者生活実態調査」「福祉資金調査」の復元データ構築作業を進めた。

②若年者の教育から職業への移行 (Transition from School to Work of Youth)

①の社会移動と関連して、個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア、なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究。グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」(2004年度-2006年度厚生労働省科学研究費研究, 主任研究者: 佐藤博樹東京大学教授)で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている。この研究にあたっては、科学研究費補助金(基盤研究B)「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」(2016年度-2020年度)の研究代表者をつとめている。

③良質な社会調査データの保存と整理 (Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys)

データアーカイブに寄託されたデータに対して、寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ、利用者が利用しやすく、かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう。また、パネル調査のデータセットの構築をおこない、最終的なコードブックを作成する。データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており、提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり、これらの点についての研究を進めていく。

また、社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」に組織された作業チームに参加し、労働調査資料のうち「福祉資金行政実態調査」「高齢者生活実態調査」の復元とデジタル・データ化を進めている。また、2018年度に終了した課題公募型二次分析研究会「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの質的分析の高度化」において成果報告会の司会をつとめ、報告書の取りまとめに協力した。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「高卒パネル調査」プロジェクトの研究会を開催し、高卒16年目にあたる第15回追跡調査を実施した。
- ②社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして、寄託されたデータの整理・公開を監督し、メタデータの作成をおこなった寄託者および潜在的寄託者に対する依頼をおこなった。
- ③学内予算措置に「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」を応募し採択された。
- ④参加者公募型二次分析研究会「全国高齢者パネル調査による高齢期の健康と生活に関する二次分析」研究会にコメンテータとして参加した。
- ⑤課題公募型二次分析研究会「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」に定期的に出席し、労働調査資料（調査票原票）のデジタル・データ化に向けてのコーディング・クリーニング作業について助言をおこなった。
- ⑥社会科学研究所蔵の「労働調査資料」のうち「京浜工業地帯調査（従業員調査）」および「貧困層の形成（静岡）調査」のデータクリーニングを監督し、データを公開した。さらに「団地居住者生活実態調査」「神奈川県における民生基礎調査（ボーダーライン層調査）」データの公開準備を進めた。
- ⑦ランチョンセミナー（10月8日）において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった。
- ⑧社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所による共同研究プロジェクト「子どもの生活と学び」にボードメンバーとして参加し、定期的に研究会に出席し、調査企画および調査票の検討などをおこなった。

2) 個別のプロジェクト

- ①早稲田大学「格差研究プロジェクト」研究会に定期的に参加してデータ分析を進め、書籍原稿を執筆した。
- ②東京大学大学院教育学研究科「乳幼児の生活と育ち」プロジェクトにアドバイザーとして参加し、調査企画および調査票の作成に協力した。

3) 学会活動

- ①日本教育社会学会理事をつとめた。
- ②日本社会学会において研究倫理委員会委員をつとめた。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①（鈴木富美子と共著）「夫婦の危機が始まるときーパネルデータからみた結婚満足度」東大社研 玄田有史・飯田高氏編『危機対応の社会科学 下』東京大学出版会（2019年12月）

研究報告

- ①「おわりに」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2017年度課題公募型二次分析研究会「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの質的分析の高度化」研究成果報告書（2020年1月）

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①『『東大社研・労働調査資料』のデータ復元プロジェクト』『社会と調査』No.23（2019年9月）、109頁

3) その他

他機関での講義等

- ①「SSJ データアーカイブの展開と今後の課題」日本学術会議公開シンポジウム『社会調査のオープンサイエンス化へ向けての課題』（首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス）（10月19日）

共同研究・受託研究

- ①ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び」

4) 国際会議・学会

参加

- ① Translating Questionnaires in Cross-Cultural Surveys, 2020年1月23日

5) 全国学会

学会発表

- ①佐藤香・山口泰史「若者の生活満足度の変化の様態とその規定要因—高卒パネル調査（JLPS-H）の分析から」日本教育社会学会（第71回大会）大正大学（2019年9月13日）

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①教育学研究科「教育社会の計量分析」（夏学期），専門社会調査士認定科目H

②教育学研究科「教育社会学論文指導」

5) その他の教育活動

計量データの分析を中心とした研究にかんして，論文の構成・文章表現・図表の工夫なども含めた指導をおこなっている。修士論文・博士論文の指導はもちろんであるが，投稿論文や学会発表などについても指導をおこなう。

7. 所属学会

日本社会学会（研究倫理委員会委員），日本教育社会学会（理事），日本高等教育学会，関東社会学会。

8. 大学の管理運営

1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会委員長

社会科学研究所研究倫理審査委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員

予算委員会

施設修繕委員会

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

連合総合生活開発研究所「勤労者短観調査」アドバイザー

東京都板橋区立前野小学校コミュニティスクール推進委員

2) 国，地方公共団体における委員会等の実績

厚生労働省社会保障審議会統計分科会委員

総務省統計委員会委員

厚生労働省障害福祉サービス等報酬改定検討チームアドバイザー

三 輪 哲 教 授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会調査法・社会統計学・計量社会学

2. 経 歴

1999年 4月～2001年 3月	立教大学大学院社会学研究科 博士前期課程
2001年 4月～2005年 3月	東北大学大学院文学研究科 博士後期3年の課程
2005年 4月～2006年 10月	東京大学社会科学研究所助手
2006年 11月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2007年 4月～2009年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2009年 4月～2015年 9月	東北大学大学院教育学研究科准教授
2015年 10月～2017年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2017年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①データアーカイブと二次分析（Data Archiving and Secondary Analysis）

SSJ データアーカイブの運営・管理に携わるなかで，日本におけるデータアーカイブ事業の課題と展望について考察している。また，データアーカイブを活用した二次分析研究や，教育活動の展開について，実践と検討を継続的におこなっている。

②社会階層と社会移動 (Social Stratification and Social Mobility)

社会学における伝統的テーマである社会階層と社会移動研究をおこなっている。中心とする課題は、世代間の階層移動である。とりわけ、2015年SSM調査研究会(代表:白波瀬佐和子東京大学教授)では2005年調査に引き続き幹事をつとめ、調査設計から実査指揮、データ整備、分析報告にいたるまで全過程にかかわってきた。なお、同調査を支える特別推進研究(課題番号25000001)では、研究分担者をつとめていた。

③若年者の意識と行動 (Behavioral Science about Attitude and Behavior of Youth)

若年者の教育、就業や結婚等、ライフコースにかかわる意識と行動について、パネルデータ分析に基づいて実証的に研究をおこなっている。JLPS-Y/M(働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査、代表:石田浩東京大学教授)においては、調査運営委員として、パネル調査の設計や運営に携わっている。

④社会調査方法論 (Survey Methodology)

統計的な社会調査にかんして、データ収集や調整、整備などの方法論的検討をおこなっている。特に、調査モード間のデータ特性比較、データ補正用ウェイトの利活用、職業・階層分類の再検討とコーディング、などに関心がある。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして、個票データの利用審査や公開手続きを監督した。また、寄託者への訪問や、研究機関からのヒアリング対応をおこない、データアーカイブ事業の普及につとめた。
- ②社会科学研究所が実施している「若年/壮年パネル調査」プロジェクトの運営委員として、各種研究会への参加と報告をしたほか、書籍や論文の執筆をおこなった。
- ③課題公募型二次分析研究会「高等教育機関中退者の出身背景とライフコースにかんする二次分析」に定期的に参加し、データ分析をおこない、成果報告をおこなった。
- ④人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関において、企画運営や事業統括をおこなった。

2) 個別のプロジェクト

- ①社会階層と中退にかんする国際比較研究プロジェクト(基盤研究B)にて、代表者として、研究の統括をした。
- ②2015年SSM調査研究会(基盤研究A、代表:白波瀬佐和子東京大学教授)にて、幹事として、研究の遂行につとめた。
- ③日本家族社会学会「NFRJ18(第4回全国家族調査)研究会」(基盤研究A、代表:田淵六郎上智大学教授)にて、メンバーとして、研究遂行に協力した。
- ④「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」(基盤研究C、代表:鈴木富美子准教授)にて、研究分担者として、会議やインタビュー調査に参加した。
- ⑤「法曹職男女の性別役割分業と階層」(基盤研究C、代表:中村真由美富山大学准教授)にて、研究分担者として、研究の準備と遂行につとめた。

3) 学会活動

- ①社会調査協会にて理事をつとめた。
- ②社会調査協会にて講習会委員長をつとめた。
- ③数理社会学会にて理事をつとめた。
- ④日本家族社会学会にて編集委員をつとめた。
- ⑤日本社会学会にて社会学評論編集委員会専門委員をつとめた。

4) 海外学術活動

- ①The 45th International Association for Social Science Information Services & Technology Annual Conferenceにてポスター報告をおこなった。
- ②The 11th International Convention of Asia Scholarsに参加し、口頭報告をおこなった。
- ③若手研究者の国際展開事業により、オランダに滞在した。
- ④東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会に参加し、チェアマンをつとめた。

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「中年単身層における生活様式と意識にみられるジェンダー差」『家族社会学研究』31(2), pp.161-170

単行本の一部

- ①「結婚を阻む『壁』の在り処」佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』勁草書房, pp. 15-43
- ②「どのような「婚活」が結婚へと導くのか」石田浩・有田伸・藤原翔編『人生のあゆみを追跡する』勁草書房, pp. 151-170

3) その他

辞書・辞典・事典

- ①「潜在クラス分析」村上征勝監修『文化情報学事典』勉誠出版

研究テーマ（科研費、研究代表者など）

- ①科学研究費補助金（基盤研究 B, 課題番号 19H01556）「社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究」（2019 年度－2022 年度）研究代表者
- ②科学研究費補助金（特別推進研究, 課題番号 18H05204）「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」（2018 年度－2024 年度）研究分担者
- ③科学研究費補助金（基盤研究 A, 課題番号 18H03647）「少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究」（2018 年度－2020 年度）研究分担者
- ④科学研究費補助金（基盤研究 C, 課題番号 18K02024）「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」（2018 年度－2021 年度）研究分担者
- ⑤科学研究費補助金（基盤研究 C, 課題番号 18K11895）「法曹職男女の性別役割分業と階層—新司法試験導入 10 年後のインパクト」（2018 年度－2020 年度）研究分担者

4) 国際会議・学会

学会発表

- ① “Promoting Data Deposit in SSJDA: Introducing the Improvements in Our New Data Management System,” (in collaboration with Shuai Wang, Shuhei Naka, and Koichi Iriyama) The 45th International Association for Social Science Information Services & Technology Annual Conference, Montreal, (May 29, 2019)
- ② “The Role of Social Class in Decision of Dropout from University in Current Japan ,” (in collaboration with Minami Shimosegawa) The 11th International Aconvention of Asia Scholars, Leiden, (July 19, 2019)

招待報告

- ①「オープンサイエンス推進の時代における社会調査・データアーカイブ研究センターの役割」JGSS 国際シンポジウム 2020（2020 年 1 月 11 日）

会議主催、チェア他（会議運営に関する貢献で、発表を伴わないもの）

- ① Chair: 「日本における移民・移住の実証的社会科学」東アジア日本研究者協議会第 4 回国際学術大会, 台北, (November 2, 2019)

5) 全国学会

学会発表

- ①「東大社研パネル調査（JLPS）にみる若年者の学歴再生産・初職への移行・初期職業キャリア—継続・リフレッシュサンプルのコホート比較—」日本教育社会学会（第 71 回大会）自由報告 大正大学（2019 年 9 月 12 日）

招待報告

- ①「変わりゆく若年層と恋愛—計量研究の視点から—」日本社会学会（第 92 回大会）シンポジウム（3）恋愛 成蹊大学（2019 年 10 月 6 日）

6. 2019 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①教育学研究科「教育社会学方法論研究」（秋学期）、専門社会調査士認定科目 I.
- ②教育学研究科「計量教育社会学論文指導」
- ③人文社会系研究科「計量社会学」
- ④学際情報学府「文化・人間情報学特論 XXI」

2) 東京大学

- ①教育学部「教育社会学調査実習 I」
- ②教育学部「教育社会学調査実習 III」
- ③教育学部「教育社会学調査実習 II」
- ④教育学部「教育社会学調査実習 IV」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①関西学院大学大学院社会学研究科「社会学特殊研究 C」
- ②関西学院大学大学院社会学研究科「社会学特殊講義 C」
- ③関西学院大学社会学部「データ社会学特論 B」
- ④立教大学大学院社会学研究科「社会学特殊研究 A」
- ⑤武蔵大学社会学部「専門演習 3」
- ⑥武蔵大学社会学部「専門演習 4」

5) その他の教育活動

社会調査データがもつ情報を有効に活かした社会科学研究ができることをねらいとして、データの発見とデータ構造の精読、データの加工およびハンドリングといった地道な基礎作業を丁寧に訓練している。

7. 所属学会

数理社会学会, 日本社会学会, 東北社会学会, 日本家族社会学会, 日本教育社会学会, International Sociological Association, 東北社会学研究会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

附属社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員
センター運営委員会副委員長
パネル調査運営委員会副委員長.
研究戦略委員会
新図書館に係る検討委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

総務省統計研修所「本科」研修講師
総務省統計研修所「調査設計の基本」研修講師

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

総務省官民競争入札監理委員会委員

3) 学術団体活動の実績

一般社団法人社会調査協会 理事
一般社団法人社会調査協会 講習会委員長

4) 学外の各種調査・研究会等の実績 (研究実績であるものを除く)

リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」設計委員

藤 原 翔 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論 計量社会学

2. 経 歴

2005年 3月	大阪大学人間科学部人間科学科卒業
2005年 4月～2007年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程
2007年 4月～2010年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程
2009年 4月～2010年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC2
2010年 4月～2011年 3月	日本学術振興会特別研究員 PD
2010年 3月～2011年 3月	Yale University, Postdoctoral fellow (優秀若手研究者海外派遣事業 (特別研究員))
2011年 4月～2013年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科助教
2013年 4月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授 (社会調査研究分野)
2016年 4月～現在	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授 (計量社会研究分野)

3. 主な研究テーマ

①教育機会の不平等の長期トレンド (Trends in Inequality of Educational Opportunity)

SSM 調査や社研パネル調査などの大規模社会調査データを用いて、教育機会の不平等の長期趨勢を、日本の高等教育政策や時代によって変化しうる教育の相対的な価値と関連づけながら検討している。

②教育選択のメカニズム (Mechanism of Educational Decision-Making)

教育選択のメカニズムに関する実証研究を行っている。具体的には、合理的選択理論に基づき、中学生や高校生およびその親がそれぞれの選択肢に伴う便益、負担、成功の見込みの評価をもとに教育期待や職業期待を形成する過程をモデル化し、計量分析を行っている。またこれらの選択肢に対する評価が生徒の社会経済的背景とどのように関連しているのかについても分析を行い、社会経済的背景によって教育選択が異なるメカニズムを明らかにすることを試みている。現在はこれらをパネル調査や実験的アプローチから検証しようと試みている。

③パネル調査データを用いた社会学的研究 (Sociological Research Utilizing Data from Panel Surveys)

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) データを用いて、教育に関する意識や子どもに対する教育投資・教育期待についての因果分析を行っている。

④職業的地位尺度の開発 (Construction of Scales for Occupational Status)

就業構造基本調査データを用いて、職業的地位尺度の開発を行っている。職業による教育水準や所得水準から社会経済的指標 (socio economic index) を、夫婦の職業の連関から社会的地位尺度 (social status scale) を構築した。

⑤社会移動とくに世代間移動に注目し、それにおける教育の役割についての分析を行っている。

⑥ウェブ調査・テキスト分析を活用した因果推論手法の検討

4. 2019 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員会として、調査の企画・実施・分析に携わった。

②社研パネル調査の高卒パネル調査企画委員会として、調査の企画・実施・分析に携わった。

③社研パネル調査の中学生親子パネルの研究代表者として、調査の企画・実施・分析に携わった。

④社研パネル調査の「高校生と母親調査, 2012」追跡調査の研究代表者として、調査の企画・実施・分析に携わった。

⑤「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議のボードメンバーとして、調査の企画・実施・分析に携わった。

⑥共同利用・共同研究拠点事業参加者公募型研究会テーマ：全国高齢者パネル調査による高齢期の健康と生活に関する二次分析の運営に携わった。

⑦共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」「戦後日本の社会意識の変容過程についての計量社会学的研究」「高校生と母親の進路意識とその後の決定進路との関連」「ダイアド・データを用いた家族研究の検討：夫婦、親子、きょうだい関係を中心として」に参加した。

⑧所内プロジェクト支援（共同研究支援）による「ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学的研究」の責任者として、調査の企画・実施・分析に携わった。

2) 個別のプロジェクト

①基盤研究 (B) 「中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究」の代表者として研究を行った。

②挑戦的研究 (萌芽) 「公的統計データを用いた領域横断的格差研究の実施と教育」の代表者として研究を行った。

③基盤研究 (A) (研究代表者：白波瀬佐和子) 「少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究」に参加した。

④特別推進研究 (研究代表者：石田浩) 「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」に研究分担者として参加した。

⑤基盤研究 (A) (研究代表者：中林真幸) 「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」に研究分担者として参加した。

⑥基盤研究 (A) (研究代表者：中澤渉) 「学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査」に研究分担者として参加した。

3) 学会活動

①数理社会学会大会 (2019 年 8 月 30 日, 熊本県立大学) で研究成果の報告を行った。

②日本教育社会学会大会 (2019 年 9 月 12 日, 大正大学) で研究成果の報告を行った。

③日本社会学会大会 (2019 年 10 月 5 日, 東京女子大学・成蹊大学) で研究成果の報告を行った。

- ④ The 11th International Convention of Asia Scholars で研究成果の報告を行った (Leiden University, Leiden, The Netherlands, 18 July 2019).
- ⑤ ISA RC28 (Social Stratification) で研究成果の報告を3件行った (Princeton University, Princeton, USA, August 16, 2019).

4) 海外学術活動

- ① The 11th International Convention of Asia Scholars で研究成果の報告を行った (Leiden University, Leiden, The Netherlands, 18 July 2019).
- ② ISA RC28 (Social Stratification) で研究成果の報告を3件行った (Princeton University, Princeton, USA, August 16, 2019).
- ③ Reviewer (2件) : Research in Social Stratification and Mobility (1), International Journal of Japanese Sociology (1)

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ① (石田浩・有田伸との共編著) 『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』 勁草書房, 2020年

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① Fujihara, Sho. 2020. "Socio-Economic Standing and Social Status in Contemporary Japan: Scale Constructions and Their Applications." European Sociological Review. DOI <https://doi.org/10.1093/esr/jcaa010> (国際学術雑誌)

その他雑誌論文

- ① 「教育社会学における因果推論」『理論と方法』34(1), 2019年, 65-77頁

単行本の一部

- ① 「教育, 家族, 危機：学校に対する評価の社会経済的差異とその帰結」東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学 上：想定外を超えて』東京大学出版会, 2019年, 283-311頁
- ② 「高学歴志向の差異と変化：ライフイベントに注目して」石田浩・有田伸・藤原翔編『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』勁草書房, 2020年
- ③ (石田浩・有田伸との共著) 「パネル調査によるひとびとの「人生の歩み」の追跡」石田浩・有田伸・藤原翔編. 2020. 『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』勁草書房, 2020年
- ④ (有田伸・石田浩との共著) 「人生の歩みの追跡からみる現代日本社会」石田浩・有田伸・藤原翔編. 2020. 『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』勁草書房, 2020年

4) 国際会議・学会

学会発表

- ① "Single Parenthood and Children's Well-being in Japan: Comparing Father's and Mother's Absence by Death and Divorce." The 11th International Convention of Asia Scholars. Leiden University, Leiden, The Netherlands, 18 July 2019.
- ② "The Causal Effects of Parental Absence on Children's Outcomes in Japan: Comparing Father's and Mother's Absence, Death and Divorce." International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. Princeton University, Princeton, USA, August 16, 2019.

5) 全国学会

学会発表

- ① 「生徒とその母親に対する近隣の影響」第68回数理社会学会大会, 2019年8月30日 (於：熊本県立大学). 萌芽的セッション
- ② 「日本社会における3世代学歴移動の分析」日本教育社会学会第71回大会, 2019年9月12日 (土) (於：大正大学)
- ③ 「ウェブを活用した社会調査の新展開」第92回大会日本社会学会大会, 2019年10月5日 (土) (於：東京女子大学・成蹊大学)

会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

- ① 「公的統計データを用いた社会学的研究の可能性とその教育」共同研究集会「官民オープンデータ利活用の動向及び人材育成の取組」(2019-ISMCRP-5004) 2019年11月15日 (金) (於：統計数理研究所)

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①人文社会系研究科「社会階層論」
- ②総合文化研究科「計量社会科学Ⅰ」

2) 東京大学

- ①文学部「社会調査法」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①成蹊大学文学部「経済社会学」

5) その他の教育活動

- ①総務省統計研究研修所における講師として、府省・地方公共団体の職員に対し、社会調査および社会分析に関する講義およびソフトウェアについての演習を行った。
- ②計量分析セミナーの企画および講師

7. 所属学会

日本教育社会学会、数理社会学会、日本社会学会、関西社会学会、International Sociological Association, RC28 Social Stratification, Population Association of America

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター共同研究拠点協議会、センター運営委員会、紀要編集委員会、「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議、若年・壮年パネル運営委員会、高卒パネル調査企画委員会、ICPSR 国内利用協議会・ハブ機関・連絡責任者 (DR)

3) 全学的委員会等の実績

赤門総合研究棟管理運営委員会、学生生活調査 WG

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

日本教育社会学会 (紀要編集委員)、日本社会学会 (財務委員・社会学評論編集委員会専門委員)、『社会と調査』 (臨時専門委員)、Research in Social Stratification and Mobility (Reviewer)、International Journal of Japanese Sociology (Reviewer)、『理論と方法』 (査読者)

5) その他

総務省統計研究研修所における講師 (「統計基本課程 社会分析」「本科 社会分析」講師「統計専門課程 統計解析ソフト R で学ぶミクロデータ利用法」) として、府省・地方公共団体の職員に対し、社会調査および社会分析に関する講義およびソフトウェアについての演習を行った。

10. その他

共同利用・共同研究拠点事業参加者公募型研究会および共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会において若手研究者 (主に大学院生) の育成に貢献している。

石 田 賢 示 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター (社会調査研究分野パネル調査領域) 専門分野: 経済社会学, 社会階層論, 教育社会学

2. 経 歴

2009年 3月	東北大学教育学部卒業
2009年 4月～2011年 3月	東北大学大学院教育学研究科博士課程前期 (教育学修士)
2011年 4月～2014年 3月	東北大学大学院教育学研究科博士課程後期 (教育学博士)
2013年 4月～2014年 3月	日本学術振興会特別研究員 (DC2)
2014年 4月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所助教
2016年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①海外で働く日本人のキャリア移動

これまで、海外で日本人が働くのは企業からの派遣（駐在員）、あるいは一部の専門職に限られた現象だった。しかし、こんにちでは「現地採用」と呼ばれ、海外の日系企業に直接雇用される若年、壮年者の数も増加傾向にある。日本人が海外で働くようになる経緯は多様化しつつあると予想されるが、その実像については人口規模の小ささもあって十分に明らかとは言えない。この研究プロジェクトでは、彼らがどのようなキャリア移動経験を持つのか、またその背景として日本社会あるいは現地社会のどのような構造的要因が存在するのかを明らかにすることを目指している。

②現代日本社会におけるキャリア移動と職業生活

雇用形態をはじめとする人々の働き方の変化とともに、就業環境や人々のキャリアに関する考え方の変化も生じている。この研究テーマでは、こんにちの日本社会で、人々がどのようなキャリア移動を経験し、上昇移動機会がどのような条件のもとで存在するのかを検討している。また、地位達成の機会だけでなく、実際の職場環境やキャリア展望も、人々の職業生活の質を構成する重要な要因である。各種の社会調査データを用い、これらの課題に取り組んでゆく。

③日本の移民の地位達成

日本で生活する移民の人口規模は増加傾向にあり、彼らの処遇に対する社会的関心も高まっている。一方、これまでは彼らの教育達成、職業的地位達成の機会がどのようなものであったのか、また、日本国籍者とのあいだで格差が存在するのかについて、十分な実証研究が蓄積されてこなかった。この研究プロジェクトでは、PISA や TIMSS などの学力調査データ、あるいは日本政府が実施した調査のマイクロデータの二次分析を通じ、日本の移民の地位達成の構造を明らかにすることを目的としている。

4. 2019 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①東大社研パネル調査プロジェクトにおける活動

若年・壮年パネルの2019年調査、および若年リフレッシュサンプル調査の実施、職業・産業コーディング、データクリーニング作業の監督、とりまとめをおこなった。また、2019年9月12日に大正大学で開催された日本教育社会学会第71回大会での研究報告、2019年10月6日に東京女子大学で開催された日本社会学会第92回大会での研究報告をおこなった。

②社会調査・データアーカイブ研究センターにおける活動

2019年11月2日に国立台湾大学で開催された東アジア日本研究者協議会・第4回国際学術大会において、東大社研パネル調査を用いた研究例として、移民に対する日本人の態度形成に関する分析について報告をおこなった。また、2020年2月19日に開催された参加者公募型研究・成果報告会の第1部の研究報告に対するコメントを努めた。

③全所的プロジェクトにおける活動

2019年11月に刊行された『危機対応の社会科学』の分担執筆を担当した。

④所内プロジェクトにおける活動

「デジタル化の社会科学」、「ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学的研究」の所内研究プロジェクトに参画した。

2) 個別のプロジェクト

①若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究

本年度は、昨年度までの調査結果にもとづく論文を刊行し、社会学系コンソーシアム・日本学術会議第12回シンポジウム（2020年1月11日）での報告をおこなった。また、2020年1月に海外で働く日本人を対象とするパネル調査の第1波を実施した。定量的な調査に加え、引き続き人材紹介企業、および日系企業への聞き取り調査も実施した。

②「負の社会ネットワーク論」の構想と実証研究の展開可能性に関する調査研究

2018年度末に実施した予備調査データの分析結果を、熊本県立大学で開催された第68回数理社会学会大会（2019年8月30日）で報告した。また、本調査の実施に向けた準備を進めた。

③家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究

科研費研究課題の研究分担者として、同プロジェクトのワークショップ、研究会に参加した。

④学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査

科研費研究課題の研究分担者として、同プロジェクトで実施したパネル調査の企画に参画した。

3) 学会活動

- ①数理社会学会第 68 回大会での研究報告（「負の社会ネットワーク」に関する基礎的分析），2019 年 8 月 30 日
- ②日本教育社会学会第 71 回大会での研究報告（東大社研パネル調査（JLPS）にみる若年者の学歴再生産・初職への移行・初期職業キャリア——継続・リフレッシュサンプルのコーホート比較——），2019 年 9 月 12 日
- ③日本社会学会第 92 回大会での研究報告（世代内移動と主観的セカンド・チャンス——東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（4）——），2019 年 10 月 6 日

4) 海外学術活動

- ①東アジア日本研究者協議会・第 4 回国際学術大会での研究報告（現代日本における移民への態度に対するライフイベントの影響），2019 年 11 月 2 日

5. 2019 年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Structural and Institutional Aspects Surrounding Japanese Self-Initiated Expatriates’ Career Opportunities in East and Southeast Asian Societies” *Economic and Social Changes: Facts, Trends, Forecast*, 12(5), pp. 175-191, 2019 年 11 月（Kenji Ishida, Shin Arita, Keiko Genji, Mei Kagawa）

その他雑誌論文

- ①「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2018」からわかる若年・壮年者の暮らし向き、介護、社会ネットワークの実態（後編）『中央調査報』No. 744, pp. 1-13, 2019 年 10 月（石田浩・大久保将貴・石田賢示）

単行本の一部

- ①「日本における移民の地位達成構造——第一・第二世代移民と日本国籍者との比較分析」駒井洋監修・是川夕編『人口問題と移民——日本の人口・階層構造はどう変わるのか』明石書店, pp. 92-113, 2019 年 6 月
- ②「移民受け入れへの態度をめぐるジレンマ——個人のライフコースに着目して」東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学 上——想定外を超えて』東京大学出版会, pp. 313-338, 2019 年 11 月
- ③「社会的孤立を生み出す 2 段階の格差——友人関係の獲得と喪失の過程に着目して」石田浩・有田伸・藤原翔編『人生の歩みを追跡する——東大社研パネル調査でみる現代日本社会』勁草書房, pp. 129-148, 2020 年 1 月

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①「パネル調査から見る暮らし向き、社会ネットワーク、介護——「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2018」の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ, No. 112, 19 頁, 2019 年 6 月（石田浩・大久保将貴・石田賢示）

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①「現代日本における移民への態度に対するライフイベントの影響」東アジア日本研究者協議会・第 4 回国際学術大会, 国立台湾大学, 2019 年 11 月 2 日

会議主催, チェア他（会議運営に関する貢献で、発表を伴わないもの）

- ① The 11th International Convention of Asia Scholars でのパネルセッション・オーガナイザー（Social Inequality in Japan I: Life Course from Adolescence to Adulthood, Social Inequality in Japan II: Socio-economic Implications of Family and Gender Roles）

5) 全国学会

学会発表

- ①「世代内移動と主観的セカンド・チャンス——東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（4）——」日本社会学会第 92 回大会, 東京女子大学, 2019 年 10 月 6 日
- ②「「負の社会ネットワーク」に関する基礎的分析」数理社会学会第 68 回大会, 熊本県立大学, 2019 年 8 月 30 日（石田賢示・荒牧草平・苫米地なつ帆・阿部智生）
- ③「東大社研パネル調査（JLPS）にみる若年者の学歴再生産・初職への移行・初期職業キャリア——継続・リフレッシュサンプルのコーホート比較——」日本教育社会学会第 71 回大会, 大正大学, 2019 年 9 月 12 日（石田浩・三輪哲・石田賢示）

6. 2019年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①昭和女子大学人間社会学部「社会調査と社会科学」
- ②立教大学「現代社会と人間」
- ③武蔵大学社会学部「社会統計学1」
- ④武蔵大学社会学部「社会統計学2」
- ⑤名古屋学院大学現代社会学部「労働社会学」

7. 所属学会

日本社会学会, 日本教育社会学会, 経済統計学会, 日本高等教育学会, 東北社会学会, 東北社会学研究会, International Sociological Association RC02 (Economy and Society), RC04 (Sociology of Education), RC28 (Social Stratification), RC31 (Sociology of Migration)

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, パネル調査運営委員会, 研究倫理審査委員会

9. 社会との連携

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

- ①文部科学省「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)研究会」専門委員
- ②総務省統計局「令和3年社会生活基本調査に関する意見交換会」構成員
- ③内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査におけるオンライン調査導入後の検証等に関する調査研究」研究会委員

3) 学術団体活動の実績

- ①東北社会学会・編集委員会委員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績(研究実績であるものを除く)

- ①連合総研「今後の労働時間法制の在り方を考える調査研究委員会」委員

森 　　いづみ 准教授

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(調査基盤分野) 専門分野: 教育社会学, 比較教育学

2. 経歴

2004年 3月	上智大学外国語学部英語学科卒業
2006年 3月	東京大学大学院教育学研究科修士課程修了
2012年 3月	東京大学大学院教育学研究科博士課程満期単位取得退学
2012年 12月	ペンシルバニア州立大学教育理論政策専攻博士課程修了(Ph.D. in Educational Theory and Policy, with a dual-title degree in Comparative and International Education)
2013年 4月~2015年 3月	立教大学社会学部助教
2015年 4月~2017年 9月	東京大学社会科学研究所助教
2017年 10月~現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①日本における学力格差の経年分析(Trend Analysis of Academic Achievement Gap in Japan)

1990年代以降の日本では, 所得格差の拡大が懸念されるとともに, 教育の多様化や私事化が進み, 学習時間や内容をめぐる方針も大きく変化した. そうした背景をもとに, 生徒間・学校間の学力格差がいかに変化してきたのかを実証的に分析し, その背景や帰結について考察している.

②教育期待の背景の国際比較(Cross-national Study of Students' Educational Expectations)

「将来どの教育段階まで進みたいか」という生徒の教育期待の背後には, 出身家庭の属性的な要因と, 生徒自身の学業達成という業績的な要因の双方が重なり合って影響し, その後の地位達成に向けた一つの重要な契機となっている. こうしたメカニズムを国際的に見たとき, 多国間ではどのようなパターンが見られ, その中で日本はどのような特徴をもつのかについて, 国内外のデータを用いて分析している.

③生徒の学校経験・価値観と学力との関連についての国際比較 (Cross-national Patterns of Student Engagement, School Experience and Academic Achievement)

社会経済的に豊かな家庭の子どもほど学力や教育達成が高いという事実は、その関連の度合いに強弱はあるものの、これまで多くの国で確認されてきた。しかし、生徒の学校への所属感や教科学習への態度、自尊心など学力以外の側面に関しては、その家庭背景との関連において、必ずしもすべての国において同様の関連が見られるわけではない。こうした関係性の違いがなぜ見られるのか、各国の教育制度の違いを考慮しながら検討し、それが社会のあり方にとってもたらす帰結について考えている。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社研のグループ共同研究として、2019年10月より「比較教育研究会」として登録を行い、京都大学の高山敬太教授および青山学院大学の和洋子講師とともに、英語教育における官民連携の実態に関する調査を行った。(香港, オーストラリア, ギリシャ, 日本の4か国・地域の国際共同研究の日本チームとしての位置づけをもつ。)

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金(若手研究(B))「国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明——平等化と差異化のバランスに注目して」の代表者として研究を行った。

②2015年社会階層と社会移動調査(SSM調査)の書籍化刊行プロジェクトの研究会に参加した。

3) 学会活動

①日本教育社会学会第71回大会(大正大学)にて「学力に対する家庭と学校の影響を区別する——国際学力データにみる日本の相対的な位置づけ」と題する報告を行った(2019年9月13日)。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

著書

①「結婚と教育——学歴別にみた女性の結婚チャンスと幸福感」小林盾・川端健嗣編『変貌する恋愛と結婚——データで読む平成』新曜社, 2019年4月, 128-141頁

3) その他

翻訳

①(森いづみ・早坂めぐみ・佐久間邦友・田中光晴・高嶋真之・大和洋子の共訳)マーク・ブレイ&オーラ・クウォ著『塾——私的補習ルールの国際比較』東信堂, 2019年6月

ディスカッションペーパー

①森いづみ・王帥・仲修平, 2019, 「社会科学系データの保管と共有に関する国際的な動向——IASSIST年次大会の報告から」SSJデータアーカイブリサーチペーパーシリーズ No. 70

5) 全国学会

学会発表

①日本教育社会学会第71回大会(大正大学)にて「学力に対する家庭と学校の影響を区別する: 国際学力データにみる日本の相対的な位置づけ」と題する報告を行った(2019年9月13日)。

6. 2019年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①東洋英和女学院大学人間科学部「教育社会学」(秋学期)

7. 所属学会

日本教育社会学会, 日本社会学会, 日本比較教育学会, 数理社会学会, Comparative and International Education Society

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

9. 社会との連携

4) 学外の各種調査・研究会等の実績 (研究実績であるものを除く)

①文京学院大学の2020年度入学試験(教科:小論文)にて「塾——豊かな社会における格差問題とは」(『ライフスタイルとライフコース——データで読む現代社会』所収)の一部が問題文として引用された。また、2020年度の同大学の入学試験過去問題集に、同問題文が掲載されている。

王 帥 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：教育社会学，高等教育論

2. 経 歴

2007年 4月～2009年 3月 東京大学大学院教育学研究科修士課程
2009年 4月～2014年 3月 東京大学大学院教育学研究科博士課程
2014年 4月～2015年 3月 東京大学大学院教育学研究科教育学研究員
2015年 4月～2017年 9月 東京大学社会科学研究所特任研究員
2017年 10月～2020年 3月 東京大学社会科学研究所助教
2020年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①教育費負担と経済支援に関する研究 (Higher Education Affordability and Financial Aid)

経済支援が学生の生活面と経済面に及ぼす効果を検討し，国際比較しながら学生への経済的支援の在り方について研究を行っている。

②学生の学習行動と成果に関する研究 (Students' Learning Behavior and Learning Outcomes)

大規模調査データを用いて学生の学習成果と学習時間の構造を考察し，教育の質向上を図る大学教育の在り方を検討している。

③大学ガバナンスとリーダーシップに関する研究 (University Governance and Leadership)

大学を取り巻く環境が大きく変動する中で，大学の組織運営の仕方と大学の管理運営能力が問われている。大学ガバナンスと上級管理職の実態を，国内外の事例を検証しながら明らかにし，大学経営に求められる組織能力の向上及び人材育成の仕方を検討している。

4. 2019年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①広島大学高等教育研究開発センター公募型国際・国内共同研究推進事業 (C 個人研究支援型)「高等教育における金融教育の在り方に関する考察」の代表者として研究を行った。

②科学研究費補助金 (基盤研究 A)「大学教育改革の動態とその規定要因」(研究代表：金子元久)の研究協力者として参加した。

③科学研究費補助金 (基盤研究 B)「教育費負担と進路選択における学生支援の在り方に関する調査研究」(研究代表：小林雅之)の研究協力者として参加した。

④科学研究費補助金 (基盤研究 B)「大学の上級管理職養成のための基礎的研究とアクションリサーチ」(研究代表：両角亜希子)の連携研究者として参加した。

3) 学会活動

①第22回日本高等教育学会 (2019.6, 金沢大学)にて「大学の財務運営の現状・課題・展望—理事調査から」と題し共同報告を行った。

4) 海外学術活動

①東アジア日本研究者協議会第四回国際学術大会 (2019.11, 国立台湾大学)にて「実証的社会科学の基盤としてのSSJ データアーカイブ」と題する報告を行った。

②The annual conference of the International Association for Social Science Information Services and Technology (IASSIST, 27-31 May 2019, Sydney Australia)にて「Promoting Data Deposit in SSJDA: Introducing the Improvements in our New Data Management System」と題するポスター報告を行った。

③The 6th Asian Conference on Education & International Development (ACEID, March 2020)の査読者として参加した。

5. 2019年度の研究業績

1) 学術書

研究報告

①王帥・両角亜希子「大学上級管理職の能力養成」『学長リーダーシップの条件』両角亜希子編著，第1章，pp.15-35, 2019

②平本早雪・王帥・両角亜希子「学長の属性と大学経営への影響」『学長リーダーシップの条件』両角亜希子編著，第6章，pp.120-145, 2019

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①王帥「中国の授業料：有償化と経済支援」『IDE—現代の高等教育』Vol. 2020年2-3月号, pp. 53-57, 2020

3) その他

ディスカッションペーパー

- ① Shuai Wang, "Analysis of the Use and Effects of Tuition Support System for High School Students" Social Science Japan Data Archive Research Paper Series No. 68, June 2019.
② Shuai Wang, "Determining Factors of Views Regarding Influence of Women's Employment on Household Life" Social Science Japan Data Archive Research Paper Series No. 69, June 2019.
③ 森いづみ・王帥・仲修平「社会科学系データの保管と共有に関する国際的な動向—IASSIST 年次大会の報告から」SSJ Data Archive Research Paper Series, No. 70, 2019

研究テーマ（科研費、研究代表者など）

- ①王帥「大学の財務担当理事の仕事の実態—財務担当理事調査の分析から」『大学の上級管理職養成のための基礎的研究とアクションリサーチ 報告書』（科学研究費補助金基盤研究B, 研究代表 両角亜希子), 2020年3月(近日公開)
②王帥「日常生活—読書／居住形態／生活費」『第2回全国大学生調査(2018)第1次報告書』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター, 第3章, pp. 58-63, 2019年8月

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①王帥「実証的社会科学の基盤としてのSSJデータアーカイブ」東アジア日本研究者協議会第四回国際学術大会, 於国立台湾大学, 2019年11月
② Shuai Wang, Shuhei Naka, Koichi Iriyama, Satoshi Miwa, "Promoting Data Deposit in SSJDA: Introducing the Improvements in our New Data Management System", The annual conference of the International Association for Social Science Information Services and Technology (27-31, May, 2019 Sydney, Australia)

参加

- ① The 13st Research Data Alliance (RDA) Plenary Meeting, Organized by RDA-United States and Drexel University (2-4, April, 2019 Philadelphia, Pennsylvania USA)

5) 全国学会

学会発表

- ①両角亜希子・王帥・井芹俊太郎「大学の財務運営の現状・課題・展望—理事調査から」, 日本高等教育学会第22回大会, 於金沢大学, 2019年6月1日~2日

6. 2019年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①早稲田大学教育学部「教育調査」
②放送大学面接授業「教育機会と教育費負担」(第2学期)

5) その他の教育活動

- ①東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター・計量分析セミナー「二次分析入門！」(王帥・苫米地なつ帆・三輪哲)(2019年度・夏)
②東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター・計量分析セミナー「二次分析入門！ With STATA」(三輪哲・王帥・仲修平)(2019年度・春)

7. 所属学会

日本高等教育学会, 日本教育社会学会, 中国教育経済学学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

鈴木 富美子 特任助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野） 専門分野：家族社会学

2. 経歴

1997年 4月～1999年 3月	同志社大学大学院文学研究科社会学専攻博士課程前期修了
1999年 4月～2003年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士課程後期修了
2004年 4月～2016年 3月	大学非常勤講師
2009年 9月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所学術支援専門職員
2010年 2月～2014年 3月	公益社団法人家計経済研究所嘱託研究員
2014年 8月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所特任研究員
2016年 4月～2017年 3月	東京大学社会科学研究所助教
2017年 4月～2020年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2020年 4月～現在	東京大学社会科学研究所特任助教

3. 主な研究テーマ

①夫婦双方にとってのワーク・ライフ・バランス（Work-Life-Balance for both of Husbands and Wives）

ワーク・ライフ・バランス（WLB）という概念が日本にもたらされた2000年代以降、女性の就業の変化、家庭における夫の家事・育児の遂行状況が妻のWLBにどのような影響をもたらしてきたのかについて、主にNFRJ（全国家族調査）やNFRJ-Panelなどの大規模データを用いて検討している。夫のWLBについても分析を行い、夫と妻の双方がともにWLBの当事者として、お互いのWLBを実現していくための方策について、就業状況も含めたより広い視野から考察している。

②家族形成初期段階の夫婦関係（Marital satisfaction on the early stage of marital life）

高卒時からほぼ毎年パネル調査を実施してきた「高卒パネル調査」のパネルデータを用いて、妻と夫の夫婦関係満足度の乖離が大きく、その後の結婚の質を考えるうえで重要な時期となる家族形成初期段階の夫婦関係について検討している。30代前半の初期家族形成期の夫婦が直面する葛藤や困難、夫婦間の相互作用や関係性の変化などを明らかにすることを試みている。

③夫婦ペアデータを用いた家族研究（Study of the couple relation using dyadic data）

親子・夫婦・きょうだいなど、世代間・世代内の二者（ダイアド）関係における相互作用を明らかにすることは家族研究の重要な関心事の1つである。欧米を中心にデータの収集や分析方法に冠する研究が蓄積されてきた状況を踏まえ、特に夫と妻のダイアド関係に焦点をあて、夫婦間の相互作用をより精緻に解明していくためのデータ収集や分析手法について検討している。

④若者のライフコース形成：ジェンダーとソーシャル・サポートの影響（Life-course study of youth: Effects on gender and social supports）

「高卒パネル調査」において、計量的手法とインタビュー調査を併用しながら、高校卒業以後の10代後半から30代にかけての若者のライフコースを包括的に捉える試みを行っている。特にジェンダーやソーシャル・サポート（友人関係や親子関係など）の影響に着目している。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社研パネル調査プロジェクト・高卒パネル調査の調査企画委員会・実施委員会として、調査の企画・実施・分析に携わった。その研究成果の一部を社会パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー（No.113）に執筆した。
- ②共同利用・共同研究拠点事業・参加者公募型研究会「全国高齢者パネル調査による高齢期の健康と生活に関する二次分析」の運営に携わった。
- ③共同利用・共同研究拠点事業・課題公募型研究会「ダイアド・データを用いた家族研究の検討：夫婦、親子、きょうだい関係を中心として」に参加した。
- ④共同利用・共同研究拠点事業・計量分析セミナーの企画・運営・実施に携わった。
- ⑤全所的プロジェクト危機対応学に参加し、成果書籍のための原稿を執筆した（2019年12月刊行）。

2) 個別のプロジェクト

- ①基盤研究（C）「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」の研究代表者として、研究成果の執筆と第2回配偶者調査を実施した。

- ②基盤研究 (B) (研究代表者: 佐藤香)「若者の自立プロセスと教育の効果に関する研究」に研究分担者として参加し, 調査票調査およびインタビュー調査を実施した.
- ③基盤研究 (B)「現代家族の過程と実践をめぐる質的研究に対する組織的取り組み」に研究分担者として参加し, インタビュー調査を実施した.
- ④日本家族社会学会「NFRJ18 (第4回全国家族調査) 研究会」のメンバーとして研究会に参加し, 報告を行った.
- ⑤基盤研究 (C)「世代間ケアに関する意識変化の解明: 複数データの二次分析に基づく検証」に研究分担者として参加した.

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

単行本の一部

- ①「結婚をめぐる若者の意識——家族形成初期のジェンダー差に着目して」(佐藤香と共著) 佐藤博樹編・石田浩シリーズ監修『出会いと結婚——格差の連鎖と若者 第2巻』勁草書房, 2019年4月, 149-173頁
- ②「夫婦の危機が始まる時——パネルデータからみた結婚満足度」(佐藤香と共著) 玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学<下>』東京大学出版会, 2019年12月, 319-347

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①「高卒14年目の相談ネットワーク, 子育て, 夫婦ペアデータからみた夫の家事・子育て: 高卒パネル調査 wave15の結果から」(小山田建太・山口泰史と共著) 社研パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.113, 2019年11月

7. 所属学会

日本家族社会学会, 日本社会学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, 高卒パネル調査企画委員会・実施委員会

9. 社会との連携

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

内閣府「令和元年度 家事等と仕事のバランスに関する調査」検討委員会 委員

10. その他

社研セミナーにおいて, 「社会調査データの可能性: 夫婦関係の諸相を手がかりに」を報告した. (2019年12月)

大久保 将 貴 助 教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野: 社会学方法論, 社会調査方法論, 社会保障

2. 経 歴

2009年 8月~2010年 7月	University of Oslo, Faculty of Social Science (Econometrics)
2011年 3月	慶應義塾大学商学部商学科卒業
2012年 4月~2014年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程
2014年 4月~2017年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程
2014年 4月~2017年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC1
2017年 4月~2018年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科助教
2018年 4月~現在	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教 (社会調査研究分野)

3. 主な研究テーマ

①社会学方法論 (Sociological Methodology)

メカニズム, 異質性, 適切な共変量選択に着目しながら, 因果推論の応用と開発に取り組んでいる. また予測に重点を置いた機械学習の手法を因果推論に応用している. 最近では, パネルデータ特有の問題 (時間変化する交絡や原因変数) を考慮した方法論に取り組んでいる.

②社会調査方法論 (Survey Statistics and Methodology)

質の高い社会調査を実施するための方法や社会調査データの補正について研究している。これまでに、調査対象者と調査員の性別・年齢の組み合わせ、訪問時間、天気によって回収率が異なること等を明らかにした。このほかに、パネル調査特有の測定誤差（パネルコンディショニング）が生じやすい質問項目の特定と、バイアスの補正について取り組んでいる。

③社会保障 (Social Security)

社会保障の政策課題について、大規模社会調査データを用いた分析をおこなっている。近年では、医療・介護の提供体制および主体が様々な指標（死亡場所、就業、健康）に与える影響について研究している。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社研パネル調査の若年・壮年パネル実施委員として、調査の企画・実施・分析に携わった。
- ②社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員として、調査の企画・実施・分析に携わった。
- ③計量分析セミナーの講師を務めた。

2) 個別のプロジェクト

- ①研究活動スタート支援「医療・介護組織の連携行動分析：調査観察データを用いた因果推論とフィールド実験」の研究代表者として研究を行った。
- ②挑戦的研究萌芽（研究代表者：藤原翔）「公的統計データを用いた領域横断的格差研究の実施と教育」に研究分担者として参加した。
- ③基盤研究（B）（研究代表者：田淵貴大）「日本における新型タバコ製品の流行とその影響に関する実証研究」に研究協力者として参加した。
- ④特別推進研究（研究代表者：石田浩）「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」に研究協力者として参加した。
- ⑤基盤研究（A）（研究代表者：吉川徹）「平成期の社会意識の趨勢の計量的解明」に参加した。
- ⑥基盤研究（B）（研究代表者：竹ノ下弘久）「家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究」に参加した。

3) 学会活動

- ① Japanese Association for Mathematical Sociology 68th Annual Meeting（2019年8月31日）にて研究報告をおこなった。
- ②第92回日本社会学会（2019年10月6日）にて研究報告をおこなった。

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「因果推論の道具箱」『理論と方法』34(1): 20-34頁
- ②「パネル調査から見る暮らし向き、社会ネットワーク、介護：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2018」の結果から」『中央調査報』(743): 1-9頁。（石田浩・石田賢示との共著）
- ③「「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2018」からわかる若年・壮年者の暮らし向き、介護、社会ネットワークの実態（後編）」『中央調査報』744: 1-13頁（石田浩・石田賢示との共著）

単行本の一部

- ①「ライフコースにおける男女間収入格差の生成：不平等と階層に着目して」石田浩・有田伸・藤原翔編著『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』勁草書房、2019年、62-79頁

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①「パネル条件付けの新たな識別方法」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ』119: 1-13
- ②“Income Stratification of Potential Care Workers among Internal Migrants in China” RIETI Discussion Paper 19-E-079: 1-24 (coauthored Keisuke KAWATA, Ting YIN, Renyao ZHONG)
- ③“Wage Stratification between Care Workers and Non-care Workers in Japan: Evidence from 2001-2017” RIETI Discussion Paper 19-E-081: 1-25 (coauthored Keisuke KAWATA, Ting YIN, Zhaoyuan XU)
- ④「パネル調査から見る暮らし向き、社会ネットワーク、介護——「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2018」の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパー

シリーズ』112: 1-19. (石田浩・石田賢示との共著)

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①「介護の状況と影響：東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（6）」第92回日本社会学会
- ②“Wage Stratification and Inequality among Occupational Classes in Japan: Evidence from 1997-2017”
Japanese Association for Mathematical Sociology 68th Annual Meeting (coauthored Keisuke KAWATA, Ting YIN)

7. 所属学会

日本行動計量学会, International Sociological Association, American Sociological Association, 数理社会学会, 日本社会学会, 福祉社会学会

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
センター運営委員会, パネル調査運営委員会

9. 社会との連携

- 3) 学術団体活動の実績
数理社会学会研究活動委員, 『理論と方法』（査読者）, 『福祉社会学研究』（査読者）

仲 修 平 助 教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論, 職業社会学

2. 経 歴

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| 2010年 4月～2012年 3月 | 関西学院大学大学社会学研究科博士前期課程修了（社会学修士） |
| 2012年 4月～2015年 3月 | 関西学院大学大学社会学研究科博士後期課程単位取得退学（社会学博士） |
| 2013年 4月～2015年 3月 | 日本学術振興会特別研究員（DC2） |
| 2015年 4月～2018年 3月 | 日本学術振興会特別研究員（PD） |
| 2018年 4月～現在 | 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教 |

3. 主な研究テーマ

- ①日本の自営業に関する長期的趨勢（Trends of Self-employed in Japan）
本研究の目的は、社会階層と社会移動に関わる大規模社会調査データ（SSM調査やJGSS調査など）を用いて、戦後日本における自営業の長期的趨勢を、職業経歴・職業構成・収入の側面から明らかにすることである。
- ②雇用関係によらない働き方に関するパネル調査データを用いた社会学的研究（Sociological Research of Working Styles Not Bound by Traditional Employment Relationships from Panel Surveys）
本研究の目的は、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）データを用いて、雇用関係によらない働き方が人びとの非金銭的な報酬（仕事と生活の調整や将来に対する希望など）にもたらす影響を明らかにすることである。
- ③就労支援経験者のキャリア形成に関する研究（Research of Career Mobility among Working Support Experienced People）
本研究の目的は、地方自治体の就労支援を受けた人びとがその後どのようなキャリアを形成しているのか（職種、労働条件など）を質的・量的調査を通して明らかにすることである。

4. 2019年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
①社研パネル調査の若年・壮年パネルプロジェクトの分析に携わった。
- 2) 個別のプロジェクト
①若手研究（B）「就労支援経験者のキャリア形成に関する研究」の代表者として研究活動に従事した。
②基盤研究（B）（研究代表者：櫻井純理）「福祉・労働を架橋する政策のガバナンスに関する国際比較研究—北欧と日本の地域政策」の研究分担者として研究活動に従事した。
- 3) 学会活動
①第223回研究会「職場の人権」（2019年5月25日）で研究成果の報告を行った。

- ②労働社会学会関西部会（2019年6月15日）で研究成果の報告を行った。
- ③第92回日本社会学会大会（2019年10月5日）で研究成果の報告を行った。

4) 海外学術活動

- ① IASSIST Conference 2019 (2019.5.29) で研究成果の報告を行った。
- ② Diverse Stories of Coming of Age among East Asians and Asian Americans (2019.6.8) で研究成果の報告を行った。
- ③ ISA RC52 Interim Meeting (2019.7.4) で研究成果の報告を行った。

5) 受賞

第34回冲永賞（公益財団法人労働問題リサーチセンター）『岐路に立つ自営業—専門職の拡大と行方』

5. 2019年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「自営専門職の拡大とその行方—新しい「働き方」に希望はあるか？」『職場の人権』, 2019年12月, 29-38頁

3) その他

書評

- ①“Professional Rōdō Shijō: Skill Keisei · Chingin · Tenshoku no Jittai Bunseki (Professional Labor Market: Skill Building, Wage, Analysis of Job Change)” Social Science Japan Journal 23, 2020.1

ディスカッションペーパー

- ①「高齢期における自営業からの引退—個人属性・健康状態・経済的要因の影響」『東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブセンターリサーチペーパーシリーズ74』, 2020年3月, 5-22頁
- ②“Analysis of Differentials across Municipalities in Regional Job Support Program: Based on the Survey in Osaka Prefecture”, ISS Discussion Paper Series 194, 2019.11
- ③“Income Structures of Self-employment in Professional Occupations”, ISS Discussion Paper Series 193, 2019.9
- ④「東大社研パネル調査リフレッシュサンプルの基礎分析」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ』, 2020年3月, 12頁. 三輪哲教授との共著

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①“Income Inequality within Professionals: An Analysis of the Japanese Life Course Panel Survey Data”, ISA RC52 Interim Meeting, 2019.7.4
- ②“Self-employed and Hope for Future Work and Life in Contemporary Japan”, Diverse Stories of Coming of Age among East Asians and Asian Americans, 2019.6.8
- ③“Promoting Data Deposit in SSJDA: Introducing the Improvements in Our New Data Management System”, IASSIST Conference 2019, 2019.5.29. (Wang, Shuai, Shuhei Naka, Koichi Iriyama, Satoshi Miwa)

5) 全国学会

学会発表

- ①「自営就業と非金銭的報酬—東大社研パネル調査（JLPS）データ分析（5）」第92回日本社会学会大会, 2019年10月5日
- ②「自営就業と将来への展望—パネルデータを用いた基礎的検討」労働社会学会関西部会, 2019年6月15日
- ③「大阪府における地域就労支援事業の展開過程—自治体間格差の分析」, 第136回社会政策学会大会, 2018年5月26日（於 埼玉大学）（長松奈美江・櫻井純理・阿部真大らとの共著）

招待報告

- ①「自営専門職の拡大とその行方—新しい「働き方」に希望はあるか？」第223回研究会「職場の人権」, 2019年5月25日

6. 2019年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①法政大学キャリアデザイン学部「キャリア調査研究法入門」
- ②法政大学キャリアデザイン学部「基礎演習」
- ③専修大学人間科学部「多変量解析法実習」
- ④福島大学行政政策学類「社会構造論」（夏季集中講義）

⑤関西学院大学大学院「会統計学Ⅱ」夏季集中講義)

7. 所属学会

数理社会学会, 関西社会学会, 日本社会学会, 社会政策学会, International Sociological Association, RC28 Social Stratification

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
センター運営委員会

9) ペネッセ共同研究:「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

大 崎 裕 子 特任助教

1. 専門分野

ペネッセ共同研究 専門分野: 信頼論, 社会意識, 不平等と分断

2. 経 歴

2005年 3月	東京工業大学工学部社会工学科卒業
2007年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科修士課程修了
2009年 4月~2011年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC2
2014年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程単位取得退学
2014年 4月~2017年 3月	成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2016年 6月	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程修了
2017年 4月~2018年 3月	東京工業大学環境・社会理工学院特別研究員
2018年 4月~現在	東京大学社会科学研究所特任助教

3. 主な研究テーマ

- ①大卒層と非大卒層の間の相互不信に関する信頼論からの検討 (Distrust between college graduates and non-college graduates: Social trust theory approach)
大卒層・非大卒層の相互不信と分断について, 信頼論の立場から実証研究を行っている。
- ②制度的公正が社会的信頼に及ぼす影響 (Institutional fairness and social trust)
公的制度による公正な制度運営や社会的平等の実現が人々の社会的信頼と市民性に及ぼす影響について, 規範的制度論と社会関係資本論の立場から実証研究を行っている。
- ③社会的信頼と主観的ウェルビーイングの関係 (Social trust and subjective well-being)
対人的信頼を基盤とする社会関係が幸福感や生活満足感に及ぼす因果効果について, 日本, 韓国, 台湾などアジア 8か国データをもちいて実証研究を行っている。
- ④社会意識の国・個人レベル構造 (National and individual level structures of social attitudes)
近代化により変容する社会制度や公的制度に関する人々の意識に対し, それらの国間差と個人差を考慮した国・個人の2レベル構造の分析手法について実証研究を行っている。

4. 2019年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所とペネッセ教育総合研究所による共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクトの第5回親子調査の調査票設計, 実査準備, データ整備と分析を行った。
- ②同プロジェクトの第1~4回親子調査のデータ分析および成果発信 (学会発表および2020年度夏頃刊行予定の成果書籍の論文執筆)を行った。
- ③同プロジェクトの第28~29回ボード会議の開催準備と議事録作成を行った。またボードメンバーとして会議に参加し, 調査票や成果発信について検討した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金 (研究スタート支援)「日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関構造: 信頼論アプローチ」の代表者として研究を行った。
- ②科学研究費補助金 (基盤研究B)「アジア型ウェルビーイングの社会的メカニズムを解明する国際共同研究」(代表: 金井雅之)に研究分担者として参加した。

- ③科学研究費補助金（基盤研究 A）「少子化社会におけるライフコース変動の実証的解明：混合研究法アプローチ」（代表：小林盾）に研究協力者として参加し，分担執筆書籍『変貌する恋愛と結婚』（小林盾・川端健嗣編）を刊行した。
- ④京都大学「科学と政治」研究プロジェクト（代表：太郎丸博）に参加した。
- ⑤たばこ総合研究センター「嗜好品の豊かさや幸福に関する社会学研究」研究会に委員として参加し，成果書籍（2020 年春頃刊行予定）の論文執筆を行った。

3) 学会活動

- ①日本行動計量学会の広報委員としてイベント周知および会報編集を行った。
- ② The European Survey Research Association 8th Conference で研究報告を行った。
- ③ The International Society for Quality-of-Life Studies 17th Annual Conference で研究報告を行った。
- ④第 68 回数理社会学会大会で研究報告を行った。
- ⑤日本計画行政学会第 42 回全国大会で研究報告を行った。
- ⑥日本教育社会学会第 71 回大会で研究報告を行った。
- ⑦第 92 回日本社会学会大会で研究報告を行った。

4) 海外学術活動

- ① The European Survey Research Association 8th Conference で研究報告を行った。
- ② The International Society for Quality-of-Life Studies 17th Annual Conference で研究報告を行った。

5. 2019 年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①学会賞受賞講演「一般的信頼の形成に関する規範的制度アプローチ」『理論と方法』34(2)，2019 年 9 月，印刷中

単行本の一部

- ①「結婚と信頼：未婚化は不信社会をもたらすか」小林盾・川端健嗣編『変貌する恋愛と結婚：データで読む平成』新曜社，2019 年 4 月，pp. 142-151
- ②「フィリピンの社会関係資本——首長の社会関係資本は自治体パフォーマンスを向上させるのか——」（小林盾との共著）永井史男・岡本正明・小林盾編『東南アジアにおける地方ガバナンスの計量分析——タイ，フィリピン，インドネシアの地方エリートサーベイから——』晃洋書房，2019 年 7 月，pp. 173-185

3) その他

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

- ①科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金（2018～2019 年度，18H05727・19K20924，研究活動スタート支援）「日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関構造：信頼論アプローチ」研究代表者
- ②科学研究費補助金（金井雅之代表，2019～2021 年度，19H01570，基盤研究 B）「アジア型ウェルビーイングの社会的メカニズムを解明する国際共同研究」研究分担者
- ③科学研究費補助金（小林盾代表，2015～2018 年度，15H01969，基盤研究 A）「少子化社会におけるライフコース変動の実証的解明：混合研究法アプローチ」研究協力者

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①“Comparison between Children’s and Parents’ Educational Aspirations Based on Longitudinal Dyadic Data,” The European Survey Research Association 8th Conference, Zagreb, Croatia, 15-19 July, 2019.
- ②“Does Generalized Trust Moderate the Effect of Relative Income on Happiness?” The International Society for Quality-of-Life Studies 17th Annual Conference, Granada, Spain, 4-7 September, 2019.

5) 全国学会

学会発表

- ①「大卒者・非大卒者の間の相互不信の分析」第 68 回数理社会学会大会，熊本県立大学，2019 年 8 月 30・31 日
- ②「進路希望に関する親子の意識の分析—JLSCP2015-2018 をもちいて—」日本教育社会学会第 71 回大会，大正大学，2019 年 9 月 12・13 日
- ③「大卒者・高卒者間の相互不信と大学教育への支持——科学観・高等教育観の計量社会学——」第 92 回日本社会学会大会，東京女子大学・成蹊大学，2019 年 10 月 5・6 日

- ④堂免隆浩, 大崎裕子, 「なぜ公園でボール遊びが禁止されるのか (2) 一首長の否定的姿勢, および, トラブルの存在に着目して」第 68 回数理社会学会大会, 熊本県立大学, 2019 年 8 月 30・31 日
- ⑤堂免隆浩, 大崎裕子, 「公園の維持管理が行政以外の団体に委託される要因—効率化, 管理能力, 支援, 自治基本条例に着目して—」日本計画行政学会第 42 回全国大会, 徳島大学, 2019 年 9 月 12-14 日

6. 2019 年度の教育活動

- 4) 東京大学・東京大学大学院以外
 - ①専修大学人間科学部「専門ゼミナール A」
 - ②専修大学人間科学部「専門ゼミナール B」

7. 所属学会

数理社会学会, 日本社会学会, 日本教育社会学会, 日本行動計量学会, 日本計画行政学会, 日本社会心理学会, 国際社会学会

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
 - センター運営委員会
 - 「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議

9. 社会との連携

- 3) 学術団体活動の実績
 - 日本行動計量学会広報委員
- 4) 学外の各種調査・研究会等の実績 (研究実績であるものを除く)
 - たばこ総合研究センター「嗜好品の豊かさや幸福に関する社会学研究」研究会委員

2. 選考委員会報告書

社会科学研究所は, 1999 年 4 月の教授会において, 人事の透明性を高め, 自己点検の機能を強化するために, 教授・准教授 (1999 年 4 月当時は助教授) の選考手続について改善を行った。その一つとして, 選考委員会報告を公表することとし, 公表の場所を年報とすることにした。

《教授昇格》

1) 近藤 絢子 教授

比較現代経済部門 (労働経済学・公共経済学) 教授選考委員会報告

2020 年 3 月 19 日

比較現代経済部門 (労働経済学・公共経済学) 教授選考委員会 (以下, 本委員会) は, 2020 年 1 月 16 日の教授会の議により設置された。委員は, 玄田有史 (主査), 田中隆一, 中林真幸, 水町勇一郎である。本委員会は, 東京大学社会科学研究所准教授 近藤絢子氏を候補者として, 2020 年 1 月 16 日の第 1 回から 2020 年 2 月 25 日まで計 3 回の会合を開き, 審議を重ねた。

その結果, 本委員会は, 全員一致をもって, 比較現代経済部門 (労働経済学・公共経済学) 教授候補者として, 近藤絢子氏を教授会に推薦することを決定し, その旨を所長に報告した。ここに同氏の履歴書および研究業績一覧を添え, 教授会に報告する。

以下, 近藤氏の研究業績のうち, 氏が社会科学研究所に採用された 2016 年 4 月以降の業績 4 点を取り上げ, 本委員会の審議結果を述べる。

論文 II -5 “The Effectiveness of Government Intervention to Promote Elderly Employment: Evidence from Elderly Employment Stabilization Law” は, 高齢者の労働需要へ働きかける介入政策が, 高齢者雇用に対して与える影響を実証したものである。2006 年 4 月より施行された改正高齢者雇用安定法では, 定年を迎えた後も就業を希望する労働者には, 一定期間の継続雇用が企業に対して義務化された。この法改正が 60 歳代男性の雇用就業率に与えた影響を, 3 種類の世代間比較により検証することを着想し, それらを組み合わせた差の差分分析を通じて実証している。

2020年7月16日刊行

東京大学社会科学研究所年報 No.57

2020

編集 東京大学社会科学研究所広報委員会
発行元 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

☎ 03-5841-4901 (直通)

FAX 03-5841-4905

URL <http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/>

Institute of Social Science



2020

THE UNIVERSITY OF TOKYO